

全國知事會七十年史

(資料)

全国知事会七十年史

(資料)

# 全国知事会七十年史（資料） 目次

## 参考資料

十年間の要望書・報告書・調査件名・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

## 付録

1	全国知事会規約・機構図・現職知事名簿	29
2	歴代役員・知事・副知事・出納長	44
3	地方分権推進と全国知事会・地方六団体の動き	113
4	七十年史年表（昭和二十年四月～平成二九年三月）	327



# 參考資料



# 1 十年間の要望書・報告書・調査件名

## (1) 要望・決議

平成19年度

〔本会分〕

19・5・18

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇七」（骨太の方針）に盛り込むべき事項について

5・24

要請

6・6

自由民主党・道州制調査会「道州制に関する第二次中間報告」（素案）に関する申し入れ

6・12

地方交付税に関する主張

7・13

医療制度改革に関する要望  
「平成二十年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」

7・25

「第二期地方分権改革」への提言  
増田総務大臣の就任に当たって

8・27

平成二十年度税制改正要望

9・19

心身障害者扶養保険制度の見直しに関する

〔地方六団体分〕

10・5

高齢者医療制度について

11・2

児童扶養手当の一部削減の凍結に関する申し入れ

11・8

地方の道路整備と道路特定財源に関する要望

11・13

平成二十年度政府予算編成・税制改正に向けた行動方針

11・16

平成二十年度地方交付税に関する主張

20・

与党税制改正大綱の決定を受けて

12・13

新しい肝炎総合対策に関する申し入れ

12・21

肝炎治療特別促進事業について

1・11

民主党への申し入れについて

1・30

国の地方支分部局（出先機関）の見直しの具体的方策（提言）

2・8

国の地方支分部局（出先機関）の見直し案の提示

2・28

道路特定財源等に関する知事等の意見

2・29

道路特定財源等に関する知事等の意見

19・5・23	地方分権改革推進委員会が取りまとめる「基本的考え方」に盛り込むべき事項について
5・29	「経済財政運営と構造改革の基本方針二〇〇七」に盛り込むべき事項
6・5	地方分権改革推進に関する決議
9・7	二〇一六年オリンピック競技大会並びにパラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議
9・18	地方支分部局の整理について
10・4	地方分権改革のさらなる推進に当たって
11・19	地方分権改革推進に関する決議
20・2・8	道路特定財源関連法案の早期成立に関する要請
平成20年度 〔本会分〕	
20・5・22	新型インフルエンザ対策に関する要望
5・28	地球温暖化対策に関する提言等
5・29	長寿医療制度（後期高齢者医療制度）について
6・4	財政制度等審議会の建議について

6・20	道路・河川の都道府県への権限移譲に関する要請
7・9	自由民主党道州制推進本部「道州制に関する第三次中間報告（案）」に関する申し入れ
7・9	道路・河川の権限移譲に係る緊急アピール
7・25	「第二期地方分権改革」への提言―住民本位の豊かな地域づくりの実現に向けて
8・4	道路・河川の権限移譲に伴う財源等に関する申し入れについて
8・19	地方交付税の復元・充実等に関する提言
8・29	国民生活を守るための緊急決議
9・3	民主党代表選挙立候補予定者に対する要請について
9・10	次期衆院選に向けての民主党マニフェスト策定に対する要請について
9・22	メラミンが混入した中国製乳製品等の安全対策について
9・25	平成二十一年度税制改正等に関する要望について
10・3	地方税の減収補てん措置の速やかな実現を求め緊急申し入れ
10・4	次期衆院選に向けての自由民主党マニフェ



参 考 資 料

21・1・14	12・22	12・20	12・9	12・8	12・8	12・3	12・2	11・28	11・26	11・26	11・21	11・21	11・21	11・21
緊急雇用対策に関する提言・要請	地方分権改革の推進に関する決議	平成二十一年度の道路整備財源の確保について	道路特定財源の一般財源化等について	道路特定財源の一般財源化に関する政府・与党合意について	道路特定財源の一般財源化に関する政府・	「今後の地方自治体における公会計制度のあり方に関する提言」について	地方分権改革推進委員会の第二次勧告について	「金融機能強化法改正案の早期成立について」	「地方財政の展望と地方が担う役割を踏まえた地方消費税の充実について」(要請)	「金」後の地方自治体における公会計制度のあり方に関する提言」について	道路・河川の権限移譲について	金融機能強化法改正案の早期成立について	「地方財政の展望と地方が担う役割を踏まえた地方消費税の充実について」(要請)	「今後の地方自治体における公会計制度のあり方に関する提言」について

10・3	9・5	6・12	5・21	3・11	3・11	2・16	2・6	1・26	1・19	1・19	1・14
地方税の減収補てん措置の速やかな実現を	緊急経済対策の効果的な実施と地方財源の充実について	「経済財政改革の基本方針二〇〇八」に盛り込むべき事項について	地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項について	「米トレーサビリテイ法案」等、米穀関連三法案について	時代に対応した新たな過疎対策法の制定について(要請)	「米トレーサビリテイ法案」等、米穀関連三法案について	「商店街の活性化に関する法律(仮称)」について(申し入れ)	今後の道路行政のあり方について	基金造成による地方消費者行政活性化事業について(申し入れ)	「農地改革プラン」について(申し入れ)	雇用の維持・確保への取組について

10・20	求める緊急申し入れ 追加経済対策の実施と地方財源の確保について
11・20	平成二十一年度税制改正に関する要望
11・25	地方財政確立・分権改革推進に関する決議
12・10	景気対策に伴う地方税等の減収への国費による確実な補てんについて（緊急要請）
21・2・6	第二次補正予算関連法案の早期成立を求める緊急申し入れ
平成21年度 〔本会分〕	
21・4・3	緊急雇用対策に関する要望・要請
4・10	次期衆院選に向けての自由民主党政権公約策定に対する要請
5・1	直轄事業負担金に係る情報開示について
5・18	新型インフルエンザに関する緊急決議
6・9	「経済財政改革の基本方針二〇〇九」に盛り込むべき事項
6・18	次期衆院選に向けての自由民主党政権公約策定に対する要請
7・3	今後の新型インフルエンザ対策に関する要

7・30	望 地方交付税の復元・強化に関する提言
9・29	ワクチン接種に係る低所得者対策について
9・29	補正予算の見直しに当たって地域の実態に十分な配慮を求める
10・5	平成二十二年税制改正等に関する提案
11・24	平成二十一年度第二次補正予算に関する提 言
12・2	地方交付税の復元・増額に関する提言
12・21	政府「緊急雇用対策」に関する提言
12・25	急激な円高の是正と為替相場の安定につい て
22・1・21	義務付け・枠付けの更なる見直しに向けて
1・25	郵政改革に当たっての全国知事会の考え方
1・25	直轄事業負担金制度改革に関する要請
1・28	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び 高等学校等就学支援金の支給に関する法律 案」について（申し入れ）
3・1	予防接種法の改正について
3・2	施設に入所する親のいない子ども等に対す る特別の支援について
〔地方六団体分〕	

7・8	6・29	6・29	6・15	5・20	5・12	5・12	5・11	5・6	4・19	22・4・15	平成22年度 〔本会分〕	21・4・8
高齢者医療に係る医療費等の将来推計に関する緊急要望	新型インフルエンザワクチンの過剰在庫に関する緊急要望	中期財政フレームと地方交付税について 今後の新型インフルエンザ対策について	中期財政フレームと地方交付税について	自由民主党・参議院議員選挙公約に対する要望	中期財政運営のあり方について	向けた提言	男女共同参画基本計画（第三次）の策定に向けた提言	参議院議員選挙公約に向けた意見	全国知事会 地方の社会資本整備PT提言	国の出先機関の原則廃止に向けて 中間報告	「一括交付金」制度設計における大原則	経済危機対策に関する緊急申し入れ 国民生活の向上と安心を目指した国と地方の協議の早期開始について 地域主権推進の工程表に関する意見
12・6	12・3	11・29	11・26	11・15	11・4	11・2	10・28	10・28	10・21	10・18	8・9	7・29
「平成二十三年度税制改正主要事項にか	「出先機関改革に関する提言」に対する緊急声明について	地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言	「地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）」（仮称）案に対する意見	構造改革特区の共同提案書	「義務付け・枠付けの見直し」等のための	早期成立を求める決議	ダム事業の検証作業について	統一地方選挙公約作成にあたっての要望	平成二十三年度税制改正等に関する提案	財政制度等審議会における議論に対する意見	今後の治水対策のあり方について	一部ユニット型特別養護老人ホーム等の取扱いについて

2・26	2・25	2・23	2・17	23・2・2	12・28	12・20	12・20	12・17	12・17	12・8
「全国知事会議」の開催について	「家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案」について（申し入れ）	地方自治法等の改正についての意見	都道府県の意見	特区共同提案に係る公開討論会の申し入れ 「行政不服申立制度の改革方針」に対する 都道府県の意見	原則廃止の見直しに関する意見	地方債の発行に係る総務大臣・知事協議の見直し及び地方公共団体の国等への寄附の 見直し	「出先機関改革のアクション・プラン」（案）に対する意見書の提出について	「地方の実態を踏まえた地方自治法の見直しを求める」の提出について	「持続可能な国民健康保険制度の構築に向けた国の財政責任を含めた本質的な検討を求め る」	「持続可能な医療保険制度の構築に向けた本質的な検討を求める」

11・22	10・20	10・18	10・6	10・5	9・24	22・6・10	3・31	3・23	3・9	3・3	2・28	2・26
地域主権関連三法案の今臨時国会における見	今後の地域主権改革の推進等について（意見）	地域主権関連三法案早期成立についての要請	環境税制に関する提案	平成二十三年度税制改正等に関する提案	地域主権関連三法案早期成立についての要請	〔地方六団体分〕 地域主権戦略大綱について（意見）	菅内閣総理大臣等への東北地方太平洋沖地震に係る緊急要請について	東北地方太平洋沖地震に係る緊急要請について	介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案について（申し入れ）	「地方自治法の一部改正」総務省の回答に対する本会の意見	NPO法人新認定制度の協議に係る要請	総合特別区域法の早期成立について（要請）





参 考 資 料

5・18	5・11	5・10	5・7	24・4・27	平成24年度 〔本会分〕	24・1・26	12・19	12・15	11・17	11・15	10・12	9・2
新内閣発足に当たつての共同声明（地方六団体）	子ども・子育て新システムに関する提言	平成二十四年度税財政等に関する提案	地方単独事業の整理にあつて	社会保障・税一体改革の方向性について	平成二十四年度地方財政対策等について	第三十二回オリンピック競技大会及び第十六回パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議						
地方公務員の新たな労使関係制度に係る質問	当面の地域主権改革の方向性に関する提言	地方公務員の新たな労使関係制度の議論の進め方について	四月二十七日付け「T P P に関する交渉内容と国への確認事項」について	国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案（仮称）の今国会での成立を求								

10・9	10・4	9・19	9・11	9・6	7・31	7・12	7・6	6・19	6・1	5・31	5・23	5・18	5・18
める決議	地方公務員の新たな労使関係制度に関する決議	「災害対策基本法の一部を改正する法律案」に対する意見	子育て支援施策の充実に関する提言	大都市制度の見直しに係る今後検討すべき論点について	民主党の高齢者医療制度見直し案について復興庁に対する要望	国・地方の協議に基づく日本再生	被災者生活再建支援法の見直しに係る緊急要望	日本再生十二箇条	原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言	民主党代表選挙及び自由民主党総裁選挙立候補者に対する公開質問状について	第二期教育振興基本計画（審議経過報告）に関する意見	地方公務員の新たな労使関係制度について	平成二十五年度税財政等に関する提案

10・19	日本再生に向けた地域主権改革の推進
10・31	災害に強い国土づくりに向けた予算の確保について
11・2	東日本大震災の被災地復興支援の推進について
11・16	T P P 協定交渉に関する緊急要請
12・14	「大都市制度についての中間報告（素案）」について
12・26	平成二十四年度補正予算に対する緊急提案
25・16	「生活支援戦略」に関する意見
1・16	「平成二十五年度地方財政等に対する要請」について
1・23	道州制に関する基本的考え方
1・30	産業廃棄物の不法投棄等に起因する支障除去に関する支援制度の今後のあり方について
2・5	災害対策法制等の見直しに関する要望
2・7	義務付け・枠付けの第四次見直しに向けて
2・18	T P P に関する交渉内容と国への確認事項について
3・6	M V ー二二オスブレイの低空飛行訓練等の開始に関する緊急要請

3・21	T P P 協定交渉に関する緊急要請
〔地方六団体分〕	
25・1・9	平成二十四年度補正予算及び平成二十五年度予算に係る要請
平成25年度	
〔本会分〕	
25・4・22	社会保障・税に関わる番号制度に関する要請
4・22	「生活困窮者自立支援法案（仮称）」に関する意見
5・16	地方とともにつくる新しい日本のかたち
5・31	行政不服審査制度の見直しに関する意見書
6・21	医療機能分化等に関する医療法改正案について
7・31	教育委員会制度の見直しに関する意見
8・22	公立高等学校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金制度の見直しに関する申し入れ
8・22	社会保障制度改革推進法第四条の規定に基づく「法制上の措置」の骨子に対する意見
9・6	被災者生活再建支援制度の見直しについて



12・5	11・25	11・22	11・19	11・15	11・13	11・6	10・15	10・9	10・3	9・27	9・27
景品表示法における「食に関する適正表示対策」の拡充について	災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言	要請について	「農林水産業・地域の活力創造に向けた施策の推進」について	「少子化危機突破に向けた緊急提言」等の要請について	我が国とブラジルの交流促進のための査証免除に関する提言	平成二十六年度税財政等に関する提案	現に向けた提言	少子化危機突破に向けた緊急提言 デフレからの脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言	公立高等学校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金制度の見直しにおける地方負担の考え方等について	望・提言	高速道路の料金割引に関する緊急提言 消費税率上げに係る経済対策に関する要

5・30	5・29	5・22	5・19	5・15	5・8	26・5	平成26年度 〔本会分〕	11・6	8・29	4・22	25・4	26・1	12・19
政基盤強化について	国の骨太の方針策定に向けた、少子化対策の抜本強化に対する提言	緊急要請	「豚流行性下痢（PED）対策」に関する緊急要請	法人実効税率の見直しに関する提案	「道州制推進基本法案（骨子案）」について マイナンバー制度に関する要請	〔地方六団体分〕	平成26年度予算・税制等について（地方六団体）	地方一般財源・地方交付税の総額確保等	地方公務員給与についての要請	教育委員会制度等に関する意見	〔地方六団体分〕	次世代育成支援対策推進法の恒久化について	平成二十六年年度予算・地方財政対策等について

5・30	国土強靱化対策の推進について
6・2	国の骨太の方針策定に向けた、地域経済の再生についての要請について
8・29	少子化対策に関する平成二十七年年度税制改正及び概算要求への要請
10・29	火山防災体制の充実強化に関する緊急提言
11・5	地方創生のための提言（各論編）
11・26	地域雇用対策に関する緊急提言
12・4	少子化対策の抜本強化を求める緊急提言
12・4	地域の要援護者支援対策に関する緊急提言
12・12	被災者生活再建支援制度の見直しについて
12・12	米政策についての緊急要望
12・22	平成二十七年年度税制改正に関する要望・提言
27・1・8	持続可能な国民健康保険制度構築に向けた緊急要請
1・9	医療費適正化計画の見直しに係る緊急要請について
2・12	「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」の議論のとりまとめに当たって
2・27	障害児・障害者への福祉サービス提供体制

26・8・19	〔地方六団体分〕 の基盤整備予算の確保について
8・27	農地制度のあり方について
8・29	地方創生の推進に向けて
9・24	消費税・地方消費税の引上げと軽減税率について
11・12	地方創生の推進に向けて
27・1・7	地方創生のための提言（地方を変える・日本が変わる）
1・8	平成二十七年年度予算・地方財政対策等について
1・8	平成二十七年年度地方財政対策の課題について当面の重要課題
1・9	平成二十七年年度地方税制改正（案）について
1・9	平成二十七年年度予算・地方財政対策等について
27・4・21	地方創生、地方分権改革の推進に向けて 〔本会分〕 マイナンバー制度に関する要請

参 考 資 料

11・10	11・10	10・26	10・8	10・7	6・25	6・11	5・22	5・21	5・20	5・20	5・12	4・24					
提言	子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言	少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言	公表についての要請	TPP協定が我が国に与える影響の迅速な公表についての要請	明についての要請	TPP協定の合意内容等に関する迅速な説明についての要請	平成二十八年度税財政等に関する提案	地方拠点強化税制の運用等	た教職員定数の改善について	日本の成長を支える学校教育の充実に向けた教職員定数の改善について	諸外国・地域における農林水産物等の輸入規制についての緊急要請	地方創生から日本創生への提言	子どもへの貧困対策及び少子化対策の充実・強化に関する要請	子どもへの貧困対策及び少子化対策の充実・強化に関する要請	「大規模災害時におけるドクターヘリの運航について」の提言	第四次男女共同参画基本計画に関する提言	東日本大震災の集中復興期間の延長及び特例的な財政支援の継続等についての緊急提言

10・14	10・14	8・26	27・5・26	2・12	2・1	28・1・14	12・17	12・14	12・8	11・19	11・16	11・13	11・12				
地方創生、地方分権改革の推進に向けて	平成二十八年度予算概算要求等について	望項目	自由民主党総務部会関係合同会議 主要要望項目	「再生可能エネルギーの普及に関する提言」に係る要請活動について	「再生可能エネルギーの普及に関する提言」に係る要請活動について	賦課金減免制度の見直しについて	地方創生の実現に向けた地方の取組について	ティ対策に係る要請	平成二十八年度予算・地方財政対策等について	マイナンバー制度導入に伴う情報セキュリティ対策に係る要請	再生可能エネルギーの普及に関する提言	我が国の将来を担う人材育成のための教職員定数の改善について	TPP協定に関する要請	ハローワークの地方移管について	地方創生を支え強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について	地方創生を支え強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について	地方創生を支え強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について

12・14	平成二十八年年度予算・地方財政対策等について
12・14	地方創生、地方分権改革及び一億総活躍について
28・3・29	子どもの医療に関わる制度に関する要望
平成28年度 〔本会分〕	
28・4・25	被災者生活再建支援制度の円滑な実施について
5・10	全国知事会総合戦略・政権評価特別委員会による参議院通常選挙公約に関する各政党への要請について
5・10	日本創成の実現に向けた十の提言（格差を是正し、地方総活躍の時代へ）
5・13	少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言
5・13	子どもの貧困対策に向けた緊急提言
6・3	平成二十八年熊本地震を受けた防災・減災対策について
7・20	総合的かつ大胆な経済対策の策定に向けた緊急要請
7・21	新たな専門医制度に対する要望

10・11	参議院選挙における合区の解消に関する決議
10・17	災害救助法制の見直しについて
10・19	平成二十九年年度税財政等に関する提案
11・7	平成二十八年十月二十一日に発生した鳥取県中部地震に伴う要請
11・8	女性の活躍推進の加速化に向けた財源確保に関する緊急提言
11・10	地方創生を支える強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について
11・24	社会保障の充実及び一億総活躍に向けた財源確保に関する緊急要請
12・9	国民健康保険への財政支援拡充の確実な実行を求める要請
12・12	地方創生、一億総活躍社会の実現を担う人材育成のための体制整備について
12・12	我が国の持続的な成長と地域間のバランスの取れた発展の確保に向けた地方創生型高等教育の充実について
12・14	国民健康保健への財政支援拡充の確実な実行を求める要請
〔地方六団体分〕	

参 考 資 料

28・5・23	地方創生、地方分権改革及び一億総活躍について
5・23	平成二十九年度の地方税財政について
10・27	地方創生の本格実現に向けて
10・27	地方創生及び地方分権改革の推進について
12・19	平成二十九年度予算編成及び地方財政対策
(2)報告・調査書	
平成19年度	
19・7・1	「安倍内閣の実績と参議院選挙公約の検証」
平成20年度	
20・7	「地方分権時代の土地利用における都道府県の役割―土地利用に関する条例を中心として―」（駒沢大学法学部准教授内海麻利）
20・7	「クロスボーダー取引に対する消費課税の諸問題―EU域内付加価値税と地方消費税の視点―」（立教大学大学院経済学研究科准教授関口智）
20・12・19	女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査結果
平成21年度	
21・6	「地方分権型の「ほどよい政府」を―二十一世紀日本の福祉国家と地方政府―」
21・6	「地方公会計制度における連結財務諸表の研究―スウェーデンの事例―」
22・3・29	「地球温暖化による地域社会の変動予測」（第九次自治制度研究会報告書）の取りまとめについて
平成22年度	
22・7・12	公共調達に関する全国事例調査報告書
平成25年度	
25・5・15	自立可能な地域経済社会の構築（第十次自治制度研究会報告書）
25・5・17	東日本大震災における全国知事会の取組
9・17	地方税制における税源偏在の是正方策の方向性について
10・2	農地制度に係る支障事例等について
11・13	日本再生デザイン／分権と多様化による、日本再生（増補版）
26・3	「政策の影響範囲と条例制定権の関係」（名

26・3	古屋大学大学院法科研究科教授 大屋雄裕 「コムン・センスとしての子育て共同参画社会」(神戸学院大学現代社会学部教授・北海道大学名誉教授 金子勇)
26・3	「子ども・子育て支援の財政学」(新潟県立大学国際地域学部准教授 高瑞正幸)
(26・6)	「持続可能な地域発展と住民自治組織」(京都大学大学院経済学研究科教授 諸富徹)
(26・6)	「地方分権と政府間財政関係―スウェーデンを事例に―」(横浜国立大学経済学部准教授 伊集守直)
平成26年度	
26・7・1	農地制度に係る支障事例等について(追補版)
27・3	「女性の貧困問題と地方自治体のとるべき施策」(神奈川県立保健福祉大学専任講師 岩永理恵)
27・3	「人口減少対策における農山漁村地域のあり方について」(島根県中山間地域研究センター研究統括監・島根県立大学連携大学院教授 藤山浩)

平成27年度	
28・3	「再分配政策を支える地方財政について―国際比較の視点から―」(帝京大学経済学部講師 古市将人)
(3)その他	
平成19年度	
19・4・19	「地方財政に関する総務大臣・地方六団体」(記者会見)(地方六団体)
5・23	「地方公営企業等金融機構法」成立にあたって(声明)(地方六団体)
5・30	地方分権改革推進委員会の「基本的な考え方」(コメント)(地方六団体)
5・30	自由民主党道州制調査会「道州制に関する第二次中間報告」(素案)に関する声明
6・11	地方分権改革推進本部の開催にあたって(会長コメント)
6・19	自由民主党道州制調査会「道州制に関する第二次中間報告」に対する麻生全国知事会長のコメント

参 考 資 料

			20・2・8	12・18	11・30	11・16	11・15	9・25	9・23	8・27	6・19	
3・21	3・18											
求める緊急声明	道路特定財源の暫定税率の速やかな成立を 求める緊急声明	道路特定財源の暫定税率の速やかな成立を 求める緊急声明	緊急共同声明（地方六団体）	第三十八回地方分権改革推進委員会にお ける意見交換について記者会見	地方の道路を困難にし、地方財政を一層危 機に陥れる「暫定税率の廃止」に反対する 緊急共同声明（地方六団体）	平成二十年 度地方財政 対策について の共同声明 （地方六 団体）	地方分権改革推進委員会の「中間的な取り まとめ」について（コメント）（地方六団体）	地方法人二税の国税化による税収格差の是 正策に反対する緊急声明	平成二十年 度地方財政 対策について の共同声明 （地方六 団体）	財政制度等審議会における議論について （会長コメント）	新内閣発足に当たっての共同声明（地方六 団体）	自由民主党新総裁に望む（会長コメント） 新内閣発足に当たっての共同声明（地方六 団体）

6・20	5・28	5・21	4・30	4・10	20・4・7		3・31	3・24	3・24	3・24	3・24	
地方分権改革推進要綱（第一次）の決定を 受けたコメントについて	地方分権改革推進委員会の第一次勧告につ いて（会長コメント）	「第三回国・地方の定期意見交換会」の開 催について（記者会見）（地方六団体）	税制関連法案の成立に伴う共同声明（地方 六団体）	第四回日韓知事会議共同発表文	参議院の責務全うを求める緊急声明（地方 六団体）	参議院の責務全うを求める緊急声明（地方 六団体）	参議院の責務全うを求める緊急声明（地方 六団体）	確保のための関係法案の早期成立を求める 緊急声明（地方六団体）	平成二十年 度地方税、地 方交付税総 額等の確保 のための関 係法案の早 期成立を求 める緊急声 明（地方六 団体）	道路特定財源の暫定税率関係法案の速やか な成立を求める緊急声明（地方六団体）	道州制ビジョン懇談会中間報告についての 会長コメント	道州制ビジョン懇談会中間報告についての

21・3・24	12・18	12・3	11・6	10・30	9・22	9・18	9・17	8・1	6・27
「経済財政改革推進本部の「出先機関改革に係る工程表」に対する麻生会長コメントに	平成二十一年度地方財政対策についての共同声明（地方六団体）	地方が自由に使える一兆円の別枠確保（緊急声明）（地方六団体）	「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の開催（生活対策等）（記者会見）	緊急経済対策（生活対策）に対する緊急声明について	自由民主党新総裁誕生に当たって（会長コメント）	自由民主党総裁選挙立候補者に対する公開質問状への回答について（会長コメント）	出先機関の見直しに関する各府省の時代認識を欠いた不誠実な対応について（会長コメント）	地方分権改革推進委員会の「国の出先機関の見直しに関する中間報告」について（会長コメント）	「経済財政改革の基本方針二〇〇八」についての共同声明等について（地方六団体）

8・8	7・2	6・23	6・23	6・5	5・29	5・18	5・13	5・12	4・24	平成21年度
政権公約評価結果の公表及び麻生全国知事	地方分権改革推進委員会において示された税財政論点整理素案に係るコメント（地方六団体）	直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール	「経済財政改革の基本方針二〇〇九」に対する麻生会長コメント	地方分権改革推進委員会の「義務付け・枠付けの見直しに係る第三次勧告に向けた中間報告」について（会長コメント）	地方分権改革推進委員会の「義務付け・枠付けの更なる内訳明細等の開示を求める（声明）」	民主党代表選挙立候補者へのアピール	民主党政権移行に関する各府省の時代認識を欠いた不誠実な対応について（会長コメント）	日本ロシア知事意見交換会共同声明	地方分権改革推進委員会の「国直轄事業負担金に関する意見」に対する麻生会長コメントについて	平成21年度



12・4	原口総務大臣への緊急アピールについて		
12・3	義務付け・枠付けの見直しについて（コメント）		
11・27	事業仕分けにおいて「地方移管」とされた事業について（アピール）		
11・13	地方交付税に関する「事業仕分け」について（コメント）		
11・10	地方の意見を踏まえた社会資本の整備を求める（声明）	22・3・5	「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」の閣議決定を受けて（コメント）（地方六団体）
11・9	地方分権改革推進委員会の第四次勧告について（コメント）（地方六団体）	12・28	社会資本整備に関する平成二十二年度政府予算案について（コメント）
11・6	義務付け・枠付けの見直しについて（コメント）	12・25	直轄事業負担金制度改革について（コメント）
10・15	「子育て応援特別手当」の執行停止について（緊急声明）（地方六団体）	12・22	「平成二十二年度税制改正大綱」について（声明）
10・7	地方分権改革推進委員会の第三次勧告について（コメント）（地方六団体）	12・18	民主党の「平成二十二年度予算重要要点」に関する緊急声明
9・16	新内閣発足に当たっての共同声明（地方六団体）	12・8	子ども手当の地方負担に反対する緊急声明（コメント）（地方六団体）
8・30	会長長コメントについて 衆議院議員総選挙の開票結果を受けての麻生全国知事会会長声明について	12・5	義務付け・枠付けの更なる見直しを求める声明（地方六団体）
		12・4	直轄事業負担金制度改革について（記者会見）
		平成22年度 5・19	「将来に希望を持って生きられる『この国

9・2	8・31	8・26	6・29	6・22	6・4	6・4	5・28	5・24	5・24	5・21
民主党政代表選挙立候補者に対する公開質問状	子ども手当の全額国費負担を求める声明 (地方六団体)	円高の是正とデフレ経済からの脱却についての緊急声明	「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に関する声明	地域主権戦略大綱についての共同声明(地方六団体)	一括交付金化の基本的な考え方(試案)に対する緊急声明	新内閣発足に向けた共同声明(地方六団体)	農協の金融検査見直しに対する緊急アピール	「地域主権関連三法案の今国会中の成立を強く求める緊急声明」(地方六団体)	義務付け・枠付けの見直しと基礎自治体への権限移譲について(コメント)	のあり方」について(記者会見) 地域主権関連三法案の今国会成立を求める緊急声明

12・28	12・23	12・23	12・21	12・16	12・16	11・12	11・10	10・7	9・9	9・6
平成二十三年度地方財政への対応について(地方六団体)	子ども手当の地方負担についての共同声明(地方六団体)	平成二十二年地方財政対策についての共同声明(地方六団体)	子ども手当に関する共同声明(地方六団体)	「平成二十三年度税制改正大綱」について(記者会見)(地方六団体)	「総務大臣・地方六団体会合」の開催について(記者会見)(地方六団体)	社会資本整備予算の確保に関する緊急声明	「ハローワークは地方移管でこう変わる」について(声明)	地域主権戦略について(記者会見)(地方六団体)	民主党代表選挙立候補者に対する公開質問状への回答について(会長コメント)	社会資本整備予算の総額確保に関する緊急声明

平成23年度	4・28	6・3	7・25	7・29	8・2	8・17	8・23	<p>「国と地方の協議の場に関する法律」等の成立にあたって（声明）（地方六団体）</p> <p>社会保障と税の一体改革、被災者生活再建支援金支払体制の強化について（会長記者会見）</p> <p>国の第二次補正予算の成立について（会長コメント）</p> <p>子ども手当に関する会長声明</p> <p>「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案に係る最終回答について（コメント）</p> <p>円高の是正及びデフレからの脱却に向けた緊急アピール</p> <p>第二次一括法案及び運輸事業の振興の助成に関する法律案に関する緊急声明</p>
平成24年度	11・29	12・10	12・22	12・24	24・1・18	2・29	24・7・23	<p>「義務付け・枠付けの更なる見直し」（第三次見直し）の閣議決定に対するコメント</p> <p>「平成二十四年度税制改正大綱」について（声明）</p> <p>平成二十四年度地方財政への対応についての共同声明（地方六団体）</p> <p>政府予算案の閣議決定を受けた古田一括交付金プロジェクトチームリーダーコメント</p> <p>最近の本会の動きに関する山田会長記者会見</p> <p>国家公務員給与に係る臨時特例法について（声明）（地方六団体）</p> <p>社会資本整備予算の確保に関する緊急声明</p> <p>民主党新代表に望む（会長コメント）</p> <p>公立高等学校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金に関する声明</p> <p>円高の是正に向けた緊急声明</p> <p>子どもに対する手当に関する厚生労働省提案について（コメント）（地方六団体）</p> <p>「義務付け・枠付けの更なる見直し」（第三次見直し）の閣議決定に対するコメント</p> <p>「平成二十四年度税制改正大綱」について（声明）</p> <p>平成二十四年度地方財政への対応についての共同声明（地方六団体）</p> <p>政府予算案の閣議決定を受けた古田一括交付金プロジェクトチームリーダーコメント</p> <p>最近の本会の動きに関する山田会長記者会見</p> <p>国家公務員給与に係る臨時特例法について（声明）（地方六団体）</p> <p>MV―二二オスプレイの陸揚げについて</p>

8・10	(声明) 社会保障・税一体改革関連法の成立に当たっての共同声明(地方六団体)
9・7	地方交付税の執行抑制について(声明)
9・19	民主党代表選挙及び自由民主党総裁選挙立候補者に対する公開質問状の回答に関する知事会会長コメント
9・21	民主党代表再任に係る全国知事会会長コメント
9・26	自由民主党新総裁選出に係る全国知事会会長コメント
10・30	地方交付税の執行抑制に関する地方六団体共同声明(地方六団体)
11・15	「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の閣議決定を受けて(声明)
11・15	地方公務員制度改革関連法案について(声明)(地方六団体)
11・30	「地域主権推進大綱」の閣議決定を受けて(声明)
12・3	歩みを止めることなく地方分権の推進を!(会長声明)
12・7	「MV―二二オスプレイの本格運用に関する

12・26	る声明 新内閣発足に当たっての共同声明(地方六団体)
12・27	災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明
25・1・24	「平成二十五年年度与党税制改正大綱」について(声明)(地方六団体)
1・27	平成二十五年年度地方財政対策・地方公務員給与についての共同声明(地方六団体)
1・29	平成二十五年年度当初予算案における強靱な国土づくりに向けた取組について(声明)
3・8	地方分権改革推進本部の設置及び義務付け・枠付けの第四次見直しの決定に対する会長コメント
平成25年度	
25・4・12	第三次一括法案の閣議決定を受けて(声明)
6・7	第三次一括法の成立について(声明)
7・2	参議院選挙における各政党の選挙公約の評価結果の公表に当たって(会長コメント)
8・6	社会保障制度改革の今後の進め方について

参 考 資 料

平成26年度 8・5・7	12・20	12・24	12・12	11・29	11・1	10・15	9・8
第四次一括法の成立について（声明） 今年度の人事院勧告について（声明）（地	「事務・権限の移譲等に関する見直し方針 について」の閣議決定に対するコメント	平成二十六年地方財政対策についての共 同声明（地方六団体）	「平成二十六年度与党税制改正大綱」につい て（声明）	社会資本整備予算の確保に関する緊急声明 平成二十五年補正予算及び平成二十六年 度当初予算における社会資本整備予算の確 保について（声明）	強靱な国土づくりに向けた予算の確保につ いて（声明）	「持続可能な社会保障制度の確立を図るた めの改革の推進に関する法律案」の閣議決 定に当たって（声明）	（声明） 二〇二〇年オリンピック・パラリンピック 競技大会の開催都市決定について（声明）

平成27年度 8・5・24	27・7・24	1・30	27・1・14	11・29	11・6	11・5	11・5	10・26
参議院選挙制度改革（合区案）に関する懸 念表明（緊急アピール）について 新型交付金の創設について（共同コメン ト）（地方六団体）	「平成二十六年の地方からの提案等に関する 対応方針」の閣議決定を受けて（声明） （地方六団体）	平成二十七年地方財政対策についての共 同声明（地方六団体）	政権公約評価結果の公表に当たって（会長 コメント）	子ども・子育て支援新制度の財源確保に関 する緊急提言	頻発する異常気象に備えた事前防災・減災 対策の推進に関する緊急声明	集中豪雨や火山噴火等に伴う土砂災害対策 の充実強化に関する緊急声明	「地方創生のための提言」について（記者 会見）	方六団体）



# 付 録





一 全国知事会規約・機構図・現職知事名簿

一 全国知事会規約

○ 制定

(名称)

第一条 本会は、全国知事会という。

(組織)

第二条 本会は、全国の都道府県知事をもって組織する。

(目的)

第三条 本会は、各都道府県間の連絡提携を緊密にして、地方自治の円滑な運営と進展を図ることを目的とする。

(事業)

第四条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

昭三三・一

- 一 各都道府県の事務に関する連絡調整に関する事項
- 二 地方自治の推進を図るための必要な施策の立案及び推進に関する事項
- 三 国と地方の協議の場に関する法律に基づいて行う、地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画及び立案並びに実施に関する関係大臣との協議の場（以下「国と地方の協議の場」という。）に関する事項
- 四 地方自治法第二百六十三条の三第二項の規定に基づき、地方自治に影響を及ぼす法律又は政令その他の事項に関する内閣に対する意見の申し出又は国会への意見書の提出（以下「内閣又は国会に対する意見具申」という。）に関する事項
- 五 その他本会の目的を達成するために必要な事項

（役員）

第五条 本会に次の役員を置く。

- 会長 一名
- 副会長 七名以内
- 理事 七名
- 監事 三名

（役員任期）

第六条 役員任期は、二年とする。ただし、任期満了後も、新役員が選任されるまでの間は、引き続きその職

務を行うものとする。

2 補欠により選任された役員の場合は、二年とする。

3 役員の内任中に知事選が行われ、同一人が当選した場合は、その者が引き続きその任期の期間役員となる。

(役員の内任)

第七条 会長は、全国知事会議において都道府県知事の選挙により選任するものとする。

2 前項の選挙は、投票により行う。

3 副会長及び理事並びに監事は、全国知事会議において選任する。

(役員の内任)

第八条 会長は、会務を総理し、本会を代表する。

第九条 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又はあらかじめ会長が指定した事項については、会長の指名した副会長が会長の職務を代理することができる。

2 副会長は、それぞれ会務を分担する。

第十条 理事は、本会の政策審議等を行う。

第十一条 監事は、本会の会計を監査する。

(会議)

第十二条 全国知事会議は、毎年二回開く。必要あるときは、臨時に全国知事会議を開くことができる。

2 全国知事会議は、会長が招集し、その議長となる。

第十三条 全国知事会議は、正副会長会議又は理事会の議を経た次に掲げる案件を議決する。

一 規約の制定及び改廃に関すること

二 重要な政策に関すること

三 国と地方の協議の場に関すること

四 内閣又は国会に対する意見具申に関すること

五 法令外負担金に関すること

六 正副会長会議又は理事会において必要と認めた事項

第十四条 全国知事会議は、その権限の一部を正副会長会議又は理事会に委任することができる。

(正副会長会議)

第十五条 正副会長会議は、会長及び副会長で構成する。

2 正副会長会議は、会長が招集し、その議長となる。

3 構成員である副会長が欠けた場合においては、当該地方知事会が推薦する者を構成員とする。

4 会長は、理事に出席を求めることができる。

5 会長は、構成員以外の知事から会議に出席し意見を述べたい旨の要請があつた場合には、その審議項目に限り当該知事の出席を認めるものとする。

第十六条 正副会長会議は、全国知事会としての政策提言や会務全般に関する会長への助言及び特別委員会の設置の決定を行う。

(理事会)

第十七条 理事会は、会長・副会長及び理事をもって構成する。

2 理事会は、会長が招集し、その議長となる。

3 会長は、理事会に常任委員会及び特別委員会の委員長に出席を求めることができる。

4 会長は、構成員以外の知事から会議に出席し意見を述べたい旨の要請があつた場合には、その審議項目に限り当該知事の出席を認めるものとする。

第十八条 理事会は、次に掲げる案件を議決する。

- 一 規則の制定及び改廃に関すること
  - 二 本会の会務に関すること
  - 三 予算を定め、決算を認定すること
  - 四 全国知事会議において委任された事項
- 2 理事会は、次に掲げる案件を審議する。
- 一 規約の制定及び改廃に関すること
  - 二 国と地方の協議の場に関すること
  - 三 内閣又は国会に対する意見具申に関すること

#### 四 法令外負担金に関する事

##### 五 常任委員会及び特別委員会の所管に属する政策

第十九条 会長は、地方行財政及び内閣又は国会に対する意見具申に関する緊急案件については、理事会の議決をもって全国知事会議の議決に代えることができる。

2 会長は、前項の規定による処置については、次の全国知事会議に報告し、承認を得なければならない。

第二十条 会長は、地方行財政及び内閣又は国会に対する意見具申に関する緊急案件について、全国知事会議又は理事会を開くいとまがないときは、これを専決することができる。

2 会長は、前項の規定による処置については、次の全国知事会議又は理事会に報告し、承認を得なければならない。

第二十一条 理事会に補佐機関として幹事を置く。

2 幹事は、理事会を組織する当該都道府県の総務部長（これに相当するものを含む。）をもってあてゐる。

#### （常任委員会）

第二十二条 地方行財政に関する事項の調査、研究及び政策の立案並びにその推進を図るため、次の常任委員会を設置する。

##### 一 総務常任委員会

##### 二 地方税財政常任委員会

##### 三 農林商工常任委員会

- 四 国土交通常任委員会
- 五 社会保障常任委員会
- 六 文教環境常任委員会

第二十三条 常任委員会の所管事項は次のとおりとする。

- 一 総務常任委員会 地方制度全般に関する事項及び他の常任委員会に属さない事項
- 二 地方税財政常任委員会 地方税財政に関する事項
- 三 農林商工常任委員会 農林、商工に関する事項
- 四 国土交通常任委員会 国土交通に関する事項
- 五 社会保障常任委員会 社会保障に関する事項
- 六 文教環境常任委員会 文教、環境に関する事項

第二十四条 常任委員会に、常任委員及び臨時委員を置く。

- 2 常任委員は、地方知事会ごとに選出された知事とする。
- 3 常任委員の定数は、おおむね十名から二十名程度とする。
- 4 常任委員以外の知事は、常任委員会の議題に応じ、臨時委員として委員会に出席し審議に参加することができる。

第二十五条 常任委員会の常任委員の任期は、四年とする。ただし、任期満了後も、新常任委員が選任されるま

での間は、引き続きその職務を行うものとする。

2 補欠により選任された常任委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 常任委員の任期中に知事選挙が行われ、同一人が当選した場合は、その者が引き続きその残任期間常任委員となる。

第二十六条 常任委員会の委員長は、会長が指名する。

2 委員会に副委員長を置く。副委員長は委員長の指名する者が務める。

第二十七条 常任委員会の所管にかかる事項についての議決は、会長の決裁を経て全国知事会議の議決とみなすことができる。ただし、重要案件については、この限りでない。

2 会長は、前項本文の場合においては、理事会及び全国知事会議に報告するものとする。

第二十八条 常任委員会にその権限に属する事項について調査、研究するため必要があるときは、プロジェクトチームを置くことができる。

2 プロジェクトチームのリーダーは、原則として、常任委員会の委員長が常任委員の中から指名する。

3 前項に規定するプロジェクトチームのリーダーは、第二十六条第二項に規定する副委員長とともに、当該プロジェクトチームが所属する常任委員会の副委員長を務める。

4 常任委員会にその審議を補佐するため専門員を置くことができる。

5 専門員は、委員長が都道府県の関係部長から委嘱する。

(特別委員会)



第二十九条 地方行財政に関する特定の重要政策等を審議するため、特別委員会を設置することができる。

2 特別委員会の設置期間は、原則として二年とし、委員長の任期も同じとする。ただし、正副会長会議が必要と認めた場合は、継続して設置することができる。

3 特別委員会の委員は、正副会長会議において選任する。

4 構成員以外の知事は、委員会に出席し審議に参加することができる。

第三十条 特別委員会の運営については、第二十六条及び第二十七条の規定を準用する。

(専門委員)

第三十一条 本会の運営に伴う重要又は特定の政策課題について助言等を求めるため、専門委員を置くことができる。

2 専門委員の任期は、原則として一年以内とする。ただし、再任を妨げない。

3 会長は、専門委員を置いたときは、最初に開催される理事会、正副会長会議及び全国知事会議に報告するものとする。

(事務局)

第三十二条 本会に事務局を設け、東京都に置く。

2 事務局に事務総長及び職員を置き会長がこれを任免する。ただし、事務総長は全国知事会議の承認を得るものとする。

3 事務総長は任期を二年とし、任命の日から起算する。ただし、再任を妨げない。

(会計)

第三十三条 本会の経費は、各都道府県に分担金、寄附金及びその他の収入をもって支弁する。

第三十四条 本会の会計年度は、四月一日に始まり翌年三月三十一日に終わる。

(支部)

第三十五条 本会に支部を設けることができる。

2 支部には必要な職員をおき会長がこれを任免する。

(諸規定)

第三十六条 本会の運営に関し、必要な事項は別に定める。

附 則

1 この規約は、昭和二十二年十月一日から施行する。

附 則

1 この規約は、平成五年七月二十二日から施行する。

附 則

1 この規約は、平成八年十二月十九日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規約は、平成十六年十二月十五日から施行し、改正後の第三十一条の規定は、平成十六年十月一日から適用する。(役員を選任に関する経過措置)
- 2 この規約の施行の際、現に改正前の第五条に規定する役員(政策審議委員を除く。)は、改正後の第七条の規定により選任されたものとみなす。  
(常任委員会設置に関する経過措置)
- 3 この規約の施行の際改正前の第二十四条の規定により設置されている調査委員会は、改正後の第二十二条に規定する常任委員会として設置されたものとみなす。
- 4 この規約の施行の際改正前の第三十一条の規定により設置されている特別委員会は、平成十七年三月三十一日までの間、改正後の第二十九条第一項に規定する特別委員会として設置されたものとみなす。

附 則

- 1 この規約は、平成十七年六月一日から施行する。

附 則

- 1 この規約は、平成十九年十二月十九日から施行する。
- 2 この規約の施行の際、現に就任している役員のうち、会長にあつては現役員としての就任時(平成十九年五

月二十三日)から改正後の第六条第一項の規定を適用し、その他の副会長、理事及び監事(以下「その他役員」という。)の任期については、なお、従前の例による。

3 この規約の施行の際、現に補欠により選任されているその他役員の任期については、なお、従前の例による。

附 則

1 この規約は、平成二十一年七月十五日から施行する。

2 この規約の第二十九条第二項前段の施行に関し、現に設置してある特別委員会にあつては、各特別委員会毎の現行の設置日から適用する。

附 則

1 この規約は、平成二十二年十二月二十二日から施行し、施行後に任命された事務総長から適用する。

附 則

1 この規約は、平成二十三年五月九日から施行する。

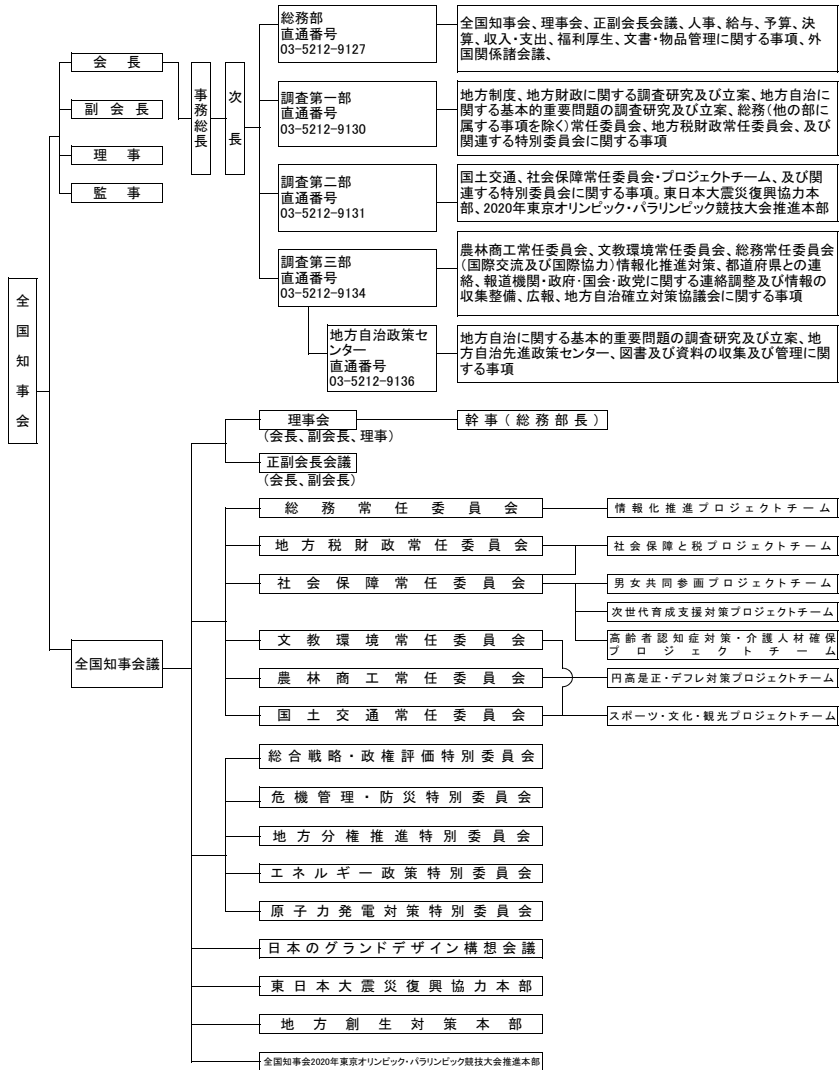
附 則

1 この規約は、平成二十三年五月三十一日から施行する。

附 則

1 この規約は、平成二十四年七月二十一日から施行する。

全国知事会機構図 (H28.7.29現在)



※常任委員会、特別委員会にその審議を補佐するため専門員を置くことができる。

### 三 現職知事名簿及び役職

H29.2.24

プロック	都道府県名	知事名	役員			常任委員会委員							プロジェクチームメンバー							特別委員会委員								
			正副会長	理事	監事	総務	地方税財政	社会保障	文教環境	農林商工	国土交通	情報化推進	社会保障と税	男女共同参画	支援対策	次世代育成	高齢者・小児・障害者対策	円高是正・フレックシブル	文化・観光	総合戦略・政策評価	危機管理・防災	地方分権推進	エネルギー政策	原子力発電知策				
北海道東北⑧	北海道	高橋はるみ	副会長																									
	青森県	三村甲吾		○																								
	秋田県	佐竹敏久																										
	岩手県	達増拓也																										
	山形県	吉村美栄子																										
	宮城県	村井嘉浩																										
	福島県	内堀雅雄																										
	新潟県	米山隆一																										
	東京都	小池百合子																										
	関東⑩	群馬県	大澤正明																									
栃木県		福田富一																										
茨城県		橋本 昌	副会長																									
埼玉県		上田清司	副会長																									
千葉県		森田健作																										
神奈川県		黒岩祐治																										
山梨県		山梨 肇																										
静岡県		川勝平太																										
長野県		阿部守一																										
富山県		石井隆一		○																								
東北	石川県	谷本正憲	副会長																									
	岐阜県	古田 肇																										
	愛知県	大村秀章																										
	三重県	鈴木英敬																										
北海道	北海道	鈴木英敬																										



2 歴代役員・知事・副知事・出納長

(1) 歴代役員 (平成十九年五月二十三日現在)

会長												
(府県名)												
(知事名)												
(就任年月)												
(辞任年月)												
福岡県	岐阜県	埼玉県	岡山県	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都
麻生	梶原	土屋	長野	鈴木	鈴木	鈴木	鈴木	奥田	奥田	木村	桑原	桑原
渡拓	義士	彦彦	郎一	一	一	一	一	三三	三三	江根	根根	根根
17	15	8	7	3	62	58	55	54	51	50	46	42
2	9	11	5	5	5	5	7	5	8	5	6	5
19	17	15	8	7	3	62	58	55	54	51	50	46
5	2	7	11	4	5	5	5	7	5	8	2	6

副会長												
(府県名)												
(知事名)												
(就任年月)												
(辞任年月)												
京都府	京都府	京都府	京都府	福岡県	福岡県	栃木県	長崎県	香川県	岡山県	愛知県	山形県	和歌山県
池田	奥田	木村	横川	佐藤	金子	三木	桑原	安孫	小野	大原	桜井	内山
直三	良守	江信	夫也	則勝	治正	根行	吉根	次藤	夫真	郎博	三岩	太郎
45	42	42	42	42	38	37	37	34	34	34	26	26
5	5	5	5	5	5	7	7	6	6	6	5	5
50	51	50	49	45	42	38	42	42	37	37	34	42
5	8	2	12	2	5	5	5	5	7	4	2	4





兵佐茨埼石北山兵佐兵茨北大兵静熊群石香大秋熊岩冲石  
 庫賀城玉川海口庫賀庫城海分庫岡本馬川川阪田本手縄川  
 県県県県県道県県県県県道県県県県県県府県県県県県  
 井古橋上谷高二井古井橋高広井石潮小谷真太寺潮増稲谷  
 戸川本田本橋井戸川戸本橋瀬戸川谷寺本鍋田田谷田嶺本  
 敏 清正は 関敏 敏 は勝敏嘉嘉弘正武房典嘉寛惠正  
 三康昌司憲み成三康三昌み貞三延子之憲紀江城子也一憲

24 24 23 23 23 23 22 22 22 22 21 21 20 20 19 19 19 19 19 19 19 18 18 17 17  
 .  
 7 5 7 5 5 5 12 7 4 7 7 5 7 7 11 5 5 5 5 5 5 11 11 7 2

26 26 25 25 25 25 24 24 24 24 23 23 22 22 21 20 19 23 22 20 21 19 19 18 19  
 .  
 7 7 7 5 5 5 12 7 5 7 7 5 4 7 6 4 7 5 9 2 4 5 4 11 5

石川	香川	広島	山形	埼玉	(府県名)	理事	高知	熊本	兵庫	石川	茨城	北海道	北玉	埼玉	鳥取	鹿児島	兵庫	茨城	埼玉	石川	北海道	北海	徳島	
尾崎	正郁	直夫	三憲	昌み	貞三	延子	之憲	紀江	城子	也一	憲													
29	28	28	27	27	27	27	27	27	27	27	26	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
7	7	7	5	7	5	5	1	1	7	7	7	5	5	5	1	1	7	7	7	5	5	5	1	1
50	49	48	48	47							29	26	28	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
5	8	11	7	7							1	7	7	7	5	5	5	1	1	1	1	1	1	1



愛茨兵北高大秋岩長宮滋愛山福広和静香山徳島鳥岐岡新  
媛城庫海知阪田手崎城賀知形岡島<sup>歌</sup>山岡川梨島根取阜山瀉  
県県県道県府県県県県県県県県県県県県県県県県県県  
加橋井高橋太寺増金浅國神高麻藤木石真天圓澄片梶石平  
戸本戸橋本田田田子野松田橋生田村川鍋野藤田山原井山  
守 敏は<sub>る</sub>大房典寛原史善真和 雄良嘉武 寿信善 正征  
行昌三み<sub>二</sub>郎江城也郎郎次秋雄渡山樹延紀建穂義博拓弘夫

19 19 19 19 18 18 18 17 17 17 17 17 16 15 15 15 15 13 13 11 11 11 11 10 9  
・  
12 11 5 5 11 11 11 12 7 2 7 2 11 5 5 5 10 10 5 5 5 4 2 4 7

21 21 20 21 19 19 19 18 22 17 18 23 17 17 21 17 19 18 15 13 15 11 17 11 16  
・  
12 7 7 5 12 5 5 11 3 11 7 2 2 7 11 6 11 11 2 10 5 5 2 3 10

京富栃青大高鳥京富栃青京富大栃青徳岡京大山愛神青京  
都山木森分知取都山木森都山分木森島山都分口媛<sup>奈</sup>川森都  
府県県県県県県府県県県府県県県県県県府県県県県県府  
山石福三広尾平山石福三山石広福三飯石山広二加松三山  
田井田村瀬崎井田井田村田井瀬田村泉井田瀬井戸沢村田  
啓隆富申勝正伸啓隆富申啓隆勝富申嘉正啓勝関守成申啓  
二一一吾貞直治二一一吾二一貞一吾門弘二貞成行文吾二

28 27 27 27 26 25 25 26 25 25 25 24 23 24 23 23 22 22 22 22 21 21 21 20  
・  
7 5 5 5 7 1 1 7 5 5 5 7 5 5 5 5 12 12 7 4 4 12 7 5 7

29 29 29 27 27 27 27 27 27 26 25 26 25 25 25 24 24 24 22 22 23 23 22  
・  
7 7 5 7 1 1 7 5 7 5 7 5 5 7 5 1 11 7 5 12 11 4 5 7

付 録

宮城	岐阜	神奈川	愛知	福島	秋田	青森	群馬	静岡	鳥取	千葉	山口	茨城	長野	(府県名)	政策審議委員	大分	香川	高知	島根	
山本	平野	津田	桑原	木村	小畑	竹内	神田	竹山	石破	友納	橋本	岩上	西沢	(知事名)		広瀬	浜田	尾崎	溝口	
壮一郎	三文郎	幹根	守江	勇二	畑郎	(会長指名)	俊吉	(会長指名)	田六	山祐	破太郎	納武	正人	二権一郎		昭和46・6	勝貞	恵造	正直	善兵衛
50	50	49	48	47	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46		(就任年月)	28	27	27	27
7	7	7	12	2	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	(辞任年月)	7	1	1	1	
58	51	50	50	50	54	50	51	49	49	50	50	50	50	50	(昭和)					
5	11	7	2	12	4	7	8	6	1	7	7	7	7	7	(設置)				27	
																			12	

秋田	和歌山	茨城	岡山	静岡	三重	福島	栃木	兵庫	岡山	大分	福岡	熊本	愛知	新潟	石川	栃木	兵庫	福井	静岡	広島	千葉	熊本	福井	山梨	
佐々木	佐々木	内野	長野	藤野	川崎	田平	松田	船井	坂野	長野	岸野	中川	沢田	仲谷	君西	中田	船井	坂川	中山	宮本	川澤	上田	沢田	中川	田辺
喜久治	志良	藤男	士郎	滋与	亮三	勇雄	時讓	士忠	士昌	平夫	一精	義明	健男	陽一	陽讓	時忠	平太郎	敬三	弘一	紀一	上精	田夫	川夫	田夫	川夫
62	62	62	62	61	60	58	58	58	58	58	56	56	56	56	55	54	54	54	52	51	51	51	50	50	50
7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	12	6	6	12	12	7	7	7	7	9	12	12	12	7	7	7
				平成					昭和	平成			昭和		平成										
3	3	3	3	5	62	63	59	61	62	3	62	58	58	元	6	58	58	56	61	56	56	54	54	54	54
5	5	5	5	6	5	9	12	11	5	4	4	2	2	4	2	5	5	6	7	11	2	5	5	2	

茨山熊島群岐鳥秋兵熊滋山山栃長静大京奈長山富岡福山  
 城形本根馬阜取田庫本賀梨口木崎岡阪都良崎口山山井梨  
 県県県県県県県県県県県県県県県府府県県県県県県  
 橋高福澄小梶西佐貝福稲天平渡高石中荒上高平中長栗望  
 本橋島田寺原尾木原島葉野井辺田川川卷田田井沖野田月  
 和讓信弘 邑喜俊讓 文 嘉和禎繁 士幸幸  
 昌雄二義之拓次治民二稔建龍雄勇延雄一潔勇龍豊郎雄明  
 平成  
 元元  
 11 11 11 10 10 9 8 7 7 7 7 7 7 7 6 5 5 3 3 3 3 3 3 元元  
 7 7 7 7 6 6 6 12 9 7 7 7 7 7 7 6 10 7 6 7 7 7 7 7 6

16 15 12 11 13 11 8 9 13 10 10 13 8 11 10 16 7 7 3 7 7 7 7 14 3  
 12 5 2 5 6 5 12 3 7 6 7 5 6 5 5 12 4 7 11 5 5 5 12 7 2

德山和 島梨歌 県県県	三宮重 重崎重 県県県	三秋重 重田重 県県県	佐賀田 賀田直 県県	大坂府 阪府直 府府	北海 海道 道	(府 県名)	<b>監事</b>	長崎 県	秋田 県	滋賀 県	島根 県	岡山 県	岩手 県	石川 県	青森 県	宮城 県						
武田 市辺	大田 橋川	黒田 木中	小池 畑田	左藤 池義	町村 左金	(知 事名)		金子 寺田	國松 澄田	石井 澄田	増井 谷田	谷本 木村	浅野 村野									
恭国 信男	正亮 雄三	亮 博	二 覚	勇 郎	義 直	(昭 和)		(平 成)	原二 郎	典善 次	善信 義弘	正寛 也	守男 郎									
50 5	50 5	50 5	48 7	46 6	46 6	46 6	42 12	42 12	42 12	昭 和 (就 任 年 月)	昭 和 (辞 任 年 月)	12 規 約 改 正 に よ り 設 置	12 規 約 改 正 に よ り 廢 止	15 7	15 7	15 7	14 8	13 8	13 7	13 7	13 6	11 7
51 6	51 5	50 10	50 5	50 5	47 11	50 5	46 6	46 6	46 6					16 12	16 12	16 12	15 5	16 12	16 12	15 5	16 12	16 5

付 録

新島長神鳥滋茨富岩徳岐新京静滋大奈静富鳥富山愛埼和  
 瀧根野奈川取賀城山手島阜瀧都岡賀分良岡山取山形媛玉歌  
 県県県県県県県県県県県県県県県県府県県県県県県県県県県  
 平澄吉長西稲竹中中三上君荒斉武平上山中平中板白畑仮  
 山田村洲尾葉内沖村木松 卷藤村松田本沖林田垣呑 谷  
 征信午一邑 藤 申陽健禎滋正守繁敬 鴻幸清春 志  
 夫義良二次稔男豊直三助男一史義彦潔郎豊三吉郎樹和良

平成

7 6 5 4 3 3 3 元 元 62 62 61 61 60 58 58 58 55 54 54 54 51 51 51  
 .  
 5 7 12 12 5 5 5 7 7 5 5 5 7 7 5 5 5 12 5 5 5 7 7 2

平成

9 7 7 5 6 7 4 3 3 3 元 元 62 62 61 62 60 61 58 58 55 58 54 54 54  
 .  
 7 5 5 12 7 5 12 5 5 5 2 4 5 5 6 5 6 7 5 3 9 5 5 5 5

新岐山高新鹿佐滋千三北山石山群大香大栃熊石山沖鹿岐  
 瀧阜梨知瀧児島賀賀葉重海口川形馬阪川阪木本川形縄児島阜  
 県県県県県県県県県県県県県県県道県県県県県府県府県県県県県  
 泉古横尾泉伊古嘉堂野高二谷高小太真山渡福谷高大土梶  
 田田内崎田藤川田本呂橋井本橋寺田鍋田辺島本橋田屋原  
 裕 正正裕祐 由暁昭は関正和弘房武 文讓正和昌佳  
 彦肇明直彦郎康子子彦み成憲雄之江紀勇雄二憲雄秀照拓

25 23 23 22 21 20 19 19 19 17 17 15 15 15 13 12 11 11 11 10 9 9 8 7 7  
 .  
 5 5 5 7 5 7 5 5 5 2 2 5 5 5 7 7 5 5 5 7 7 7 7 5 5

27 25 25 24 23 22 20 23 21 19 19 19 17 17 15 15 15 11 12 11 11 11 10 8 9  
 .  
 5 5 5 7 5 7 7 5 4 5 5 5 2 2 5 5 5 12 12 5 5 5 7 6 7

横横横堂堂堂町町町田田田  
 路路路内内内村村村中中中  
 孝孝孝尚尚尚金金金敏敏敏  
 弘弘弘弘弘弘五五五文文文

平成  
 3 62 58 54 50 46 42 38 34 30 26 22  
 . . . . .  
 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 5 4  
 . . . . .  
 23 23 23 23 23 23 23 23 23 28 5 21

平成  
 7 3 62 58 54 50 46 42 38 34 30 26  
 . . . . .  
 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4  
 . . . . .  
 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 27 7

《北海道知事》

(2) 歴代知事・副知事・出納長

宮崎 千島 長島 鳥取 福井  
 県 県 県 県 県  
 河古 森中 溝平 西  
 野田 田村 口井 川  
 俊 健 法 善 伸 一  
 嗣 肇 作 道 兵 治 誠  
 28 27 27 27 25 24 25  
 . . . . .  
 7 5 5 1 1 7 5

28 27 25 27  
 . . . .  
 7 1 1 5

中樞横安長三蛇那斎澤中内水西野佐福佐  
 村原田田友枝子須藤田島海牧川口間田藤  
 啓泰長貴浪三哲正 成賢 茂三常長藤  
 一明光六男 郎二信齐爾藏勝郎次利郎楠弥

《副知事》

高橋 高橋 高橋 高橋 堀橋  
 はははは 達  
 るるるる り也也  
 みみみみ

昭  
 和  
 46 46 44 42 39 39 38 38 36 36 34 32 28 28 24 24 22 22  
 . . . . .  
 10 5 4 5 10 10 8 7 4 4 8 3 10 10 12 4 9 7  
 . . . . .  
 10 19 1 19 14 14 13 23 4 4 13 27 10 10 26 5 19 31

昭  
 和  
 51 54 48 44 42 46 39 46 39 37 38 34 30 30 30 27 26 24  
 . . . . .  
 5 5 3 1 5 4 7 7 7 12 8 5 5 3 5 4 9 8  
 . . . . .  
 25 18 31 17 18 22 27 22 10 15 12 9 24 4 24 28 18 9

27 23 19 15 11 7  
 . . . . .  
 4 4 4 4 4 4  
 . . . . .  
 23 23 23 23 23 23

27 23 19 15 11  
 . . . . .  
 4 4 4 4 4  
 . . . . .  
 22 22 22 22 22







付 録

池蓮《秋田県知事》 長谷川義彦 佐藤立博 蝦名博克 内山直己 藤川辰夫 千代島一 今野良一 菊池重太郎 福士重義 福地重義 《出納長》 佐々木郁夫 青木祐治 蝦山名武 山口義子 成田榮美 村井博俊 工藤俊齋

	昭和 (就任年月日)		平成		昭和															
26	22	15	11	7	5	60	54	46	38	26	22	23	19	15	11	10	7	7	5	
4	4	8	4	5	4	4	3	4	6	9	8	7	7	8	4	7	7	5	7	
30	12	1	1	12	1	1	26	1	18	10	1	1	1	1	1	2	6	12	6	

	昭和 (退任年月日)		平成		昭和															
30	26	19	15	11	7	5	60	53	46	38	26									
4	4	6	3	3	2	3	3	12	3	6	7									
29	29	30	31	31	26	31	31	31	31	17	31									

丸出佐松阿塩渡《副知事》 佐竹敬久 佐竹敬久 佐竹敬久 寺田典久 寺田典久 寺田典久 佐々木喜久 佐々木喜久 佐々木喜久 佐々木喜久 小畑勇二 小畑勇二 小畑勇二 小畑勇二 小畑勇二 山口木橋末瑞 廣喜藤 久吉 完光 治吉 泉吉 美

			昭和																				
58	54	51	36	30	28	22	29	25	21	17	13	9	7	3	62	58	54	50	46	42	38	34	30
5	5	1	3	7	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
7	13	7	16	29	22	16	20	20	20	20	20	20	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30

	平成		昭和																				
元	58	53	50	35	30	27	29	25	21	17	13	9	7	3	62	58	54	50	46	42	38	34	30
3	2	12	6	10	6	12	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
31	18	8	17	17	19	21	19	19	19	19	19	31	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29

阿齋石篠出狩大加松笠荻本 堀中堀橋中堀佐西西千板池  
 部藤塚田口野屋藤橋井原間 井島井口野井藤村村葉東田  
 八 清吉廣豊栄惣藤重麟金之 啓英啓昌 啓文哲哲 久竹  
 男長幸一光郎一一吉光郎助 一史一道節一一男男隆子郎

平成		昭和				平成																	
5元	58	54	52	50	40	36	34	30	26	22	29	27	25	24	21	21	20	19	15	12	10	元	
4	4	5	5	4	7	12	6	5	7	12	7	5	4	5	4	7	5	5	7	7	7	4	4
1	1	13	13	1	2	26	26	22	29	20	14	23	1	23	1	6	23	7	4	4	1	1	1

平成		昭和																			
8元	5	58	54	52	50	40	36	34	30	26	29	27	24	25	21	21	19	15	12	9	
3	3	3	5	5	3	6	12	3	2	4	12	5	3	3	5	7	4	7	5	6	3
14	31	31	12	12	31	17	25	15	17	1	19	22	31	31	22	5	19	3	30	30	31

達達増増増工中中中千千千千阿阿国国 品西佐簾  
 増増田田田藤村村村村田田田田田部部分分 田村藤内  
 拓拓寛寛寛 千千謙謙 哲正絢  
 也也也也也巖直直直正正正正一一吉吉 稔男夫一

		平成		昭和																					
23	19	15	11	7	3	62	58	54	50	46	42	38	34	30	26	22					15	14	10	8	
9	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	4					7	4	4	4
13	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	4	12					4	1	1	1

		平成		昭和																					
27	23	19	15	11	7	3	62	58	54	50	46	42	38	34	30	26					19	15	14	9	
9	9	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4					7	7	3	4
10	10	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	4						3	3	31	30

付 録

千高濱諏根増佐渡赤岡篠青杉堀谷井小中柏吉小齋阿《副知事》達  
 葉橋田訪本田木邊沢上原木山合口辻口村木岡川藤部増  
 浩令明 貞熙 敬善二忠英栄吉 憲芳 宏 秀千 拓  
 一則正茂夫男浩之郎泉良世輝郎昇一彦直二誠郎茂一 也

平成													昭和											
7	6	5	3	元	62	61	59	54	56	54	51	50	49	48	45	42	42	38	36	30	27	22	27	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
7	3	7	7	7	7	3	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	5	10	5	9	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
5	29	5	8	3	8	24	9	7	8	7	7	11	12	3	3	3	3	3	29	24	13	27	11	

平成													昭和										
13	7	7	5	3	元	6	62	61	59	56	54	54	50	51	48	45	49	42	38	36	30	27	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
3	4	7	7	7	7	3	7	3	7	7	7	4	7	7	7	7	5	7	4	3	4	9	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
26	29	4	4	7	2	23	7	23	8	7	6	29	10	2	2	2	31	2	29	18	30	12	

上橋高千高村佐畑赤杉堀畠高西小齋《出納長》千上宮竹高吉  
 村田橋葉橋上木山沢山合 橋宮川藤《出納長》葉野館内橋永  
 俊純洋浩令 新善栄吉秀熊 秀 茂善壽重洋國  
 一一介一則武浩信郎輝郎郎郎郎弘郎茂 樹晴喜德介光

平成													昭和										
17	13	7	6	63	61	59	54	50	49	43	39	31	30	27	23	24	22	20	16	13	7		
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
3	3	7	3	8	3	7	7	7	7	7	12	12	10	12	1	2	9	2	2	3	7		
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
27	27	5	29	4	24	9	7	11	25	22	18	11	4	26	31	21	1	21	19	27	5		

平成													昭和							
17	13	7	6	63	61	59	54	50	49	43	39	31	30	27	25	24	20	15	10	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
3	3	7	3	7	3	7	7	7	7	4	12	11	5	10	7	2	2	12	7	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
26	26	4	28	31	23	8	6	10	12	30	10	20	24	13	17	20	18	22	6	

華高 吉吉吉齋高高高板板板板板安安安安安村村 山形  
 山山 《副知事》 村村村藤橋橋橋橋橋垣垣垣垣垣子子子子子山山 《知事》 山形  
 親政 美美美 和和和 清清清 清清清 藤藤藤 藤藤藤 藤藤藤 道道道  
 義夫 榮榮榮 弘雄雄雄 郎郎郎 郎郎郎 郎 吉吉吉 吉吉吉 吉吉吉 雄雄雄

昭和																				昭和
30 23	29 25 21 17 13 9 5	元	60 56 52 48 46 42 38 34 30 26	22																22
7 10	2 2 2 2 2 2 2	10	10 10 10 10 10 1 1 2 2 2 5 4																	(就任年月日)
28 23	14 14 14 14 14 14 17	14	14 14 14 14 17 22 22 1 5 20 4 12																	

昭和																				昭和
37 30	29 25 21 17 13 9 5	元	60 56 52 48 46 41 38 34 30 26																	26
1 1	2 2 2 2 2 2 2	10	10 10 10 10 9 1 12 1 1 1 4																	(退任年月日)
6 13	13 13 13 13 13 13 2	13	13 13 13 13 27 21 28 7 10 20 4																	

横山山安太吉小渡齋小齋 《出納長》 若細高荒後日金原安高荒渡板  
 山口口藤田村林利藤野藤 《正知 俊行節子 由季 靖雅義克敏和修 清一  
 五睦寿忠昭敏茂 岩 岩 正知 俊行節子 由季 靖雅義克敏和修 清一  
 良右美男夫夫夫實強藏悌藏 俊行節子 由季 靖雅義克敏和修 清一  
 衛門

11 8 5 2 61 55 47 40 30 26 22																					
9 4 6 4 4 4 4 7 8 5 5																					
22 1 25 1 1 1 1 24 1 28 28																					

17 11 8 5 2 61 55 47 40 30 26																					
2 9 3 3 3 3 3 3 7 2 5																					
13 21 31 31 31 31 31 31 23 28 27																					



石原幹市郎	《知事》 福島県	庄菅加遠今山	大立	丹野	鈴木	麻生	渡辺	大槻	曾根	細谷	三澤	岡信	《出納長》	河端	山田	若生
		子原	藤藤	里川	目野	木野	生木	辺規	七根	健谷	房太	俠助	章義	正博		
		正清	正嘉	寅寅	敏彦	謙直	諒二	卓淳	敏哉	七助	健治	房太郎	好輝	博博		

昭和 (就任年月日) 22・4・12																
	18	15	13	11	9	7	5	元	57	53	44	42	38	35	30	22

昭和 (退任年月日) 24・11・30																
	22	18	15	13	11	9	7	5	元	57	53	44	42	38	35	30

湊堀山丹大和	《副知事》	内堀	佐藤	佐藤	佐藤	佐藤	佐藤	佐藤	佐藤	松平	松平	松平	木村	木村	木村	木村	佐藤	佐藤	大竹	大竹
部口野田		堀	藤	藤	藤	藤	藤	藤	藤	平	平	平	村	村	村	村	善一	善一	作摩	作摩
徹光正彌		雅	雄	雄	榮	榮	榮	榮	榮	勇	勇	勇	守	守	守	守	善一	善一	作摩	作摩
郎清三人一		雄	平	平	久	久	久	久	久	雄	雄	雄	江	江	江	江	郎	郎	摩	摩

昭和																							
	36	33	30	26	22	26	22	18	16	12	8	4	63	59	55	51	51	47	43	39	36	32	29

昭和																						
	38	36	32	30	26	26	22	18	16	12	8	4	63	59	55	51	51	47	43	39	36	32







付 録

美濃部	東 龍太郎	東 龍太郎	安 誠一郎	安 誠一郎	安 誠一郎	《知事》 東京都	神保和男	関根洋祐	川上忠義	平原清三	本野榮三	小堀和雄	久川徹夫	大佐健二	佐藤俊昭	田中一雄	笠原健郎	厚地武寛	鶴田達	南雲衛
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-----	-----

						昭和 (就任年月日)							平成							
42	38	34	30	26	22	18	15	13	11	7	5	4	3	2	63	62	59	58	56	52
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
4	4	4	4	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
23	23	27	27	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

						昭和 (退任年月日)							平成							
46	42	38	34	30	26	19	18	15	13	11	7	5	4	3	2	63	62	59	58	56
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
4	4	4	4	3	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
22	22	22	18	28	4	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31

太田和男	太田俊園	鈴木一郎	萩原基一	佐藤彦三	春安彦	岡安彦	山田文雄	住田正一	大木操	《副知事》	小池百子	舩添一	猪瀬直樹	石原慎太郎	石原慎太郎	石原慎太郎	石原慎太郎	青島幸男	鈴木俊一	鈴木俊一	鈴木俊一	鈴木俊一	美濃部亮吉	美濃部亮吉
------	------	------	------	------	-----	-----	------	------	-----	-------	------	-----	------	-------	-------	-------	-------	------	------	------	------	------	-------	-------

									昭和										平成					
35	34	34	30	30	25	24	22	22	28	26	24	23	19	15	11	7	3	62	58	54	50	46		
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		
6	6	6	6	6	5	12	6	6	8	2	12	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		
15	12	12	8	8	17	1	3	3	2	11	18	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23		

									昭和										平成					
38	38	42	34	34	30	30	24	24	28	25	24	23	19	15	11	7	3	62	58	54	50			
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		
6	6	4	6	6	6	6	11	11	6	12	10	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		
12	11	22	7	7	8	8	15	15	21	24	31	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22			



付 録

神	神	神	神	竹	北	伊	北	《知事》	群馬県	幸	櫻	大	佐	谷	越	三	菊	橋	中	山	高	佐
田	田	田	田	腰	野	能	野	《知事》		田	井	塚	木	口	智	科	地	村	井	崎	橋	間
坤	坤	坤	坤	俊	重	芳	重			昭	俊	克	晴	恒	亮	勇	万	輝	康	隆		
六	六	六	六	蔵	雄	雄	雄			一	巖	郎	巳	康	温	次	男	喜	雄	男	平	治
																						稔

								昭														平
								(就														成
								任														
47	43	39	35	31	27	23	22	年		17	16	13	11	7	3	62	60	57	53	50	47	42
・	・	・	・	・	・	・	・	月		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
8	8	8	8	8	8	8	4	日		6	7	7	5	5	5	5	8	4	4	5	7	6
・	・	・	・	・	・	・	・	)		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
2	2	2	2	2	5	13	12			23	13	1	12	12	12	12	9	1	1	13	10	14

								昭														平
								(退														成
								任														
51	47	43	39	35	31	27	23	年		19	17	16	13	11	7	3	62	60	57	53	50	47
・	・	・	・	・	・	・	・	月		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
8	8	8	8	8	8	7	6	日		3	6	7	6	5	5	5	5	6	2	1	5	5
・	・	・	・	・	・	・	・	)		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
1	1	1	1	1	1	4	25			31	22	12	30	11	11	11	11	30	19	10	12	19

佐	茂	高	高	女	小	横	三	荒	高	神	山	藤	《副知事》	大	大	大	小	小	小	小	清	清	清	清
々	木	原	木	山	屋	寺	田	間	井	橋	田	崎	枝	澤	澤	澤	寺	寺	寺	寺	水	水	水	水
	璋			覺	弘	博	政	邦	坤	丹	泉		正	正	正	弘	弘	弘	弘	一	一	一	一	
淳	男	勉	昇	元	之	忠	弘	雄	雄	六	照	介	明	明	明	之	之	之	之	郎	郎	郎	郎	

19	19	17	7	3	57	53	49	45	39	31	23	22	27	23	19	15	11	7	3	63	59	55	51	
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
8	8	10	10	9	10	9	5	12	9	9	10	6	7	7	7	7	7	7	7	8	8	8	8	
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
20	20	17	13	24	1	27	29	18	21	25	26	3	28	28	28	28	28	28	30	2	2	2	2	

20	27	19	15	7	3	57	53	49	45	35	27	23	27	23	19	15	11	7	3	63	59	55	55	
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
6	8	7	10	9	7	9	5	4	12	4	10	9	7	7	7	7	7	7	6	8	8	8	8	
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
11	19	27	12	23	8	26	28	14	10	10	25	3	27	27	27	27	27	27	12	1	1	1	1	

小平重吉 《知事》 栃木県 後藤 藤村 紹新 柳澤 昭二 女屋 宏 金子 元 福田 允 太田 甲子 横原 順三 山田 博三 荒井 庄太 斎藤 政郎 高橋 武雄 磯崎 邦博 深代 廣行 《出納長》 反町 敦 村手 浩 吉川 武 池本 山本 稻博 池博 司

昭和(就任年月日) 平成 昭和  
 22 14 7 3 2 62 57 53 51 45 43 39 34 26 22 27 27 24 22 20  
 ・ 4 4 10 9 4 9 10 10 12 12 10 10 5 5 6 8 8 10 9 6  
 ・ 12 1 13 24 1 21 1 12 24 18 2 2 17 17 3 20 11 1 1 13

昭和(退任年月日) 平成 昭和  
 26 18 14 7 3 2 62 57 53 51 45 43 39 34 26 27 24 22  
 ・ 4 3 3 4 9 3 8 9 9 12 12 10 9 5 5 7 7 8  
 ・ 4 31 31 17 24 6 17 30 26 1 17 1 21 16 17 30 31 31

福砂 荻成 木提 《副知事》 福福福福福渡渡渡渡船船船横横横横小小  
 山田 山良 村 富富富富昭文文文文 信信信信喜重  
 正 義 一 小 武 富 富 富 富 昭 文 文 文 文 信 信 信 信 喜 重  
 道隆 夫郎 吾 雄 一 一 一 一 夫 雄 雄 雄 雄 讓 讓 讓 夫 夫 夫 夫 一 吉

昭和 平成  
 52 50 42 34 31 22 28 24 20 16 12 8 4 63 59 57 53 49 46 42 38 34 30 26  
 ・ 10 2 3 3 1 6 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 2 2 2 2 2 5  
 ・ 1 25 1 1 16 30 9 9 9 9 9 9 9 9 9 8 8 8 5 5 5 5 7 2

昭和 平成  
 56 52 50 42 34 30 28 24 20 16 12 8 4 63 59 57 53 49 46 42 38 34 30  
 ・ 6 8 1 2 2 2 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 2 2 2 2 1  
 ・ 10 31 6 28 16 11 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 7 7 7 4 4 4 4 5

付 録

小星大田阿推手福大百戸小 赤馬鈴佐麻須齋小大田推手  
 菅野江島部津塚山谷武室野 松場木藤生藤藤菅江島津塚  
 敏一久弘満正 亥章元 俊竹誠順利揮清 敏一弘満  
 充章夫郎雄之雄道操郎司一 彦郎一一正郎衛充夫郎之雄

	平成		昭和			平成																		
6	4	63	60	59	56	52	48	44	42	30	22	28	26	26	23	19	15	12	8	4	63	59	56	
4	6	6	7	6	7	10	10	10	4	5	7	7	4	4	4	4	4	6	6	6	6	6	6	6
1	18	18	1	29	4	1	3	3	1	27	7	20	1	1	1	1	1	18	18	18	18	18	18	22
	平成		昭和			平成																		
8	6	4	63	60	59	56	52	48	44	42	30	28	26	23	23	15	12	8	4	63	59	56		
6	3	6	6	4	6	6	9	10	10	2	3	6	3	3	3	3	6	6	6	6	6			
17	31	17	17	18	18	22	30	2	2	28	31	18	31	31	31	31	17	17	17	17	10			

橋橋橋橋橋竹竹竹竹竹岩岩岩岩友友友 茨城 麻堀高齋  
 本本本本本内内内内内上上上上末末末 事 生口松藤  
 藤藤藤藤藤二二二二洋洋洋 利昭征清  
 昌昌昌昌昌男男男男男郎郎郎郎治治治 正雄雄衛

	平成		昭和																
21	17	13	9	5	3	62	58	54	50	46	42	38	34	30	26	22	17	12	8
9	9	9	9	9	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	1	6	6
26	26	26	26	26	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	30	21	1	18	18
	平成		昭和																
25	21	17	13	9	5	3	62	58	54	50	46	42	38	34	30	26	19	12	
9	9	9	9	9	8	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	4	3	6	
25	25	25	25	25	11	22	22	22	22	22	22	22	22	29	28	14	31	17	







友友加柴柴柴川 《知事》 千葉 田井柴島鈴西久岸小立瀧大立秋  
 納納納田田田口 《事》 縣 村立崎村木島保本林岡上澤岡本  
 武武久 為之助 健勝篤秀宮昭宏晋 勝壽 治  
 人人朗等等等 次己房夫夫三郎 一実之一操信昇

		昭和 (就任年月日)				平成		
42	38	37	33	29	25	22	17	15
4	4	11	11	11	12	4	4	4
17	17	3	3	15	15	21	1	1
46	42	38	37	33	29	25	19	17
4	4	2	11	11	10	10	3	3
16	16	21	2	2	21	25	31	31

島中沼松川渡友宮友鈴柴石 《副知事》 森森堂堂沼沼沼沼沼川川友  
 崎野田本上辺納澤納木田橋 田田本本田田田田田上上納  
 健紀一武 武斗 健健曉曉 紀紀武  
 實晟武二一郎 人弘人人等信 作作子子武武武武武一一人

平成		昭和		平成
6	56	50	49	39
12	5	5	10	2
13	15	15	16	17
13	6	56	50	49
4	12	3	5	8
19	5	11	2	31

付 録

内内	《知事》	神奈川	中奥山今森鈴池松太鎌坂	《出納長》	諸高坂石植大白
山山	《事》	県	野山本井 木田本田田本	《省	橋橋本渡田槻戸
岩岩			英 孝 審 一 健 官		森 哲 幸 章
太郎			昭 浩 也 正 一 郎 淳 二 東 博 蔵		明 渡 男 彦 浩 郎 雄

昭和	(就任)	平成	昭和	
26 22	年月日	15 11 3	60 56 53 50 46 38 30 22	25 25 21 21 19 13 13
5 4	年月日	5 5 5 5 5 3 5 5 5 3 7		7 4 7 4 4 4 4
3 12	年月日	20 18 17 23 15 27 15 18 18 22 31		4 22 10 22 1 20 20

昭和	(退任)	平成	昭和	
30 26	年月日	19 15 11 3	60 56 53 49 46 38 30	25 25 21 18 21
3 4	年月日	3 5 5 5 5 4 2 10 5 3 2		7 4 7 8 4
30 4	年月日	31 17 16 7 14 20 17 16 17 21 28		3 21 9 31 21

森久	五津	安井	矢柴	角田	松本	豊原	《副知事》	黒岩	黒岩	松沢	松崎	岡崎	岡洲	長洲	長洲	長洲	長洲	津田	津田	内山	内山	
保神	辰文	常義	信雄	榮太	道烈	道也	《事》	祐治	祐治	成文	成文	成一	成一	成一	成一	成一	成一	文吾	文吾	岩太郎	岩太郎	
吉雄	吾義	雄	雄	郎	烈	也		治	治	文	文	洋	洋	二	二	二	二	二	二	吾	吾	郎

			昭和					平成													
41 38 34 31 27 26 24 22								27 23 19 15 11 7 3 62 58 54 50 46 42 38 34 30													
10 6 6 12 8 9 3 5								4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4													
1 20 20 20 30 7 18 28								23 23 23 23 23 23 23 23 23 23 23 23 23 23 23 23 23 23													

			昭和					平成													
50 41 42 34 34 27 26 26								27 23 19 15 11 7 3 62 58 54 50 46 42 38 34													
4 9 2 6 6 8 5 5								4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4													
19 16 3 19 19 1 12 12								22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22													



付 録

金野	後藤	横内	山本	天野	天野	天野	望月	望月	望月	田辺	田辺	田辺	天野	天野	天野	吉野	山梨県	陳岡啓子
丸中	副知事	藤正	内栄	野建	野建	野建	幸明	幸明	幸明	国男	国男	国男	野久	野久	野久	野久	江勝	
徳豊	重七	齋明	彦建	建建	建建	建建	幸明	幸明	幸明	国男	国男	国男	野久	野久	野久	野久	江勝	

昭和							平成										昭和		
26 22							27 19 15 11 7 3 62 58 54 50 46 42 38 34 30 26										22 22	17	
・							・										（	就任年月日	・
6 11							・										）	4 4	4
・							・											・	・
15 22							・											12	1

昭和							平成										昭和		
30 26							27 19 15 11 7 3 62 58 54 50 46 42 38 34 30 26										26 26	21	
・							・										（	就任年月日	・
1 6							・										）	4 4	3
・							・											・	・
15 1							・											4	31

芦中	長名	川青	清小	勝雨	北岡	岡	柵	吉	新	山	平	小	小	芦北	小望	望中		
沢沢	島島	執手	嶋水	森侯	宮川	田	木	原	井	下	井	沼	松	澤	崎	澤	月	中
輝直	親正	貞欽	可	武	準	吉	美	ゆ	た	省	重	秀	澄	幸	徹			
功式	彦雄	夫夫	一快	進彦	作光	光	環	幸	か	誠	亘	二	仁	薫	一夫	明	雄	

							昭和											平成
47 46 45 44 43 42 40 36 34 30 26 23							29 29 27 27 24 22 21 19 16 62 52 39											
・							・											・
4 4 4 4 4 7 4 4 8 7 6 2							・											・
・							・											・
1 1 1 2 1 18 1 1 1 19 28 1							・											16

							昭和											平成
48 47 46 45 44 43 42 40 36 34 30 26							29 29 27 24 22 21 19 2 53 42											
・							・											・
3 3 3 3 4 3 5 3 3 7 1 4							・											・
・							・											・
31 31 31 31 1 31 31 31 31 18 19 2							・											8

山秋代岡牧伊渡松天熊新杉上大小河小石赤日芦丸雨古坂  
 田山永田野原辺坂野王堀田村木澤澄切川池原沢山宮山本  
 文育紀宣 龍吉雪丈壮弘吉英小澄 昭 豊政勝正永昌文  
 夫彦夫彦治夫彦春重臣雄男雄郎夫力三豊郎秀三輔貴三雄

平成

12 11 10 9 8 7 6 5 4 3 2 元 63 62 61 60 59 58 56 55 54 53 51 50 48  
 . . . . .  
 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 12 4 4 4 4 4 4  
 . . . . .  
 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 24 1 1 1 1 1 1

平成

13 12 11 10 9 8 7 6 5 4 3 2 元 63 62 61 60 59 58 56 55 54 53 51 50  
 . . . . .  
 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 2 3 12 3 3 3 3 3  
 . . . . .  
 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 13 31 12 31 31 31 31 31

石川	石川	石川	齐藤	齐藤	山本	山本	山本	竹山	竹山	斎藤	斎藤	斎藤	斎藤	小林	《知事》	杉原	長谷川	代永	相川	富田	志村
嘉延	嘉延	嘉延	滋史	滋史	敬三郎	敬三郎	敬三郎	祐太郎	祐太郎	寿夫	寿夫	寿夫	寿夫	武治	《就任年月日》	初男	友宏	博幸	康行	重利	一馬

平成

13 9 5 2 61 57 53 49 46 42 38 34 30 26 22  
 . . . . .  
 8 8 8 7 7 7 7 7 1 2 2 2 2 5 4  
 . . . . .  
 1 1 3 7 7 7 7 10 29 1 1 2 5 4 12

昭和  
(就任年月日)

18 17 16 15 14 13  
 . . . . .  
 4 4 4 4 4 4  
 . . . . .  
 1 1 1 1 1 1

平成

17 13 9 5 2 61 57 53 49 46 42 38 34 29 26  
 . . . . .  
 7 7 7 6 7 7 7 7 6 1 1 1 1 12 4  
 . . . . .  
 31 31 31 23 6 6 6 6 24 28 7 31 31 28 4

昭和  
(退任年月日)

19 18 17 16 15 14  
 . . . . .  
 2 3 3 3 3 3  
 . . . . .  
 17 31 31 31 31 31







付 録

中	中	中	中	中	中	中	吉	吉	吉	吉	高	高	館	《富山県知事》	青	花	古	山	上	毛	赤
沖	沖	沖	田	田	田	田	田	田	田	田	辻	辻	武	武	篤	勝	典	達		尾	尾
			幸	幸	幸					武	武	哲			篤	勝	典	達		邦	邦
豊	豊	豊	豊	吉	吉	吉	実	実	実	実	邦	邦	二		司	明	雄	郎	堅	修	男

平成															昭和							平成
4	63	59	55	52	48	44	43	39	35	31	27	23	22	《就任年月日》	14	12	8	4	59	59	55	
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
11	11	11	11	12	12	12	10	10	10	10	10	11	4	・	10	12	3	12	12	3	11	
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
9	9	9	11	27	27	30	1	1	1	1	4	23	19	・	16	21	22	6	6	1	20	

平成															昭和							平成
8	4	63	59	55	52	48	44	43	39	35	31	27	22	《退任年月日》	18	14	12	8	4	59	59	
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
11	11	11	11	9	12	12	12	9	9	9	9	9	11	・	8	10	12	3	12	12	2	
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
8	8	8	8	18	26	16	1	30	30	30	30	10	15	・	31	15	19	20	5	6	10	

山	寺	植	齋	大	新	宝	宗	田	藤	長	巢	森	栗	小	堀	成	高	《副知事》	石	石	石	石	中	中
崎	林	出	田	永	原	賀	田	中	田	島	山	岡	林	林	岡	田	辻	武	井	井	井	井	沖	沖
康	耕	道	尚	芳	寿	勝	弘	和	庄	政	隆	吉	政	武	隆	隆	隆	隆	隆	隆	隆	隆	隆	隆
至	敏	一	男	武	明	男	博	寿	志	彦	司	治	一	謙	次	次	邦		一	一	一	一	豊	豊

29	25	21	17	11	7	5	2	62	60	57	54	52	49	42	39	23	22		28	24	20	16	12	8
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
4	4	4	4	7	7	7	7	7	7	6	6	3	4	6	10	12	6		11	11	11	11	11	11
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	29	26	22	1	26	26	14	2		9	9	9	9	9	9

29	25	17	17	11	7	5	2	62	60	57	54	51	44	42	31	23			28	24	20	16	12	
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
3	3	3	3	6	6	6	6	6	6	3	6	7	11	4	8	11			11	11	11	11	11	
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
31	31	31	31	30	30	30	30	30	30	31	25	26	17	20	27	9			8	8	8	8	8	

田谷充実	田谷充実	柴野和喜夫	柴野和喜夫	《知事》 石川県	塚原鐵二	澤合敏博	大永尚武	横沢永隼人	森丘金太郎	坂本重幸	塩谷島正	竹島正男	金子田吉啓	松岡藤鋭次	堀田芳三郎	近藤實次郎	中田實次郎	大浦幸井	小又幸井	石坂敬三郎	《出納長》
------	------	-------	-------	-------------	------	------	------	-------	-------	------	------	------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------	-------	-------

	昭和 (就任年月日)																					昭和	
34	30	26	22		17	11	6	2	55	51	51	45	42	39	38	36	33	29	26	22			
・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
2	2	5	4		4	7	10	10	12	12	7	10	12	10	3	3	12	12	6	6			
・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
20	24	4	12		1	1	1	1	21	21	1	1	16	26	20	25	23	18	9	9			

	昭和 (退任年月日)																						昭和
38	34	30	26		19	17	11	6	2	55	51	51	45	42	39	38	35	33	29	26			
・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
2	2	1	4		3	3	6	9	9	12	12	6	9	7	10	3	12	12	12	6			
・	・	・	・		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
19	19	19	4		31	31	30	30	30	20	20	30	30	31	26	20	19	17	18	8			

中山西岸吉明	杉本勇	岩本寿	太田莊	谷本芳枝	杉山正憲	安田榮太郎	中隆明	小林陽一	小井庄平	土井登	《副知事》	谷本憲	谷本憲	谷本憲	谷本憲	谷本憲	中西一	中西一	中西一	中西一	中西一	中西一	中西一	中西一
--------	-----	-----	-----	------	------	-------	-----	------	------	-----	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

			平成				昭和										平成							
22	18	10	10	6	3	3	47	42	36	30	22	26	18	14	10	6	3	62	58	54	50	46	42	38
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
7	7	7	7	7	12	12	12	12	6	8	8	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
1	1	1	1	8	28	28	21	11	1	23	30	27	27	27	27	29	20	20	20	20	20	20	20	20

			平成				昭和										平成						
24	22	10	10	6	6	2	43	38	36	30		26	18	14	10	6	3	62	58	54	50	46	42
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
7	6	5	5	7	3	11	5	1	5	2		3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
1	30	18	18	4	2	17	24	11	27	25		26	26	26	28	2	19	19	19	19	19	19	19

付 録

上上上平平平松松武武武	《知事》	寺杉谷長山寺曾小	《出納長》	竹
松松松野野野野野藤藤藤		西本本 田崎西 山倉		中
陽陽陽三三三幸幸嘉嘉嘉		盛勇昭昭修 米健		博
助助助郎郎郎泰泰門門門		雄寿久男二忍作藏		康

				昭 和 (就 任 年 月 日)					平 成				昭 和							
60	56	52	49	45	41	37	33	29	25	22	10	3	62	54	46	38	25	22	24	
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
2	2	2	10	10	10	10	10	10	12	4	7	4	4	4	4	4	12	7	4	
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
6	6	8	17	17	17	17	17	20	30	12	1	3	3	3	1	1	22	3	1	
平 成										昭 和 (退 任 年 月 日)			平 成					昭 和		
元	60	56	51	49	45	41	37	33	29	25	18	10	3	62	54	46	37	25		
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
2	2	2	12	10	10	10	10	10	9	11	6	6	4	4	3	3	12	11		
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
5	5	5	14	16	16	16	16	16	15	25	30	30	2	2	31	31	21	4		

奥大森桑篠岩秋梶横細杉山後熊栗田	《副知事》	古古古古梶梶梶梶	
村野元田田崎本原山江村本藤本原中		田田田田原原原原	
和慎恒宜伸忠敏	尚治津	政民之啓	
彦一雄典夫夫文拓勉也雄明清晴助一		肇肇肇肇拓拓拓拓	

				平 成						昭 和									平 成					
13	11	8	7	5	3	元	60	56	52	44	42	40	31	24	22	29	25	21	17	13	9	5	元	
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
4	7	3	4	9	10	4	4	4	4	12	3	12	9	2	6	2	2	2	2	2	2	2	2	2
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
1	9	1	3	16	15	1	17	1	27	10	1	10	26	14	10	6	6	6	6	6	6	6	6	6

				平 成																昭 和				
15	14	11	13	8	5	3	63	60	56	52	44	41	34	28	23	29	25	21	17	13	9	5		
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
3	3	7	3	1	9	10	10	3	3	4	10	10	8	2	12	2	2	2	2	2	2	2	2	
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
31	31	8	31	18	15	14	15	31	31	26	23	16	15	13	8	5	5	5	5	5	5	5	5	

土足森井横河立小後林小井土 神岸藤高湊上西横原棚坂  
 屋立川田山合野川藤 川深川 門 野原上手藤井 橋田  
 文綱正 幸信 敏修 純敬琢 俊繁浩 正 俊  
 男夫昭宗勉夫実功清桂功郎三 一也已剛則雄二篤之普一

平成		昭和	
元	63 60 56 54 46 42 40 39 34 33 31 22		29 28 27 25 23 22 20 19 16 15 14
.	. . . . .		. . . . .
4	6 4 4 4 3 3 12 4 9 6 6 10		4 7 4 4 4 4 4 4 4 4 4
.	. . . . .		. . . . .
2	23 1 1 1 8 16 10 1 30 27 6 3		1 1 1 1 1 2 1 2 1 2 1

平成		昭和	
4 元	63 60 56 54 45 41 40 39 34 33 26		29 28 27 25 23 22 20 18 15
.	. . . . .		. . . . .
3	3 6 3 3 3 4 12 12 4 9 6 10		3 3 3 3 3 3 3 11 7
.	. . . . .		. . . . .
31	31 10 31 31 7 21 1 9 1 30 16 2		31 31 31 31 31 31 31 20 27

神神神鈴鈴鈴鈴仲仲桑桑桑桑桑桑青 愛知 杉日高藤永  
 田田田木木木木谷谷原原原原原原柳 知 江置橋田倉  
 真真真礼礼礼礼義義幹幹幹幹幹幹幹秀 事 敏新幸八  
 秋秋秋治治治治明明根根根根根根根夫 勉明藏也郎

	平成		昭和 (就任年月日)	
19	15 11 7 3 62 58 54 50 46 42 38 34 30 26 22		16 14 13 7 4	
.	. . . . .		. . . . .	
2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 5 4		4 10 4 4 4	
.	. . . . .		. . . . .	
15	15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 11 12		2 16 1 3 2	

	平成		昭和 (退任年月日)	
23	19 15 11 7 3 62 58 54 50 46 42 38 34 30 26		18 16 14 13 7	
.	. . . . .		. . . . .	
2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 4		10 3 10 3 3	
.	. . . . .		. . . . .	
14	14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 17 4		20 31 15 31 31	

付 録

河内	佐治	青山	奥田	奥野	甲斐	新美	武川	鈴木	岩田	篠塚	仲谷	寺井	鈴木	岩瀬	松尾	鈴森	水野	桐谷	山内	渡辺	大村	大村
弘正	明之	正之	英次	信之	高一	富太	大文	大礼	行義	義夫	繁明	信久	慶苗	太一	資郎	慶郎	鍾勝	三郎	三郎	捨郎	秀秀	秀章

10	6	6	3	2	61	58	57	54	53	50	49	46	45	42	38	34	27	26	22	22	22	27	23
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
6	7	6	4	6	6	4	6	4	6	4	8	7	6	7	7	3	2	6	12	12	5	2	2
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
1	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	20	26	11	12	12	24	15	15

14	10	10	6	6	2	3	61	57	57	54	49	49	53	46	45	42	34	34	26	25	22	27	27
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
3	7	5	6	5	5	3	5	10	5	3	12	7	5	6	5	3	3	6	3	5	12	2	2
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
31	6	31	17	31	31	31	31	14	31	31	7	31	31	30	31	14	19	10	6	8	9	14	14

横井	新美	蟹江	岩田	恒川	山田	田中	村上	白井	鈴木	《出納長》	堀井	石原	中西	森岡	吉本	永田	片桐	小川	高尾	稲垣	西村	森村	長谷川	松島
敏夫	富太	良嗣	一	一				長兵衛	繁雄	《出納長》	奈津子	君雄	仙肇	明太子	正清	悦博	和雄	隆彦	隆	信司	德真	信夫	義登	登

58	57	53	50	46	38	33	27	22	22		27	27	26	26	25	23	22	22	21	18	18	14	14	10
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
4	6	6	3	3	3	6	7	12	5		7	4	4	4	7	4	4	4	7	4	4	4	4	7
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
1	1	1	21	21	21	6	29	12	24		31	1	1	1	10	1	1	1	10	1	1	1	1	7

62	58	57	53	50	46	38	33	27	22															
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
3	3	5	5	3	3	3	6	7	12															
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
31	31	31	31	20	20	20	5	29	12															

北田田田田田田田田田田田青青	《三重県知事》	山村坪千佐奥奥
川川川川川川中中中中中木木		中田井田治田野
正亮亮亮亮亮亮		恒浩敏邦正信高
恭三三三三三三覚覚覚覚覚理理		之子之男之之嶺

平成	昭和 (就任年月日)	平成
7 4 63 59 55 51 47 46 42 38 34 30 26 22	18 14 10 6 3 2 62	
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
4 12 12 12 12 12 4 4 4 4 4 5 4	4 4 7 7 4 6 4	
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
21 24 24 24 24 24 23 23 23 23 23 2 16	1 1 7 7 1 1 1	

平成	昭和 (退任年月日)	平成
11 7 4 63 59 55 51 47 46 42 38 34 30 26	19 18 14 10 6 3 2	
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
4 4 12 12 12 12 12 11 4 4 4 4 3 4	3 3 3 7 7 3 5	
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
20 20 23 23 23 23 7 22 22 22 22 18 4	31 31 31 6 6 31 31	

石垣英一	江安丸吉上原尾黒木北吉後田宮高角中	《副知事》	鈴木野野	鈴木野野
畑田月山田田田崎川内村原藤川崎谷永村			木木呂呂川	木木呂呂川
賢敏達浩 紘正彪 啓廣一土亮 高			英英昭昭正	英英昭昭正
一治春史司哲士司夫弘介郎真男三仁一清清			敬敬彦彦恭	敬敬彦彦恭

	平成	昭和	
24 20 20 18 16 13 11 7 2 62 60 57 49 47 42 40 32 24 22			27 23 19 15 11
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
4 10 4 7 7 7 7 7 7 7 7 10 10 3 10 5 4 7 7			4 4 4 4 4
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
1 22 1 10 2 6 16 1 3 1 1 2 2 22 1 1 1 29 18			21 21 21 21 21

	平成	昭和	
29 24 24 20 18 16 13 11 7 2 62 60 57 49 46 42 40 30 23			27 23 19 15
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
3 3 3 10 7 7 7 6 1 7 6 6 10 7 9 8 3 6 12			4 4 4 4
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
31 31 31 3 9 1 5 30 20 2 30 30 1 2 30 7 31 30 4			20 20 20 20

付 録

北北羽小小	福井県	土松中尾夏稲大浜田二別別	別出納長	稲渡植
根幡幡		橋岡林崎秋森塚田川宮所所	《出納長》	垣邊田
栄盛治治		伸美 彪 一竹啓亮 多喜雄		清信一
造造一和和		好男博夫幹雄生一三力雄		文郎隆

	昭和 (就任年月日)		平成		昭和	
38 34 30 26 22		16 9 2 61 57 49 44 40 36 32 26 22			29 28 24	
・ ・ ・ ・ ・		・ ・ ・ ・ ・			・ ・ ・	
4 4 4 5 4		4 4 7 3 3 3 5 5 4 4 7 7			4 4 4	
・ ・ ・ ・ ・		・ ・ ・ ・ ・			・ ・ ・	
23 23 26 3 16		1 1 3 28 26 21 1 1 1 1 25 18			1 1 1	

	昭和 (退任年月日)		平成		昭和	
42 38 34 30 26		20 16 9 2 61 57 48 44 40 35 30 26			28	
・ ・ ・ ・ ・		・ ・ ・ ・ ・			・	
4 4 4 2 4		3 3 3 7 3 3 1 4 3 11 7 7			3	
・ ・ ・ ・ ・		・ ・ ・ ・ ・			・	
22 22 22 4 2		31 31 31 2 25 20 10 30 31 14 24 17			31	

満旭飯山西渡栗須荻羽北	《副知事》	西西西西栗栗栗栗中中中中
田 島 本 川 辺 田 知 原 根		川 川 川 川 田 田 田 田 川 川 川 川
信 義 雅 一 幸 邦 盛 栄		一 一 一 一 幸 幸 幸 幸 平 平 平 平
誉 昭 雄 俊 誠 智 雄 武 繁 一 造		誠 誠 誠 誠 雄 雄 雄 雄 夫 夫 夫 夫

	平成		昭和		平成	
23 19 17 15 7 62 52 42 38 22 22		27 23 19 15 11 7 3 62 58 54 50 46 42				
・ ・ ・ ・ ・		・ ・ ・ ・ ・				
5 5 4 8 10 7 6 9 7 11 6		4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4				
・ ・ ・ ・ ・		・ ・ ・ ・ ・				
17 17 1 1 5 27 15 26 1 2 24		23 23 23 23 23 23 23 23 23 23 23 23				

	平成		昭和		平成	
25 23 19 19 14 7 61 52 42 30 26		27 23 19 15 11 7 3 62 58 54 50 46				
・ ・ ・ ・ ・		・ ・ ・ ・ ・				
7 5 5 7 12 7 12 3 6 3 4		4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4				
・ ・ ・ ・ ・		・ ・ ・ ・ ・				
11 16 16 31 24 26 31 31 30 25 3		22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22				

森服服	旭石蓮	下津大	渡木加	橋森山	田安	藤石杉
部部	井川川	田田	村藤本	本島立	田塚本	
幸岩岩	信佳	道四	甚左衛門	秀大欣	俊信	博達
太郎吉吉	昭治貢	雄郎	男智門	雄三吾	寿雄逸	穰英治

滋賀県  
《知事》

《出納長》

	昭和		平成		昭和	
	(就任年月日)					
29 26 22	17 14 10 6 2 61 57 53 49 45 42 38 30 22				28 25 25	
12 5 4	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 7 7 7 7				6 7 7	
10 2 12	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 8 6 6 4				17 22 12	
	昭和		平成		昭和	
	(退任年月日)					
33 29 26	19 17 14 10 6 2 61 57 53 49 45 42 38 30				28	
12 11 4	5 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 7 7 7				6	
6 8 4	16 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 5 5 5				16	

舍河諏野奥桂野安岡	《副知事》	三日	嘉嘉國國	稻稻稻	武武武	野野	谷谷
夷内訪崎村木崎堂本	《副知事》	月田田	田松松	葉葉葉	村村村	崎崎	口口
成義三欣悦鉄貫誠三良助	《副知事》	大由由善善	次次次	稔稔稔	正正正	欣欣	久久
雄明郎郎造夫一一	《副知事》	造子子	次次次	稔稔稔	義義義	一郎郎	次次郎

	昭和		平成	
47 43 42 40 38 34 30 26 22	26 22 18 14 10 6 2 61 57 53 49 45 41 37 33			
12 9 3 6 3 7 12 10 5	7 7 7 7 7 7 7 7 7 12 12 12 12 12 12			
20 28 25 10 1 1 20 1 21	20 20 20 20 20 20 20 22 7 7 7 7 7 7			
	昭和		平成	
49 47 43 41 40 37 34 30 26	26 22 18 14 10 6 2 61 57 53 49 45 41 37			
12 9 4 9 5 12 1 9 3	7 7 7 7 7 7 7 6 12 12 12 12 12 12			
5 27 15 30 31 21 31 22 20	19 19 19 19 19 19 19 16 6 6 6 6 6 6			







付 録

岸鎌湯高田山大山大	松松橋太太山山中岸岸岸黒黒左左
田川田中村森村塚	井井下田田田田川 田田藤藤
庄 敏 檜 庄 通 庄 兼	一 一 房 房 和 了 了 義 義
昌 蔵 宏 一 一 助 孝 助 紀	郎 郎 徹 江 江 勇 勇 雄 昌 昌 昌 一 一 詮 詮

昭和

平成

46 46 42 34 34 27 25 23 22	27 23 20 16 12 11 7 3 62 58 54 50 46 42 38
. . . . .	. . . . .
8 8 7 7 7 6 5 6 7	11 11 2 2 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4
. . . . .	. . . . .
19 13 31 31 31 10 31 10 31	27 27 6 6 6 23 23 23 23 23 23 23 23 23 23

昭和

平成

50 50 46 46 46 33 34 27 34	27 23 20 16 11 11 7 3 62 58 54 50 46 42
. . . . .	. . . . .
8 8 7 7 7 4 7 6 7	11 10 2 2 12 4 4 4 4 4 4 4 4 4
. . . . .	. . . . .
18 12 30 30 30 21 30 9 30	26 31 5 5 27 22 22 22 22 22 22 22 22 22

小 總 木 山 小 三 高 鈴 木 孝 梶 金 松 吉 谷 吉 浦 西 柳 中 牧 花 宗 中 大	
西 山 村 登 河 輪 杉 木 村 石 本 盛 屋 沢 川 田 西 村 川 野 岡 像 谷 植	
禎 哲 慎 敏 保 和 重 良 欣 德 慎 秀 喜 良 莊 庸 和 文 圭 善 金	
一 男 作 男 之 夫 豊 信 樹 一 彦 弥 二 健 善 郎 介 一 夫 雄 雄 三 俊 肇 平	

平成

24 21 20 19 19 17 15 13 11 11 11 7 7 6 4 3 3 62 59 58 55 55 54 51 51
. . . . .
10 4 10 7 7 3 7 3 7 7 7 9 9 5 3 7 7 6 6 7 7 7 8 6 6
. . . . .
23 1 15 24 24 23 22 23 22 22 22 30 30 27 19 26 26 10 11 16 16 16 1 7 7

平成

27 25 24 20 27 21 19 17 12 15 19 11 11 7 6 7 7 3 2 3 59 58 58 55 55
. . . . .
11 3 10 1 7 3 7 3 7 7 7 7 7 7 5 7 7 6 4 2 7 6 7 6 6
. . . . .
26 31 14 31 23 22 21 22 28 21 21 21 21 25 11 25 25 9 27 5 15 30 31 6 6

野	《奈良県知事》	藤	小	鈴	今	川	浦	岸	吉	中	田	田	鎌	木	服	橋	陶	《出納長》	新	竹
村		原	坂	木	堀	上	西	田	川	川	中	中	田	戸	部	爪	山		井	内
萬		安	裕	重	富	良	彦	和	義	啓	庄	要	富	恭	誠	太郎			廣	
作		次	郎	信	三	勇	介	勲	治	雄	民	二	蔵	吉	雄	一	郎		純	行

昭和	(就任年月日)																				
22	・	17	13	11	7	3	元	60	58	55	51	46	42	35	28	24	22		27	27	25
4	・	3	3	7	9	7	12	12	7	7	6	8	7	6	6	5	8		12	7	4
21	・	23	23	22	30	26	18	18	16	16	7	13	31	1	24	28	6		14	24	1

昭和	(退任年月日)																				
26	・	19	17	13	11	7	3	元	60	58	55	50	46	42	35	28	24				29
4	・	3	3	3	7	7	7	12	11	7	6	8	7	7	5	5	5				3
14	・	31	22	23	21	25	25	17	30	15	6	12	30	30	31	27	22				31

中	瀧	上	下	坂	松	《副知事》	荒	荒	荒	柿	柿	柿	柿	上	上	上	奥	奥	奥	奥	奥	奥	奥
村	田	位	口	尾	友	正	正	正	善	善	善	善	善	繁	繁	繁	良	良	良	良	良	良	良
	繁	真	治	郎	作	雄	吾	吾	吾	也	也	也	也	潔	潔	潔	三	三	三	三	三	三	三
	正	實	潔	郎	作	雄	吾	吾	吾	也	也	也	也	潔	潔	潔	三	三	三	三	三	三	三

60	56	50	26	25	22		27	23	19	15	11	7	3	63	59	55	54	50	46	42	38	34	30	26
2	4	4	8	12	6		5	5	5	11	11	11	11	10	10	10	2	2	2	2	2	2	2	4
23	1	1	1	28	3		3	3	3	28	28	28	28	26	26	26	1	1	1	1	1	1	1	30

平																							
成																							
2	60	55	50	26	25		27	23	19	15	11	7	3	63	59	55	54	50	46	42	38	34	30
3	1	9	4	5	11		5	5	5	11	11	11	11	10	10	9	1	1	1	1	1	1	1
31	9	26	1	17	10		2	2	2	27	27	27	27	25	25	30	31	31	31	31	31	31	15



中井 中谷 大津 井名 井口 下原 小佐 中山 高山 梅下 西井 中谷 大津 荒木 仁坂 仁坂 仁坂  
 孝統 志哲 正正 五正 宏彰 計郎 彦茂 彦彦 勇二 良夫 雄成 伸伸 伸伸  
 《出納長》 《副知事》

		昭和				平成						昭和												
51	50	42	34	32	30	22	21	19	16	12	11	8	6	59	51	50	42	34	22	26	22	18		
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
3	9	10	7	3	11	11	4	1	10	10	4	4	12	3	3	9	10	7	11	12	12	12		
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	
27	30	16	9	27	1	1	1	18	18	18	1	1	17	27	27	30	16	9	1	17	17	17		

		昭和																					
55	51	50	42	34	32	30	21	18	16	12	11	8	6	59	50	50	41	33	26	22			
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
3	3	9	10	7	3	10	3	12	10	8	3	3	12	3	10	9	8	9	12	12			
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
26	26	29	15	8	6	26	31	31	17	8	31	25	15	26	25	29	16	24	16	16			

貝原 貝原 貝原 貝原 坂井 坂井 坂井 坂井 金井 金井 阪本 阪本 岸田 岸田 《兵庫 知事》 水谷 大平 中山 高瀬 梅田 西田  
 俊俊 俊俊 時時 時時 元元 幸幸 聡勝 次芳 伸善 明之 郎彦 雄彦 勇

		平成																					
12	6	2	61	57	53	49	45	41	37	33	29	26	22	16	12	11	8	6	59	55			
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	12	12	5	4	10	10	4	3	12	3	3			
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	12	12	3	12	18	18	1	26	17	27	27			

		平成																					
13	10	6	2	61	57	53	49	45	41	37	33	29	26	18	16	12	11	8	6	59	59		
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
7	11	11	11	11	11	11	11	11	11	10	12	11	4	11	10	10	3	3	12	3			
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
31	23	23	23	23	23	23	23	23	23	6	11	5	4	1	17	17	31	25	16	26			

付 録

藤 芦 井 溜 今 芦 板 三 三 貝 小 戸 山 檜 一 坂 金 谷 吉 高 〔副知事〕 井 井 井 井  
 本 田 戸 水 井 尾 野 露 木 原 原 谷 口 崎 谷 井 井 本 川 野 戸 戸 戸 戸  
 和 弘 敏 義 和 長 英 嘉 眞 俊 松 廣 四 定 時 元 利 忠 敏 敏 敏 敏  
 弘 逸 三 久 幸 司 彦 郎 一 民 曉 司 司 郎 照 忠 彦 夫 覺 男 三 三 三 三

平成														昭和									
11	9	8	7	5	4	2	61	59	55	53	51	49	46	45	38	30	26	22	22	25	21	17	13
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
4	6	4	3	5	4	12	12	7	6	4	6	5	4	4	2	2	6	12	5	8	8	8	8
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
1	4	1	15	31	1	20	19	24	5	1	5	31	1	1	1	5	11	1	30	1	1	1	1

平成														昭和									
18	13	13	11	9	8	5	2	4	61	59	57	53	51	49	45	37	29	29	22	25	21	17	13
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
3	3	6	3	5	3	3	12	3	7	6	5	1	6	3	7	10	12	5	10	7	7	7	7
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
31	31	21	14	30	31	22	18	31	22	4	17	17	3	31	28	30	28	25	8	31	31	31	31

五 齋 辻 藤 芦 十 吉 宗 三 佐 増 細 湊 吉 百 西 松 阪 馬 〔出納長〕 荒 金 吉 五 齋  
 百 蔵 藤 本 田 倉 田 野 木 谷 田 井 田 瀬 村 本 本 木 澤 本 蔵 藤  
 俊 富 和 弘 嘉 重 眞 三 豊 富 伍 寅 俊 一 和 知 俊 富  
 彦 雄 寛 弘 逸 之 久 德 一 弘 栄 郎 清 信 雄 猛 郎 男 雄 聡 夫 之 彦 雄

平成														昭和									
13	13	11	9	8	4	63	59	57	51	46	43	41	38	36	32	30	26	22	28	22	21	18	13
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
9	4	4	6	4	4	7	7	4	4	4	4	6	5	10	9	7	6	5	4	4	9	4	9
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
26	1	1	4	1	1	25	24	1	1	1	2	1	16	1	25	29	11	30	1	1	26	1	26

平成														昭和									
18	13	13	11	9	8	4	63	59	57	51	46	43	41	38	36	32	30	26	28	22	21	18	13
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
3	9	3	3	6	3	3	7	7	3	3	4	4	5	5	9	9	6	5	3	3	9	9	9
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
31	25	31	31	4	31	31	23	23	31	31	1	1	31	15	24	24	10	29	31	31	25	31	25





付 録

《副知事》	伊原隆	伊原木隆	石井正	石井正	石井正	石井正	長野士	長野士	長野士	長野士	長野士	長野士	長野士	加藤武	加藤武	三木行	三木行	三木行	三木行	西岡広	《知事》	岡山県	青木茂
-------	-----	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----	-----



大山本太野定澤香吉河大花片渡小黒小大荒長荒曾曾西佐  
 西口田田平金井山原合島房山辺野瀬川橋木川木我我崎藤  
 珠勝茂房匡 安充孝 清虎 年 茂榮 榮 与与 勝  
 枝己伸江邦聰勇弘司昭満人助功之剛亮郎悦操悦郎郎恵也





付 録

武山高大宮森脇児東富田 藤小松松江今高水美川高里伊  
 田崎橋保崎広坂玉梅原中 孝淳秀秀博義悦卓忠芳信美慎  
 友清悦正 厚才真良義淳 行一孝孝晴治郎夫敬郎也雄一郎  
 秀吉郎郎厚勉造夫一郎一夫

平成		昭和		平成																				
4	63	59	55	50	46	40	35	31	27	22	28	24	20	16	12	8	63	59	55	52	50	46	35	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
3	3	6	6	10	7	10	1	3	3	7	3	3	3	3	3	3	3	3	3	6	10	10	1	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	
22	22	23	1	8	15	6	19	6	6	2	22	22	22	22	22	22	22	22	22	11	8	1	19	

平成		昭和		平成																		
8	4	63	59	55	50	46	40	35	31	26	28	24	20	16	12	8	63	59	54	52	50	45
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
3	3	3	5	3	7	1	10	1	3	7	3	3	3	3	3	3	3	3	10	3	9	12
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
21	21	21	31	31	14	2	6	18	5	1	21	21	21	21	21	21	21	21	14	31	30	5

湯湯藤藤藤藤竹竹竹宮宮永永永大大大楠 廣島 島今佐  
 崎崎田田田田下下下澤澤野野野原原原瀬 田岡藤  
 英英雄雄雄雄雄虎虎虎 嚴嚴嚴博博博常 一康孝  
 彦彦山山山山助助助弘弘雄雄雄夫夫夫猪 嗣彦男

		平成		昭和	(就任年月日)																
25	21	17	13	9	5	元	60	56	52	48	45	41	37	33	29	26	22	16	12	8	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
11	11	11	11	11	11	11	11	11	12	12	5	5	5	12	12	1	4	3	3	3	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
29	29	29	29	29	29	29	29	29	16	16	29	29	29	7	7	24	16	22	22	22	

		平成		昭和	(退任年月日)															
25	21	17	13	9	5	元	60	56	52	48	45	41	37	33	29	25	20	16	12	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
11	11	11	11	11	11	11	11	10	12	11	5	5	4	12	10	11	3	3	3	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
28	28	28	28	28	28	28	28	28	29	15	10	28	28	13	6	26	29	21	21	21

平木平市中 高 中 中 城 城 有 有 田 西 久 小 田 竹 萩 德 河 河 和  
 原場原川原 垣 下 下 納 納 岡 岡 口 村 保 原 中 下 原 義 野 野 久 田 副  
 利善利士英 廣 善 善 一 一 尚 清 信 臣 虎 幸 三 義 義 鐵 知  
 幸男幸郎一 德昭昭昭昭宏宏文司保也稔助雄男信信雄 事

昭和						平成										昭和														
34	30	30	26	22	22	26	27	23	23	19	22	18	14	11	5	62	56	47	41	37	29	26	22	41	34	30	30	26	22	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
7	7	6	6	6	6	4	7	7	4	4	4	4	4	7	12	9	12	10	5	8	12	2	6	6	7	7	6	6	6	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
11	11	12	12	3	3	1	6	6	1	1	1	1	1	6	20	30	19	27	30	11	22	25	3	1	10	11	11	2	2	
昭和						平成										昭和														
41	34	30	30	26	22	27	26	23	23	22	18	14	11	5	62	56	47	40	37	29	25	25	41	34	30	30	26	22		
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	
6	7	7	6	6	6	7	3	3	7	3	3	3	7	7	9	10	10	12	4	12	12	6	6	7	7	6	6	6		
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	
1	10	11	11	2	2	5	31	31	5	31	31	31	5	28	29	26	17	23	12	20	25	3	1	10	11	11	2	2		

平 平 平 平 橋 橋 橋 橋 小 小 田 田 山 河 吉 上 高 桂 木 讚 瀬 森  
 井 井 井 本 本 本 本 澤 澤 中 中 口 野 田 田 橋 下 岐 良 田  
 正 正 正 正 太 太 龍 龍 事 二 貞 博 茂 政 成 照 文  
 龍 龍 龍 龍 之 之 之 之 郎 郎 夫 夫 六 夫 之 之 夫 喜 史 夫 夫 正

昭和 (就任年月日)														平成									
63	59	55	51	47	43	39	35	32	28	26	22	22	22	13	9	3	60	56	52	49	45	41	41
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
8	8	8	8	9	9	9	9	4	4	4	4	4	4	12	12	3	10	10	10	6	6	6	6
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
22	22	22	22	25	25	25	25	21	30	30	5	5	18	18	11	3	3	3	4	1	1	1	
昭和 (退任年月日)														平成									
4	63	59	55	51	47	43	39	35	32	28	26	26	26	19	13	9	3	60	56	52	49	45	45
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
8	8	8	8	6	9	9	9	8	3	3	4	4	4	3	12	12	3	10	10	9	5	5	5
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
21	21	21	21	30	24	24	24	17	26	24	4	4	31	17	17	10	2	2	12	31	31	31	

付 録

《出納長》 弘藤岡西綿大小村中松平岸和橋小青 《副知事》 村山二二二二平  
 中部田村屋泉河岡村永井本本田本澤柳 岡本井井井井井  
 《勝秀》 滋博啓 恒常 孝克正太一 嗣繁太 政郎 成成成成龍  
 久則実亘二子祐滿易一龍二巳之郎郎 政郎 成成成成龍

													平成					昭和					平成						
28	24	23	19	12	10	8	63	59	51	49	45	33	28	23	22	26	24	20	16	12	8	4	26	24	20	16	12	8	4
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
4	10	4	4	9	7	9	9	9	9	3	3	3	5	9	8	2	8	8	8	8	8	8	2	8	8	8	8	8	8
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
1	15	1	1	10	10	10	10	10	10	13	13	10	14	1	1	25	22	22	22	22	22	22	25	22	22	22	22	22	22

													平成					昭和					平成					
28	25	23	19	13	12	8	63	59	51	49	45	33	28	23	26	24	20	16	12	8	8	26	24	20	16	12	8	8
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
3	3	3	3	9	9	9	9	9	7	3	3	3	3	9	1	8	8	8	8	8	8	1	8	8	8	8	8	8
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
31	31	31	31	24	9	9	9	9	5	12	9	7	24	1	14	21	21	21	21	21	21	14	21	21	21	21	21	21

金金金金金増 《知事》 香川 瀧河綿二松田村中義松佐岸福藤藤  
 子子子子子原 井野屋井原中岡村始永伯本井井井  
 正正正正正惠 滋関將武 恒繁常正孝 繁繁  
 則則則則則吉 勇勉二成至雄滿易人一重二桂雄雄

													平成					昭和																										
41	37	33	29	25	22										16	12	8	6	2	63	59	55	51	49	45	40	32	30	22	16	12	8	6	2	63	59	55	51	49	45	40	32	30	22
・	・	・	・	・	・										・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
9	9	9	9	9	4										10	10	9	7	7	10	10	9	9	4	4	7	7	9	8	10	10	9	7	7	10	10	9	9	4	4	7	7	9	8
・	・	・	・	・	・										・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
5	5	5	5	11	16										1	1	10	1	1	1	1	10	10	1	1	15	15	7	1	1	1	10	1	1	1	10	10	1	1	15	15	7	1	

													平成					昭和																										
45	41	37	33	29	25										19	16	12	8	6	2	63	59	55	51	49	45	40	32	30	19	16	12	8	6	2	63	59	55	51	49	45	40	32	30
・	・	・	・	・	・										・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
9	9	9	9	8	7										3	9	9	4	6	6	9	9	9	9	3	3	7	7	7	3	9	9	4	6	6	9	9	9	9	3	3	7	7	7
・	・	・	・	・	・										・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
4	4	4	4	14	25										31	30	9	3	30	30	9	9	9	9	31	12	14	15	31	31	30	9	3	30	30	9	9	9	9	31	12	14	15	31

西天高川荻平井伊田大伊金 〔副知事〕 浜浜真真真平平平平前前前金  
 原雲木北野井上須中野田子 規 田田鍋鍋鍋井井井井川川川川  
 義俊孝文清城房徳 通正 恵恵武武武城城城忠忠忠正  
 一夫征雄士一一博守乾郎則 造造紀紀紀一一一夫夫夫則

	平成		昭和		平成						
29	23	19	10	61	59	49	46	41	32	26	22
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
4	3	3	12	10	7	12	4	4	3	7	7
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
1	17	17	18	11	13	9	1	1	1	16	1

	平成		昭和		平成					
29	23	18	10	61	57	48	45	39	31	25
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
3	3	12	9	8	12	8	3	11	2	8
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
31	16	17	25	8	8	17	31	8	7	5

武武武原原原阿阿 〔知事〕 德島県 泉野本奴平高井河中大長長 〔出納長〕  
 市市市 部部部 田多賀井品上野塚野瀬瀬  
 恭恭恭菊菊菊邦五 浩 英 城宏房一卓 英英  
 信信信太郎郎郎一郎 二齐信直一作一夫蔵乾一一

	昭和		平成		昭和		
48	44	40	38	34	30	26	22
・	・	・	・	・	・	・	・
10	10	10	4	4	4	5	4
・	・	・	・	・	・	・	・
5	5	9	23	23	25	21	16

	昭和		平成		昭和		
52	48	44	40	38	34	30	26
・	・	・	・	・	・	・	・
10	10	10	9	4	4	3	4
・	・	・	・	・	・	・	・
4	4	4	15	22	22	30	1











付 録

服牛山海武武中長稗佐中齐富林大近永廣小小山桑吉首三  
 部尾崎井居田島澤田藤村藤永 塚藤井末林部崎原久藤宅  
 誠長建悦丈文孝純慶達 恒栄照金榮汰賢悦善英敬勝 芳  
 太郎生典子二男之一子三健孝一雄久郎輔一夫郎 顯一美堯郎

平成

23 22 21 18 17 14 11 11 10 8 7 5 元 62 60 59 56 54 52 50 48 48 46 46 42  
 . . . . .  
 10 4 4 4 4 4 7 7 4 4 7 7 7 10 7 10 6 7 12 7 12 10 10 8 8  
 . . . . .  
 12 2 2 1 1 1 20 17 1 1 28 9 9 10 9 17 29 19 24 17 20 1 16 1 1

平成

23 27 21 17 21 14 18 11 11 8 5 7 元 61 60 58 56 54 52 50 48 48 46  
 . . . . .  
 10 7 3 3 12 3 3 7 7 3 7 7 7 7 6 4 6 7 12 7 7 11 7  
 . . . . .  
 11 16 31 31 21 31 31 16 19 31 8 27 8 18 28 22 15 16 19 6 31 15 31

池田直	鍋島直	鍋島直	沖森源	《佐賀県知事》	江口信介	長崎彦	太田忠	池田幸雄	林藤照雄	近藤榮次	大嶋亮介	廣末賢一	小田善次郎	桑野寿助	山元精吉	波多野静夫	岩佐盛	野上彦	尾花武彦	《出納長》	大曲昭恵
-----	-----	-----	-----	---------	------	-----	-----	------	------	------	------	------	-------	------	------	-------	-----	-----	------	-------	------

	昭和 (就任年月日)		平成		昭和
34	30 26 22		17 11 7 62 59 59 54 50 42 40 36 32 30 26 22		27
.	. . . . .		.		.
4	4 4 4 4		4 7 7 10 10 4 7 7 8 1 1 6 7 7 6		7
.	. . . . .		.		.
23	30 30 12		2 20 28 10 17 1 19 17 1 5 5 4 26 9 6		17

	昭和 (退任年月日)		平成		昭和
38	34 30 26		19 17 11 7 62 59 58 54 50 42 40 35 32 30 26		
.	. . . . .		.		.
4	4 4 4 4		5 4 7 7 10 10 4 7 7 7 1 12 4 3 4		
.	. . . . .		.		.
22	15 29 4		11 1 19 27 9 16 22 16 16 19 4 26 17 22 7		



付 録

《副知事》 中 中 金 金 金 高 高 高 高 久 久 久 佐 佐 佐 西 西 杉 《知事》 長崎県 松 鬼  
 村 村 子 子 子 田 田 田 田 保 保 保 藤 藤 藤 岡 岡 山 尾 崎  
 法 法 原 原 原 勘 勘 勘 勝 勝 勝 竹 竹 宗 正 昭  
 道 道 郎 郎 郎 勇 勇 勇 勇 一 一 一 也 也 也 郎 郎 郎 廣 宣

																	平成		昭和 (就任年月日)			
26	22	18	14	10	6	2	61	57	53	49	45	41	37	33	30	26	22	15	13			
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・			
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	5	4	10	10			
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・			
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	30	6	16	10	13			

																	平成		昭和 (退任年月日)			
26	22	18	14	10	6	2	61	57	53	49	45	41	37	33	30	26	26	19	15			
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・			
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1	4	4	3	10				
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・				
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	29	4	31	9				

濱石田藤中藤立田辻宮澤清松柴三高三高棧塩小速一小塩佐田  
 本塚中井村井石中原崎井浦尾田村田 飽川見瀬松飽藤代  
 磨 桂 法 裕俊政英義 芳長 熊 眞雄秀直 勝弘  
 毅 孝助健道健曉司博宣一廣叡男年勇獅茂三吉人行茂也藏

																	平成		昭和								
26	23	23	19	21	19	18	16	12	11	10	6	6	61	57	49	47	45	43	43	39	35	32	26	22	・	・	
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
4	7	4	4	4	4	4	10	12	4	8	4	4	4	4	3	3	3	7	7	7	7	11	7	6	7	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
1	20	1	1	1	1	1	15	21	1	1	1	1	1	1	27	21	20	17	17	1	1	17	20	13	・	・	

																	平成		昭和							
26	26	22	21	22	21	19	16	14	12	11	10	6	61	57	51	49	45	45	43	39	33	32	26	26	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
7	3	3	12	3	3	3	10	3	12	3	3	3	3	1	3	3	3	3	6	1	3	6	6	・	・	
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
16	31	31	22	31	31	31	14	31	20	31	31	31	31	18	20	19	31	19	30	6	14	1	19	・	・	

木細細	《知事》	大分県	白出宮	甲斐	松川	柴田	三内	渡村	鎌田	棧本	橋川	小ノ瀬	池松	迫見	《出納長》	里
下田田	徳徳		浜口	崎田	尾田	内田	村田	辺田	熊	圭	秀	林	亭	晋		
郁寿寿			重啓	政国	泰芳	長宗	人恵	獅二	孝人	一	亭	晋				

	昭和			平成										昭和					
	(就任年月日)																		
30	26	22	15	11	7	6	63	61	57	55	51	47	45	43	39	33	26	22	26
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
4	5	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	7	7	7	6	7	7
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
28	3	12	20	1	1	1	1	1	1	1	1	21	20	17	1	21	21	12	17

	昭和			平成										昭和					
	(退任年月日)																		
34	30	26	18	15	11	6	6	63	61	57	55	51	47	45	43	39	33	26	26
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
4	4	4	3	3	3	9	3	3	3	3	3	3	3	3	6	6	7	6	6
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
27	27	2	31	19	31	12	31	31	31	31	31	20	20	19	30	30	20	20	20

持桑平石立坪新佐高	《副知事》	広広広広平平平平平平立立木木木
永原松見木井貝藤山		瀬瀬瀬瀬松松松松松松木木下下下
堯 守隆 幸 勝一		勝勝勝勝守守守守守
民豊彦三勝生肇蔵三		貞貞貞貞彦彦彦彦彦彦勝勝郁郁郁

	昭和			平成																			
58	54	50	47	43	39	31	25	22	27	23	19	15	11	7	3	62	58	54	50	46	42	38	34
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
7	8	7	4	9	4	6	7	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
11	1	29	1	21	1	1	17	30	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28

	昭和			平成																			
60	58	54	49	46	43	38	30	25	27	23	19	15	11	7	3	62	58	54	50	46	42	38	34
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
7	4	1	6	2	3	1	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
15	30	16	25	22	31	23	14	1	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27

付 録

池橋安岩藤田佐立小姫立三 二二二太小平石帯堤飯芳平  
 辺本藤尾沢尻藤木坂野川浦 二日市日日市田風野川刀 田山林  
 藤 木諄正一太 憲新義教 具具具豊 公将新志達忠  
 之晃六一輝雄一勝三一男之 正正正彦茂昭一人郎夫郎正

	平成		昭和			平成																		
7	3	56	52	47	45	43	39	34	30	26	22	29	25	21	26	23	19	15	7	5	3	63	60	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
5	8	4	4	12	10	9	4	6	5	5	5	4	4	4	7	5	5	5	5	7	8	7	7	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
18	1	1	1	23	1	21	1	16	30	30	30	1	1	1	2	17	11	21	18	12	1	12	16	
	平成		昭和			平成																		
11	7	3	56	51	47	45	43	38	34	30	26	29	25	29	26	23	19	15	7	5	3	63	60	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
5	5	7	3	12	2	6	9	6	5	5	5	3	3	5	3	3	4	4	5	7	7	7	7	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
17	17	31	31	22	8	3	20	15	29	29	29	31	31	31	31	30	27	27	17	11	31	11	11	

蒲蒲蒲潮潮福福福細細沢沢沢寺寺寺桜桜桜 熊本 二外  
 島島島谷谷島島島川川田田田本本本井井井 知事 宮山  
 郁郁郁義義讓讓讓護護一一一広広広三三三 滋邦  
 夫夫夫子子二二二熙熙精精精作作作郎郎郎 夫夫

			平成			昭和																		
28	24	20	16	12	11	7	3	62	58	54	50	46	42	38	34	30	26	22	(就任年月日)			15	11	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
4	4	4	4	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	5	4	(退任年月日)			5	5
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
16	16	16	16	19	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	3	16	(退任年月日)			21	18
			平成			昭和																		
28	24	20	16	12	11	7	3	62	58	54	50	46	42	38	34	30	26	22	(退任年月日)			19	15	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
4	4	4	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	4	(退任年月日)			4	4	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
15	15	15	15	25	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	14	2	(退任年月日)			27	27	





付 録

三鈴折中中芦田林小小加菅黒高榭《副知事》河河東安松松松松松  
 宅木笠里地尾井 谷森藤野木橋本《副知事》野野原藤形形形形形  
 義良竹清 長順敏政節韓周 通輝 俊俊英忠祐祐祐祐祐  
 彦一代敏洌司之夫一雄三光博夫義 嗣嗣夫恕堯堯堯堯堯

平成													昭和					平成															
15	11	7	3	62	58	55	53	50	46	42	34	30	27	22	27	23	19	15	11	7	3	62	58	27	23	19	15	11	7	3	62	58	
10	10	10	10	10	10	2	7	10	10	1	7	6	2	5	1	1	1	8	8	8	8	8	8	1	1	1	8	8	8	8	8	8	
5	5	5	5	5	16	1	6	1	1	1	1	1	15	2	31	21	21	21	5	5	5	5	5	5	21	21	21	5	5	5	5	5	5

平成													昭和					平成												
17	15	11	7	3	62	58	54	53	50	46	41	34	30	26	27	23	18	15	11	7	3	62	27	23	18	15	11	7	3	62
10	10	10	10	10	10	10	12	5	9	9	11	3	5	3	1	1	12	8	8	8	8	8	1	1	12	8	8	8	8	8
4	4	4	4	4	4	15	30	7	30	21	18	11	31	20	20	20	4	4	4	4	4	4	20	20	4	4	4	4	4	4

重《知事》鹿《鹿兒島県》江岩牧河井本小小石齐長吉《出納長》鎌郡内稲牧河坂  
 成 藤切野野上部谷森井藤沼野 原司田用元野 宜行欽博幸俊佳  
 格 隆昭雄幸薰夫一雄吉夫武見 文敏也美司嗣子

昭和 (就任年月日)	平成													昭和					
22	15	14	6	61	54	50	46	44	34	30	26	22	29	29	25	25	23	19	17
4	10	9	4	4	10	10	10	4	7	6	7	5	4	4	4	4	3	2	10
16	4	9	1	1	1	1	1	1	1	15	11	31	1	1	1	1	3	27	5

昭和 (退任年月日)	平成													昭和				
26	18	15	14	6	61	54	50	46	44	34	30	26	29	29	25	22	19	
4	12	10	8	3	3	9	9	9	3	2	6	3	3	3	3	10	2	
4	4	4	8	31	31	30	30	30	31	16	15	9	31	31	31	13	15	

倉福金三寺保 ≪副知事≫ 三伊伊伊須須土土鎌鎌鎌金金金寺寺寺重  
 橋元丸井園岡 反藤藤藤賀賀屋屋田田田丸丸丸園園園成  
 義清三卯勝武 ≫ 園 祐 祐 祐 龍 龍 佳 佳 要 要 要 三 三 三 勝 勝 勝  
 長輝郎男志久 訓 郎 郎 郎 郎 郎 照 照 人 人 人 郎 郎 郎 志 志 志 格

	昭和		平成																				
42	39	34	30	26	22	28	24	20	16	12	8	5	元	60	56	52	50	46	42	38	34	30	26
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
12	4	10	5	5	10	7	7	7	7	7	7	2	2	3	3	3	4	4	4	4	4	4	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
21	1	10	31	17	29	28	28	28	28	28	28	27	27	2	2	2	30	30	30	30	30	30	

	昭和		平成																			
46	42	38	33	30	26	28	24	20	16	12	8	5	元	60	56	52	50	46	42	38	34	30
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
12	6	10	10	3	1	7	7	7	7	7	6	2	2	3	3	2	4	4	4	4	4	4
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
20	15	21	31	26	11	27	27	27	27	27	26	26	26	1	1	3	29	29	29	29	29	29

宮山徳望前山矢 ≪出納長≫ 岩小佐布丹山岡市假脇高吉白須今宮山  
 原之口田月田口野 ≫ 切林々袋下田積橋屋田田留崎賀吉原口  
 正安正止瑞幸清 ≫ 剛洋木嘉甲裕常保基 守史徹龍 正秀  
 徳秀明郎穂蔵人 志子浩之一章治彦美稔國郎也郎弘徳治

	昭和		平成																					
50	46	38	35	31	27	22	29	28	25	25	23	21	20	18	18	14	13	11	8	4	59	55	47	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
7	7	5	7	7	5	10	4	10	4	4	4	4	4	4	4	7	4	4	10	4	4	4	4	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
21	19	15	1	1	2	29	1	16	1	1	1	1	1	1	1	3	1	1	14	1	1	1	1	

	昭和		平成																				
55	49	46	38	35	31	26	28	29	25	25	23	20	21	18	14	13	11	8	4	59	55		
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
3	9	5	5	6	5	10	10	3	3	3	3	3	3	3	6	3	3	7	3	3	3	3	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
31	24	14	15	30	1	17	15	31	31	31	31	31	31	31	31	14	31	31	6	31	31	31	

付 録

翁仲	稲大	大田	西田	西田	西田	平良	屋良	屋良	《知事》	假屋	和田	高田	吉留	松田	須賀	今龍
井真	井真	嶺惠	嶺惠	田昌	田昌	順順	順順	順幸	朝朝	基正	守守	史史	史史	龍龍	龍龍	龍龍
雄弘	弘弘	惠惠	惠惠	昌昌	昌昌	順順	順順	順幸	朝朝	基正	守守	史史	史史	龍龍	龍龍	龍龍
志多	多多	一一	一一	秀秀	秀秀	治治	治治	治治	市苗	美道	國國	郎郎	郎郎	郎郎	郎郎	弘弘


上原	安里	仲数	嘉昇	比茂	牧野	石川	宮平	東門	吉元	尚元	仲井	翁長	宮城	新垣	嶺井	古謝	比嘉	座喜	屋部	野島	新垣	宮里	宮里	《副知事》	
良力	力全	全昇	昇茂	茂浩	浩秀	秀美	美津	正弘	弘弘	弘助	助宏	宏雄	雄政	政得	得善	善郎	郎好	好博	博盛	盛治	治正	正正	正正	正正	正正


一	(注)																																											
	新垣	嘉数	比内	山内	比内	宮平	米村	翁長	宮城	新垣	嶺井	古謝	赤嶺	屋部	新垣	富川	安田	浦崎	川上	高良	与世																							
2	幸昇	昇	茂	徳	幸	助	宏	雄	政	得	武	茂	盛	光	唯	好	倉	兼	子	明	政	信	洋	政	裕	光	久	治	善	次	博	治	武	男	昭	久	吉	稔						
1																																												

平成二十九年三月三十一日現在とした。  
 沖繩県は昭和四十七年五月十五日に復帰し、

その際の琉球政府の行政主席、副主席が知事、副知事とみなされ、その後の知事選挙で再任された。

年月日	昭 62 ・ 4 ・ 20
6 ・ 22	<p>行革審・分権推進委等の動き</p> <p>◇臨時行政改革推進審議会(第二次行革審) 発足(会長 大槻文平氏)</p>
7 ・ 14	<p>◇第二次行革審答申―当面の行財政改革の推進に関する基本的方策について(地方財政、補助金、国と地方との関係及び地方公共団体の行政改革)―</p>
7 ・ 21	<p>◇第二次行革審に事務と財源の地方移譲の断行、関与・必置規制整理合理化等について本会副会長の山本宮城県知事等地方六団体の代表が意見表明</p>
10 ・ 28	<p>◇第二次行革審・土地対策検討委員会に土地対策のあり方に関し金子埼玉県企画財政部長等地方執行三団体の代表が</p>
	全国知事会・地方六団体の動き
	政府・国会の動き
	<p>◇第二次行革審の「当面の行財政改革推進に関する基本方策について(答申)」に関する対策方針について閣議決定―答申を最大限尊重することを決定―</p>

### 3 地方分権推進と全国知事会・地方六団体等の動き (臨時行政改革推進審議会を含む)

<p>7・20</p> <p>4・26</p> <p>2・1</p> <p>平成元・1・24</p>	<p>昭63・5・19</p> <p>7・1</p> <p>7・1</p>	<p>◇第二次行革審に「国と地方の關係等に関する小委員会」発足（本会を代表して山本宮城県知事が参画）―国と地方の機能分担・費用負担のあり方等の問題を検討―</p>	<p>◇第二次地方制度調査会答申―地方公共団体への国の権限移譲等についての答申―</p>	<p>◇上記小委員会に副会長の貝原兵庫県知事が出席し地方分権の推進を要請</p> <p>◇「国から地方への権限移譲に関する要望」―全国知事会議において決議―</p>	<p>意見表明</p> <p>◇「国から地方への権限移譲等研究会」（委員長中野千葉県副知事）を設置―多極分散型国土形成の推進にも資するため、権限移譲等の問題検討―</p> <p>◇地方公共団体への国の権限移譲等についての緊急要望―四全総計画決定（昭62・6・30）と第二次地方制度調査会答申をふまえて緊急要望―</p>	<p>◇「平成元年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」閣議決定</p>	
--	---------------------------------------	---	--	--	---	---	--

平 2 ・ 4 ・ 18	12 ・ 29	<p>12 ・ 20</p> <p>11 ・</p> <p>平 元 ・ 10 ・ 16</p> <p>◇第二次行革審答申・国と地方の 関係等に関する答申―一四二項 目の個別改善事項を含め七分野 にわたる制度運用の改善方策を 提言―</p> <p>①国と地方の機能分担の見直し と調整等 ②地方行政主体の整 備・多様化、広域行政への対応 ③地方財政の制度・運用の改革 と団体間格差是正 ④補助金等 の制度・運用の改革 ⑤地方自 治体の自己改革の推進 ⑥地域 活性化施策の総合的推進 ⑦改 革の推進体制等 ⑧個別事項の 整理合理化</p>
	<p>◇「国から地方への権限移譲等に関する 緊急要望」―地方自治確立対策協議会 ―</p> <p>◇「国から地方への権限移譲等について」 ―昭和六十三年七月設置の「国から地 方への権限移譲等研究会」が具体的な 報告書をまとめ行革審などに提出―</p>	
要 綱	<p>◇「国と地方の関係等に関する改革推進 閣議決定」</p>	

平3・4・26	<p>12・29</p> <p>11・7</p> <p>10・31</p> <p>6・2</p> <p>平2・4・27</p>
◇第二三次地方制度調査会発足	<p>権の推進―</p> <p>① 地方分権の推進、権限委譲</p> <p>② 都市自治体の行財政基盤の強化</p> <p>③ 広域行政体制の整備</p> <p>④ 広域的地域行政主体の形成への検討</p> <p>⑤ 国・地方関係答申に基づく総合的改革</p> <p>◇第三次行革審発足(会長 鈴木永二氏)</p>
◇「行政事務に関する国と地方の関係等の整理及び合理化に関する法律」成立	<p>◇臨時行政改革推進審議会の「最終答申」に関する対処方針について閣議決定―第二次行革審の最終答申を最大限に尊重すること―</p> <p>◇「地方自治法の一部を改正する法律」成立―機関委任事務に関する地方議会・監査委員の権限の拡充等―</p> <p>◇国会等の移転に関する決議(衆・参両院)</p> <p>◇平成三年度行革大綱(「平成三年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」閣議決定)</p>



7 ・ 9	7 ・ 4	5 ・ 23	5 ・ 16	平 3 ・ 5 ・ 9
<p>①東京一極集中の是正 ②地域の活性化・自立化（多極分散型国土の形成、機関委任事務の整理合理化等）</p>	<p>◇第三次行革審答申「国際化対応 ・国民生活重視の行政改革に関する第一次答申」</p>	<p>◇第二三次地方制度調査会（会長柴田護氏）第一回総会</p>	<p>◇第三次行革審「豊かなくらし部会」から「魅力ある地方づくりのための具体的な方策について」意見を求められ、本会を代表し西村大阪府副知事が出席し地方分権の実現を要望</p>	<p>◇第三次行革審「行革懇談会」から地方六団体が意見を求められ本会からは長野岡山知事が出席し、地方分権の必要性を強く要望</p>
<p>◇臨時行政改革推進審議会の「国際化対応、国民生活重視の行政改革に関する第一次答申」に関する対処方針について</p>	<p>①権限移譲等の推進（五法律）②国の関与・必置規制の廃止・緩和（一三法律）③許認可等臨時措置法の臨時措置の恒久化（一五法律）</p>			

<p>平 4 ・ 4 ・ 15</p> <p>6 ・ 10</p>	<p>平 3 ・ 9 ・ 13</p> <p>12 ・ 28</p> <p>12 ・ 12</p> <p>10 ・ 21</p>	<p>◇第三次行革審答申―国際化対応 ・国民生活重視の行政改革に関する第二次答申―</p> <p>①地方分権特例制度の導入の検討を提言 ②自立的な地方行政体制の確立</p>	<p>◇第三次行革審「公正・透明な行政手続部会」から「行政手続法要綱案」の意見を求められ中野千葉県副知事が意見表明</p> <p>◇府県政懇談会の設置―府県政を取り巻く社会経済環境の変化に対応し、これからの府県政のあり方を検討、構成員は知事（委員）及び学識経験者等（特別委員）、座長は長野岡山県知事―</p> <p>◇第三次行革審「地方分権特例制度等検討小委員会」から意見を求められ栗田福井県知事が府県の意見を表明</p> <p>◇第二三次地方制度調査会専門小委員会から「都市の規模能力に応じた事務移譲を含む都市制度のあり方」について</p>	<p>て閣議決定</p> <p>◇平成四年度行革大綱「平成四年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」閣議決定</p>
---	--	--	---	---

<p>平 5 ・ 1 ・ 3</p> <p>4 ・ 19</p> <p>4 ・ 6</p>	<p>12 ・ 26</p> <p>12 ・ 8</p> <p>11 ・ 24</p> <p>6 ・ 30</p> <p>平 4 ・ 6 ・ 19</p>	<p>◇第三次行革審中間報告―地方分権の推進―</p> <p>◇第二次地方制度調査会答申―</p> <p>◇第三次行革審答申―国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第三次答申―</p> <p>○地方分権特例制度の導入を提言</p>
	<p>の意見を求められ荒巻京都府知事及び浦西大阪府副知事が出席し意見表明</p> <p>◇地方分権シンポジウムの開催（兵庫県神戸市）―地方分権等の重要性について広く国民にアピールするため「地方分権に関する兵庫宣言」を発表―</p>	<p>◇「『国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第三次答申』（臨時行政改革推進審議会）に関する対処方針について」閣議決定</p> <p>◇「地方分権特例制度について」閣議決定</p> <p>◇平成五年度行革大綱「平成五年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針」閣議決定</p> <p>◇地方分権に関する緊急提言（政治改革推進協議会）民間政治臨調</p>

							平 5 ・ 5 ・ 17
	10 ・ 27	9 ・ 21	8 ・ 12	6 ・ 11	6 ・ 4	6 ・ 3	

広域連合・中核市に関する答申

◇第三次行革審最終答申  
 ①抜本的な地方分権の必要性  
 ②国と地方の役割分担の本格的な見直し  
 ③国からの権限移管等の推進  
 ④地方自治体の財政基盤の強化  
 ⑤自立的な地方行

◇地方公共団体の長及び議長の全国的連合組織の国に対する意見具申制度等の確立に関する緊急要望  
 ー地方六団体が長年にわたり主張してきた意見具申権が盛り込まれた「地方自治法の一部を改正する法律案」が議員提案される動きに対応ー

- ◇「地方分権の推進に関する決議」衆議院
- ◇「地方分権の推進に関する決議」参議院
- ◇「地方自治法の一部を改正する法律」が成立ー地方六団体等の内閣及び国会への意見書提出に関する改正ー
- ◇衆議院「地方分権に関する特別委員会」設置
- ◇参議院「地方分権に関する特別委員会」設置

<p>5・30</p>	<p>5・24</p>	<p>4・28</p>	<p>2・15</p>	<p>平6・1・21</p>	<p>平5・11・8</p>
<p>◇行政改革推進本部に「地方分権部会」発足―地方分権推進大綱</p> <p>◇第二四次地方制度調査会（会長宇野收氏）発足・初会合</p>				<p>◇政府「行政改革推進本部」（本部長村山総理大臣）発足・初会合</p>	<p>政体制の確立 ⑥地方分権に関する立法化等の推進</p>
<p>◇中核市及び広域連合の創設を内容とする地方自治法の一部を改正する法律案の早期成立に関する緊急要望―地方自治確立対策協議会―</p>				<p>◇地方六団体「地方分権推進委員会」設置―社会経済情勢の変化に対応した地方行政制度確立を目指した地方分権の推進に関する方策について調査検討委員は地方六団体の会長六名と学識経験者十一名、委員長 高原須美子氏―</p>	
<p>◇「今後における行政改革の推進方策について」閣議決定―地方分権の推進― ①国・地方の関係等の改革に関する大綱方針の確定等 ②自立的な地方行政体制の確立 ③地方分権特例制度の円滑・着実な実施</p>					

9 ・ 13	8 ・ 25	8 ・ 4	7 ・ 28	7 ・ 21	平 6 ・ 6 ・ 22
<p style="text-align: right;">方針を検討するため自治体関係者や有識者で構成（貝原兵庫県知事が専門員に就任）――</p> <p>◇府県政懇談会懇談会報告 ――都道府県の在り方、国と地方の役割分担、地方分権推進のための取組みについて報告――</p>					
<p>◇自民党全国組織委員会等と本会の鈴木会長を始めとする地方六団体の代表が地方分権の推進について意見交換</p> <p>◇社会党地方行政部会と本会の砂子田事務総長等地方三団体の代表が地方分権について意見交換</p> <p>◇与党地方行政調整会議、自民党地方行政部会等合同会議、社会党地方行政部会に本会副会長の田川三重県知事を始めとする地方六団体の代表が出席し地方分権の推進について要望</p> <p>◇第二四次地方制度調査会専門小委員会に砂子田事務総長等地方六団体の事務</p>					
<p>◇中核市・広域連合制度などを盛り込んだ「地方自治法の一部を改正する法律」及び「地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」成立</p>					

				平 6 ・ 9 ・ 16
	10 ・ 5	9 ・ 30	9 ・ 27	9 ・ 26
<p>◇第二四次地方制度調査会小委員会「地方分権の推進について」中間報告」</p>				
			<p>◇地方六団体の地方分権推進委員会が「地方分権推進要綱」をとりまとめ地方自治確立対策協議会に報告し現行の府県・市町村という二層制を前提に、府県に重点を置いた国と地方の役割分担の見直し」</p> <p>◇地方六団体「地方分権の推進に関する意見書―新時代の地方自治―」提出し地方自治法第二六三条の三第二項の規定に基づき国会・内閣に対して初めて意見書提出」</p> <p>◇与党行政改革プロジェクト・チーム及び与党地方行政調整会議に本会の砂子田事務総長等地方六団体の事務総長が「地方分権の推進に関する意見書」を説明</p>	
				<p>◇参議院は「地方分権に関する特別委員会」と「規制緩和に関する特別委員会」を一本化し「地方分権及び規制緩和に関する特別委員会」を設置</p>

12・12	12・2	11・22	11・18	11・9	10・12	平6・10・6
-------	------	-------	-------	------	-------	---------

◇行政改革推進本部・地方分権部会（本会代表 貝原兵庫県知事）は地方分権に関する意見要旨をまとめ村山総理大臣に提出  
 ◇第二四次地方制度調査会が「地方分権の推進と市町村合併について」村山総理大臣へ答申

◇社会党地方行政部会に砂子田事務総長等地方六団体の事務総長が「地方分権の推進に関する意見書」を説明  
 ◇行政改革推進本部・地方分権部会に本会の鈴木会長等地方六団体の代表が「地方分権の推進に関する意見書」について説明  
 ◇与党地方分権プロジェクトに砂子田事務総長等地方六団体の事務総長が「地方分権の推進に関する意見書」について説明

◇地方自治確立対策協議会「地方分権推進・税財源確保総決起大会」開催  
 | 「地方分権推進・税財源確保に関する決議」を採択し、鈴木会長を始めとする代表者が村山総理大臣等に実行運動  
 ◇与党政策調整会議に鈴木会長が地方分



<p>4・10</p> <p>3・31</p> <p>2・28</p>	<p>平7・2・8</p> <p>2・17</p> <p>12・25</p> <p>平6・12・14</p>
<p>◇ 地方分権を推進するための法律の早期制定に関する緊急要望―地方自治確立</p>	<p>権の推進を要望</p> <p>◇ 自民党地方行政部会等合同会議、社会党地方行政部会、さきがけ自治部会に沼田千葉県知事等地方六団体の代表が地方分権の推進等について要望</p> <p>◇ 「地方分権の推進に関する大綱方針について」地方六団体会長談話発表</p>
<p>◇ 「地方分権推進法」の早期制定等について緊急要望を取りまとめ、鈴木会長等地方六団体の代表が関係大臣、政党役員に実行運動―</p> <p>◇ 「地方分権推進法案について」地方六団体の会長談話発表</p>	<p>◇ 地方分権の推進に関する緊急要望―地方自治確立対策協議会は地方分権の推進に関する大綱方針の閣議決定を踏まえ、「地方分権推進法」の早期制定等について緊急要望を取りまとめ、鈴木会長等地方六団体の代表が関係大臣、政党役員に実行運動―</p> <p>◇ 「地方分権推進法案について」地方六団体の会長談話発表</p>
<p>◇ 「地方分権推進法案」閣議決定・国会提出</p> <p>◇ 「規制緩和推進計画について」閣議決定</p>	<p>◇ 「地方分権の推進に関する大綱方針」閣議決定</p> <p>◇ 「当面の行政改革の推進方策について」閣議決定―行政組織の合理化、規制緩和の推進、特殊法人の合理化等―</p> <p>◇ 「地方分権基本法の制定に関する緊急提言」民間政治臨調</p>

7 ・ 27	7 ・ 20	7 ・ 3	6 ・ 16	6 ・ 13	6 ・ 12	5 ・ 19	平 7 ・ 5 ・ 15
<p>◇地方分権推進委員会設置準備室が発足</p> <p>◇地方分権推進委員会（委員長 諸井虔氏）発足</p>							
<p>対策協議会は地方分権推進法案の審議促進を図るため緊急要望をとりまとめ鈴木会長等地方六団体の代表は衆・参両院の地方分権に関する特別委員会等へ実行運動！</p> <p>◇自民党組織広報本部と長野会長等地方六団体の代表が地方分権推進等の課題について意見交換</p> <p>◇地方分権推進に関する決議―大分県において開催の全国知事会議において「地方分権の実現を確かなものとするため総力を上げて邁進すること」を決議―</p> <p>◇第三回地方分権推進委員会に長野会長が市長会、町村会の代表と「地方分権の推進に関する総論的な考え方について」</p> <p>◇「地方分権推進法」成立―五年間の時限立法―</p> <p>◇「地方分権推進法」公布</p> <p>◇地方分権推進委員会の委員を閣議決定</p> <p>◇地方分権推進委員会の委員を衆参両院が合意</p> <p>◇「地方分権推進法」施行</p>							

9 ・ 18	9 ・ 5	8 ・ 25	平 7 ・ 8 ・ 10
--------------	-------------	--------------	-----------------------------

- て」意見表明
- ◇ 地方自治確立対策協議会「地方分権推進本部」を設置―「地方分権推進法」の施行等の動きに対応し、当本部において国から地方公共団体へ権限移譲すべき事項等の調査・検討。事務局は都道府県会館に設置。職員は都道府県、市町村等からの派遣職員等で構成―
  - ◇ 社会党地方行政部会に副会長の松形宮崎県知事等地方六団体の代表が地方分権の推進等について要望
  - ◇ 自民党地方行政部会・地方制度調査会等に副会長の佐々木秋田県知事等地方六団体の代表が地方分権等を要望
  - ◇ 与党地方行政調整会議に長野会長等地方六団体の代表が地方分権等について要望
  - ◇ 地方分権推進フォーラムの開催（宮城県仙台台市）―地方分権の意義を広くアピールし国民運動として盛り上げるため、地方六団体と自治総合センター、開催県が共同開催、テーマ「具体化に入った地方分権」―
  - ◇ 地方分権推進特別委員会の設置―本会は地方分権の推進に関する諸問題につ

11・2	11・1	10・26	10・25	10・12	10・11	平7・10・5
				◇地方分権推進委員会・地域づくり部会設置（部会長 成田頼明氏）	◇地方分権推進委員会・くらしづくり部会設置（部会長 大森彌氏）	
				◇地方分権推進特別委員会の開催―国の地方分権推進委員会に提出する意見の事前協議―	◇地方分権推進フォーラム（岡山県岡山市）、テーマ「新局面を迎えた地方分権」	いて協議し、適切な対策を強力に推進するため十五名の委員からなる特別委員会を設置。委員長 貝原兵庫県知事
				◇第一二回地方分権推進委員会及び第三回地域づくり部会に長野会長と市長会町村会の代表が土地利用、都市計画、農地転用等について意見表明		
				◇地方分権推進フォーラム（東京都千代田区）、テーマ「地方分権の実現・地方自治の発展に向けて」		
				◇第一三回地方分権推進委員会及び第四回地域づくり部会に小寺群馬県知事と		

				平 7 ・ 11 ・ 6
	12 ・ 25	12 ・ 22	11 ・ 28	11 ・ 15

◇地方分権推進委員会が機関委任  
事務制度 廃止に係る検討試案公  
表

市長会、町村会の代表が公有水面の埋  
立て、公営住宅、河川等について意見  
表明

◇第一四回地方分権推進委員会及び第三  
回くらしづくり部会に長野会長が市長  
会、町村会の代表と福祉、保険、各種  
相談所等について意見表明

◇第一六回地方分権推進委員会及び第四  
回くらしづくり部会に貝原兵庫県知事  
が市長会、町村会の代表と学校教育、  
教育長承認制、雇用安定行政等につい  
て意見表明

◇地方自治確立対策協議会「地方分権実  
現・地方税財源確保総決起大会」の開  
催―「地方分権実現・地方税財源確保  
に関する決議」を採択し、長野会長を  
始め地方六団体代表及び参加者が国会  
・政府関係要路へ実行運動―

◇「当面の行政改革の推進方策について」  
閣議決定―規制緩和の推進、特殊法人  
等の改革の推進、地方分権の推進、補  
助金等の整理合理化、行政情報公開の

平 8 ・ 1 ・ 10	2 ・ 13	2 ・ 15	2 ・ 28	2 ・ 29	3 ・ 15
<p>◇地方分権推進委員会の二つの部 会が中間報告を発表</p>					
<p>◇第二六回地方分権推進委員会に長野会 長と市長会、町村会の代表が制度的課 題（機関委任事務の廃止、地方税財政 制度の拡充等）について意見表明</p> <p>◇第三二回地方分権推進委員会及び第一 三回くらしづくり部会に長野会長と市 長会、町村会の代表が各省庁の説明に 対する反論、くらしづくり部会関係の 個別課題について意見表明</p> <p>◇第三三回地方分権推進委員会及び第一 四回地域づくり部会に長野会長と市長 会、町村会の代表が各省庁の説明に対 する反論、地域づくり関係の個別課題 について意見表明</p> <p>◇与党地方分権プロジェクトに地方六団 体の事務総長が先に地方分権推進委員 会に提出した意見・資料について説明</p> <p>◇社民党地方分権プロジェクトに地方六 団体の事務総長が先に地方分権推進委 員会に提出した意見・資料について説 明</p>					
<p>推進、行政組織等の合理化、内閣の総 合調整機能の充実等</p>					

4・25	<p>◇地方分権推進委員会行政関係検討グループ発足（座長 西尾勝氏）</p>	4・18	<p>出</p>	4・11	<p>出</p>	4・16	<p>◇第二四次地方制度調査会総会 「地方分権の推進に伴う地方行政体制の整備・確立についての専門小委員会報告」を会長に提出</p>	4・9	<p>出</p>	4・3・29	<p>◇地方分権推進委員会が「中間報告」をまとめ橋本総理大臣に提出</p>
	<p>◇与党地方分権プロジェクトに長野会長と市長会、町村会の会長が地方団体の意見を述べるとともに、中間報告を踏まえた意見交換</p>						<p>◇報道機関の論説・解説委員と地方六団体との懇談会―本会代表の長野会長及び市長会、町村会の会長が意見を述べ、地方分権について意見交換―</p>				<p>◇中間報告に対し地方六団体会長が談話発表</p>

<p>平 8 ・ 5 ・ 9</p> <p>◇ 地方分権推進委員会補助金・税 財源検討グループ発足（座長 神野直彦氏）</p>	<p>5 ・ 14</p>	<p>◇ 第二五次地方制度調査会（会長 宇野收氏）発足―監査制度の充 実等について審議―</p>	<p>7 ・ 1</p>	<p>7 ・ 26</p>	<p>◇ 地方分権推進フォーラム（青森県青森 市）、テーマ「地方分権の実現で真の ゆとりと豊かさを」</p> <p>◇ 地方分権推進特別委員会の開催―七月 二十六日の自民党行政改革推進本部地 方分権・地方行革委員会、同月二十九 日の地方分権推進委員会に意見表明す る内容について事前協議―</p> <p>◇ 自民党行政改革推進本部地方分権・地 方行革委員会との懇談―貝原兵庫県知 事と市長会、町村会の会長が国と地方 の基本的関係等について自民党の質問 項目に回答する形で議論―</p> <p>◇ 第六一回地方分権推進委員会、第三回 補助金・税財源検討グループ、第一三 回行政関係検討グループ合同委員会で 長野会長と市長会、町村会の会長が補 助金・税財源のあり方、中間報告への 各省庁の意見等について見解表明と意</p>	<p>7 ・ 29</p>
---	-----------------------	--	----------------------	-----------------------	---	-----------------------



						平 8 ・ 7 ・ 31
10 ・ 23	10 ・ 3	9 ・ 17	8 ・ 30		8 ・ 28	
<p>◇地方分権推進委員会「機関委任事務制度の廃止に伴う事務の整理及び国の関与に関する考え方（たつき台）」公表</p>						
<p>見交換</p> <p>◇自民党組織広報本部地方自治関係団体委員会と地方六団体との懇談―本会副会長佐々木秋田県知事等地方六団体の代表が地方分権の推進等当面の問題について意見交換―</p> <p>◇自民党地方行政部会、地方制度調査会等合同会議―長野会長等地方六団体の代表が地方分権の推進等について要望―</p> <p>◇社民党地方行政部会に貝原兵庫県知事等地方六団体の代表が地方分権の推進等について要望</p> <p>◇地方分権推進フォーラム（長崎県長崎市）、テーマ「活力に満ちた魅力ある地域社会の実現を目指して」</p> <p>◇地方分権推進特別委員会―機関委任事務の整理の中で懸案になっている事項について検討―</p> <p>◇地方分権推進特別委員会―十月三十日の地方分権推進委員会に地方六団体代</p>						

					平 8 ・ 10 ・ 30
12 ・ 10	12 ・ 3	11 ・ 28	11 ・ 22	11 ・ 21	
◇第二五次地方制度調査会総会↓			◇自治省に地方行革推進本部を設 置	◇行政改革会議（会長 橋本総理 大臣）発足	
					表が表明する意見について協議↓ 第七八回地方分権推進委員会、第二八 回行政関係検討グループ、第九回補助 金・税財源検討グループ合同会議に長 野会長と市長会、町村会の会長が 機 関委任事務制度の廃止に伴う事務の整 理及び国の関与に関する考え方につい て 地方行政体制の整備確立について 国庫補助負担金及び地方税財源につい て意見表明
			◇地方分権推進フォーラム（静岡県清水 市）、テーマ「地方分権型行政システ ムは二十一世紀地域経済のキーワード」 ◇地方自治確立対策協議会「地方分権実 現・地方税財源充実確保総決起大会」 開催↓「地方分権実現・地方税財源充 実確保に関する決議」を採択し、土屋 会長はじめ地方六団体の代表及び一般 参加者が国会・政府等関係要路へ実行 運動↓		

	12・25	12・20	平8・12・19
		<p>◇地方分権推進委員会「第一次勧告―分権型社会の創造―」及び「国庫補助負担金・税財源に関する中間取りまとめ」を橋本総理大臣に提出</p>	<p>監査機能の充実方策についての基本的な考え方について（たまたき台）等審議―</p>
		<p>◇地方六団体会長、地方分権推進委員会第一次勧告について談話発表</p>	<p>◇全国知事会議「行政改革についての申し合わせ」</p>
<p>◇都道府県・指定都市行政改革担当者会議―白川自治大臣、自治省幹部が出席大臣は第二次橋本内閣の最大のテーマを行事と強調―</p>		<p>◇「行政改革プログラム」閣議決定―新時代に対応できる簡素で効率的な行政の実現（中央省庁改革、行政組織の合理化等、特殊法人等の整理・合理化、補助金等の整理合理化）、国民の主体性を尊重する行政の実現（規制緩和の推進、地方分権の推進等）、国民に開かれた信頼される行政の実現（行政情報公開の推進等）、国民に対する質の高い行政サービスの実現（行政の情報化等）</p>	

				平 9 ・ 1 ・ 16
2 ・ 20	2 ・ 17	2 ・ 10	2 ・ 5	◇ 地方分権推進委員会 地方行政 体制等検討グループ発足（座長 堀江湛氏）
				◇ 地方分権推進特別委員会開催（二月十日、十七日、二十日開催の地方分権推進委員会に表明する意見の協議）
				◇ 第一〇六回地方分権推進委員会、第四二回地域づくり部会、第三八回くらしづくり部会、第四六回行政関係検討グループ、第二回地方行政体制等検討グループ合同会議（副会長の荒巻京都府知事と市長会、町村会の代表が第一次勧告、必置規制、地方公共団体の行政体制の課題等について意見表明）
				◇ 右記と同じ合同会議に渡辺栃木県知事と市長会、町村会の代表が団体委任事務の整理合理化、地方事務官、地方出先機関の廃止等について意見表明。また議会三団体の代表は地方分権と地方議会について意見表明
				◇ 第一〇八回地方分権推進委員会、第一五回補助金・税財源検討グループ合同会議（貝原兵庫県知事と市長会、町村会の代表が国庫補助・負担金、税財源等について意見表明）

5 ・ 23	4 ・ 23	3 ・ 18	3 ・ 13	3 ・ 11	2 ・ 26	平 9 ・ 2 ・ 24
						<p>◇第二五次地方制度調査会「監査制度の改革に関する答申」橋本総理大臣に提出</p>
<p>◇自民党行政改革推進本部地方分権・地方改革委員会及び民主党地方分権調査会へ先に地方分権推進委員会に意見表明した内容を中心に本会の紀内事務総長をはじめとする地方六団体の事務総長が説明及び意見交換</p> <p>◇地方分権推進委員会に追加意見を書面提出</p> <p>◇報道各社の論説（解説）委員・編集部長と地方六団体との懇談会―紀内事務総長等地方六団体の事務総長が二月に地方分権推進委員会に提出した意見を説明し意見交換―</p> <p>◇自民党行政改革推進本部・地方分権・地方改革委員会と財政改革委員会との合同会議に荒巻京都府知事、渡辺栃木県知事、圓藤徳島県知事が出席し、地方分権と地方行革について意見交換</p> <p>◇地方自治確立対策協議会が「地方分権推進全国代表者会議」を開催、「地方</p>						
<p>◇財政構造改革会議が財政構造改革五原則を発表</p>						

9・8	9・2	7・15	7・8	6・13	6・3	平 9 ・ 5 ・ 28
	表 ◇地方分権推進委員会が「第三次 勧告―分権型社会の創造」を發		◇地方分権推進委員会第二次勧告 ―分権型社会の創造―を橋本総 理大臣に提出			
	◇全国知事会が第三次勧告について会長 談話を發表		◇地方六団体会長、地方分権推進委員会 第二次勧告について連名で談話を發表			分権の実現と地方行政改革の推進に 関する決議」を採択、終了後、政府、 国会へ要請行動
	◇地方六団体が地方分権推進委員会に対 し補足意見提出					◇「地方自治法の一部を改正する法律」 成立―外部監査の導入等監査制度の充 実に関する改正― ◇財政構造改革会議が「財政構造改革の 推進方策」を決定 ◇「財政改革の推進方策について」を閣 議決定
			◇「地方分権推進委員会の第二次勧告に 関する対処方針」閣議決定			

<p>平 10・3・26          12・11・1          26</p>	<p>平 9・10・9          12・3          10・21</p>
<p>◇地方分権推進委員会が「第四次          勧告―分権型社会の創造―」を          発表</p> <p>◇地方分権推進委員会が「第五次          勧告―分権型社会の創造―」を          発表</p>	<p>◇行政改革会議最終報告</p>
<p>◇地方六団体が「地方分権推進委員会第          四次勧告」について会長談話を発表</p> <p>◇地方六団体が「地方分権推進計画につい          て会長談話を発表</p> <p>◇地方分権推進フォーラム（鳥取市）</p> <p>◇地方分権推進フォーラム（徳島市）</p> <p>◇地方六団体が地方分権推進委員会の第          五次勧告について会長談話を発表</p> <p>◇地方分権推進フォーラム（富山市）</p>	<p>◇「地方分権推進委員会の第三次勧告及          び第四次勧告に関する対処方針」閣議          決定</p> <p>◇「地方分権推進についての内閣総理大          臣談話」発表</p> <p>◇機関委任事務制度の廃止後における地          方公共団体の事務のあり方及び一連の          関連する制度のあり方についての大纲</p>
<p>◇地方分権推進委員会の第五次勧告に関</p>	<p>◇地方分権推進計画閣議決定</p>

<p>3・31</p> <p>3・8</p> <p>2・14</p> <p>平12・1・24</p>	<p>11・4</p> <p>8・24</p> <p>7・8</p> <p>平11・3・26</p>	<p>◇地方分権推進委員会地方六団体ヒアリング（全国知事会ほか）</p>	
<p>◇地方六団体が第二次地方分権推進計画について会長談話を発表</p> <p>◇地方六団体が地方分権一括法案について会長談話を発表</p> <p>◇地方六団体が地方分権一括法の成立について会長談話を発表</p>	<p>◇地方分権推進フォーラム'99 in えひめ（松山市）</p> <p>◇地方分権推進フォーラム'99 in 山形（山形市）</p> <p>◇地方分権推進フォーラム2000（東京都）</p> <p>◇地方分権推進体制の維持に関する緊急要望（地方自治確立対策協議会）</p> <p>◇地方六団体が地方分権一括法の施行について会長談話を発表</p>		<p>する対処方針閣議決定</p> <p>◇第二次地方分権推進計画閣議決定</p> <p>◇地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）案閣議決定</p> <p>◇地方分権一括法及び中央省庁等改革関連法成立</p> <p>①国・地方の役割分担の明確化 ②機関委任事務の廃止及びそれに伴う事務区分の再構成 ③地方事務官制度の廃止 ④国の権限等の見直し ⑤権限委譲の推進 ⑥必置規制の見直し ⑦地方公共団体の行政体制の整備確立</p>



平 13 ・ 1 ・ 29	12 ・ 1  11 ・ 27  10 ・ 30  10 ・ 25  10 ・ 2  8 ・ 8  5 ・ 12 ・ 1	<p>◇地方分権推進委員会意見―分権型社会の創造―</p> <p>○監視活動の結果に基づく意見 （国庫補 助負担金の整理合理化と当面の地方税源の充実確保、法令における条例・規則への委任のあり方、個別法に関する諸点）</p> <p>◇地方分権推進委員会関係団体ヒアリング（山口県知事ほか）</p> <p>◇第二六次地方制度調査会「地方分権時代の住民自治制度のあり方及び地方税財源の充実確保に関する答申」</p> <p>◇地方分権推進委員会関係団体ヒアリング（徳島県知事ほか）</p> <p>◇地方分権推進委員会市町村合併の推進についての意見―分権型社会の創造―</p> <p>◇地方分権推進委員会関係団体ヒアリング（三重県知事）</p>
	<p>◇地方六団体が地方分権推進法の期限の延長について会長談話を発表</p> <p>◇地方六団体が地方分権推進委員会の意見について会長談話を発表</p>	
◇行政改革大綱閣議決定	<p>◇地方分権一括法施行（原則）</p> <p>◇地方分権推進法の一部を改正する法律成立（有効期限の一年延長）</p>	

平 14 ・ 3 ・ 28	5 ・ 21	8 7 ・ 3	7 ・ 2	6 ・ 29	6 ・ 26	6 ・ 14	平 13 ・ 5 ・ 16
	◇地方分権推進委員会最終報告―分権型社会の創造：その道筋― ①第一次地方分権改革の回顧 ②監視活 動の結果報告と要請 ③地方税財源充実 確保方策についての提言 ④分権改革の更なる飛躍の展望	◇地方分権推進委員会解散（地方分権推進法執行による期間終了） ◇地方分権改革推進会議発足					
			◇地方六団体が地方分権改革推進会議の設置について会長談話を発表			◇地方分権推進体制の維持に関する緊急要望（地方自治確立対策協議会） ◇地方六団体が地方分権推進委員会の最終報告について会長談話を発表	
◇経済財政諮問会議で「片山プランII」（住民訴訟制度）	◇地方自治法の一部を改正する法律成立	◇経済財政諮問会議で「片山プラン」発表（段階補正・事業費補正見直し、留保財源率検討）	◇地方分権改革推進会議の設置に関し、「内閣府本府組織令の一部を改正する政令」、「地方分権改革推進会議令」閣議決定	◇「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（骨太の方針）閣議決定			

<p>7 18 16</p> <p>6 27</p> <p>6 17</p> <p>6 6</p>	<p>平 15 ・ 4 ・ 1</p> <p>10 31</p> <p>10 30</p> <p>平 14 ・ 6 ・ 21</p>
<p>◇地方分権改革推進会議意見(三位一体の改革についての意見)</p>	<p>◇地方分権改革推進会議意見(事務・事業のあり方に関する意見)</p> <p>◇地方分権改革推進会議「事務事業の在り方と国庫補助負担金見直しに関する最終報告」を小泉総理大臣に提出</p>
<p>◇全国知事会議・高山会議の開催(高山市「飛騨・世界生活文化センター」合意事項等)</p>	
<p>◇「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇三」(骨太の方針二〇〇三)閣議決定</p> <p>◇政府、三位一体改革で国から地方への補助金を二〇〇六年までに四兆円削減する方針を決定</p> <p>◇「経済財政諮問会議」三位一体改革の進め方について</p>	<p>発表(税源移譲案)</p> <p>◇経済財政諮問会議「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇二」(骨太の方針二〇〇二)決定(国庫補助負担金・税源移譲・地方交付税の三位一体改革)</p>

10 ・ 7	9 ・ 22	9 ・ 12	9 ・ 1	8 ・ 5	平 15 ・ 7 ・ 24
--------------	--------------	--------------	-------------	-------------	------------------------------

- ①日本地方自治憲章の制定 ②三位一体改革に対し、廃止・縮減すべき国庫補助負担金を全国知事会として提案
- ③地方分権の推進に関する政党への働き掛けの検討 ④内閣との定期的な意見交換の必要性 他
- ◇地方六団体が「第三回地方自治確立対策委員会」を開催
  - 三位一体の改革に関する政府の取組状況や地方分権を推進する観点からの今後の対応のあり方等について意見交換
- ◇全国知事会が「国庫補助負担金の廃止に関する調べ」を実施
- ◇全国知事会議の開催
  - 梶原拓岐阜県知事を新会長に選任
- ◇地方六団体が「第四回地方自治確立対策委員会」を開催
  - 三位一体の改革に関する政府の取組状況等を踏まえ、国庫補助負担金の見直しや地方への税源移譲のあり方等について意見交換
- ◇全国知事会「三位一体の改革に関する提言」（全国知事会会長私案）の公表
- 全国の知事への調査結果に基づく提

				平 15 ・ 10 ・ 15
	11 ・ 14	11 ・ 13	10 ・ 24	10 ・ 16
	<p>◇第二七次地方制度調査会「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」「当面の地方税財政のあり方についての意見」</p>			
	<p>言（案）の公表</p> <p>◇都道府県知事と民主党幹部とのマニフェストに関する意見交換会</p> <p>◇都道府県知事と自由民主党幹部とのマニフェストに関する意見交換会</p> <p>◇地方六団体が「地方分権の推進のための結束強化に関する共同声明」の発表</p> <p>◇全国知事会「第一回三位一体改革研究会」の開催</p> <p>○「三位一体の改革」に関する提言（素案）について協議</p> <p>◇全国知事会「政権公約評価研究会」が「地方自治体から見た政党の政権公約（マニフェスト）について」地方分権推進の立場から」を發表</p> <p>◇全国知事会「地方制度調査委員会」の開催</p> <p>○「三位一体の改革」に関する提言（案）について協議</p> <p>◇全国知事会「市町村財源問題研究会」の開催</p> <p>①市町村にとつての三位一体改革の基本的考え方 ②市町村からみた地方交付税のあり方 ③都道府県と市町村の税源配分のあり方・進め方 ④今後の</p>			

戦略

◇全国知事会議の開催

①「三位一体の改革に関する提言」を全国知事会の総意として決定し、公表

②「平成十六年度における『三位一体の改革に関する提言』を公表

◇地方六団体が「第五回地方自治確立対策委員会」を開催

○「三位一体の改革に関する地方団体からの提言」等を基に意見交換を行うとともに、平成十六年度予算編成に向けた「三位一体の改革に関する緊急提言」を決定

◇地方六団体「三位一体の改革に関する緊急提言―平成十六年度予算編成に向けて」の取りまとめ（地方自治確立対策協議会）

①国庫補助負担金の原則的廃止 ②税源移譲の早期実現 ③地方交付税の財源調整機能及び財源保障機能の重要性 ④地方行財政改革の推進及び地方行政体制の整備

◇地方自治確立対策協議会「地方税財政基盤確立全国大会」の開催（日本都市センター）

◇経済財政諮問会議で小泉総理大臣から

「平成十六年度予算で一兆円の補助金削減・縮減や税源の移譲を目指す」との指示

	平 15 ・ 11 ・ 26
11 ・ 28	

「地方税財政基盤の確立に関する決議」を採択し、梶原会長はじめ地方六団体の会長は政府関係要路へ、都道府県ごとの地方六団体代表者は地元選出国會議員へそれぞれ要請活動を実施し、全国知事会「三位一体改革の推進についての会長談話」の発表

①三位一体の改革に関する財務大臣発言（十一月十四日）について ②三位一体の改革に関する総理大臣の指示（十一月十八日）について

◇全国知事会「三位一体改革の推進についての会長談話」の発表

○改革案の早急な取りまとめを期待しているが、教職員の退職手当等に係る経費を国庫負担金の対象から除外することなどは、単なる地方への負担転嫁であり容認できない旨を表明

◇全国知事会・全国市長会「生活保護費負担金及び児童扶養手当給付費負担金に関する緊急意見」の発表

○政府で検討している生活保護負担金及び児童扶養手当給付費負担金の補助率引下げ等の見直しについては、単なる地方への負担転嫁であり容認できない

◇経済財政諮問会議で麻生総務大臣が「『三位一体の改革』について」を提出

			平 15 ・ 12 ・ 1
	12 ・ 8	12 ・ 3	

い旨を表明

- ◇地方六団体「三位一体改革の推進に関する緊急意見」の発表
  - 生活保護費負担金及び児童扶養手当給付費負担金の負担割合の引下げや教職員の退職手当等に係る経費を義務教育費国庫負担金の対象から除外する等の措置は単なる地方への負担転嫁であり絶対に容認できない など
- ◇地方六団体「基幹税での税源移譲についての緊急アピール」の発表
  - ①来年度の税源移譲の税目としてはたばこ税とする案が報道されているが、たばこ税は基幹税とは言えず、将来性なく「基本方針二〇〇三」の趣旨に沿わないものであり断固反対 ②あくまでも基幹税である個人住民税、地方消費税への税源移譲とすべき
- ◇全国知事会「三位一体の改革の推進に

- ◇政府主催全国都道府県知事会議の開催（首相官邸）
  - 全国知事会による「三位一体改革に関する提言」の考え方を説明した上で、総理大臣のリーダーシップによる三位一体改革の着実な推進を申入れ



	平 15 ・ 12 ・ 11
12 ・ 17	

関する緊急意見」の発表

○基幹税による税源移譲の必要性、補助率カット・交付金化の問題点、小泉総理大臣自らがリーダーシップを発揮することの必要性等

◇地方六団体「三位一体の改革に関する国庫補助負担金の削減問題についての会長談話」の発表

主な内容

①生活保護費負担金及び児童扶養手当給付費負担金について現行の負担割合を維持することとされたことは評価、今後の検討について地方公共団体の意見を尊重すべき ②国庫補助負担金の廃止・縮減に見合うべき税源移譲は、将来性のないたばこ税ではなく、あくまでも基幹税により行うべきものである ③地方公共団体の意見の尊重と三位一体改革推進の工程表の早期提示

◇地方六団体「三位一体の改革に関する税源移譲についての会長談話」の発表

○平成十八年度までに所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施すると決定したこと、暫定措置とはいえず、改革の初年度である平成十六年度にお

3 ・ 30	3 ・ 27	2 ・ 24	2 ・ 9	平 16 ・ 2 ・ 6	平 15 ・ 12 ・ 19
<p>いて基幹税である所得税の一部を所得譲与税として地方に税源移譲することは評価 など</p> <p>◇全国知事会議の開催 ○麻生総務大臣及び香山総務審議官出席による三位一体改革、税制改革、地方財政対策に対する説明及び意見交換</p> <p>◇地方六団体が「第六回地方自治確立対策委員会」を開催 ○平成十六年度予算案等における三位一体の改革の取組みを基に意見交換</p> <p>◇全国知事会「地方交付税等の大幅削減に対する緊急コメント」の発表 ①地方財政見通し等の早期公表と地方の意見の反映 ②的確な財源保障 ③今後の地方財政への対応</p> <p>◇全国知事会「第一回国の過剰関与等撤廃研究会」の開催 ○座長選任、研究会の運営、検討事項及びスケジュールについて協議</p> <p>◇「三位一体改革列島縦断シンポジウムin G I F U」の開催（大野町総合町民センター）</p> <p>◇全国知事会議の開催 ○会議終了後、額賀自由民主党政調会</p>					
<p>◇経済財政諮問会議「平成十六年度における三位一体の改革」報告</p>					

			平 16 ・ 4 ・ 10
	4 ・ 26	4 ・ 24	4 ・ 15

長との間で、地域再生構想案等について意見交換

◇「三位一体改革列島縦断シンポジウムin宮城」の開催（仙台市青年文化センター）

◇全国知事会「平成十七年度以降の「三位一体の改革」の取り組みについての申し入れ」の実施

○梶原会長と増田岩手県知事が額賀自由民主党政務調査会長に申し入れを実施

◇全国知事会「第二回三位一体改革研究会」の開催

○平成十七年度における「三位一体の改革」に関する提言（素案）について協議

◇経済財政諮問会議で麻生総務大臣が

「地方分権推進のための「地方税財政改革」（三位一体の改革）について」を提出

①所得税から個人住民税への税源移譲（三兆円）を先行決定 ②残り三兆円の国庫補助負担金改革を実施 ③十七年度の一般財源総額（地方税、地方交付税等）は前年度と同程度の水準

5・17		5・14	5・13	平 16 ・ 5 ・ 12
				<p>◇地方分権改革推進会議「地方公 共団体の行財政改革の推進等行 政体制の整備についての意見」 を小泉総理大臣に提出</p>
<p>◇全国知事会「政権公約評価研究会」が 「政権与党の政権公約(マニフェスト) の評価」地方自治体から見た評価」 を発表</p> <p>○政権公約検証第一回大会(二一世紀 臨調主催)において発表</p> <p>◇都道府県知事と額賀自由民主党政務調 査会長ほか同調査会幹部との意見交換 会</p> <p>○三位一体の改革、骨太の方針二〇〇 四等に関する意見交換</p> <p>◇「地方分権と三位一体改革の推進を求 める福島県総決起大会二〇〇四」の開 催(郡山市ビッグパレットふくしま)</p> <p>◇都道府県知事と公明党幹部(神崎代表 との意見交換会</p> <p>○三位一体の改革、骨太の方針二〇〇 四等に関する意見交換</p> <p>◇全国知事会「第二回財源調整問題研究 会」の開催</p> <p>○三位一体改革についての緊急提言」 を取りまとめ</p> <p>◇全国知事会「第二回国の過剰関与等撤 廃研究会」の開催</p> <p>○事例調査の結果について協議</p>				<p>◇自由民主党総務部会地方税財政改革P T「地方税財政制度改革(三位一体の 改革)に関する意見書」</p>

				平 16 ・ 5 ・ 19
	5 ・ 27		5 ・ 25	5 ・ 21

- ◇全国知事会「地方制度調査委員会」の開催
  - 「三位一体改革についての緊急提言」を取りまとめ
- ◇「三位一体改革列島縦断シンポジウムin愛媛」の開催（松山市南海放送本町会館）
- ◇地方自治確立対策協議会「地方財政危機突破総決起大会」の開催（日本武道館）
  - ―地方公共団体の首長、議長等七、六〇〇名が参加、「地方財政危機突破に関する決議」を採択し、梶原会長はじめ地方六団体の会長は政府関係閣僚、与党幹部へ、都道府県ごとの地方六団体代表者は地元選出国會議員へそれぞれ要請活動を実施―
- ◇全国知事会議の開催
  - 「平成十七年度における「三位一体の改革」に関する提言」の決定、公表
- ◇「三位一体改革列島縦断シンポジウム石川県大会」の開催（石川県地場産業振興センター）
- ◇「三位一体改革列島縦断シンポジウムin京都」の開催（ホテルグランヴィラ

京都  
◇ 地方六団体「三位一体の改革に関する緊急提言」の発表（地方自治確立対策協議会・地方自治確立対策ワーキンググループ）

○平成十六年度における「三位一体の改革」の進め方について提言

◇ 「地方分権・三位一体改革列島縦断シンポジウム in 秋田」の開催（秋田県立大学「秋田キャンパス」）

◇ 「三位一体改革列島縦断シンポジウム in 福岡」の開催（アクロス福岡）

◇ 地方六団体「骨太方針二〇〇四」につての会長談話」の発表  
主な内容

① 地方公共団体の意見を取り入れ、具体的な税源移譲額が示されたことは評価  
② 地方公共団体としても税源移譲に見合う廃止すべき国庫補助負担金等で、国はこれを十分尊重し、確実に税源移譲に結びつけることが重要

◇ 経済財政諮問会議で小泉総理大臣から「十七、十八年度で三兆円を目標に税源の移譲するということの方針として打ち出しているかどうか」との指示

◇ 経済財政諮問会議「骨太方針二〇〇四」決定（十八年度までに三兆円の税源移譲補助金削減案は地方団体に作ってもらう）

◇ 「骨太方針二〇〇四」閣議決定  
主な内容：①三位一体の改革の全体像を十六年の秋に明らかにし、年内決定

7 ・ 2	6 ・ 29	6 ・ 13	6 ・ 11	6 ・ 9	平 16 ・ 6 ・ 7
-------------	--------------	--------------	--------------	-------------	-----------------------------

<p>◇都道府県知事と額賀自由民主党政務調査会長ほか同調査会幹部との意見交換会</p> <p>○地域再生問題について意見交換</p> <p>◇都道府県知事と民主党幹部との意見交換会</p> <p>○当面する地域の諸問題について意見交換</p> <p>◇都道府県知事と北側公明党政務調査会長ほか同党幹部との意見交換会</p> <p>○当面する地域の諸問題について意見交換</p> <p>◇三位一体改革列島縦断シンポジウムinしずおか」の開催（アクトシティ浜松）</p> <p>◇全国知事会「第三回財源調整問題研究会」の開催</p> <p>○「骨大方針二〇〇四」を踏まえた論点を協議</p> <p>◇全国知事会「地方制度調査委員会・地</p>
---

② 税源移譲は概ね三兆円を目指す  
③ その前提として地方公共団体に対して、国庫補助負担金改革の具体案を取りまとめるよう要請し、これを踏まえ検討する。

◇国庫補助負担金改革の具体案の取りまとめについて内閣府から地方六団体に口頭要請

		平 16 ・ 7 ・ 5
7 ・ 15	7 ・ 14	

- 方分権推進特別委員会合同会議」の開催
- 国庫補助補助負担金改革案の策定の進め方について協議ほか
- ◇全国知事会「政権公約評価研究会」が「参議院議員選挙の政党の公約（マニフェスト）について」地方分権推進の立場から」を発表
- ◇全国知事会「第三回国の過剰関与等撤廃研究会」の開催
- 事例調査（市町村分）の結果、提言（案）について協議
- ◇全国知事会「第一回国の行財政改革評価研究会」の開催（新潟市「朱鷺メッセ」）
- 研究事項、運営方法等について協議
- ◇「三位一体改革列島縦断シンポジウムin新潟」の開催（新潟市「朱鷺メッセ」）
- ◇全国知事会議の開催
- ①麻生総務大臣との三位一体改革等に関する意見交換 ②改革案の作成に向けての意見交換 ③「地方自治に対する国の過剰な規制・関与の撤廃」に向けた提言」の決定、公表 ④財源調整問題研究会が「三位一体改革について」



				平 16 ・ 7 ・ 23
	8 ・ 16	8 ・ 9	8 ・ 5	7 ・ 29

	中間報告
	◇ 地方六団体代表と片山自由民主党地方 税財政改革PT座長との意見交換会 (グランドアーク半蔵門)
	○ 三位一体改革の進め方に関する意見 交換
	◇ 全国知事会「第三回三位一体改革研究 会」の開催
	○ 国庫補助負担金改革に関する提案 (改革案) について協議
	◇ 全国知事会、全国市長会「生活保護費 負担金の見直しに関する会長談話」の 発表
	○ 国庫補助負担金の引下げによる地方 への負担転嫁が強行された場合に事務 を返上する考えがある旨の表明
	◇ 全国知事会「第四回三位一体改革研究 会」の開催
	○ 国庫補助負担金等に関する改革案に ついて協議
	◇ 全国知事会「地方制度調査委員会・地 方分権推進特別委員会合同会議」の開 催
	○ 国庫補助負担金等に関する改革案に ついて協議

- 
- ◇ 全国知事会議・新潟会議の開催（新潟市「朱鷺メッセ」）
    - 改革案の提出について了承（義務教育に関しては付記意見を付ける）
  - ◇ 地方六団体会長会議
    - 「国庫補助負担金等に関する改革案」について最終合意
  - ◇ 地方六団体「国庫補助負担金党改革案提出に当たっての共同声明」の発表
    - 誠意を持って地方六団体との協議を進めながら、改革の全体像を速やかに提示し、平成十七、十八年度の改革を着実に進めるとともに、平成十九年度以降も更に、地方分権改革の本旨にかなった改革を行うように強く求めるなど
  - ◇ 全国知事会「第二回国の行財政改革評価研究会」の開催
    - 各団体の取組状況や客観的データ資料に基づき協議
  - ◇ 地方六団体会長が総務大臣に地方六団体改革案を説明
  - ◇ 地方六団体会長会議の開催
    - 三位一体改革に係る国庫補助負担金等の改革に当たっての合意事項（執行
-

8 ・ 27	8 ・ 25	平 16 ・ 8 ・ 24
--------------	--------------	------------------------------

- 
- 三団体）を確認
  - ◇ 地方六団体会長が地方六団体改革案を小泉総理大臣へ提出
  - 総理が国と地方の協議機関の設置を明言し、正式に改革案を提出
  - ◇ 地方六団体会長が経済財政諮問会議において地方六団体改革案を報告
  - ◇ 地方六団体会長が関係閣僚（谷垣財務大臣、竹中経済財政政策担当大臣）へ地方六団体改革案を説明
  - ◇ 地方六団体会長が自由民主党（久間幹事長代理、片山地方税財政改革PT座長）へ地方六団体改革案を説明
  - ◇ 地方六団体会長が自由民主党「総務部会・地方税財政改革PT合同会議」において地方六団体改革案を説明
  - ◇ 地方六団体会長が公明党「地方分権・三位一体改革推進委員会」において地方六団体改革案を説明
  - ◇ 全国知事会「第一回道州制研究会」の開催
  - 研究会の進め方確認、当面の論点を整理
  - ◇ 地方六団体「改革案」を関係閣僚・政党幹部に説明
-

		平 16 ・ 8 ・ 31
9 ・ 3	9 ・ 1	

○細田内閣官房長官、二橋内閣官房副長官、中川経済産業大臣  
 ○自由民主党：安倍幹事長、堀内総務会長、額賀政務調査会長  
 ○民主党：岡田代表、藤井幹事長  
 ○公明党：神崎代表、冬柴幹事長、北側政務調査会長  
 ◇自由民主党「総務部会関係合同会議」において地方六団体改革案を説明

◇地方六団体会長が自由民主党政務調査会「重点政策推進委員会・第三部会」において地方六団体改革案を説明

◇経済財政諮問会議で「国から地方への改革の加速」について審議  
 ○有識者議員が「三位一体改革の推進に向けて」を提出  
 ○麻生総務大臣が「三位一体の改革の全体像について」を提出  
 ○谷垣財務大臣が「地方の自立のための改革に関する基本的考え方」、「地方六団体の改革案について」を提出

◇閣僚懇談会で三位一体改革について小泉内閣総理大臣発言  
 ○「三位一体の改革については、内閣官房長官を中心として、総務大臣、財

		平 16 ・ 9 ・ 7
9 ・ 20	9 ・ 14	

<p>◇全国知事会「第五回三位一体改革研究会」の開催</p> <p>○改革案実現に向けた国との協議の進</p>	<p>◇地方六団体会長会議の開催</p> <p>○「第一回国と地方の協議の場」の対応について協議</p>	<p>務大臣、経済財政政策担当大臣をはじめ、関係大臣が互いに協力し、政府一丸となって、十一月半ばを目標に全体像の取りまとめに当たってもらいたい。」</p> <p>○「改革の検討に当たっては、地方から改革案を真摯に受け止め、関係各大臣は、改革案の実現に向けて率先して、責任を持って、全力で取り組み、平成十七年度予算に最大限、活かしてもらいたい。」</p> <p>◇三位一体の改革に関する大臣会合</p> <p>①内閣官房長官発言から、総理指示を受け十一月半ばを目標に全体像を取りまとめることを確認</p> <p>②「国と地方の協議の場」の設置、運営方針等の提示 ほか</p> <p>◇国と地方の協議の場第一回会合の開催</p> <p>テーマ：地方六団体「国庫補助負担金等に関する改革案」について</p> <p>○地方六団体からの「協議に当たっての基本姿勢」の提示</p>
---	--	--

- め方等について協議
- ◇地方六団体会長会議の開催
- ①「総務大臣との意見交換会」の対応について協議 ②「国と地方の協議の場」の運営について協議
- ◇地方六団体代表と総務大臣との意見交換
- 地方六団体提言を踏まえた地方財政計画及び地方財政対策の策定に関する国と地方六団体との第一回協議の場として位置付け
- ◇全国知事会「第四回財源調整問題研究会」の開催
- 持田信樹東京大学大学院教授との意見交換等
- ◇全国知事会「平成十七年度税制改正に関する要望」を自由民主党に提出
- 基幹税の税源移譲による地方税源の充実強化など十項目について要望
- ◇地方六団体会長会議の開催
- ①内閣官房長官への申入れ内容等について協議、決定 ②総決起大会を十一月十七日（木）、日本武道館で開催することを決定 ③全都道府県単位の地方六団体が協力して三位一体改革の実

10 ・ 12	平 16 ・ 10 ・ 8
---------------	------------------------------

現のための活発な活動を展開すること  
を申し合せ

◇地方六団体会長から内閣官房長官への  
申入れ

○地方六団体会長会議で決定した「国  
と地方の協議の場」の運営に関する申  
入れ及び地方六団体改革案に対する省  
庁等からの妨害事例についての報告、  
意見交換

◇全国知事会「税源移譲に関する考え方  
についての声明」の発表

○「公共事業は税源移譲の対象外であ  
ることは地方公共団体に明確に伝わっ  
ている」との北側国土交通大臣との会  
見報道がなされたが、地方六団体とし  
て財務大臣から明確に説明を受けたこ  
とはなく事実を歪曲するもの

◇全国知事会会長から各都道府県知事あ  
りて、三位一体改革のための活動の展開  
について依頼

◇地方六団体代表者会議の開催

①これまでの地方六団体会長会議を  
「地方六団体代表者会議」として正式  
に設置することを決定

議長：全国知事会会長、議長代行：全

◇閣僚懇談会で三位一体改革について細  
田官房長官発言

①地方からの国庫補助負担金等の改革  
案について十七年度・十八年度改革分  
の仕分けを含め、補助事業等の所管府  
省において検討を進め、その結果を十  
月二十八日までに提出すること。

②不当な圧力の指摘があったので、関  
係各大臣は十分注意し、全体像の取り  
まとめについて、リーダーシップを発  
揮すること など

◇国と地方の協議の場第二回会合の開催  
テーマ：文教・科学振興関係、社会保  
障関係

○厚生労働大臣が代替案（国民健康保  
険、性格保護、児童扶養手当の国庫負

国市長会会長・全国町村会会長  
②「第二回国と地方の協議の場」の対応について協議

◇地方六団体代表者会議の開催

○「第三回国と地方の協議の場」の対応について協議

◇全国知事会「第五回財源調整問題研究会」の開催

○本間正明大阪大学大学院教授との意見交換等

◇地方六団体「三位一体改革推進ネット」

担の見直し」

◇第一六一回国会における小泉総理大臣所信表明演説

○「地方にできることは地方にという総論賛成の議論を具体化するために、私は、国の補助金を削減し、国から地方へ税源移譲を進め、同時に地方交付税を見直す三位一体の改革を指示した。：地方団体としての補助金改革案を真摯に受け止め、今年度の一兆円に加え、来年度からの二年間に行う約三兆円の補助金改革、税源移譲、地方交付税改革の全体像を年内に決定する。」

◇国と地方の協議の場第三回会合の開催

テーマ：経済産業関係、沖繩及び北方対策関係、その他補助金関係

①経済産業大臣が所管補助金の必要性について発言 ②沖繩・北方対策担当大臣が沖繩振興に支障が生ずることのないよう措置する必要性について発言 ③農林水産大臣が交付金化、省庁連携強化による代替案を提示 ④厚生労働大臣が前回説明した案を補足説明









---

	平 16 ・ 11 ・ 12
11 ・ 15	

---

て取り組むための事前の意見交換  
② 「地方交付税の改革に向けて（検討の  
ポイント）」を公表

◇全国知事会「第六回財源調整問題研究  
会」の開催

○総務省自治財政局審議官との意見交  
換、「地方交付税の改革に向けて（検  
討のポイント）」を取りまとめ

◇政府主催全国都道府県知事会議の開催  
（首相官邸）

○総理発言：「地方六団体が賛否両論  
ある中で提言をまとめた。真摯に受け  
止め、いかに実現するか。皆さんの趣  
旨を活かして政府としてまとめていき  
たい。」

○全国知事会会長からの要請：「地方  
公共団体がまとめた国庫補助負担金の  
改革案に沿った三位一体の改革案の全  
体像を示していただきたい。」

◇経済財政諮問会議で「三位一体の改革  
について」審議

○竹中経済財政政策担当大臣が「地方  
財政計画・地方交付税改革に向けて」  
を提出

○麻生総務大臣が「三位一体の改革を

11・19	11・18	11・17	平16・11・16
◇財政制度審議会―平成十七年度			
◇地方自治確立対策協議会「地方分権推進総決起大会」の開催（日本武道館） ―地方公共団体の首長、議長等約九、二〇〇名が参加、「地方分権改革の推進に関する決議」を採択するとともに、「地方分権推進連盟」（都道府県・市・町村議会議長会会長、知事、市長、会長及び町村会会長をもって組織）を結成。梶原会長始め、地方六団体の会長は政府関係閣僚、自由民主党幹事長及び総務会長へ、都道府県ごとの地方六団体代表者は地元選出国會議員へそれぞれ要請活動を実施―			
◇都道府県知事と民主党幹部との意見交換会 ○三位一体改革問題を中心とする当面の諸問題について意見交換			
◇谷垣財務大臣が「総務大臣提出資料に関する留意点」を提出 ◇自由民主党政務調査会「三位一体改革」具体化の作業指針			
◇政府・与党による「三位一体の改革に関する基本的枠組み」の決定			

平 16 ・ 11 ・ 22	予算編成等に関する建議―	11 ・ 24	<p>◇全国知事会「三位一体の改革に関する対策会議」の開催</p> <p>○「三位一体の改革」に関する今後の対策について協議</p> <p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○「第六回国と地方の協議の場」の対応について協議</p>	11 ・ 25	◇政府税制調査会―平成十七年度の税制改正に関する答申―	11 ・ 26	<p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○「第七回国と地方の協議の場」の対応について協議</p>	<p>◇国と地方の協議の場第六回会合の開催</p> <p>テーマ：三位一体改革総論</p> <p>①政府・与党による基本的枠組みについて ②地方六団体から地方六団体改革案を尊重すべき事項について説明の上、尊重されない場合は改革案の撤回も辞さない旨を伝達</p> <p>◇経済財政諮問会議で「三位一体の改革について」審議</p> <p>○細田官房長官から三位一体の改革の現況報告(四大臣会合についての経緯)</p> <p>◇政府・与党による「三位一体の改革について」(全体像)の決定</p> <p>◇国と地方の協議の場第七回会合の開催</p> <p>協議事項：①政府・与党合意「三位一体の改革について」の提示及び説明</p> <p>②地方六団体側からの問題点・課題等の指摘 ③国と地方の協議の場を継続することの確認</p> <p>◇経済財政諮問会議で「三位一体の改革</p>
-------------------------------	--------------	---------------	--	---------------	-----------------------------	---------------	---	--

---

12 ・ 5	平 16 ・ 11 ・ 29
--------------	-------------------------------

---

---

◇地方六団体代表者会議の開催

①政府・与党合意「三位一体の改革について」の地方六団体共同声明について協議 ②「三位一体の改革について」の評価と対策について決定

◇地方六団体「三位一体の改革について  
の共同声明」の発表  
主な内容

○よりよい三位一体の改革案づくりのため、国と地方が対等の立場で真剣に協議を重ねたことは、地方分権の実現、地方自治の確立の観点から画期的なこと

○政府・与党合意は、多くの課題が先送りされるとともに、地方の改革案の趣旨からして不十分な点が多く、引き続き「国と地方の協議の場」等を通じて、地方の改革案の趣旨に沿った解決が図られるよう、さらに結束を強化してその実現に努力する。

◇全国知事会「三位一体の改革に関する  
対策会議」の開催

「三位一体の改革について」報告  
○「三位一体の改革について」政府・  
与党合意

○「三位一体の改革」の総括と今後の対応について協議

◇地方六団体代表者会議の開催

①麻生総務大臣と片山参院幹事長との意見交換の対応について協議 ②「国と地方の協議の場」の開催申入れを決定 ③平成十七年度の地方財政対策について申入れ ④三位一体改革等に関する政府の対応状況のフォローアップについて申合せ

◇地方六団体代表と総務大臣との意見交換

○地方財政計画について

◇地方六団体代表と片山自由民主党地方税財政改革PT座長との意見交換

○三位一体改革への対応

◇地方六団体「国と地方の協議の場」の開催について（官房長官に申入れ）

国と地方の協議の場において協議すべき事項：①地方交付税総額の確保を含む平成十七年度の地方財政対策 ②公共事業等に関する国庫補助負担金の交付金化及び補助金改革の工程表 ③国民健康保険への新たな都道府県負担の導入 ④国の関与・規制の廃止、見直



12	12	平 16
・	・	・
18	14	12 ・ 13

- しに関する今後の対応方針 ⑤平成十九年度以降の第二期三位一体改革の必要性
- ◇地方六団体代表者会議より、理不尽な地方交付税の削減が行われた場合の全国的な運動の展開について各地方自治体首長及び議会議長に依頼
- ◇地方六団体代表による「地方交付税の確保に関する要請」活動の実施  
要請先：
- 総務大臣、財務大臣、与党幹部
  - 自由民主党幹事長、総務会長、政務調査会長、参議院議員会長、参議院幹事長
  - 公明党代表、政務調査会長
- ◇全国知事会議の開催
- ①三位一体の改革についての総括と今後の対応策に関する協議 ②地方分権の趣旨に沿った「三位一体の改革」の推進に関する決議 ほか
- ◇全国知事会「第四回国の行財政改革評価研究会」の開催
- 中間報告書を取りまとめ、今後の進め方について協議
- ◇地方六団体「平成十七年度地方財政対

策についての共同声明」の発表  
主な内容

①平成十六年度以上の一般財源総額と  
出口ベースの地方交付税総額が確保さ  
れたこと、投資から経常への需要構造  
の変化を的確に反映させるための一定  
の措置が実行されたことについては評  
価

②地方六団体は政府・与党合意に残る  
多くの課題について、引き続き「国と  
地方の協議の場」等を通じて、地方の  
改革案の趣旨に沿った解決が図られる  
よう、さらに結束を強化して、その実  
現に努力し、地方分権推進連盟の活動  
等を通じて強力な運動を展開していく  
◇全国知事会会長が国庫補助負担金の合  
理化について内閣官房長官に申入れ  
主な内容

①国は地方に更なる合理化を求めている  
が、国自身が不合理な補助負担金制  
度によって「無駄を強制している」「ス  
ム化を妨害している」「創意工夫を殺  
している」

②内閣官房長官からは、地方側で国庫  
補助金の制度・運用面での改善点を調

	平 16 ・ 12 ・ 21
12 ・ 24	

<p>◇「三位一体の改革について」閣議決定 協議事項：①国庫補助負担金の合理化 及び補助金改革の工程表について ② 国の関与・規制の廃止、見直し等につ いて ③第二期改革の必要性について ④税源移譲の対象とならない国庫補助 負担金のスリム化について ⑤義務教 育のあり方について ⑥国民健康保険 財政に対する新たな都道府県負担の導</p>	<p>査し、国に対し提言してほしいとの発 言 ◇全国知事会「第三回道州制研究会」の 開催 ○広域自治体の将来像について、検討 のポイントを整理 ◇地方六団体代表者会議の開催 ①全国版「地方分権推進連盟」全国代 表格顧問」の就任を報告 ②「第八回 国と地方の協議の場」の対応について 協議 ③地方六団体代表者会議の通 称を「自治体・日本」とすることを梶 原会長より提案 ④地方分権推進連盟 について一月末に発足式（総会）を開 催する など ◇地方六団体代表者会議の開催 ①「第八回国と地方の協議の場」の対 応について協議 ②今後の取組みに当 たつての組織体制の強化について協議 ③地方分権推進連盟総会について協議 （一月二十八日に開催） ④平成十七 年一月一日以降、地方六団体代表者会 議は「自治体・日本会議」の通称を使 用することを申合せ など</p>
---	--

1・20	1・18	平17・1・11
<p>◇全国知事会「三位一体の改革に関する対策会議」の開催</p> <p>○三位一体の改革の総括と展望に関して協議</p> <p>◇自治体・日本会議（地方六団体代表者会議）の開催</p> <p>①「地方財政に関する総務大臣・地方公共団体合会」の対応について協議</p> <p>②地方六団体共同の専門委員会の設置について協議</p> <p>③中央教育審議会委員の選任について協議（知事、市長、町村長のそれぞれの代表者を委員に選任するよう文部科学大臣に申し入れることを確認）</p> <p>◇地方六団体「中央教育審議会委員の選任について」文部科学大臣に申入れ</p> <p>○知事、市長、町村長のそれぞれの代表者を中央教育審議会委員に選任するよう文部科学大臣に文書を提出</p> <p>◇全国知事会「拡大正副会長会議」の開催</p> <p>○三位一体改革改革の総括と今後の対策について意見交換</p>	<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体合（第一回）の開催</p> <p>①三位一体の改革の全体像に関する政府・与党合意に基づき、第一回合会と位置づけ。以降定期的に開催</p> <p>②第一回合会テーマ：地方税財政関係法案等について</p>	<p>入について</p> <p>⑦生活保護費負担金について</p> <p>⑧税源移譲三兆円規模について</p>

---

	平
	17
1	・ 1
・ 28	・ 21

---

- 
- 梶原会長から、地方六団体の共同組織関係（懸案事項の担当知事）について報告
- ①義務教育関係：岡山県、岩手県
  - ②国民健康保険関係：宮城県、滋賀県
  - ③生活保護関係：石川県、三重県
  - ④地方税財政関係：鳥取県、兵庫県
  - ⑤施設整備等補助金改革関係：岩手県、兵庫県
  - ⑥国の関与・規制の廃止等関係：滋賀県、鳥取県
  - ⑦広報関係：高知県、千葉県
- ◇地方六団体「国庫補助負担金制度合理化のための調査」の実施
- 国庫補助負担金制度に関し、地方の創意工夫を発揮する上で隘路になっている点や改善を要する点について、地方六団体共同で調査を実施
- ◇地方六団体「地方分権推進連盟第一回総会」の開催（全国都市会館）
- ①三位一体改革の総括（梶原「自治体・日本会議」議長）
  - ②自由民主党顧問代表、公明党顧問代表あいさつ
  - ③講演：神野直彦 東京大学大学院教授
  - ④決議文の採択 ほか
-

			平 17 ・ 1 ・ 31
3 ・ 4	2 ・ 17	2 ・ 9	

- 
- ◇ 地方六団体「中央教育審議会委員の選任について」会長コメントの発表
    - 文部科学省が発表した第三期中央教育審議会委員に地方自治体の責任者が含まれていないことに対し、文部科学行政における地方軽視の現れである旨のコメントを発表
  - ◇ 全国知事会「社会文教常任委員会」の開催
    - 国民健康保険制度における都道府県負担の導入について政府説明を受け、意見交換
  - ◇ 全国知事会「三位一体改革研究会」の開催
    - 「(仮称)三位一体改革推進法要綱草案」について松沢神奈川県知事から説明後、意見交換
  - ◇ 全国知事会議の開催
    - 会長等の選任について。選挙の結果、麻生渡福岡県知事を新会長に選任
  - ◇ 地方六団体代表者会議の開催
    - ① 「国と地方の協議の場」の協議運営について協議、内閣官房長官に申入れを行うことを決定
    - ② 中央教育審議会委員の選任について協議、「共同声明
-

	平 17 ・ 3 ・ 8
<p>◇中央教育審議会第二回義務教育特別部会の開催 ○子どもの現状、学力、教育内容について審議</p> <p>◇中央教育審議会第三回義務教育特別部会の開催 ○あるべき教師像、教員の質の向上について</p> <p>◇中央教育審議会第四回義務教育特別部会の開催 ○これからの学校像、地域社会の役割について</p>	<p>3 ・ 29</p> <p>3 ・ 23</p> <p>3 ・ 16</p> <p>3 ・ 10</p>
<p>◇地方六団体「中央教育審議会義務教育特別部会」へ委員を推薦 ○地方六団体で協議の結果、地方六団体の代表を決定、文部科学大臣に推薦</p> <p>◇地方六団体「義務教育特別部会」協議調整の場」の開催 ○中央教育審議会義務教育特別部会の対応について協議</p> <p>◇全国知事会「財源調整問題研究会（第七回）」の開催 ○地方財政計画、地方交付税等について今後検討すべき主要な論点（メモ）等</p>	<p>③地方六団体の今後の活動について協議 全国知事会会長から各都道府県知事あてに書簡の発出 ○中央教育審議会総会及び同義務教育特別部会への対応、憲法特別委員会について</p>
<p>◇参議院文教科科学委員会参考人招致 ○石井岡山県知事が参考人として、全国知事会の立場で義務教育国庫負担金について意見陳述</p>	

◇全国知事会「国民健康保険制度における都道府県負担導入に向けた基本的考え方」を取りまとめ、厚生労働大臣に申入れ、公表

○「国民健康保険制度における都道府県負担導入に向けた基本的考え方」について、厚生労働大臣に申し入れるとともに、総務大臣、地方六団体会長あて通知

○厚生労働大臣に対して、特に次の事項について、医療制度の抜本的な改革や国民健康保険制度改正において反映されるよう申入れ

- ①医療保険制度の全国的レベルでの一元化に向けた具体的な道筋の提示
- また、制度の抜本改革について、地方意見の尊重、十分論議を尽くすこと
- ②今回の制度改正に係る都道府県負担に対する確実な財源措置
- ③都道府県調整交付金の市町村への配分基準について、都道府県が最大限の裁量を発揮するため、政令等による制度的制約を設けないこと
- ④国が示すガイドライン作成に当たっては、地方意見を十分尊重し、都道府

◇参議院厚生労働委員会参考人招致  
○浅野宮城県知事が参考人として、全国知事会の立場で国民健康保険制度について意見陳述

「国民健康保険制度における都道府県負担導入に向けた基本的考え方」を説明



4・20	4・18	4・14	4・11	平17・4・1
			<p>◇中央教育審議会第五・六回義務教育特別部会の開催</p> <p>○スクールミーティング、これまでのテーマについての全体討議、学校の組織運営のあり方についての全体討議</p>	
<p>◇全国知事会「国の行財政改革評価研究りまとめ</p>	<p>◇地方六団体「生活保護費及び児童扶養手当に関する協議機関の設置について」を、厚生労働大臣に申し入れ</p>	<p>◇全国知事会「理事会・正副会長会議合同会議」の開催</p> <p>○三位一体改革の今後の進め方、全国知事会特別委員会の設置等について協議</p>	<p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会」の対応等について協議</p> <p>◇地方六団体「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」への参加を表明</p> <p>◇全国知事会「教育委員会制度等に係るアンケートについて」の照会結果を取りまとめ</p>	<p>県の裁量を阻害することがないこと</p>
<p>◇都道府県調整交付金配分ガイドライン検討会（第一回）の開催</p> <p>○厚生労働省、総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会出席、都道府県調整交付金配分ガイドラインを検討</p>	<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会（平成十七年度第一回）</p> <p>○平成十七年度地方財政運営等について協議</p>			

◇中央教育審議会第七回義務教育特別部会の開催

①議題：「これまでのテーマについての全体討議、教育委員会の在り方及び国と地方の関係、役割の在り方、その他」②地方六団体代表委員（石井岡山県知事、増田高松市長、山本添田町長）から、教育委員会のあり方について、それぞれ意見陳述

会」最終報告

◇自由民主党「文教制度調査会義務教育特別委員会」への出講

○石井岡山県知事が地方の改革案における義務教育費国庫負担金に関する考え方を講演、意見交換

◇公明党「文部科学部会義務教育費国庫負担制度検討小委員会」への出講

○石井岡山県知事が地方の改革案における義務教育費国庫負担金に関する考え方を講演、意見交換

◇地方六団体 経済同友会に対して反論の申し入れ

○経済同友会が四月十八日に発表した地方財政改革の提言―地方交付税削減

◇第一回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会の開催

○谷本石川県知事が出席、協議会の運営、生活保護制度及び母子家庭自立支援策の現状等について協議

◇都道府県調整交付金配分ガイドライン検討会（第二回）の開催

①厚生労働省、総務省、全国知事会、全国市長会、全国町村会が出席  
②厚生労働省、都道府県調整交付金配分ガイドライン（たたき台）提示

5・18	5・10	平17・4・28
<p>◇中央教育審議会第九回義務教育特別部会の開催          ○議題：「これからの教職員配置等の在り方、教育費総額と教育費各項目の在り方（家計の費用負担を含む）、その他」</p>	<p>◇中央教育審議会第八回義務教育特別部会の開催          ○議題：「教育委員会の在り方及び国と地方の関係、役割の在り方、教育費総額と教育費各項目の在り方（家計の費用負担を含む）、その他」</p>	<p>を改革の第一歩に―」について、反論を申し入れ          ◇地方六団体代表者会議の開催          ○「第九回国と地方の協議の場」の対応について協議</p>
<p>◇経済財政諮問会議で「国と地方」の改革について審議          ○麻生総務大臣が「地方税財政改革の推進」を提出          ○谷垣財務大臣が「今後の地方財政改革について」を提出          ○麻生総務大臣が「谷垣大臣提出資料に対する見解」を提出          ○谷垣財務大臣が「地方六団体提出資料（17・4・28）に対する見解」を提出</p>	<p>◇国と地方の協議の場第九回会合の開催          協議事項：①地方公共団体向け補助金等の執行過程における適正化等について政府側の説明 ②「三位一体の改革」に係る今後の対応について協議</p>	

平 17 ・ 5 ・ 19	<p>◇中央教育審議会第十・一一回義務教育特別部会の開催</p> <p>○議題：「義務教育特別部会におけるこれまでの審議経過（第一回～第九回の部会審議の論点整理）、その他」、石井岡山県知事が資料を提出し意見陳述</p>	<p>◇地方六団体「経済財政諮問会議における財務大臣の提案に対する意見」の発表</p>	出
5 ・ 23	<p>◇中央教育審議会総会（第四八回）の開催</p> <p>○議題：「義務教育特別部会の審議状況について、その他」</p>		
5 ・ 25	<p>◇中央教育審議会第一二回義務教育特別部会の開催</p> <p>①議題：「義務教育国庫負担制度に関する地方三団体からの意見聴取・質疑応答」 ②地方六団体提出資料「義務教育費国庫負担金に関する考え方」により石井岡山県知事が意見陳述</p>		
5 ・ 27			
5 ・ 30	<p>◇中央教育審議会第一三・一四回</p>		
		<p>◇第二回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会の開催</p> <p>○議題：「生活保護制度及び児童扶養手当制度に関する問題提起、その他」</p>	

6・1	平17・5・31	<p>義務教育特別部会          ○議題：「地方財政に関する関係省庁、有識者からの意見聴取・質疑応答」          ◇中央教育審議会第一五回義務教育特別部会の開催          ○議題：「公立文教施設費に関する地方三団体、有識者からの意見聴取・質疑応答」</p>
<p>◇全国知事会「理事会・正副会長会議合同会議」の開催          ○三位一体改革の今後の進め方、全国知事会特別委員会等について協議、報告          ◇全国知事会議の開催          ○三位一体改革の今後の進め方、全国知事会特別委員会等について協議、報告          ◇地方六団体代表者会議の開催          ○「三位一体の改革」に関する今後の対応について協議          ◇地方自治確立対策協議会・地方分権推進連盟「分権改革日本」全国大会の開催（日本武道館）          ー地方公共団体の首長、議長等約八、〇〇〇名が参加、民間団体の参加、メッセージ、分権改革先進事例のビデオ放映、パンフレット配付。決議文を採択し、都道府県ごとの地方六団体代表者は地元選出国会議員へそれぞれ要請</p>	<p>平17・5・31</p>	<p>義務教育特別部会          ○議題：「地方財政に関する関係省庁、有識者からの意見聴取・質疑応答」          ◇中央教育審議会第一五回義務教育特別部会の開催          ○議題：「公立文教施設費に関する地方三団体、有識者からの意見聴取・質疑応答」</p>

6・9	6・7	6・6	平17・6・5
			<p>◇中央教育審議会第一六・一七回義務教育特別部会の開催  ○義務教育に係る費用負担のあり方についての全体討議等</p>
◇全国知事会「第一回国庫補助負担金改革小委員会」の開催	<p>◇全国知事会「第一回国庫補助負担金改革小委員会」の開催  ①委員長に増田岩手県知事を選任 ②委員会に、国庫補助負担金改革小委員会、地方交付税問題小委員会、国の過剰関与問題小委員会を設置  ◇地方六団体が経済財政諮問会議議員に「『経済財政運営と構造改革の基本方針二〇〇五』の策定にあたって(要請)」により要請</p>	<p>◇全国知事会「第一回国庫補助負担金改革小委員会」の開催</p>	<p>活動を実施  ◇自由民主党「地方税財政改革PT」への出席(麻生全国知事会長出席)  ○「骨太方針二〇〇五」に盛り込む事項、三位一体の改革の今後の進め方について意見交換  ◇全国知事会「都道府県調整交付金配分ガイドライン(たたき台)」に対する意見」を厚生労働省に提出</p>
			<p>◇財政制度等審議会「平成十八年度予算編成の基本的な考え方について」を取りまとめ</p>

6・22	6・21	6・19	6・18	6・17	平17・6・10
		<p>◇中央教育審議会第二一回義務教育特別部会の開催</p> <p>○義務教育に係る費用負担のあり方についての全体討議</p>	<p>◇中央教育審議会第一八・一九・二〇回義務教育特別部会の開催</p> <p>①義務教育に係る費用負担のあり方についての全体討議等 ②神野直彦東京大学大学院教授からの意見聴取・質疑応答 ③義務教育教科書無償給与制度について ④「義務教育に関する意識調査」結果の中間報告</p>	<p>◇地方財政審議会「地方税財政改革の推進に関する意見」を取りまとめ</p>	
		<p>◇全国知事会「地方の自己改革に関する</p>			<p>○小委員会における検討の進め方、議論すべき具体的な論点整理項目等について協議</p>
		<p>◇「経済財政運営と構造改革の基本方針二〇〇五」閣議決定</p>		<p>◇都道府県調整交付金配分ガイドライン検討会(第三回)</p> <p>○「都道府県調整交付金配分ガイドライン」を了承</p>	

7・5	<p>◇中央教育審議会第二三回義務教育特別部の開催</p>	6・30	<p>◇中央教育審議会第二二回義務教育特別部の開催</p> <p>①審議経過報告(その二)(素案)に関する審議 ②地方六団体代表委員が「審議経過報告(その二)素案に対する修正意見」を提出し、意見陳述</p>	平17・6・23	<p>◇「自由民主党総務部会・地方税財政改革PT・地方行政調査会合同会議」への出席</p> <p>①麻生全国知事会長、石井岡山県知事が出席 ②「三位一体の改革」の今後の進め方について意見交換</p> <p>◇全国知事会「第二回国庫補助金改革小委員会」の開催</p> <p>①優先して移譲対象とする国庫補助負担金の選別基準について検討 ②平成十八年度の国庫補助負担金改革案(素案)について検討</p>
				<p>「決意表明」を發表</p> <p>①国・地方を通じた最大の構造改革は地方分権改革である。地方分権改革が国民のより広範な共感・支持を得るためには、地方の更なる自己改革が不可欠である ②自己改革に引き続き徹底して取り組み、地域ニーズに即した住民満足度の高いサービスを行い、それぞれが競い合う分権型社会を構築する決意である</p>	



7 7	平 17 ・ 7 ・ 6
<p>①審議経過報告(その二)(案)に関する審議 ②地方六団体代表委員が「審議経過報告(その二)(案)に対する修正意見」を提出し、意見陳述</p> <p>◇全国知事会「第二回地方分権推進特別委員会」の開催          ①平成十八年度国庫補助負担金改革案について検討 ②今後の進め方等について検討</p> <p>◇地方六団体代表者会議の開催          ①国庫補助負担金等に関する改革案について協議 ②中央教育審議会委員についての対応について協議</p> <p>◇全国知事会「第一回国の過剰関与問題小委員会」の開催          ○議論すべき論点、小委員会の進め方等について協議</p> <p>◇全国知事会「第一回地方交付税問題小委員会」の開催          ○小委員会における検討の進め方・論点等について協議</p> <p>◇地方六団体「中央教育審議会委員」の推薦</p> <p>○中央教育審議会委員に石井岡山県知</p>	<p>①審議経過報告(その二)(案)に関する審議 ②地方六団体代表委員が「審議経過報告(その二)(案)に対する修正意見」を提出し、意見陳述</p>
	<p>◇第三回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会          ○議題：「共同作業の実施について、生活保護制度及び児童扶養手当制度に関する問題提起、第二回協議会までに指摘された論点の整理、その他」</p>

◇中央教育審議会第五〇回総会の開催  
①審議経過報告（その二）について審議、了承 ②地方六団体代表委員が「審議経過報告（その二）に対する意見」を提出し、意見陳述

事、増田高松市長、山本添田町長の三人を推薦

◇全国知事会議・徳島会議の開催（徳島市「アステイトくしま」）

○「国庫補助負担金等に関する改革案（二）について」、「秋の三位一体改革の闘いについて」、「第二期改革について」等の協議

◇地方六団体代表者会議の開催

①国庫補助負担金等に関する改革案（二）等について協議、改革案（二）を合意 ②麻生全国知事会長、山出全国市長会長及び山本全国町村会長が「国庫補助負担金等の改革に当たっての合意事項」を確認（七月二二日各都道府県知事に通知） ③改革案（二）提案に当たっての共同声明について協議 ④終了後、地方六団体会長が記者会見において、「国庫補助負担金等に関する改革案（二）及び共同声明を

発表

◇地方六団体会長が小泉内閣総理大臣に「国庫補助負担金等に関する改革案（二）」を提出

○関係閣僚及び与党幹部（細田官房長

	平 17 ・ 7 ・ 22
<p>7・25</p> <p>◇中央教育審議会第二四・二五回 義務教育特別部会の開催</p> <p>○審議経過報告に関する関係団 体ヒアリング</p>	
<p>7・28</p> <p>◇中央教育審議会第二六・二七回 義務教育特別部会の開催</p> <p>○審議経過報告に関する関係団 体ヒアリング</p>	
<p>8・4</p> <p>◇中央教育審議会第二八・二九回 義務教育特別部会の開催</p> <p>○審議経過報告に関する関係団</p>	
	<p>官、麻生総務大臣、谷垣財務大臣、竹 中担当大臣、与謝野自民党政調会長、 片山自民党参議院幹事長）に要請行動</p> <p>◇自由民主党「総務部会・地方税財政改 革PT合同会議」への出席</p> <p>○地方六団体代表者による「国庫補助 負担金等に関する改革案（二）」の説 明及び意見交換</p> <p>◇公明党「地方分権・三位一体改革推進 委員会」への出席</p> <p>○地方六団体代表者による「国庫補助 負担金等に関する改革案（二）」の説 明及び意見交換</p>

◇自由民主党（柳澤政調会長代理）に麻生全国知事会長及び山田政権公約評価特別委員会委員長（京都府知事）が要請

○真の地方分権の推進に向けて、総選挙の政権公約に、地方の改革案に即した具体的な内容が盛り込まれるよう強く求める

◇地方六団体会長による「衆議院総選挙に向けての共同声明」を発表

○九月十一日衆議院総選挙が行われることに伴い、各政党及び各候補者に「地方分権改革」の実現を公約に掲げ、積極的に国民に訴えていくことを強く求める

◇民主党（岡田代表ほか役員）に対して、麻生全国知事会長及び山田政権公約評価特別委員会委員長が要請

○真の地方分権の推進に向けて、総選挙の政権公約に、地方の改革案に即した具体的な内容が盛り込まれるよう強く求める。

◇公明党（井上政調会長）に麻生全国知事会長及び山田政権公約評価特別委員

◇「平成十八年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」閣議了

	平 17 ・ 8 ・ 24
8 ・ 26	◇中央教育審議会第三〇回義務教 育特別部会の開催 ○審議経過報告に対する意見募 集、関係団体ヒアリングの報告 等
	会委員長が要請 ○真の地方分権の推進に向けて、総選 挙の政権公約に、地方の改革案に即し た具体的な内容が盛り込まれるよう強 く求める
	◇全国知事会「地方分権推進対策会議」 の開催 ①出席知事：増田岩手県知事、浅野宮 城県知事、谷本石川県知事、國松滋賀 県知事、山田京都府知事、木村和歌山 県知事、片山鳥取県知事、石井岡山県 知事、麻生福岡県知事、古川佐賀県知 事 ②総選挙に向けての対応、分権改 革推進国民運動など今後の地方分権推 進のための対策等について意見交換
	◇全国知事会「政権公約評価特別委員会」 の開催 ○「総選挙における政権公約に向けて」 について協議
	◇二一世紀臨調「総選挙直前！『政権公

解

9 ・ 5	8 ・ 31	平 17 ・ 8 ・ 29
-------------	--------------	------------------------------

<p>約検証緊急大会」への参加</p> <p>○麻生会長及び山田政権公約評価特別委員会委員長が参加し、各政党の政権公約に対する全国知事会の意見等を発表</p> <p>◇全国知事会議の開催</p> <p>○「地方分権に関する政権公約についての緊急声明」等について協議</p> <p>◇地方六団体会長による「衆議院総選挙に当たっての共同声明」を發表</p> <p>○各政党、各候補者及び国民に向けて、「地方分権改革」実現の重要性を訴える</p> <p>◇全国知事会による「地方分権に関する政権公約についての緊急声明」を發表</p> <p>○各政党の地方分権改革に関する政権公約の評価及び公約の追加、明確化の要請</p> <p>◇地方六団体会長による「平成十八年度予算概算要求に関する共同声明」を發表</p> <p>○概算要求について、地方の国庫補助負担金改革案に対する各省の対応が不十分であることを声明</p> <p>◇全国知事会「第一回地方税制小委員会」</p>
--

9・15	9・13	9・11	9・9	平17・9・8
			<p>◇中央教育審議会第三五・三六回 義務教育特別部会の開催</p> <p>○教員養成部会の報告、専門職 大学院制度のあり方、教員評価 のあり方、教職員人事のあり方 等について</p>	<p>◇中央教育審議会第三三・三四回 義務教育特別部会の開催</p> <p>○学習指導要領の見直しの基本 的方向、全国的な学力調査の在 り方、学校評価のあり方等につ いて</p>
			<p>◇地方六団体会長による「地方分権改革 の推進を求める共同声明」を発表</p> <p>○衆議院総選挙の結果を受けて、新た な政権に対して、地方分権改革の推進 を求めるもの</p>	<p>の開催</p> <p>○小委員会における検討の進め方、検 討すべき課題・論点等について</p>
			<p>◇全国知事会「第二回地方交付税問題小 委員会」の開催</p> <p>○小委員会における検討事項、第一段 階の各論点の整理等</p>	
			<p>◇第四回生活保護費及び児童扶養手当に</p>	

9・30	9・22	平 17 ・ 9 ・ 18
<p>◇中央教育審議会第三七回義務教育特別部会の開催</p> <p>○教職員人事のあり方等、家計における教育費負担等</p>	<p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○国会議員に対するアンケート調査、全国大会の開催等について協議</p>	<p>◇全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催</p> <p>①出席知事・増田岩手県知事、浅野宮城県知事、谷本石川県知事、國松滋賀県知事、山田京都府知事、木村和歌山県知事、石井岡山県知事、麻生福岡県知事、古川佐賀県知事 ②現在の政治情勢等を踏まえて、分権改革推進国民運動など今後の地方分権推進のための対策等について意見交換</p>
<p>◇地方分権推進連盟による「地方分権改革の推進に関する調査」</p> <p>○国会議員に対するアンケート調査を開始（調査結果は十一月十四日の総決起大会で報告）</p>	<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体合（平成十七年度第二回）</p> <p>○平成十八年度の地方財政関係予算要求及び今後の地方財政のあり方等について協議</p>	<p>関する関係者協議会</p> <p>○生活保護制度について検討すべき課題（最低生活の保障に関する課題、生活保護制度を取り巻く他制度との関係）等</p>



<p>平 17 ・ 10 ・ 3</p> <p>◇中央教育審議会第三八回義務教育特別部会の開催 ○義務教育に係る費用負担のあり方について等</p>	<p>10 ・ 4</p>	<p>10 ・ 5</p>	<p>10 ・ 6</p>	<p>10 ・ 7</p>
<p>◇分権改革推進国民運動小委員会古川委員長（佐賀県知事）から各都道府県知事あてに「地方分権改革に反対する論説・記事や事実誤認に基づく記事等への反論ルールについて」を連絡</p> <p>◇自由民主党「総務部会・地方税財政改革PT合同会議」への出席</p> <p>○地方六団体代表者による「国庫補助負担金等に関する改革案（二）」の説 明及び意見交換</p> <p>◇全国知事会「第二回国の過剰関与問題小委員会」の開催</p> <p>○二十項目の評価結果、一般財源化された事務事業等の調査実施の報告及び、提言に向けた論点の協議等</p>	<p>10 ・ 4</p>	<p>10 ・ 5</p>	<p>10 ・ 6</p>	<p>10 ・ 7</p>
<p>◇経済財政諮問会議において地方六団体が「国庫補助負担金等に関する改革案（二）」を説明</p> <p>○地方六団体代表者による「国庫補助負担金等に関する改革案（二）」の説 明及び意見交換</p> <p>◇閣僚懇談会</p> <p>○内閣官房長官から関係各大臣に「三位一体の改革」について改革案の検討を指示（検討結果の提出期限十月十七日）</p>	<p>10 ・ 4</p>	<p>10 ・ 5</p>	<p>10 ・ 6</p>	<p>10 ・ 7</p>

◇中央教育審議会第三九・四〇回義務教育特別部会の開催

①答申素案についての協議等

②地方六団体代表委員が「中央教育審議会答申素案に対する意見について」を提出し、意見陳述

◇中央教育審議会第四一回義務教育特別部会の開催

①答申(案)についての協議等

②地方六団体代表委員が「中央教育審議会答申案に対する意見について」を提出、③終了後、地方六団体代表委員が「中央教育審議会の不正運営に対する抗議声明」を発表し、記者会見

◇地方六団体代表者会議の開催

①「第十回国と地方の協議の場」提出資料、対応についての協議 ②中央教育審議会答申素案に対する緊急声明等の協議

◇全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催

①出席知事：増田岩手県知事、谷本石川県知事、石井岡山県知事、麻生福岡知事、古川佐賀県知事 ②現在の情勢等を踏まえて、今後の地方分権推進のための対策等について意見交換

◇全国知事会「正副会長・理事合同会議」の開催

○三位一体改革の今後の進め方等、特

◇国と地方の協議の場第十回会合の開催  
協議事項：○地方六団体代表者による「国庫補助負担金等に関する改革案(一)」の説明及び意見交換

◇第五回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会

○前回協議会の議題に対する地方団体の意見、共同作業の最終まとめの報告、生活保護制度について検討すべき課題(一)、児童扶養手当制度に関連して検討すべき課題等

10 ・ 28	10 ・ 27	平 17 ・ 10 ・ 26	<p>◇中央教育審議会第五二回総会の開催</p> <p>①答申(案)についての協議          ②地方六団体代表委員が「新しい時代の義務教育を創造する(答申)に対する意見」を提出          ③多数決により「新しい時代の義務教育を創造する(答申)」を決定          ④終了後、中央教育審議会会長が文部科学大臣に答申を提出</p>
◇全国知事会「第三回地方交付税問題小	<p>◇自由民主党「総務部会・地方行政調査会・法務・自治関係団体委員会合同会議」への出席</p> <p>①全国知事会を代表して、石井富山県知事が出席 ②「平成十八年度税制改正に関する要望」に基づき要望</p>	◇国と地方の協議の場第一一回会合の開催	<p>◇別委員会委員の選任、全国知事会の運営等について</p> <p>◇全国知事会「第二回地方税制小委員会」の開催</p> <p>○平成十八年度税制改正要望、検討すべき課題・論点等について</p> <p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>①「第一一回国と地方の協議の場」の対応についての協議 ②中央教育審議会答申決定に対する声明(案)の事前協議</p> <p>◇地方六団体会長による「中央教育審議会の答申決定に対する声明」を公表</p> <p>①中央教育審議会の答申決定についての遺憾の意を表明 ②政府に対して、地方の改革案で提案している義務教育費国庫負担金等の税源移譲・一般財源化を決定することを強く求めるもの</p>
			<p>○三位一体の改革の検討状況について、関係大臣(文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣)の説明及び意見交換</p>

11 ・ 8	11 ・ 4	11 ・ 2	平 17 ・ 10 ・ 31
--------------	--------------	--------------	-------------------------------

委員会」の開催

○第一段階の各論点の整理等

◇地方六団体会長による「新内閣発足に当たつての共同声明」を發表

○新内閣及び与党新執行部に対して、地方の改革案に沿つて、強力に「三位一体の改革」を進めることを強く求める

◇地方六団体「三位一体の改革の実現に関する要請」行動

①地方六団体代表者が新内閣及び与党新執行部へ要請行動（安倍内閣官房長官、与謝野経済財政政策担当・金融担当大臣、中川自由民主党政務調査会長ほか） ②当日以外、十一月七日に竹中総務大臣、谷垣財務大臣へ要請行動

◇第六回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会

○地方団体から生活保護等に関する基本的考え方及び検討すべき課題（給付の適正化のための方策）の提言、厚生労働省から生活保護及び児童扶養手当に関する見直し案の提示

◇閣僚懇談会

○内閣官房長官から関係各大臣に「三

<p>11・14</p>	<p>平 17・11・10</p>
<p>◇地方財政審議会「地方税財政改革の推進に関する緊急意見」を取りまとめ</p>	
<p>◇地方自治確立対策協議会・地方分権推進連盟「地方分権改革総決起大会」の開催（NHKホール）</p> <p>―「地方分権改革の推進に関する調査</p>	<p>◇全国知事会議の開催</p> <p>①憲法問題に関する中間報告書(案)、「道州制のあり方」の審議内容に対する意見(案)、政府主催全国都道府県知事会議への対応等について協議 ②「生活保護等の地方への負担転嫁に反対する緊急決議」を決議</p> <p>◇井戸兵庫県知事(地方交付税問題小委員会委員長)が「地方交付税に関する十の主張(平成十八年度地方交付税に関する要請)」を持って内閣官房長官、総務事務次官、自民党政調会長へ要請(十一月十八日に財務大臣、十一月二十五日に自民党幹事長にも同様の要請)</p> <p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>①「第一二回国と地方の協議の場」の対応についての協議 ②地方分権改革総決起大会についての協議</p>
<p>◇政府主催全国都道府県知事会議の開催</p> <p>○小泉内閣総理大臣と知事との懇談</p> <p>○各閣僚と知事との懇談</p>	<p>◇国と地方の協議の場第一二回会合の開催</p> <p>○三位一体の改革の検討状況の政府側の説明並びに主要四大臣及び関係大臣等(文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境・沖縄及び北方対策担当大臣、農林水産副大臣)との意見交換</p> <p>○第七回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会</p> <p>○総括的議論</p> <p>位一体の改革」の取りまとめについて、関係各大臣が取り組む必要があると考える額を示し、具体的な検討を指示</p>

- 報告書(地方分権推進連盟)の報告、  
「三位一体改革の推進に関する緊急決議」・「生活保護等の地方への負担軽減に反対する特別決議」を採択、地方六団体会長が関係要路へ、都道府県ごとの地方六団体代表者は地元選出国会議員へそれぞれに要請活動を実施」
- ◇地方六団体会長による「三位一体の改革に関する各省の検討状況について」のコメントを発表
- 「三位一体の改革」に関する各省の検討案が内閣官房長官の指示を守っていないことに対して遺憾の意の表明並びに関係各省大臣に対する改革努力の要請及び内閣官房長官への断固たる対応の要請
- ◇地方六団体代表者会議の開催
- 自由民主党「三位一体改革に関する関係合同部会」の対応についての協議等
- ◇自由民主党「三位一体改革に関する関係合同部会」への出席
- 「三位一体の改革」について、地方六団体の考への説明及び意見交換
- ◇公明党幹部に対する地方六団体による

---

	平 17 ・ 11 ・ 17
11 ・ 18	

---

要請活動

①坂口副代表、井上政務調査会長、榊屋総務部会長、福島厚生労働部会長との面談及び冬柴幹事長との面談 ②地方六団体代表者による「三位一体の改革」についての要請活動

◇川崎厚生労働大臣に対して地方六団体会長による「地方改革案の実現を求め緊急申し入れ」を提出

○厚生労働大臣に対して、生活保護等を改革に含めなければ目標額を達成できないとするのは誤りであり、地方の改革案の中にある国庫補助負担金に重点を置いて補助金改革を実行することなどを強く申し入れ

◇川崎厚生労働大臣に対して地方六団体会長による「生活保護事務の実施を国に求める緊急申し入れ」を提出

○厚生労働大臣に対して、麻生全国知事会長及び山出全国市長会長が面談の上、「これまでの厚生労働省の対応を踏まえ、見直し案を強行するのであれば重大な覚悟を固めざるを得ない。来年四月以降、新規の生活保護受給に係る事務について、厚生労働省が直接実

◇第八回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会

○総括的議論

11・25	<p>◇税制調査会「平成十八年度の税制改正に関する答申」を内閣総理大臣に提出</p>	11・24	<p>◇財政制度等審議会「平成十八年度予算の編成等に関する建議」を取りまとめ</p>	平17・11・21	<p>◇財政制度等審議会「平成十八年度予算の編成等に関する建議」を取りまとめ</p>
11・25	<p>◇地方六団体代表者会議の開催 ○「第一三回国と地方の協議の場」の対応について協議</p> <p>◇地方六団体会長による「生活保護等に関する協議の一方的打ち切りに反対する声明」を発表</p> <p>①「生活保護費及び児童扶養手当に関</p>	<p>◇中馬行政改革担当大臣に対して、國松滋賀県知事（国の過剰関与問題小委員会委員長）が「国の過剰な関与・規制の撤廃について」を申し入れ</p> <p>◇全国知事会「正副会長等緊急対策会議・三位一体改革緊急対策会議」の開催</p> <p>①出席知事：麻生福岡県知事、澄田島根県知事、佐藤福島県知事、柿本奈良県知事、増田岩手県知事、古川佐賀県知事、後藤群馬県出納長（群馬県知事代理） ②政治情勢等を踏まえ、今後の「三位一体の改革」の対策等について緊急に意見交換</p>	<p>施すよう求めざるを得ず、然るべき対応を図らるたい」などを申し入れ</p>	<p>◇國と地方の協議の場第一三回会合の開催</p> <p>○三位一体の改革についての内閣官房長官、総務大臣及び財務大臣並びに係大臣等（文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、環境・沖縄及び北方対策担当大臣、農林水産副大臣、国土交通大臣政務官）との意見交換</p>	<p>◇第九回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会</p> <p>①総括的議論 ②厚生労働大臣から、地方側の主張を無視して、生活保護費</p>



平  
17  
・  
11  
・  
29

する関係者協議会」において、地方側の主張に関わらず、厚生労働省が協議を一方的に打ち切り理念なき五、〇〇億円の見直し案を提出したことに対する強い憤りを表明 ②厚生労働省に對して、見直し案及び五、〇〇〇億円の提案の撤回を求めるとともに、強行する場合は、来年四月以降、新規の生活保護受給に関する事務を厚生労働省が直接実施するよう求めざるを得ず、然るべき対応を図りたい旨表明

負担金約三、八〇〇億円及び児童扶養手当約一、〇八〇億円が提案され、協議が一方的に打ち切られる

◇全国知事会長から各都道府県知事あてに照会文書の発出

○「第九回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」の状況及び地方六団体会長による声明等を踏まえ、福祉行政報告例（生活保護統計月報）の報告について四七都道府県が一致して十一月分から停止したいとの考えを示し、報告停止の実施について意見を照会（十一月二十八日期限）

◇全国知事会長から各都道府県知事あてに依頼文書の発出

○十一月二五日付け照会文書の結果に基づき、厚生労働省の提案に対する強

12 ・ 7	12 ・ 1	平 17 ・ 11 ・ 30
--------------	--------------	-------------------------------

<p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○「地方六団体代表者会議の開催 六団体合合」の対応について協議</p>	<p>◇全国知事会「平成十八年度地方交付税に関する意見」を公表</p> <p>○井戸地方交付税問題小委員会委員長名で、経済財政諮問会議等で行われている地方財源不足額（十七年度四・三兆円）解消に向けた地方歳出の削減に係る議論に対しての反論</p> <p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○政府・与党合意「三位一体の改革について」の対応について協議</p>	<p>い反対の意思を表明するために、福祉行政報告例（生活保護統計月報）の報告について、十一月分（十二月報告分）からの停止に向けた対応を依頼</p> <p>◇全国知事会長から各都道府県知事あてに通知文書の発出</p> <p>○政府・与党合意に生活保護費国庫負担金が含まれなかったため、福祉行政報告例（生活保護統計月報）の取扱いを、停止せず従前どおりとすることを通知</p> <p>◇政府・与党合意「三位一体の改革について」決定</p>
<p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合合」の対応について協議</p>	<p>◇全国知事会「平成十八年度地方交付税に関する意見」を公表</p> <p>○井戸地方交付税問題小委員会委員長名で、経済財政諮問会議等で行われている地方財源不足額（十七年度四・三兆円）解消に向けた地方歳出の削減に係る議論に対しての反論</p> <p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○政府・与党合意「三位一体の改革について」の対応について協議</p>	<p>◇政府・与党合意「三位一体の改革について」決定</p>
<p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合合」の対応について協議</p>	<p>◇国と地方の協議の場第一四回会合の開催</p> <p>①安倍内閣官房長官から政府・与党合意「三位一体の改革について」の説明</p> <p>②地方六団体各会長から意見陳述（閣僚出席は、主要四大臣及び関係六大臣）</p> <p>◇麻生全国知事会長、山出全国市長会長、川崎厚生労働大臣及び安倍内閣官房長官で確認書を交わす</p> <p>○政府・与党合意に記述された「生活保護の適正化」に関する文面を確認</p> <p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体合合の開催</p> <p>○平成十八年度地方財政対策の課題等</p>	<p>◇政府・与党合意「三位一体の改革について」決定</p>

12・12	12・9	平17・12・8
<p>◇地方財政審議会「平成十八年度の地方財政についての意見」を取りまとめ</p>	<p>◇地方制度調査会「地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあるり方に関する答申」を内閣総理大臣に提出</p>	<p>◇中央教育審議会第五三回総会の開催          ①三位一体の改革等について(文部科学省関連部分)の報告 ②特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)の審議・決定等</p>
		<p>◇地方六団体会長による「児童手当の支給対象範囲の拡大に際し税源移譲を求める声明」を发表          ①政府・与党において、地方の意見を聞くことなく児童手当の支給対象範囲の拡大について議論が進められていることに対して遺憾の意 ②国においては児童手当の支給範囲を拡大する場合には、それによる巨額の地方負担の増加分について、税源移譲額の増額を求める。</p>
		<p>について協議</p>

◇井戸地方交付税問題小委員会委員長  
(兵庫県知事)が「経済財政諮問会議  
谷垣財務大臣提出資料について(反  
論)」を发表

○経済財政諮問会議(十一月二十九日)  
において、財務大臣が地方交付税を大  
幅に削減する旨の資料を提出したこと  
に対して反論

◇地方六団体「平成十八年度地方交付税  
の確保について(緊急アピール)」を  
发表

①平成十八年度地方交付税について  
は、地方団体の安定的財政運営に必要  
な総額を確保すべきことを緊急アピ  
ール ②十二月十五日、地方交付税問  
題小委員会委員伊藤鹿児島県知事が地  
方六団体を代表して財務省等関係要路  
に要請

◇全国知事会「三位一体の改革について  
の講演会」の開催

①各都道府県職員等約一五〇名を対象  
に「三位一体の改革」についての講演  
会 ②「十八年度三位一体の改革」の  
経過報告(中川全国知事会事務総長)  
③「十八年度三位一体改革の評価と今

			平 17 ・ 12 ・ 16
12 ・ 21	12 ・ 19	12 ・ 18	

- 後の地方分権改革（二期改革）はどうあるべきか（展望）」についての講演（佐々木信夫中央大学大学院教授、山下茂明治大学大学院教授）
- ◇自由民主党「総務部会関係合同会議」への出席
- ①地方六団体代表者が出席（全国知事会を代表して潮谷熊本県知事出席）
- ②平成十八年度地方財政対策要望
- ◇地方六団体「平成十八年度地方財政対策についての共同声明」発表
- ①平成十八年度地方財政対策の決着内容に対する声明 ②平成十九年度以降の必要な地方交付税総額の確実な確保、地方交付税・地方財政計画の透明化、中期地方財政ビジョンへの地方の参画、市町村合併等に必要な財政措置の充実を求める
- ◇全国知事会議の開催
- ①竹中総務大臣、林総務事務次官による地方財政対策等の説明及び意見交換
- ②「三位一体の改革」の総括と十九年度以降の分権改革推進について協議等
- ◇全国知事会「第二回地方税制小委員会」の開催

○平成十八年度税制改正、「地方分権時にふさわしい地方税のあり方」とりまための骨子(案)についてフリートーキング等

◇自由民主党「総務部会関係合同会議」への出席

①地方六団体代表者が出席(麻生全国知事会長出席) ②平成十八年度総務関係予算(復活重点項目)等について  
◇全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催

①出席知事：増田岩手県知事、谷本石川県知事、神田愛知県知事、西川福井県知事、山田京都府知事、木村和歌山県知事、井戸兵庫県知事、片山鳥取県知事、石井岡山県知事、麻生福岡県知事、古川佐賀県知事 ②今後の地方分権改革の進め方について意見交換

◇全国知事会「第四回地方交付税問題小委員会」の開催

①平成十八年度地方交付税に関する要請結果について報告 ②第二段階、第三段階の各論点の整理(案)について協議等

◇地方六団体「新地方分権構想検討委員

<p>1 ・ 16</p>	<p>平 18 ・ 1 ・ 13</p>
<p>◇全国知事会「第三回地方分権推進特別 について審議</p>	<p>会（仮称）の設置」を発表 ①地方自治確立対策協議会に「新地方 分権構想検討委員会（仮称）」を設置 し、第一回委員会を平成十八年一月に 開催 ②委員会は、学識経験者を中心として 十六名で構成し、分権社会のビジョン と平成十九年度以降における地方分権 改革の促進のあり方について審議事項 とし、平成十八年度一月から一年間を 検討期間とする ◇分権改革推進国民運動小委員会古川委 員長（佐賀県知事）から各都道府県知 事あてに「地方分権改革に反対する論 説・記事や事実誤認に基づく記事等へ の反論ルールの一部変更について」を 連絡</p>
<p>◇地方六団体「第一回新地方分権構想検 討委員会」の開催 ①委員長互選（神野直彦委員長を選 任）、委員長代理指名（小幡純子委員を 指名）、小委員会の設置 ②委員会に おける検討項目、検討スケジュール等 について審議</p>	

1・30	1・27	1・20	1・19	平18・1・18
------	------	------	------	----------

<p>委員会」の開催</p> <p>①小委員会設置要領の改正、各小委員会から審議・活動状況の報告 ②今後の地方分権改革の進め方について意見交換</p>	<p>◇地方六団体代表者会議の開催</p> <p>○「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合合」の対応について協議</p>	<p>◇全国知事会「正副会長会議」の開催</p> <p>①法令外分担金の拠出について審議</p> <p>②地方分権改革の推進について意見交換</p>	<p>◇地方六団体「第二回新地方分権構想検討委員会」の開催</p> <p>○中間報告書の決定までの委員会の審議スケジュール（案）、「『分権社会のビジョン』の大枠」について等を審議</p> <p>◇「新たなセーフティネット検討会」（生活保護制度に関する検討会）を設置</p> <p>①全国知事会長及び全国市長会長の決定（一月二十五日決定）により設置 ②</p>
<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体合合の開催</p> <p>①地方税財政関係法案等についての総務省説明 ②今後の地方分権改革の進め方について意見交換</p>	<p>◇「平成十八年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」閣議決定</p>		



		平 18 ・ 2 ・ 14
2 ・ 21	2 ・ 16	

生活保護費の急増や保護率の上昇等の課題に対応するため、抜本的な制度の見直しを含む具体的方策について検討し、国に提言するもの ③ 検討会は、都道府県及び市職員並びに学識経験者により構成

◇麻生全国知事会長及び山出全国市長会長による「生活保護制度に関する協議の再開について」の要請

①全国知事会長及び全国市長会長が厚生労働大臣に要請 ②地方からの提案事項を踏まえ、生活保護制度を改革するため、制度責任者の国と実施機関の地方との協議を速やかに再開することを要請

◇全国知事会「第五回地方交付税問題小委員会」の開催

○平成十八年度国・地方を通じた財政措置の問題、平成十九年度対策の各論点の整理について審議

◇地方六団体「第三回新地方分権構想検討委員会」の開催

○分権社会のビジョンの大枠及び第一期改革の総括、残された課題について審議

3  
・  
23

3  
・  
16

3  
・  
7

◇全国知事会「第四回地方税制小委員会」の開催

①「地方分権時代にふさわしい地方税のあり方」取りまとめの骨子（案）、道路特定財源のあり方についてフリートーキング ②地方税制上の見直すべき事項（案）を小委員会として決定（小委員会終了後、片山委員長（鳥取県知事）が総務省自治税務局長に要請）

◇地方六団体代表者会議の開催

○「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応について協議

◇地方六団体「第四回新地方分権構想検討委員会」の開催

○「分権社会を実現するための取組み」等について審議

◇全国知事会「第三回国の過剰関与問題小委員会」の開催

①一般財源化された事務事業等の調査の実施についての報告 ②国の過剰な関与・規制の撤廃に向けた提言（案）等についての協議

◇麻生全国知事会長が「地方法人課税の見直し等に関する緊急声明」を発表

○産業構造審議会新成長政策部会にお

◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の開催

①地方分権二一世紀ビジョン懇談会、地方債協議制度等についての総務省説明 ②新地方分権構想検討委員会等についての地方六団体説明 ③総務大臣・地方六団体会長との意見交換

			平 18 ・ 3 ・ 27
4 ・ 7	3 ・ 30	3 ・ 29	

<p>ける「新経済成長戦略中間取りまとめ（案）」に対して抗議の緊急声明</p> <p>○「全国知事会「国の過剰関与問題小委員会」が提言を取りまとめ</p> <p>○「分権社会の確立のための国の過剰な関与・規制の撤廃に向けた提言」を公表</p> <p>◇全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催</p> <p>○今後の地方分権改革について意見交換</p>	<p>◇地方六団体「第五回新地方分権構想検討委員会」の開催</p> <p>○「分権型社会の実現に向けた具体的手法」等について審議</p> <p>◇全国知事会「第五回地方税制小委員会」の開催</p> <p>○「地方分権時代にふさわしい地方税</p>	<p>◇経済財政諮問会議で「歳出・歳入一体改革について」審議</p> <p>○竹中総務大臣から提出資料により歳出・歳入一体改革における地方の役割の重要性、プライマリーバランスの改善見通し等を問題提起する形で説明</p> <p>◇総務大臣と地方分権推進対策会議メンバーとの意見交換の開催</p> <p>○経済財政諮問会議の状況、今後の歳出・歳入一体改革の進め方等について意見交換</p>	<p>◇経済財政諮問会議で「歳出・歳入一体改革について」中間とりまとめを審議</p>
--	---	--	--



4 ・ 20	4 ・ 17	平 18 ・ 4 ・ 14
--------------	--------------	------------------------------

- 定
- ◇ 公営企業金融公庫改革に関する要請行動
- 地方六団体会長が関係大臣、自民党幹部に対し、公庫機能の引き続き確保及び公庫の資産の全額承継を可能とする新たな法的枠組みの構築を要請
- ◇ 全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催
- ① 地方分権改革に関連する動向等について報告 ② 今後の地方分権改革の進め方について意見交換
- ◇ 全国知事会「平成十八年第一回地方分権推進特別委員会」の開催
- ① 「新地方分権構想検討委員会」の検討状況について、神野直彦委員長からの報告と意見交換 ② 各小委員会等の活動状況等について報告 ③ 今後の地方分権改革の進め方について協議
- ◇ 地方六団体「第六回新地方分権構想検討委員会」の開催
- 「分権型社会のビジョン（中間報告）」（素案）等について審議
- ◇ 全国知事会「第七回地方交付税問題小委員会」の開催

議の場」の対応について、公営企業金融公庫の廃止に伴う対応について等について協議

② 総務大臣・地方六団体会長との意見交換

5 ・ 8	4 ・ 28	4 ・ 26	平 18 ・ 4 ・ 21
-------------	--------------	--------------	------------------------------

- 「地方交付税に関する主張」～経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇六に向けて～等について審議
- ◇全国知事会「正副会長会議」の開催
- ①特別委員会の継続設置について審議  
②地方分権改革の今後の進め方について協議  
③地方六団体に対する情報提供制度の創設(地方自治法の一部改正)の対応等について協議
- ◇麻生全国知事会長が「地方交付税の法定率の引き下げ論について」緊急声明を発表
- 財政制度等審議会後の西室同審議学会長の地方交付税に関し先ず削減ありきといった内容の発言に対して抗議の緊急声明
- ◇全国知事会「第三回国庫補助負担金改革小委員会」の開催
- 今後の国庫補助負担金改革の進め方等について審議
- ◇第九回地方分権二一世紀ビジョン懇談会
- 地方分権二一世紀ビジョン懇談会中間取りまとめを発表
- ◇地方六団体「第七回新地方分権構想検

		平 18 ・ 5 ・ 10
5 ・ 16	5 ・ 11	

- 討委員会」の開催
- 「分権型社会のビジョン(中間報告)」  
(案)等について審議し、一部修正等  
については委員長に一任するというこ  
とで了承
- ◇新地方分権構想検討委員会の神野委員  
長から「分権型社会のビジョン(中間  
報告)」を地方六団体会長へ提出
- 新地方分権構想検討委員会の中間報  
告を踏まえた今後の対応等について協  
議
- ◇地方六団体「経済財政諮問会議におけ  
る民間議員による提案(地方交付税総  
額の抑制等)」について共同声明を発  
表
- 何ら根拠を示すことなく移転支出で  
ある地方交付税の総額を今後五年間現  
在の水準以下に抑制する等の民間議員  
の提案に対し、地方六団体は地方交付  
税制度の本質論を無視したものであり  
容認しがたいと共同声明を発表
- ◇全国知事会「平成十八年第二回地方分  
◇経済財政諮問会議で「歳出・歳入一体  
改革(地方財政)」について審議議論

5・26	5・25	5・17	平18・5・16
<p>◇第一一回地方分権二一世紀ビジョン懇談会(最終回)</p>			
<p>権推進特別委員会」の開催  ○新地方分権構想検討委員会の「分権型社会のビジョン(中間報告)」の取り扱い等について協議  ◇全国知事会「地方交付税問題小委員会」が「地方交付税に関する主張」経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇六に向けて」を取りまとめ  ◇全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催  ①新地方分権構想検討委員会の「分権型社会のビジョン(中間報告)」の取り扱い等について協議 ②今後の地方分権改革の進め方について意見交換  ◇地方六団体代表者会議の開催  ①「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合」の対応等について協議  ②地方分権推進のための地方大会の開催を申し合わせ</p>			
<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体合の開催  ①「分権型社会のビジョン(中間報告)」「公営企業金融公庫廃止後の仕組み」等について意見交換  ②総務大臣・地方六団体会長との意見交換  ◇衆議院総務委員会に石井岡山県知事が参考人として出席  ○地方自治及び地方税財政に関する件(地方行財政制度改革)</p>			



	平 18 ・ 5 ・ 30
5 ・ 31	

○地方分権二一世紀ビジョン懇  
談会最終報告について

- ◇全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催
  - 「地方分権の推進に関する意見」(分権型社会のビジョン(中間報告))の取り扱い等)について協議
- ◇全国知事会「政権公約評価特別委員会」の開催
  - 「政権与党政権公約」に係る平成十八年度政府予算等の評価等について協議
- ◇全国知事会議の開催
  - ①総務省自治財政局長の説明及び意見交換 ②「地方分権の推進に関する意見」の提出について協議等
- ◇全国知事会「第六回地方税制小委員会」の開催
  - 平成十九年度の税制改正に関する要望等について協議
- ◇地方六団体代表者会議の開催
  - ①「地方分権の推進に関する意見」の提出について協議 ②地方自治危機突破総決起大会決議、要請行動等について協議



		平 18 ・ 6 ・ 13
6 ・ 19	6 ・ 14	

<p>◇ 公営企業金融公庫廃止後の地方自治体の資金調達の仕組みについて要請</p> <p>○ 地方六団体会長が竹中総務大臣、中馬行革担当大臣に対し、公庫廃止後の仕組みについて、地方自らが主体となり資金調達を行う仕組みの構築等を要請</p> <p>◇ 自由民主党「歳出・歳入一体改革地方財政分野担当会議」へ地方六団体代表の出席</p> <p>○ 地方財政について意見交換</p> <p>◇ 麻生全国知事会長が「財政制度等審議会における地方交付税の削減論について」声明を発表</p> <p>○ 財政制度等審議会が建議した「歳出・歳入一体改革に向けた基本的な考え方」の中で地方に比して国の財政が厳しいことを理由に、短絡的に地方交付税の法定率の引き下げを含め、その一部を国民に還元し、国民負担の軽減につなげていくことが必要とした内容に対して抗議の声明</p> <p>◇ 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催</p> <p>○ 「地方財政に関する総務大臣・地方</p>	<p>◇ 「地方分権の推進についての意見の申出について」が閣議において報告</p> <p>◇ 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の開催</p> <p>○ 「地方分権の推進に関する意見書」、</p>
---	---

		平 18 ・ 6 ・ 21
	6 ・ 26	6 ・ 23

<p>六団体会合」の対応等について協議</p> <p>○「新型交付税に関する課題」について協議</p> <p>○「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針（素案）」について「共同声明を発表</p> <p>○一方的な地方交付税の抑制や地方単独事業の削減など、国の財政の都合のみ優先した歳出及び歳入の改革が行われれば国と地方の信頼関係は大きく損なわれると反論</p> <p>○地方六団体会長が「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針」の「地方財政」関係について「共同声明を発表</p> <p>○財政・経済一体改革会議 政府・与党実務者協議会で合意された「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針」が、当初の素案に比べ、地方の意見が相当程度反映され、地方財政の円滑な運営や地方分権の推進に資するものになったことを評価</p>	<p>◇全国知事会「第八回地方交付税問題小委員会」の開催</p> <p>○「新型交付税に関する課題」について協議</p> <p>◇地方六団体会長が「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針（素案）」について「共同声明を発表</p> <p>○「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針（素案）」等の協議</p> <p>◇財政・経済一体改革会議 政府・与党実務者協議会第三回会合</p> <p>○「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針について（素案）」等の協議</p>	<p>「歳出・歳入一体改革」、「新型交付税」、「公営企業金融公庫廃止後の仕組み」等について意見交換</p>
<p>◇財政・経済一体改革会議の政府・与党実務者協議会第四回会合</p> <p>○「歳出・歳入一体改革に向けた取り組み方針について」の合意</p>		

				平 18
	7	7	6	・ 6
5	・ 12	・ 7	・ 29	・ 27

◇ 地方交付税問題小委員会委員長の井戸兵庫県知事が竹中総務大臣等に対し、  
「新型交付税」に関する課題について申し入れ

◇ 全国知事会「平成十八年第三回地方分権推進特別委員会」の開催

○ 平成十九年度国の施策並びに予算に関する提案・要望等について協議

◇ 地方六団体会長が「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇六」について共同声明を発表

○ 地方分権一括法の制定や地方交付税の法定率堅持などが明示されたことに評価をし、内閣と国会に提出した「地方分権の推進に関する意見書」の提言内容が早期に実現されることを求める声明

◇ 全国知事会議・島根会議の開催（松江市「くにびきメッセ」）

① 竹中総務大臣、自治財政局長と「骨太方針二〇〇六」等について意見交換

② 「平成十九年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」等について協議

③ 「地方分権改革の今後の進め方」、「竹島問題に関する緊急声明」等について

◇ 経済財政諮問会議で「骨太方針二〇〇六」を決定

決議

◇ 地方六団体代表者会議の開催

○ 「地方分権の推進に関する意見書」の内閣回答等について協議

◇ 地方六団体会長が「地方分権の推進に関する意見書」に対する内閣の回答について「共同声明を発表

○ 「地方分権の推進に関する意見書」に対する政府回答を受けて、地方六団体会長は、意見書で実現を求めた『地方財政会議』『地方共有税』などについて何ら触れられていないことは遺憾」と表明し、地方分権推進・一括法の制定には「内閣が一丸となつて取り組む体制整備」や「国と地方の協議の場開催」等を強く求める共同声明を発表

◇ 全国知事会「平成十八年度第四回地方分権推進特別委員会」の開催

○ 「地方分権推進・一括法」の検討事項等、「公営企業金融公庫廃止後の仕組み」の検討事項等について協議

◇ 全国知事会「第一回公営企業金融公庫改革小委員会」の開催

○ 「公営企業金融公庫の現状」、「主な

		平 18 ・ 8 ・ 29
8 ・ 31	8 ・ 30	

論点、「実務家チームの立ち上げ」等について協議

◇全国知事会古川分権改革推進国民運動小委員会委員長（佐賀県知事）が、財務省調査「地方公務員給与が民間より二一%高い」に対して反論

◇全国知事会「総務常任委員会」の開催

○「再建法制等問題小委員会（仮称）の設置、運営等」、「地方の自主性・自立性、住民自治を高めるための選挙制度等の改正」等について協議

◇加戸愛媛県知事が全国知事会を代表して、自由民主党総務部会関係合同会議に出席し、「平成十九年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」等について要請

◇全国知事会「国庫補助負担金改革及び地方分権推進一括法検討小委員会

○「地方分権改革推進法」骨子案、「（仮）地方分権一括法」の取りまとめの進め方等」等について協議

◇総務省「第一回新しい地方財政再生制度研究会」の開催

○当面の進め方、スケジュールについて

◇全国知事会「地方分権のさらなる推進に向けた公開質問状」の提出

○山田政権公約評価特別委員会委員長（京都府知事）が自由民主党総裁選挙立候補予定者三名（安倍晋三氏、谷垣禎一氏、麻生太郎氏）へ公開質問状を提出

◇全国知事会及び全国市長会による「生活保護制度に関する協議について」の要請

①七月十三日の全国知事会議における合意（地方分権の今後の進め方について）を踏まえ、知事会から谷本石川県知事、市長会から高知市長、稲城市長が、厚生労働大臣に対し要請 ②「骨太の方針二〇〇六」を踏まえ、生活保護制度に関し、今後対応を検討する際には、地方との協議の場を設置し、地方の意見を尊重すること等を要請

◇全国知事会「第七回地方税制小委員会」の開催

○「平成十九年度の税制改正に関する要望」について協議し、「地方税に係る電子化のあり方」について意見交換

◇全国知事会「第五回地方分権推進特別



		平 18 ・ 9 ・ 12
	9 ・ 15	9 ・ 13

- 委員会」の開催
- 「地方分権改革推進法の骨子案について」協議
  - ◇全国知事会「第一回再建法制等問題小委員会」の開催
  - 「同小委員会での論点について」、「作業部会の設置について」協議
  - ◇地方六団体「第八回新地方分権構想検討委員会」の開催
  - 最終報告書に向けたフリーディスカッション
  - ◇全国知事会「第二回公営企業金融公庫改革小委員会」の開催
  - 実務家チーム会議の中間とりまとめの報告を受け、協議を行った後、「公営企業金融公庫廃止後の新組織に対する非課税措置」について協議
  - ◇麻生全国知事会長が「新しい日本をつくる国民会議（二一世紀臨調）主催の自民党総裁選「政策本位の党首選挙」推進大会」党首マニフェストを問う」に出席
  - 地方分権改革の推進に対する考え方等について各候補者への質疑
  - ◇地方六団体「地方分権改革推進法の骨

			平 18 ・ 9 ・ 20
9 ・ 25	9 ・ 22	9 ・ 21	

子案」を竹中総務大臣に提出し、法律の早期制定を要請

○麻生全国知事会長等が「地方分権改革推進法」の早期制定を要請

◇自由民主党総裁選挙において、安倍晋三氏が選任されたことを受けて、麻生全国知事会長がコメントを発表

○地方自治の充実、地方分権の推進に一層強力に取り組むことを強く期待し、地方分権改革の手続き等を定める「地方分権改革推進法」の早期制定を強く望む

◇地方六団体「第九回新地方分権構想検討委員会」の開催

○最終報告書に向けたフリーディスカッション

◇全国知事会「地方交付税問題小委員会」が総務省財政局長等に対し、「地方交付税算定の見直しについて」の申し入れ

◇地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催

○「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会」の対応等について協議

◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会の開催

○「平成十九年度の地方財政収支の現時点での試算」「新型交付税の問題」「新しい地方財政再生制度（方向性）」「地

		平 18 ・ 9 ・ 26
10 ・ 3	10 ・ 2	

- 
- ◇地方六団体会長が「新内閣発足に当たっての共同声明」を發表
  - 安倍総理の強力なリーダーシップの下、地方分権改革を一層進め、「地方分権改革推進法（仮称）」の早期制定を強く求める共同声明
  - ◇地方六団体「第十回新地方分権構想検討委員会」の開催
  - 最終報告書に向けたフリーディスカッション
  - ◇全国知事会「第三回公営企業金融公庫改革小委員会」の開催
  - 実務家チーム会議の制度設計骨子案の報告を受けて協議を行った後、制度設計骨子案に係る本小委員会の取りまとめについて協議
- 
- ◇総務省「第四回新しい地方財政再生制度研究会」の開催
  - 新しい地方財政再生制度の法制化に向けた枠組みについて、中間的な検討の方向性として「新しい地方財政再生制度にむけて（方向性の提示）」が提示された。
-

10 ・ 18	10 ・ 13	平 18 ・ 10 ・ 6
---------------	---------------	------------------------------

- ◇ 安倍総理大臣が参議院本会議において地方分権推進法の今国会への提出について答弁したことへの麻生全国知事会長コメントを発表
  - 地方六団体が提言した「地方分権改革推進法（仮称）―骨子案の趣旨を踏まえた法案を早期に提出し、今国会での成立を望むとのコメントを発表
- ◇ 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催
  - 地方分権改革推進法案の今国会への提出等について協議
- ◇ 地方六団体「第一回新地方分権構想検討委員会」の開催
  - 最終報告書に向けたフリーディスカッション
- ◇ 地方六団体の代表者が菅総務大臣に地方分権改革推進法の早期制定などを要請
  - 地方六団体の代表者が菅総務大臣に対し、地方分権改革推進法を今国会に提出するに当たり、法案への留意事項や法の早期制定などを要請
- ◇ 全国知事会「第六回地方分権推進特別委員会」の開催

			平 18 ・ 10 ・ 24
10 ・ 31	10 ・ 27	10 ・ 25	

<p>○「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計骨子案について」協議等</p> <p>◇地方六団体「第一二回新地方分権構想検討委員会」の開催</p> <p>○最終報告書に向けたフリーディスカッション</p> <p>◇政権公約評価特別委員会が「統一地方選挙における政権公約(マニフェスト)型選挙のさらなる推進のための公職選挙法改正に関する決議」を決定</p> <p>○来年春の統一地方選挙に向けて、現在開会中の臨時国会で改正法案が提出されるよう、決議文を取りまとめ、「超党派の政権公約(マニフェスト)推進議員連盟」へ決議文を提出</p> <p>◇地方六団体会長「『地方分権改革推進法案』国会提出にあたっての共同声明」を発表</p> <p>○地方分権改革について、国会で活発な議論が行われ、法案の早期成立を期待する共同声明</p> <p>◇地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催</p> <p>①「公営企業金融公庫廃止後の新たな</p>	<p>◇「地方分権改革推進法案」閣議決定・国会提出</p> <p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の開催(十月三十一日)</p> <p>①地方六団体が取りまとめた「公営企</p>	<p>◇経済財政諮問会議で「地方分権改革」について菅総務大臣提出資料に基づき協議等</p>
---	--	---

11・9	11・6 7	平18・11・1
------	-----------	----------

仕組みの制度設計に係る地方六団体「案」について協議 ②「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会」の対応等について協議

◇地方六団体「第一三回新地方分権構想検討委員会」の開催

○最終報告（素案）、堺屋委員提出資料について審議

◇政権公約評価特別委員会が「統一地方選挙における政権公約（マニフェスト）型選挙のさらなる推進のための公職選挙法改正に関する決議」について、自由民主党、公明党、民主党の関係要路に要請

○自由民主党、公明党、民主党の幹事長、政務調査会長等に面会し、決議に基づいて今臨時国会において公職選挙法が改正されるよう要請

◇地方六団体「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計骨子案」について政府与党等の関係要路へ要請

○地方六団体を取りまとめた「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制

業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計骨子案」を菅総務大臣に提出及び要請 ②「新型交付税の問題」、「新しい地方財政再生制度（方向性）」、「地方分権改革推進法案」等について意見交換

12	11	11	11	11	平
・	・	・	・	・	18
7	30	29	27	24	・
					11
					・
					15

- 
- ◇度設計骨子案」を説明し理解を要請
  - ◇地方六団体「第一四回新地方分権構想検討委員会」の開催
  - 最終報告(案)について審議
  - ◇地方自治確立対策協議会・地方分権推進連盟「地方分権改革推進全国大会」の開催(憲政記念館)
    - ―地方公共団体の首長、議長等約五百名が参加。決議文を採択し、都道府県ごとの地方六団体代表者は地元選出国會議員へそれぞれ要請活動を実施―
  - ◇地方六団体「第一五回新地方分権構想検討委員会」の開催
    - 最終報告(案)について審議、一部修正については神野委員長に一任
  - ◇全国知事会「第二回再建法制等問題小委員会」の開催
    - 「再建法制に関する中間取りまとめ」について協議、取りまとめたものを総務省に対し要請
  - ◇古川政権公約評価特別委員長(佐賀県)
    - 政府主催全国都道府県知事会議の開催(首相官邸)
    - 内閣総理大臣と知事との懇談
    - 各閣僚と知事との懇談
-

<p>1 ・ 16</p>	<p>平 19 ・ 1 ・ 11</p>	<p>12 ・ 20</p>	<p>平 18 ・ 12 ・ 8</p>
<p>◇地方六団体「地方分権改革推進本部」の設置―第二期地方分権改革における</p>	<p>◇全国知事会「第八回地方税制小委員会」の開催 ○平成十九年度税制改正、地方税制に係る電子化のあり方について</p>	<p>◇地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 ○地方分権改革推進本部について ◇全国知事会議の開催 ○灌野総務事務次官による地方財政対策等の説明及び意見交換 ②地方分権改革の今後の取り組み ◇自由民主党選挙制度調査会・総会へ山田政権公約評価特別委員長（京都府知事）が出席し政権公約型選挙の推進を要請</p>	<p>知事）が「民主党政権政策（たつき台）」へ意見申し入れ ◇地方六団体会長『地方分権改革推進法』成立にあたって』共同声明発表</p>
		<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の開催 ①十九年度地方財政の課題 ②新しい地方財政制度の整備 ③頑張る地方応援プログラム等について意見交換</p>	<p>◇「地方分権改革推進法」成立 ◇総務省「第一―回新しい地方財政再生制度研究会」の開催 ○新しい地方財政再生制度研究会報告書が取りまとめられ、座長から総務大臣へ提言、公表</p>



1 ・ 22	1 ・ 19	平 19 ・ 1 ・ 18
--------------	--------------	------------------------------

- 具体的方策の検討や国に対して提案等を行う。事務局は都道府県会館に設置。職員は都道府県、市町村等からの派遣職員等で構成！
- ◇全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催
- 第二期地方分権改革の進め方等について意見交換
- ◇全国知事会議の開催
- ①「道州制に関する基本的考え方」取りまとめ ②政権公約評価特別委員会の活動経過の報告
- ◇山田政権公約評価特別委員長（京都市知事）が「統一選挙における政権公約（マニフェスト）型選挙のさらなる推進のための公職選挙法改正に関する決議」について自由民主党選挙制度調査会長、参議院自由民主党幹事長に要請
- ◇地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催
- ①地方財政に関する総務大臣・地方六団体合合の対応等について ②公営企業金融公庫廃止後の新組織設立準備委員会について
- ◇山田政権公約評価特別委員長（京都市
- ◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体合合の開催
- 平成十九年度地方財政対策等について意見交換

2・25	<p>◇中央環境審議会第五九回総会の開催</p>	2・21		2・14		2・8	<p>就任</p>	平19・2・6	<p>◇中央教育審議会第五八回総会の開催          ①文部科学大臣から教育三法について答申を出して欲しいと諮問          ②委員に石井岡山県知事が就任</p>
	<p>◇「地方公共団体の再建法制について」取りまとめ、総務省へ提出、公会計制度WGの設置と今後の進め方について協議</p>		<p>◇「地方分権推進特別委員会開催」第二期          地方分権改革の進め方について協議、事務事業について分野ごとに設置するPTが調査・検討することを確認</p>	<p>◇「地方分権推進特別委員会開催」第二期          地方分権改革の進め方について協議、事務事業について分野ごとに設置するPTが調査・検討することを確認</p>	<p>◇「地方分権推進特別委員会開催」第二期          地方分権改革の進め方について協議、事務事業について分野ごとに設置するPTが調査・検討することを確認</p>	<p>◇「地方分権推進特別委員会開催」第二期          地方分権改革の進め方について協議、事務事業について分野ごとに設置するPTが調査・検討することを確認</p>	<p>◇「地方分権推進特別委員会開催」第二期          地方分権改革の進め方について協議、事務事業について分野ごとに設置するPTが調査・検討することを確認</p>	<p>知事)が「統一地方選挙における政権公約(マニフェスト)型選挙のさらなる推進のための公職選挙法改正に関する決議」について公明党副代表に要請</p>	
	<p>◇「地方公共団体の長の選挙におけるマニフェスト(ビラ)の頒布の解禁に係る公職選挙法改正法案」成立</p>								

				平 19 ・ 2 ・ 27
3 ・ 28	3 ・ 23	3 ・ 22	3 ・ 8	

<p>○「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正について 石井岡山県知事が、地方分権の立場から意見陳述</p>	<p>◇地方六団体会長「教育委員会への国の関与の強化案に対する反論について」 声明発表 ○政府が地方分権の視点に立ち、教育委員会制度のあり方を検討するよう求める</p>
---	--

<p>◇全国知事会「地方分権推進対策会議」の開催 ○地方分権改革推進法の成立を受けた二期改革の進め方等について意見交換 ◇建設運輸常任委員会が「高速自動車国道法施行令の一部を改正する政令案」について国土交通省に申し入れ ○国直轄事業負担金のため、自治体に対し新たな負担金の創設を行わないよう申し入れ</p>	<p>◇全国知事会が「生活保護制度の見直しに関する提言」を厚生労働省の関係要路に対し提出 ◇地方分権推進特別委員会開催―事務事業調査の結果、二期改革に関する調査</p>
---	--

平 19 ・3 ・29	<p>◇第一回地方分権推進委員会 ①委員長互選（委員長 丹羽 一郎氏） ②運営規則の決定</p>	4 ・2
4 ・13	<p>◇第二回地方分権改革推進委員会 ○各委員からの意見発表及び質 疑</p>	4 ・17
4 ・19	<p>◇第三回地方分権改革推進委員会 ○西尾勝氏（元地方分権推進委 員会委員）、水口弘一氏（元地方</p>	4 ・24
<p>・検討手法・スケジュール等について 協議 ◇地方六団体会長「地方分権改革推進委 員会の発足にあたって」コメント発表 ○真の地方分権改革の実現に向けた調 査審議が行われるよう</p>	<p>◇全国知事会「第一回道州の組織・自治 権に関するプロジェクトチーム会議」 の開催 ○P Tの進め方、首長・議会議員の選 出方法等について協議</p>	<p>◇地方六団体「地方六団体代表者会議」 の開催 ①地方財政に関する総務大臣・地方六 団体会合について ②全国大会の開催 について</p>
<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団 体会合の開催 ○頑張る地方応援プログラム、地方公 務員制度改革について意見交換</p>		

5 ・ 9	4 ・ 27	4 ・ 26	平 19 ・ 4 ・ 25
<p>◇第四回地方分権改革推進委員会 ○各委員からの意見発表・質疑</p>			<p>分権改革推進会議議長代理からヒアリング、質疑</p>
<p>◇全国知事会「地方分権推進特別委員会 第一回教育分野プロジェクトチーム会議」の開催 ○事務事業・国庫補助負担金等の調査について</p> <p>◇全国知事会「地方分権推進特別委員会 第一回まちづくりプロジェクトチーム会議」の開催 ○事務事業・国庫補助負担金等の調査について</p> <p>◇全国知事会「第九回地方税制小委員会」の開催 ○地方自治体間の税源偏在の是正について</p> <p>◇全国知事会「地方分権推進特別委員会 第一回福祉分野プロジェクトチーム会議」の開催 ○事務事業・国庫補助負担金等の調査について</p> <p>◇全国知事会「地方分権推進特別委員会 第一回災害その他分野プロジェクトチーム会議」の開催 ○事務事業・国庫補助負担金等の調</p>			

					平 19 ・ 5 ・ 10
5 ・ 21	5 ・ 18	5 ・ 17	5 ・ 11		

◇第五回地方分権改革推進委員会  
○基本的考え方について

<p>査、提案書について</p> <p>◇全国知事会「地方分権推進特別委員会 第一回産業プロジェクトチーム会議」 の開催</p> <p>○事務事業・国庫補助負担金等の調査 について</p> <p>◇全国知事会「地方分権推進特別委員会 第一回環境分野プロジェクトチーム会 議」の開催</p> <p>○事務事業・国庫補助負担金等の調査 について</p>	<p>◇地方分権推進特別委員会開催―①委員 長選任 ②各PT長、小委員長から報 告・意見交換 ③地方税制小委員会 ―地方税財源の確保、充実と税収格差 の是正について―協議―</p> <p>◇全国知事会「地方交付税問題小委員会」 の開催</p> <p>○地方交付税に関する主張について</p> <p>◇全国知事会「第一回政権公約評価特別 委員会」の開催</p> <p>①委員長選任 ②参議院選挙に向けて の活動方針(案)について ③参議院</p>
--	--

平 19 ・ 5 ・ 23	5 ・ 24	<p>◇第六回地方分権改革推進委員会 ○「基本的な考え方」の素案について</p>	5 ・ 29	<p>◇「地方分権改革推進本部」の設置が閣議決定</p>
選挙における政権公約に対する共通要請（案）について	<p>◇地方六団体「地方分権改革推進委員会」が取りまとめる「基本的な考え方」に盛り込むべき事項について申し入れ</p>	<p>◇全国知事会「政権公約評価特別委員会」の開催</p>	<p>○参議院選挙における政権公約に対する共通要請（案）及び要請活動について</p>	<p>◇古川政権公約評価特別委員長（佐賀県知事）が「参議院における政権公約に対する共通要請」について、自由民主党・公明党・民主党に要請</p>
<p>◇経済財政諮問会議で ①地方分権改革 ②「基本方針二〇〇七」について協議</p> <p>◇経済財政諮問会議で、基本方針二〇〇七に向けて協議</p>	<p>◇山田地方分権推進特別委員長（京都府知事）が地方六団体を取りまとめた「経済財政運営と基本方針二〇〇七」に盛り込むべき事項について経済財政諮問会議議員に対し要請</p> <p>○第二期改革推進のため、基本原則、具体的な成果、地方税源の充実強化と</p>			

◇地方分権改革推進委員会が「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」をまとめ、総理大臣へ報告  
 ○地方分権改革の目指すべき方向性、改革推進のための基本原則、調査審議の方針等について取りまとめ

偏在是正等について盛り込まれるよう要請

◇地方六団体が地方分権改革推進委員会の「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」についてコメント発表  
 ① 地方政府の確立、国の地方支分部局等の廃止・縮小、条例制定権の拡大、地域間の財政力格差の縮小等について評価 ② 国税と地方税の税源配分を五対五にすることについて具体的な目標提示を求める

◇全国知事会「地方分権推進特別委員会」と地方のあり方小委員会懇談会」の開催

○第二期地方分権改革全般について  
 ◇地方自治確立対策協議会・地方分権推進連盟「地方分権改革推進」全国大会の開催（憲政記念館）

― 地方公共団体の首長、議長等約五百名が参加。決議文を採択し、都道府県ごとの地方六団体代表者は地元選出国會議員へそれぞれ要請活動を実施―  
 ◇地方六団体地方分権改革推進委員会と

◇経済財政諮問会議で、基本方針二〇〇七に向けて協議



7 ・ 4	6 ・ 19	6 ・ 12	6 ・ 11	平 19 ・ 6 ・ 8
<p>◇全国知事会「第一回地方税制小委員</p>	<p>◇古川政権公約評価特別委員長（佐賀県知事）が選挙公約について中川自民党幹事長に要請活動</p>	<p>◇第一回地方分権改革推進本部の開催 ○地方分権改革推進委員会の「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」について</p>	<p>意見交換 ○国税と地方税の税源配分の数値目標設定、地方共有税構想について、（仮）地方行財政会議「構想等について」 ◇古川政権公約評価特別委員長（佐賀県知事）が選挙公約について自民・公明両党に要請活動 ①分権改革推進にあたっての「地方の意見の尊重」②新分権一括法案③税源移譲④道州制</p>	
<p>を閣議決定</p>	<p>◇経済財政諮問会議で、基本方針二〇〇七に向けて協議 ◇「経済財政改革の基本方針二〇〇七」</p>	<p>◇地方分権改革推進本部第一回合開催にあたり、麻生全国知事会会長がコメント発表 ◇経済財政諮問会議で、基本方針二〇〇七に向けて協議</p>		

					平 19 ・ 7 ・ 6
	7 ・ 25	7 ・ 24	7 ・ 19	7 ・ 12 13	7 ・ 11
<p>◇ 地方分権懇談会 in 池田 ○ 池田市、摂津市、大阪狭山市、 芦屋市、豊岡市、神河町の首長 と意見交換</p>	<p>◇ 地方分権懇談会 in 松山 ○ 松山市、今治市、四国中央市、 久万高原町、内子町の首長と意 見交換</p>	<p>○ 国土交通省及び農林水産省ヒ アリング</p>	<p>◇ 第十三回地方分権改革推進委員 会 ○ くらしづくり関係についてヒ アリング（厚生労働省）</p>	<p>◇ 第十二回地方分権改革推進委員 会 ○ 『第二期地方分権改革』への提言」 を取りまとめ</p>	<p>会」の開催 ○ 税源移譲による地方税源の充実と 税源偏在の是正について ◇ 地方分権推進特別委員会開催①地 方分権改革について ② 地方公営企 業等金融機構への出資（案）等につ いて ◇ 全国知事会「理事会」の開催 ◇ 全国知事会議の開催 ○ 『第二期地方分権改革』への提言」 を提出</p>
	<p>◇ 麻生全国知事会会長（福岡県知事）、 山田地方分権推進特別委員会委員長 （京都府知事）が、地方分権改革推進 委員と懇談、『第二期地方分権改革』 への提言」を提出</p>				

9 ・ 13	9 ・ 4	8 ・ 29	8 ・ 27	平 19 ・ 7 ・ 31
<p>◇第十七回地方分権改革推進委員 について説明</p>	<p>◇第十六回地方分権改革推進委員 会 ○地方分権推進特別委員会分野 別プロジェクトチームのうち、 産業分野、教育分野、福祉分野 の各担当知事等から検討状況に ついて説明</p>	<p>◇第十五回地方分権改革推進委員 会 ○地方分権推進特別委員会分野 別プロジェクトチームのうち、 環境分野、まちづくり分野、災 害その他分野の各担当知事から 検討状況について説明</p>	<p>○厚生労働省及び文部科学省ヒ アリング ○法制問題の検討状況について 小早川委員から報告</p>	<p>◇第十四回地方分権改革推進委員 会 ○国の地方支分部局に関する情報の 提供について要請</p>
			<p>◇地方六団体会長が「新内閣発足に当 たつての共同声明」を発表</p>	

10・4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○厚生労働省及び文部科学省ヒアリング</li> <li>○くらしづくり関係の論点整理について井伊委員から報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催</li> <li>○地方分権改革のさらなる推進に当</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合</li> <li>○地方分権改革のさらなる推進に当</li> </ul>
10・3	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第二十一回地方分権改革推進委員会</li> </ul>		
9・27	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第二十二回地方分権改革推進委員会</li> <li>○厚生労働省及び国土交通省ヒアリング</li> </ul>		
9・25	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経済産業省、内閣府防災担当及び総務省消防庁ヒアリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇地方六団体会長が「新内閣発足に当たっての共同声明」を発表</li> </ul>	
9・20	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第十九回地方分権改革推進委員会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇地方六団体が「地方支分部局の整理について」を取りまとめ、地方分権改革推進委員会に提出</li> </ul>	
平19・9・18	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国市長会及び全国町村会との意見交換</li> <li>◇第十八回地方分権改革推進委員会</li> <li>○地方支分部局の整理について</li> </ul>		

	11・2	10・31	10・23	10・15	平19・10・10	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○麻生全国知事会会長（福岡県知事）との意見交換</li> <li>○地域集落対策について関係市員会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第二十六回地方分権改革推進委員会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別会計改革等について</li> <li>○法制問題の検討状況について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○厚生労働省ヒアリング</li> <li>◇第二十五回地方分権改革推進委員会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国土交通省及び農林水産省ヒアリング</li> <li>○石原東京都知事との意見交換</li> <li>○国土交通省及び農林水産省ヒアリング</li> <li>◇第二十四回地方分権改革推進委員会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国土交通省ヒアリング</li> <li>○まちづくり関係の論点整理について猪瀬委員から報告</li> <li>◇第二十三回地方分権改革推進委員会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第二十二回地方分権改革推進委員会</li> </ul>

たつて

たつて（地方六団体提出）意見交換

平 19 ・ 11 ・ 7	町長からヒアリング ○中間的な取りまとめに向けた討議	◇国・地方の定期意見交換会（第一回） ○地方税財政等について
11 ・ 8	◇第二十七回地方分権改革推進委員会 ○中間的な取りまとめに向けた討議	
11 ・ 9	◇第二十八回地方分権改革推進委員会 ○中間的な取りまとめに向けた協議	◇全国知事会「平成十九年度第三回地方分権推進特別委員会」の開催 ○地方分権改革推進のための当面の方針（案）について
11 ・ 13		◇全国知事会議の開催 ○地方分権改革推進のための当面の方針について意見交換
11 ・ 16	◇第二十九回地方分権改革推進委員会 ○「中間的な取りまとめ」を取りまとめ	◇地方六団体会長が、地方分権改革推進委員会の「中間的な取りまとめ」についてコメントを発表
11 ・ 19		◇地方六団体「地方分権改革推進」全国大会の開催
		◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 ○「地方の元気が日本の力」（増田プラン）について ○地方分権改革推進委員会の「中間的な取りまとめ」（原案）について

12 ・ 19	12 ・ 18	12 ・ 5	11 ・ 30	11 ・ 28	平 19 ・ 11 ・ 27
	<p>○今後の作業方針等について</p>	<p>○経済同友会及び日本商工会議所との意見交換</p>	<p>○丹羽委員長が「中間的な取りまとめ」を福田内閣総理大臣へ報告</p>	<p>○国庫補助負担金について</p> <p>○都道府県から市町村への権限移譲について</p>	<p>○第二期地方分権改革の推進</p> <p>◇麻生全国知事会会長（福岡県知事）と山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が、地方の税収格差の是正方策について記者会見</p>
	<p>◇全国知事会「平成十九年度第四回地方分権推進特別委員会」の開催</p>	<p>◇第三十一回地方分権改革推進委員会</p>	<p>◇地方分権改革推進本部（第二回）</p>	<p>◇第三十回地方分権改革推進委員会</p>	
	<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体合</p> <p>○平成二十年度の地方財政の課題等について</p>				

平 19 ・ 12 ・ 19		<p>○ 地方支分部局の見直しについて</p> <p>◇ 全国知事会議の開催</p> <p>○ 国の地方支分部局の見直しについて意見交換</p>
平 20 ・ 1 ・ 21	<p>1・23</p> <p>◇ 第三十二回地方分権改革推進委員会</p> <p>○ 政府部内の改革担当部局における地方分権改革に係る主な取組について</p> <p>◇ 第三十三回地方分権改革推進委員会</p> <p>○ 国の出先機関の見直しに関する基礎的事項について</p> <p>◇ 第三十四回地方分権改革推進委員会</p> <p>○ 国土交通省（地方整備局）、法務省（法務局及び地方方法務局）ヒアリング</p>	<p>◇ 全国知事会「平成十九年度第五回地方分権推進特別委員会」の開催</p> <p>○ 国の地方支分部局（地方機関）の見直しの具体的方策（提言）案について</p> <p>◇ 地方六団体『「道路財源の確保」緊急</p>
2・8		<p>◇ 国・地方の定期意見交換会（第二回）</p> <p>○ 今後の地方税財政等について</p>



		平 20 ・ 2 ・ 20
	3 ・ 18	
	3 ・ 5	
	2 ・ 28	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第三十五回地方分権改革推進委員会</li> <li>○農林水産省(国の出先機関係など)ヒアリング</li> <li>◇第三十六回地方分権改革推進委員会</li> <li>○国土交通省(北海道開発局)ヒアリング</li> <li>○国の出先機関の見直しに係る提言について(全国知事会、全国市長会、全国町村会)</li> <li>○厚生労働省(地方厚生局)ヒアリング</li> <li>◇第三十七回地方分権改革推進委員会</li> <li>○国土交通省(地方運輸局)ヒアリング</li> <li>◇第三十八回地方分権改革推進委員会</li> <li>○日本経済団体連合会との意見交換</li> <li>○国の出先機関の見直しについて</li> </ul>		

大会』の開催  
○「道路財源の確保のための緊急決議」を採択

平 20 ・ 3 ・ 20	て（西尾委員からの報告） ○全国知事会との意見交換	◇全国知事会議の開催 ○「道路特定財源の暫定税率の速やかな成立を求める緊急声明」について
3 ・ 27	◇第三十九回地方分権改革推進委員会 ○総務省（総合通信局）ヒアリング ○厚生労働省（中央労働委員会 地方事務所）ヒアリング ○内閣府（沖縄総合事務所）ヒアリング ◇第四十回地方分権改革推進委員会 ○厚生労働省ヒアリング（都道府県労働局） ○環境省ヒアリング（地方環境事務所） ○国土交通省ヒアリング（地方航空局） ◇第四十一回地方分権改革推進委員会 ○国土交通省ヒアリング（地方整備局（道路・河川関係））	
4 ・ 2		
4 ・ 8		



平 20 ・ 5 ・ 14	<p>○厚生労働省との公開討議 ○第一次勧告の素案（まえがき・第一章）について</p> <p>◇第四十七回地方分権改革推進委員会 ○第一次勧告に向けた討議</p> <p>◇第四十八回地方分権改革推進委員会 ○国土交通省からの報告（道路・河川関係） ○第一次勧告に向けた討議</p> <p>◇第四十九回地方分権改革推進委員会 ○「第一次勧告」生活者の視点に立つ『地方政府』の確立」を取りまとめ</p>
<p>◇全国知事会「平成二十年度第一回地方分権推進特別委員会」の開催 ○「地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項」について ○『経済財政改革の基本方針二〇〇八』に盛り込むべき事項」について</p>	<p>◇地方六団体が「地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込むべき事項」を同委員会に提出</p> <p>◇麻生全国知事会会長（福岡県知事）が地方分権改革推進委員会が取りまとめた第一次勧告について、コメントを發表</p>
	<p>◇国・地方の定期意見交換会（第三回） ○地方税財政、地方分権改革、長寿医療制度、骨太方針等について</p>

	平 20 ・ 6 ・ 12
<p>7・9</p> <p>○定住自立圏構想について</p>	6・20
<p>7・3</p> <p>○地方自治体の広域連携について</p>	6・26
<p>○第五十一回地方分権改革推進委員会</p>	6・26
<p>○第五十回地方分権改革推進委員会</p>	6・26
<p>○地方分権改革推進要綱(第一次)を決定</p>	6・20
<p>○麻生全国知事会会長(福岡県知事)及び山田地方分権推進特別委員会委員長(京都府知事)が地方分権改革推進本部が決定した地方分権改革推進要綱(第一次)について、コメントを発表</p>	6・20
<p>○山田地方分権推進特別委員会委員長(京都府知事)が「道路・河川の都道府県への権限移譲に関する要請」を冬柴国土交通大臣に提出</p>	6・20
<p>○全国知事会「平成二十年度第二回地方分権推進特別委員会」の開催</p>	6・20
<p>○第二期地方分権改革について</p>	6・20
<p>○道路・河川の権限移譲について</p>	6・20
<p>○地方財政に関する総務大臣・地方六団体合</p>	6・20
<p>○地方分権改革、道路特定財源、地方税財源の強化等について</p>	6・20

7 ・ 11	<p>◇第五十二回地方分権改革推進委員会</p> <p>○国土交通省ヒアリング（北海道開発局関連）</p> <p>○国の出先機関の見直しの「中間報告」に向けた委員間討議</p>
7 ・ 17	<p>◇第五十三回地方分権改革推進委員会</p> <p>○農林水産省ヒアリング（地方農政局関連）</p> <p>○国の出先機関の見直しの「中間報告」に向けた委員間討議</p>
7 ・ 25	<p>◇第五十四回地方分権改革推進委員会</p> <p>○麻生全国知事会会長（福岡県知事）が出席し、『第二期地方分権改革』への提言―住民本位の豊かな地域づくりの実現に向けて―等を提出</p> <p>○国の出先機関の見直しに関する中間報告に向けた委員間討議</p>
	<p>◇麻生全国知事会会長（福岡県知事）及び山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が「道路・河川の権限移譲に係る緊急アピール」を発表</p>
	<p>◇全国知事会議の開催</p> <p>○「第二期地方分権改革」への提言</p>

平 20 ・ 8 ・ 1	<p>◇第五十五回地方分権改革推進委員会</p> <p>○「国の出先機関の見直しに関する中間報告」について</p>
8 ・ 4	<p>◇麻生全国知事会会長（福岡県知事）が地方分権改革推進委員会の「国の出先機関の見直しに関する中間報告」について、コメントを発表</p> <p>◇麻生全国知事会会長（福岡県知事）が「道路・河川の権限移譲に伴う財源等に関する申し入れ」を福田内閣総理大臣等に提出</p>
8 ・ 5	<p>◇地方分権改革推進本部（第五回）</p> <p>○地方分権改革推進委員会の「国の出先機関の見直しに関する中間報告」について</p>
9 ・ 1	<p>◇第五十六回地方分権改革推進委員会</p> <p>○関西広域連合設立に向けた取り組みについて</p> <p>○公務員の配置転換や移行等について</p> <p>○道路・河川の移管に伴う財源移譲について</p>
9 ・ 5	<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体合</p> <p>○緊急経済対策等について</p>
9 ・ 16	<p>◇第五十七回地方分権改革推進委員会</p>

平  
20  
・  
9  
・  
17

9  
・  
22

○国の出先機関の事務・権限の仕分けに関する各府省の見解について

○道路・河川の移管に伴う財源等の取扱いに関する意見案について

○義務付け・枠付けの存置を許容する場合のメルクマールについて

○農林水産省ヒアリング（非食用の事故米穀の不正規流通の問題について）

◇第五十八回地方分権改革推進委員会

○義務付け・枠付けに係る「メルクマール該当性についての委員会としての考え方」（案）について

◇麻生全国知事会会長（福岡県知事）が第五十七回地方分権改革推進委員会において示された「国の出先機関の事務・権限の仕分けに関する各府省の見解」について、コメントを発表

◇総務省、国土交通省が「道路・河川の権限移譲について」を提示

○道路・河川の権限移譲に伴う財源措置については、時限的な措置として、個別の箇所に対応した直轄事業における国負担率並みの交付金等の財政措置を検討することとする



	10・21	10・8	10・3	10・1	平20・9・30
<p>○国の出先機関の主要な事務・権限に関する公開討議（地方整備局、地方運輸局関係）</p> <p>○第六十回地方分権改革推進委員会</p> <p>○国の出先機関の主要な事務・権限に関する公開討議（地方農政局関係）</p> <p>○第六十一回地方分権改革推進委員会</p> <p>○国の出先機関の主要な事務・権限に関する公開討議（経済産業局、都道府県労働局関係）</p> <p>○第六十二回地方分権改革推進委員会</p> <p>○義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング（文部科学省、環境省関係）</p> <p>○沖縄視察の結果報告（沖縄総</p>					
<p>◇麻生全国知事会会長（福岡県知事）が「直轄国道、一級河川の見直しの具体的な方向について」について国土交通大臣に申し入れ</p>					

11・18	<p>○自治制度の見直しについて</p>	平20・10・30
11・11	<p>◇第六十五回地方分権改革推進委員会  ○義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング（国土交通省関係）</p>	<p>合事務局等について）  ◇第六十三回地方分権改革推進委員会  ○義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング（厚生労働省関係）  ○道路特定財源に係る総理発言等について（意見交換）</p>
11・6	<p>○直轄国道の移管と出先機関の見直しについて</p>	11・4
<p>◇第六十四回地方分権改革推進委員会  ○義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング（農林水産省関係）</p>	<p>○直轄国道の移管と出先機関の見直しについて</p>	<p>◇第六十四回地方分権改革推進委員会  ○義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング（農林水産省関係）</p>
◇全国知事会「平成二十年度第三回地方	<p>◇地方財政に関する総務大臣・地方六団体合  ○緊急経済対策等について</p>	

	11・25	11・26	12・2	平20・11・19
<p>◇第六十六回地方分権改革推進委員会</p> <p>○義務付け・枠付けの見直しに関する委員報告について</p> <p>○第一次勧告のフォローアップについて</p>	<p>◇第六十七回地方分権改革推進委員会</p> <p>○全国知事会からのヒアリング（道路・河川の移管に関する協議の状況等について）</p> <p>○第二次勧告に向けた討議</p> <p>◇第六十八回地方分権改革推進委員会</p> <p>○国土交通省からのヒアリング（道路・河川の移管に関する協議の状況について）</p>	<p>分権推進特別委員会」の開催</p> <p>◇全国知事会議の開催</p> <p>○「地方分権改革の推進と地方財政の確立に向けて」を取りまとめ</p> <p>○「地方交付税の復元充実等に関する提言」を決定</p> <p>◇地方六団体・地方分権推進連盟「地方財政確立・分権改革推進」全国大会の開催</p> <p>○「地方財政確立・分権改革推進に関する決議」を採択</p> <p>○大会終了後、地方六団体会長及び都道府県代表者が関係要路へ実行運動</p>	<p>◇国・地方の定期意見交換会（第四回）</p> <p>○地方税財政について</p>	



平 20 ・ 12 ・ 22	平 21 ・ 1 ・ 14
<p>○国の地方支分部局の見直しについて意見交換</p> <p>◇全国知事会「地方分権改革の推進に関する決議」を関係要路に提出</p>	<p>◇第七十一回地方分権改革推進委員会</p> <p>○今後の審議の進め方について</p> <p>◇第七十二回地方分権改革推進委員会</p> <p>○税財政に関するヒアリング</p> <p>◇第七十三回地方分権改革推進委員会</p> <p>○税財政に関するヒアリング</p> <p>◇第七十四回地方分権改革推進委員会</p> <p>○義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング</p> <p>○地方自治体における行政体制の整備について</p> <p>◇第七十五回地方分権改革推進委員会</p> <p>○地方自治体における行政体制の整備について</p> <p>○独立行政法人雇用・能力開発機構について</p>

平 21 ・ 2 ・ 25	<p>○都道府県労働局・ハローワークで行われている地方自治体と協働した取組について</p> <p>◇第七十六回地方分権改革推進委員会</p> <p>○税財政に関するヒアリング</p> <p>○義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング</p>
3 ・ 4	<p>◇第七十七回地方分権改革推進委員会</p> <p>○国の出先機関改革に係る「工程表」の策定について</p> <p>○税財政に関するヒアリング</p> <p>○第一次勧告のフォローアップに関するヒアリング</p>
3 ・ 25	<p>◇第七十八回地方分権改革推進委員会</p> <p>○直轄事業負担金に関するヒアリング</p> <p>○出先機関改革に係る工程表について</p>
	<p>◇麻生全国知事会会長（福岡県知事）が地方分権改革推進本部が決定した「出先機関改革に係る工程表」に対して、コメントを発表</p>

		平 21 ・ 3 ・ 26
	4 ・ 15	<p>○第一次勧告のフォローアップに関するヒアリング</p> <p>○義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング</p> <p>◇第七十九回地方分権改革推進委員会</p> <p>○義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング</p> <p>○直轄事業負担金に関するヒアリング</p> <p>◇第八十回地方分権改革推進委員会</p> <p>○直轄事業負担金に関するヒアリング</p> <p>○国土交通省からのヒアリング（直轄事業負担金、第一次勧告のフォローアップ等）</p>
	4 ・ 9	<p>◇第八十一回地方分権改革推進委員会</p> <p>○義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング</p> <p>○行政委員会に関するヒアリング</p>
		<p>◇全国知事会から国土交通省に対し、道路・河川の権限移譲に係る質問書を提出</p>

5・22	<p>◇第八十四回地方分権改革推進委員会</p> <p>○税財政に関するヒアリング</p> <p>○行政委員会に関するヒアリング</p>	5・20	<p>◇第八十三回地方分権改革推進委員会</p> <p>○税財政について</p>	5・18	<p>◇第八十二回地方分権改革推進委員会</p> <p>○国直轄事業負担金に関する意見(案)について</p> <p>○国土交通省ヒアリング(出先機関改革に対応した合同庁舎の整備方針について)</p>	5・14	<p>◇全国知事会「平成二十一年度第一回地方分権推進特別委員会」の開催</p> <p>○地方分権改革に係る現状と課題について</p>	5・11	<p>◇麻生全国知事会会長(福岡県知事)が地方分権改革推進委員会の「国直轄事業負担金に関する意見」に対して、コメントを発表</p>	平21・4・24
◇二井直轄事業負担金問題プロジェクト			<p>◇全国知事会議の開催</p> <p>○地方分権改革関係の動向について協議し、「地方分権改革の実現を求める緊急アピール」をとりまとめ</p>							



	平 21 ・ 5 ・ 5 ・ 28 ・ 27
<p>◇第八十五回地方分権改革推進委員会 ○小早川委員ワーキンググループ報告（義務付け・枠付けの見直し）</p>	5・29
<p>◇第八十六回地方分権改革推進委員会 ○直轄事業負担金問題等について ○義務付け・枠付けの見直しに</p>	6・5
<p>トチーム座長（山口県知事）が、五月十八日に全国知事会議でとりまとめた「地方分権改革の実現を求める緊急アピール」に基づき、鳩山総務大臣等へ直轄事業負担金制度の改革に向けた要請を実施</p>	
<p>◇麻生全国知事会会長（福岡県知事）及び二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長（山口県知事）が、国土交通省及び農林水産省から平成二十年分直轄事業負担金に係る内訳内容等が示されたことに対して、「直轄事業負担金の更なる内訳明細等の開示を求める」声明を発表</p>	
<p>◇麻生全国知事会会長（福岡県知事）が、地方分権改革推進委員会が取りまとめた「義務付け・枠付けの見直しに係る第三次勧告に向けた中間報告」に対してコメントを発表</p>	
<p>◇国・地方の定期意見交換会（第五回）</p>	

	平 21 ・ 6 ・ 12	
	6 ・ 16	<p>係る第三次勧告に向けた中間報告（案）について</p> <p>○ 税財政に関するヒアリング</p> <p>◇ 地方分権改革推進本部（第七回）</p> <p>○ 地方分権改革の推進について</p>
6 ・ 30	6 ・ 23	<p>◇ 第八十七回地方分権改革推進委員会</p> <p>○ 国土交通省からのヒアリング（直轄事業負担金及び国の出先機関の合同庁舎の建設について）</p> <p>○ 税財政に関するヒアリング</p>
		<p>◇ 第八十八回地方分権改革推進委員会</p> <p>○ 地方制度調査会に関するヒアリング</p>
		<p>◇ 全国知事会「第二回直轄事業負担金問題プロジェクトチーム会議」の開催</p> <p>○ 「直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール」をとりまとめ</p>
		<p>◇ 二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長（山口県知事）が、「直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール」について、竹下財務副大臣等へ要請</p>

					平 21 ・ 7 ・ 2
				7 ・ 9	○税財政の論点整理について
			7 ・ 14 15	◇第八十九回地方分権改革推進委員会 ○行政委員会に関するヒアリング	◇地方六団体が地方分権改革推進委員会に対して、同委員会において示された税財政論点整理素案に対するコメントを提出
			7 ・ 16	○税財政の論点整理について ◇第九十回地方分権改革推進委員会 ○財務会計に関するヒアリング ○行政委員会に関するヒアリング	◇全国知事会「平成二十一年度第二回地方分権推進特別委員会」の開催 ○地方分権改革にかかる今後の行動方針（案）について
7 ・ 27				○農林水産省ヒアリング（食糧部関連）	◇全国知事会議の開催 ○地方分権改革にかかる今後の行動方針
				◇二井直轄事業負担金問題プロジェクト	

<p>8・17</p> <p>◇第九十三回地方分権改革推進委員会</p>	<p>8・7</p> <p>◇第九十二回地方分権改革推進委員会</p> <p>○税財政の論点整理について</p> <p>○税財政の論点整理について</p>	<p>平21・7・28</p> <p>◇第九十一回地方分権改革推進委員会</p> <p>○国土交通省ヒアリング（北海道開発局関連、道路局及び河川局関連）</p>
<p>トチーム座長（山口県知事）が、「直轄事業負担金制度の改革に関する申し合わせ」について、谷口国土交通事務次官等へ要請</p>	<p>◇地方分権改革に関する公開討論会の開催</p> <p>○麻生全国知事会会長（福岡県知事）、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）をはじめ9名の知事、森全国市長会会長（長岡市長）、自由民主党の菅義偉選挙対策委員長、公明党の山口那津男政務調査会長、民主党の玄葉光一郎分権調査会長との間で、各党の政権公約を中心に、地方分権に関する基本姿勢や地方行政面、地方財政面、国と地方の協議の場の法制化などに関して、公開討論。</p>	

10 ・ 14	10 ・ 9	10 ・ 7	9 ・ 24	9 ・ 7	平 21 ・ 8 ・ 25
					<p>○ 税財政の論点整理について</p> <p>◇ 第九十四回地方分権改革推進委員会</p> <p>○ 地方六団体からの意見表明</p> <p>◇ 第九十五回地方分権改革推進委員会</p> <p>○ 小早川委員ワーキンググループ報告（義務付け・枠付けの見直し）</p> <p>○ 国と地方の協議の場及び地方自治関係法制について</p> <p>◇ 第九十六回地方分権改革推進委員会</p> <p>○ 第三次勧告に向けた審議（義務付け・枠付けの見直し）</p> <p>◇ 第九十七回地方分権改革推進委員会</p> <p>○ 第三次勧告に向けた審議後、第三次勧告を実施</p>
					<p>◇ 地方六団体が地方分権改革推進委員会の第三次勧告について、コメントを発表</p> <p>◇ 全国知事会議の開催</p> <p>○ 『国と地方の協議の場』の法制化・『地域主権』の速やかな具体化を求める声明」を決定</p> <p>◇ 麻生全国知事会会長（福岡県知事）が前原国土交通大臣と面談し、直轄事業</p>

11 ・ 16	11 ・ 12	11 ・ 9	11 ・ 6	平 21 ・ 11 ・ 2
<p>◇第九十八回地方分権改革推進委員会 ○第四次勧告に向けた審議後、第四次勧告を実施</p>				
<p>負担金制度に関する三大臣と知事による意見交換会の開催を提案 ◇直轄事業負担金制度に関する意見交換会を開催し、政府からは、前原国土交通大臣、原口総務大臣及び山田農林水産副大臣が出席し、全国知事会からは麻生会長（福岡県知事）、二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー（山口県知事）をはじめ十一名の知事が出席し、直轄事業負担金制度の今後の方針等について意見交換 ◇山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が、義務付け・枠付けの見直しについてコメントを発表 ◇地方六団体が地方分権改革推進委員会の第四次勧告について、コメントを発表</p>				
<p>◇全国知事会「国と地方の協議の場の法制化プロジェクトチーム会議」の開催 ○「国・地方会議（仮称）法案要綱（PT長試案）」について ◇国と地方の協議 ○意見交換「国と地方の協議の法制</p>				

12 ・ 15	12 ・ 14	12 ・ 3	11 ・ 25	11 ・ 19	平 21 ・ 11 ・ 17
<p>◇第一回地域主権戦略会議                  ○「地域主権」の考え方・改革の                  主な課題と進め方について                  ○地方分権改革推進計画（案）                  について</p>					
<p>◇地方六団体「地方分権推進全国会議」                  の開催                  ○総務大臣との意見交換                  ○アピール文「地域主権の確立と地方                  の自立・再生に向けて」を採択                  ◇全国知事会「国の出先機関原則廃止プ                  ロジェクトチーム会議」の開催                  ○国の出先機関原則廃止に関する検                  討方針について                  ○今後の作業手順について                  ◇全国知事会議の開催                  ○国・地方会議（仮称）法案要綱（P                  T長試案）を報告                  ◇山田地方分権推進特別委員会委員長                  （京都府知事）が、義務付け・枠付けの                  見直しについてコメントを発表                  ◇地方六団体が地域主権戦略会議に対                  し「地域主権推進の工程表に関する意                  見―地域主権戦略会議の発足に当                  たって―」を提出</p>					
<p>◇地方六団体が地方分権改革推進計画                  の閣議決定を受けて「義務付け・枠付                  ◇「地方分権改革推進計画」閣議決定</p>					
<p>化、地域主権推進、地方税財政、その                  他国と地方に係る重要政策課題」                  ◇「地域主権戦略会議」の設置を閣議決                  定</p>					

<p>1・21</p> <p>1・21</p>	<p>平22・1・21</p> <p>12・18</p> <p>平21・12・17</p>
<p>◇全国知事会議の開催</p> <p>○地域主権の確立に向けた諸課題について意見交換</p> <p>◇全国知事会「平成二十一年度第三回地方分権推進特別委員会」の開催</p> <p>○義務付け・枠付けの更なる見直しに向けて</p> <p>◇全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム会議」の開催</p> <p>○地方農政局、森林管理局、漁業調整事務所、地方航空局、地方運輸局及び地方環境事務所における事務仕分けの課題等について協議</p>	<p>けの更なる見直しを求める声明」を發表</p> <p>◇全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム会議」の開催</p> <p>○「事務仕分け」の状況等、地方整備局における「事務仕分け」の課題について協議</p>
	<p>◇総務大臣・地方六団体合合</p> <p>○「地域主権」の実現に向けて</p> <p>○地方交付税の復元・増額について</p> <p>◇国と地方の協議の場実務検討グループ第一回合合</p> <p>○地方側からの提案「国・地方会議(仮称) 法案要綱(地方案)」</p> <p>○意見交換</p>





4 ・ 15	4 ・ 6	3 ・ 31	3 ・ 31	3 ・ 23	平 22 ・ 3 ・ 19
<p>○地域主権改革の取組状況について</p> <p>○委員会声明案について</p> <p>◇地方分権改革推進委員会が「本委員会における累次の勧告の実現を求める」声明を発表</p>					
<p>◇第三回地域主権戦略会議</p> <p>○義務付け・枠付けの見直し及び基礎自治体への権限移譲に関する各府省回答状況について</p> <p>○ひも付き補助金の一括交付金化について</p> <p>○国の出先機関の抜本的改革について</p> <p>◇地方分権改革推進法が失効し、地方分権改革推進委員会が活動終了</p>					
<p>◇全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム会議」の開催</p> <p>○中間報告書（案）を取りまとめ</p> <p>◇全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム会議」の開催</p> <p>○国と地方の協議の場及び国の出先機関原則廃止等について協議</p> <p>◇上田国の出先機関原則廃止プロジェクトチームリーダー（埼玉県知事）が、</p>					

	5・24	5・24	5・21	5・20	4・27	4・22	平22・4・15
<p>◇第五回地域主権戦略会議</p> <p>○地域主権戦略大綱(仮称)骨</p>	<p>◇第五回地域主権戦略会議</p> <p>○地域主権戦略大綱(仮称)骨</p>	<p>○地域主権戦略大綱に盛り込む「出先機関改革の基本的考え方」の取りまとめに向け、公開で討議</p> <p>(知事会側出席知事：上田埼玉県知事、古川佐賀県知事、山田京都府知事、飯泉徳島県知事)</p>	<p>◇出先機関改革に係る公開討議</p>	<p>◇全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム会議」の開催</p> <p>○重点分野等について協議</p> <p>◇地方六団体が「地域主権関連三法案の今国会成立を求める緊急声明」を発表</p>	<p>◇第四回地域主権戦略会議</p> <p>○地域主権改革の取組状況について</p>	<p>◇出先機関改革に関する全国知事会ヒアリング</p>	<p>同プロジェクトチームにおいて取りまとめた「国の出先機関の原則廃止に向けて 中間報告」を原口地域主権推進担当大臣に提出</p>
							<p>◇国と地方の協議</p> <p>○意見交換「地域主権改革について」</p>

6・21		6・10	5・27	平22・5・24
<p>◇第六回地域主権戦略会議 ○地域主権戦略大綱(案)につ</p>				<p>子案について ○地域主権改革の取組状況について</p>
	<p>明」について、原口内閣府特命担当大臣(地域主権推進)、大島自由民主党幹事長、高嶋民主党筆頭副幹事長、福田民主党衆議院総務委員会筆頭理事、重野社会民主党幹事長のほか、与野党の国会対策責任者等の関係要路へ要請活動</p>	<p>◇山田地方分権推進特別委員会委員長(京都府知事)が、「義務付け・枠付けの見直しと基礎自治体への権限移譲について」コメントを発表</p>	<p>◇全国知事会議の開催</p>	<p>○地方行財政の諸課題等について ◇地方六団体の代表が、「地域主権関連三法案の今国会中の成立を強く求める」を取りまとめ、菅内閣総理大臣、仙谷内閣官房長官、原口総務大臣をはじめ関係要路へ要請 ○地方六団体が、政府が検討中の地域主権戦略大綱(仮称)について、「地域主権戦略大綱について(意見)」を取りまとめ、原口総務大臣及び逢坂内閣総理大臣補佐官あて提出</p>
<p>◇国と地方の協議 ○意見交換「地域主権改革について」</p>				

				平 22 ・ 6 ・ 22
	9 ・ 24	8 ・ 4	7 ・ 23	
			7 ・ 16	7 ・ 9

いて

◇地方六団体が、「地域主権戦略大綱」の閣議決定を受け、「地域主権戦略大綱」についての共同声明」を発表

◇全国知事会「平成二十二年度第一回地方分権推進特別委員会」の開催

○地域主権関連三法案の早期成立について

◇全国知事会議の開催

○「国と地方の協議の場の法制化等三法案の早期成立について」、「国の出先機関の原則廃止に向けて」、「義務付け・枠付け」の見直し、「基礎自治体への権限移譲」の更なる推進に向けて」及び「直轄事業負担金制度改革について」を決定

◇出先機関改革に関する意見照会に対する意見として「出先機関改革に係る意見について」を取りまとめ、内閣府へ提出

◇地方六団体の代表が、総務省へ、新任の片山総務大臣、鈴木総務副大臣及び逢坂総務大臣政務官を訪ねるとともに、民主党の玄葉政策調査会長、自由

◇「地域主権戦略大綱」閣議決定

◇総務大臣・地方六団体会合

11 ・ 2	10 ・ 20	10 ・ 18	平 22 ・ 10 ・ 7
<p>◇第七回地域主権戦略会議</p> <p>○地域主権改革の今後の進め方について</p> <p>○出先機関改革について</p> <p>○補助金等の一括交付金化について</p> <p>○義務付け・枠付けの見直しに係るワーキンググループの設置について</p>			
<p>民主党の谷垣総裁、小池総務会長、逢沢国会対策委員長を訪問し、地域主権関連三法案の早期成立等について申し入れを実施</p> <p>◇地方六団体が、「今後の地域主権改革の推進等について（意見）」を発表</p> <p>◇地方六団体の代表が、自由民主党の大島副総裁、石原幹事長、石破政務調査会長及び竹本内閣部会長を訪問し、地域主権関連三法案の早期成立等について申し入れを実施</p> <p>◇地方六団体の代表が、公明党の井上幹事長、石井政務調査会長及び西総務部会長へ地域主権関連三法案の今臨時国会における早期成立等について要請</p> <p>◇全国知事会「平成二十二年度第二回地方分権推進特別委員会」の開催</p>			
<p>◇国と地方の協議</p> <p>○意見交換「地域主権改革について、地方税財政、経済対策について」</p>			

	11・29	11・22	11・22	平22・11・15
<p>◇第八回地域主権戦略会議</p> <p>○出先機関改革について</p> <p>○補助金等の一括交付金化について</p> <p>○基礎自治体への権限移譲について</p>				
<p>○地方税制小委員会の報告について</p> <p>○「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案について</p> <p>○地域主権関連三法案の今臨時国会における早期成立を求める決議</p> <p>◇山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）及び加戸愛媛県知事が「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案（二十三項目）を片山地域活性化担当大臣に対して手交</p> <p>◇全国知事会議の開催</p> <p>○政府主催全国都道府県知事会議の対応等について</p> <p>◇地方六団体が「地域主権関連三法案の今臨時国会における成立を求める緊急決議」を発表</p>				
<p>◇国と地方の協議</p> <p>○意見交換「地域主権改革について、地方税制・地方財政対策について、子ども手当・子育て支援について」</p>				

平 22 ・ 12 ・ 2	◇民主党の地域主権調査会が「出先機関改革に関する提言」を取りまとめ	12 ・ 3	12 ・ 3	◇第九回地域主権戦略会議 ○出先機関改革について ○補助金等の一括交付金化について	12 ・ 16	12 ・ 20
	◇地方六団体が地域主権関連三法案が臨時国会で不成立となったのを受け、「地域主権関連三法案の不成立に強く抗議する」声明を発表 ◇上田国の出先機関原則廃止プロジェクトチームリーダー（埼玉県知事）が、「出先機関改革に関する提言」に対する緊急声明」を片山内閣府特命担当大臣（地域主権推進）へ提出			◇国と地方の協議の場で示された「出先機関改革のアクション・プラン」（案）に対する意見として『出先機関の原則廃止』を確実に実現するアクション・プランの策定を求める」を取りま		
	◇総務大臣・地方六団体会合 ◇国と地方の協議 ○意見交換「地域主権改革について、子ども手当について、地方財政対策について」					



<p>2・23</p> <p>2・17</p> <p>2・7</p>	<p>平23・1・25</p>	<p>12・28</p> <p>12・27</p> <p>平22・12・22</p>
<p>◇「アクション・プラン」推進委員会 会第一回公共職業安定所（ハ ○「アクション・プラン」推進委員 ○広域の実施体制について 進委員会 ◇第一回「アクション・プラン」推</p>	<p>◇第十一回地域主権戦略会議 ○地域主権改革の今後の進め方 について ○出先機関改革について</p>	<p>◇第十回地域主権戦略会議 ○出先機関改革について ○補助金等の一括交付金化につ いて ○義務付け・枠付けの見直し等 について</p>
	<p>◇「地方債の発行に係る総務大臣・知事 協議の見直し及び地方公共団体の国 等への寄附の原則廃止の見直しに関 する意見」を片山総務大臣・内閣府特 命担当大臣（地域主権推進）に提出</p>	<p>とめ、政府に提出 ◇全国知事会議の開催 ○平成二十三年度地方財政への対応 等について</p>
<p>◇総務大臣・地方六団体会合</p>		<p>◇「アクション・プラン」出先機関の原 則廃止に向けて」閣議決定</p>

			平 23 ・ 2 ・ 26
3 ・ 4	3 ・ 3	2 ・ 28	

ローワーク）チーム会合  
 ○地方自治体からの提案募集についで  
 ○厚生労働省の関連施策についで

- ◇全国知事会議の開催  
 ○地域主権関連三法案の早期成立  
 ○地方分権推進特別委員会が、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」について（申し入れ）を取りまとめ、片山内閣府特命担当大臣（地域主権推進）あて提出
- ◇麻生全国知事会会長（福岡県知事）が、民主党の岡田幹事長及び仙谷社会保険と税の抜本改革調査会会長と面談し、生活関連法案、地域主権関連三法案及び総合特別区域法案の早期成立や、地方の役割を踏まえた「社会保障と税の一体改革」について意見交換
- ◇麻生全国知事会会長（福岡県知事）が、与謝野社会保険・税一体改革担当大臣、石破自由民主党政務調査会長、野田自由民主党税制調査会長、逢沢自由民主党国会対策委員長、井上公明党幹

4 ・ 26	3 ・ 4	平 23 ・ 3 ・ 4
--------------	-------------	-----------------------------

- 事長、石井公明党政務調査会長、漆原公明党国会対策委員長及び斉藤公明党税制会長と面談し、生活関連法案、地域主権関連三法案及び総合特別区域法案の早期成立や、地方の役割を踏まえた社会保障と税の一体改革について意見交換
- ◇麻生全国知事会会長（福岡県知事）、金子全国都道府県議会議長会会長（鹿児島県議会議長）、古川副会長（佐賀県知事）、上田埼玉県知事が、菅内閣総理大臣、片山総務大臣、逢坂総務大臣政務官と面談し、地域主権関連三法案及び総合特別区域法案の早期成立や、地方の役割を踏まえた社会保障と税の一体改革について意見交換
- ◇全国知事会議の開催

					平 23 ・ 4 ・ 28
	6 ・ 27	6 ・ 23	6 ・ 13	5 ・ 31	4 ・ 28
<p>◇「アクション・プラン」推進委員会          会第二回共通課題チーム会合          ○工程系の説明について          ○地方側意見について</p>					
		<p>◇全国知事会「平成二十三年度第一回地方分権推進特別委員会」の開催          ○「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案について          ○義務付け・枠付けの見直しの更なる推進に向けて</p>			
			<p>◇全国知事会議の開催          ○東日本大震災復興対策について</p>		
				<p>◇「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第一次一括法）」が成立          ◇「国と地方の協議の場に関する法律」が成立</p>	
			<p>◇国と地方の協議の場（平成二十三年度第一回）          ○社会保障・税一体改革について          ○東日本大震災復興対策について</p>		

8 ・ 26	8 ・ 12	8 ・ 5	7 ・ 12 13	7 ・ 7	7 ・ 7	平 23 ・ 7 ・ 1
<p>◇第二回「アクション・プラン」推進委員会          ○広域の実施体制について          ◇第十二回地域主権戦略会議          ○出先機関改革について          ○補助金等の一括交付金化について          ○義務付け・枠付けの見直しについて</p>						
<p>◇古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、構造改革特区共同提案に係る公開討論に出席し、意見表明          ◇古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、自由民主党総務部会意見交換会に出席し、第二次一括法案に関して意見表明          ◇全国知事会議の開催          ○わが国の復興に向けて          ○社会保障と税について          ◇地方六団体が、子どもに対する手当に関する共同声明を発表</p>						
<p>◇全国知事会が、第二次一括法の成立に          ◇国と地方の協議の場（平成二十三年第一回臨時会合）          ○国と地方の協議の場分科会について（社会保障・税一体改革分科会について）          ○子ども手当について          ◇「地域の自主性及び自立性を高めるた</p>						

	平 23 ・ 8 ・ 30
<p>11・25</p> <p>◇第十四回地域主権戦略会議</p> <p>○義務付け・枠付けの見直しについて</p> <p>○補助金等の一括交付金化につ</p>	
<p>11・21</p> <p>◇全国知事会議の開催</p> <p>○政府主催全国都道府県知事会議への対応</p>	
<p>10・20</p> <p>◇第十三回地域主権戦略会議</p> <p>○出先機関改革について</p> <p>○補助金等の一括交付金化について</p>	
<p>10・7</p> <p>◇第三回「アクション・プラン」推進委員会</p> <p>○広域の実施体制について</p>	
<p>10・6</p> <p>◇国と地方の協議の場（平成二十三年第二回）</p> <p>○平成二十四年度予算概算要求について</p> <p>○平成二十三年度第三次補正予算案について</p>	
<p>9・2</p> <p>◇地方六団体が、野田内閣の発足について共同声明を発表</p>	
<p>◇総務大臣・地方六団体会合</p>	
<p>◇「移譲に向けて速やかに着手すべき事務・権限について」を取りまとめ、内閣府に提出</p>	<p>ついでに声明を発表</p>
	<p>めの改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第二次一括法）」が成立</p>

12・26	12・22	12・20	12・19		12・15	11・29	平23・11・29
<p>◇第十五回地域主権戦略会議 ○出先機関の原則廃止について</p>			<p>◇第四回「アクション・プラン」推進委員会 ○広域の実施体制について</p>				<p>○出先機関の原則廃止について</p>
	<p>◇地方六団体が、平成二十四年度地方財政への対応について共同声明を發表</p>	<p>◇全国知事会議の開催 ○地方自治法改正</p>					<p>◇古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が「義務付け・枠付けの更なる見直し（第三次見直し）」の閣議決定についてコメントを發表</p>
<p>◇国と地方の協議の場（平成二十三年度第四回臨時会合）</p>	<p>○子どもに対する手当について</p>	<p>◇国と地方の協議の場（平成二十三年度第三回臨時会合）</p>	<p>○子どもに対する手当について</p>		<p>◇地方財政対策について ○社会保障・税一体改革分科会における議論の経過について</p>	<p>◇国と地方の協議の場（平成二十三年度第二回臨時会合） ○子どもに対する手当について</p>	<p>◇「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」閣議決定</p>

平 23 ・ 12 ・ 29	○補助金等の一括交付金化について	平 24 ・ 2 ・ 3	<p>◇第五回「アクション・プラン」推進委員会</p> <p>○広域の実施体制の枠組みについて</p> <p>○個別の事務・権限の移譲の検討について</p> <p>○出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲以外の「アクション・プラン」の課題について</p>
		<p>◇地方六団体の代表者が民主党公務員制度改革・総人件費改革PT役員会に出席し、「地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点」に対する意見について、及び国における人件費削減の取組に関する見解について協議</p> <p>◇社会保障と税一体改革素案に係る検討事項等について、川端総務大臣と地方六団体代表者が意見交換</p>	<p>◇全国知事会「平成二十三年度第二回地方分権推進特別委員会」の開催</p> <p>○「地域主権改革」中間検証</p> <p>○今後の地域主権改革の進め方につ</p>
<p>○社会保障・税一体改革について</p> <p>◇国と地方の協議の場（平成二十三年度第五回臨時会合）</p> <p>○社会保障・税一体改革について</p>	<p>◇総務大臣・地方六団体会合</p>		



		平 24 ・ 2 ・ 29
	3 ・ 28	
	3 ・ 16	
	3 ・ 2	
<p>◇「アクション・プラン」推進委員会 会第三回共通課題チーム会合 ○知事会が特に先行的に移管を 求める3つの事務分野に係る、 知事会が移譲できるとする理由 や効果等について ○「A—a」事務の今後の取扱 いについて</p> <p>◇第六回「アクション・プラン」推 進委員会 ○国の出先機関の事務・権限の ブロック単位での移譲に係る特 例制度の基本構成案について ○個別の事務・権限の移譲の検 討について</p> <p>◇「アクション・プラン」推進委員 会第二回直轄道路・直轄河川 チーム会合 ○直轄道路・直轄河川に係るこ れまでの経緯について ○直轄道路・直轄河川の移管に</p>		<p>◇地方六団体は「国家公務員給与に係る 臨時特例法についての共同声明」を発 表</p>

平 24 ・ 4 ・ 16	係る財源フレーム案（全国知事会）について
4 ・ 19	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇全国知事会「平成二十四年度第一回地方分権推進特別委員会」の開催</li> <li>○当面の地域主権改革の方向性に関する提言について</li> <li>○今後の義務付け・枠付けの見直し（第四次見直し）に対する検討の進め方について</li> <li>○第三次一括法案の早期成立について</li> </ul>
4 ・ 24	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第七回「アクション・プラン」推進委員会</li> <li>○国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について</li> <li>◇第十六回地域主権戦略会議</li> <li>○地域主権改革の取組と成果について</li> </ul>
5 ・ 7	<ul style="list-style-type: none"> <li>○出先機関の原則廃止について</li> <li>◇「アクション・プラン」推進委員</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇古川地方分権推進特別委員会委員長</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇国と地方の協議の場（平成二十四年度第一回臨時会合）</li> <li>○社会保障・税一体改革について</li> <li>○災害廃棄物の広域処理について</li> <li>○地方自治法の改正について</li> </ul>

7 ・ 20 19	7 ・ 12	6 ・ 8	5 ・ 18	平 24 ・ 5 ・ 16
	<p>◇第九回「アクション・プラン」推進委員会 ○国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について</p>		<p>◇第八回「アクション・プラン」推進委員会 ○国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について</p>	<p>会第二回ハローワークチーム会合 ○ハローワーク特区について</p>
<p>◇全国知事会議の開催 ○「地域主権改革の推進について」自</p>	<p>◇全国知事会「平成二十四年度第二回地方分権推進特別委員会」の開催 ○今後の義務付け・枠付けの見直し（第四次見直し）に向けた提案について</p>		<p>◇全国知事会議の開催 ○地域主権改革の今後の展開等 ○「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案（仮称）」の今国会での成立を求める決議」を採択</p>	<p>（佐賀県知事）が「当面の地域主権改革の方向性に関する提言」を川端内閣府特命担当大臣（地域主権推進）へ提出</p>

				平 24 ・ 8 ・ 30
11 ・ 2	10 ・ 30	10 ・ 18	9 ・ 5	

立した自治体の創造に向けて」を採  
扱

- ◇古川地方分権推進特別委員会委員長  
(佐賀県知事)が、「地域主権改革の推  
進について」自立した自治体の創造  
に向けて」及び「地域自主戦略交付  
金・沖縄振興一括交付金(地域自主戦  
略交付金等)の評価と平成二十五年度  
の制度設計に向けた提言」について、  
川端内閣府特命担当大臣(地域主権推  
進)へ要請
- ◇古川地方分権推進特別委員会委員長  
(佐賀県知事)が、「日本再生に向けた  
地域主権改革の推進」について、樽床  
内閣府特命担当大臣(地域主権推進)  
及び細野民主党政調会長へ要請
- ◇地方六団体が「地方交付税の執行抑制  
に関する共同声明」を發表
- ◇全国知事会議の開催

- ◇国と地方の協議の場(平成二十四年度  
第一回)
- 社会保障制度改革への地方の意見  
の反映について
- 地域の経済・雇用対策について
- 地域主権推進大綱について

11・15	11・15	<p>◇第十八回地域主権戦略会議 ○出先機関の原則廃止について</p>	11・14	11・13	<p>◇第十回「アクション・プラン」推進委員会 ○国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について</p>	平24・11・8	<p>◇第十七回地域主権戦略会議 ○地域主権推進大綱(素案)について ○出先機関の原則廃止について</p>
	<p>◇全国知事会が「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の閣議決定を受けて声明を発表</p>	<p>◇古田地方分権推進特別委員会「一括交付金部会長(岐阜県知事)が、一括交付金の総額確保をはじめとした平成二十五年度の制度設計等について、樽床内閣府特命担当大臣(地域主権推進)、稲見内閣府大臣政務官、民主党地域主権調査会川端会長及び後藤事務局長へ要請</p>			<p>○「日本再生」に向けた地域主権改革の推進 ◇山田全国知事会会長(京都府知事)が、民主党地域主権調査会総会のヒアリングに出席し、出先法案について意見を陳述</p>		
	<p>◇「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」閣議決定</p>	<p>◇「国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について」閣議決定</p>			<p>◇国と地方の協議の場(平成二十四年度(第二回)) ○平成二十五年度予算概算要求について ○地域主権推進大綱について ○地方公務員制度改革について</p>		

<p>1・27</p> <p>1・25</p> <p>1・23</p> <p>1・22</p> <p>1・15</p>	<p>平25・1・8</p> <p>12・26</p> <p>平24・11・30</p>
<p>◇地方六団体が「平成二十五年地方財政対策・地方公務員給与についての共同声明」を発表</p> <p>◇全国知事会議の開催</p> <p>○平成二十五年地方財政対策・税制改正</p>	<p>◇古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が「地域主権推進大綱」の閣議決定を受けて声明を発表</p> <p>◇地方六団体が「新内閣発足に当たっての共同声明」を発表</p> <p>◇地方六団体が「平成二十四年度補正予算及び平成二十五年予算に係る要請について」共同声明を発表し、地方六団体の代表者が安倍内閣総理大臣ほか関係要路へ要請</p>
<p>◇総務大臣・地方六団体会合</p>	<p>◇国と地方の協議の場（平成二十四年度第三回）</p> <p>○経済対策について</p> <p>○平成二十五年予算編成及び地方財政対策について</p> <p>◇総務大臣・地方六団体会合</p> <p>○地方公務員給与削減について</p> <p>○地方交付税の総額確保について</p> <p>◇「地域主権推進大綱」閣議決定</p>

	平 25 ・ 2 ・ 7
5 ・ 15	<p>◇第三回地方分権改革有識者会議 ○地方分権改革の在り方について</p>
4 ・ 26	<p>◇第二回地方分権改革有識者会議 ○地方分権改革の在り方について</p>
4 ・ 22	<p>○国から地方への事務・権限の移譲等について</p>
4 ・ 12	<p>◇第一回地方分権改革有識者会議 ○地方分権改革の在り方について</p>
3 ・ 12	
3 ・ 8	<p>◇地方分権改革推進本部(第一回) ○義務付け・枠付けの第四次見直しについて</p>
	<p>◇古川地方分権推進特別委員会委員長(佐賀県知事)が「地方分権改革推進本部の設置及び義務付け・枠付けの第四次見直しについて」を内閣府へ提出</p>
	<p>◇地方分権推進特別委員会(委員長 古川佐賀県知事)が、「義務付け・枠付けの第四次見直しに向けて」を内閣府へ提出</p>
	<p>◇古川地方分権推進特別委員会委員長(佐賀県知事)が「地方分権改革推進本部の設置及び義務付け・枠付けの第四次見直しについて」を内閣府へ提出</p>
	<p>◇地方分権改革推進本部の設置を閣議決定</p>
	<p>◇「義務付け・枠付けの第四次見直しについて」閣議決定</p>
	<p>◇総務大臣・地方六団体合会 ○地方公務員給与について</p>

平 25 ・ 5 ・ 28	<p>○国から地方への事務・権限の移譲等について</p> <p>◇地方分権改革推進本部(第二回)</p> <p>○地方分権改革の在り方について</p> <p>○国から地方への事務・権限の移譲等について</p>
6 ・ 4	<p>○国から地方への事務・権限の移譲等について</p>
6 ・ 5	<p>○国から地方への事務・権限の移譲等について</p>
6 ・ 7	<p>◇全国知事会が、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第三次一括法)」の成立について、声明を発表</p>
6 ・ 21	<p>◇地方分権改革有識者会議第一回雇用対策部会</p> <p>○無料職業紹介に関する事務・権限の見直し等について</p> <p>◇地方分権改革有識者会議第二回雇用対策部会</p> <p>○無料職業紹介に関する事務・</p>
7 ・ 1	<p>◇地方分権改革有識者会議第二回雇用対策部会</p> <p>○無料職業紹介に関する事務・</p>
<p>◇全国知事会「平成二十五年度第一回地方分権推進特別委員会」の開催</p> <p>○地方分権改革の推進について</p>	<p>◇全国知事会が、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第三次一括法)」の成立について、声明を発表</p>
<p>◇総務大臣・地方六団体合会</p> <p>○地方行財政等について</p>	<p>◇国と地方の協議の場(平成二十五年度第一回)</p> <p>○地方分権改革の取組について</p> <p>○骨太の方針の策定等について</p>
<p>◇「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第三次一括法)」が成立</p>	<p>◇「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第三次一括法)」が成立</p>



					平 25 ・ 7 ・ 3
	9 ・ 13	8 ・ 29	7 ・ 26	9	7 ・ 8
権限の見直し等について	◇ 地方分権改革推進本部(第三回) ○ 国から地方への事務・権限の移譲等について	◇ 第四回地方分権改革有識者会議 ○ 国から地方への事務・権限の移譲等について	◇ 地方分権改革有識者会議第二回 地域交通部会 ○ 自家用有償旅客運送に関する事務・権限の見直し等について		◇ 地方分権改革有識者会議第一回 地域交通部会 ○ 自家用有償旅客運送に関する事務・権限の見直し等について
○ 都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等について	○ 都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等について	○ 都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等について			
○ 地方分権改革の総括と展望について	○ 地方分権改革の総括と展望について	○ 地方分権改革の総括と展望について			
					◇ 全国知事会議の開催 ○ 地方分権改革の推進について

					平 25 ・ 9 ・ 13
					◇ 地方分権改革推進本部が「国から地方公共団体への事務・権限の移譲等に関する当面の方針について」を決定
				◇ 第五回地方分権改革有識者会議 ○ 地方分権改革の総括と展望について（ヒアリング）	9 ・ 30
				◇ 第六回地方分権改革有識者会議 ○ 地方分権改革の総括と展望について（ヒアリング）	10 ・ 11
				◇ 第七回地方分権改革有識者会議 ○ 地方分権改革の総括と展望について（ヒアリング） ○ 国から地方への事務・権限の移譲等について ◇ 地方分権改革有識者会議第一回 農地・農村部会 ○ 農地転用に係る事務・権限の移譲関係 ○ 農地転用等に係る規制緩和関	10 ・ 16
				◇ 国と地方の協議の場（平成二十五年度第二回） ○ 二〇二〇年オリンピック・パラリンピック東京大会について ○ 平成二十六年度予算概算要求等について ○ 地方分権改革の推進について ○ 社会保障制度改革について	10 ・ 29

11・27	11・21	11・20	11・8	11・5	平25・11・1
	<p>◇第九回地方分権改革有識者会議                  ○地方分権改革の総括と展望について（中間取りまとめ素案の議論）</p>	<p>◇地方分権改革有識者会議第三回                  農地・農村部会                  ○農地転用に係る事務・権限の移譲関係                  ○農地転用等に係る規制緩和関係</p>	<p>◇全国知事会議の開催                  ○平成二十六年予算、地方財政対策及び税制改正並びに平成二十五年補正予算について</p>	<p>◇地方分権改革有識者会議第二回                  農地・農村部会                  ○農地転用に係る事務・権限の移譲関係                  ○農地転用等に係る規制緩和関係</p>	<p>◇第八回地方分権改革有識者会議                  ○地方分権改革の総括と展望について（論点整理、ヒアリング）</p>
<p>◇総務大臣・地方六団体合</p>					

12 ・ 19	12 ・ 12	12 ・ 10	平 25 ・ 11 ・ 28
<p>◇第十回地方分権改革有識者会議  ○事務・権限の移譲等について  (農地・農村部会の報告、事務・権限の移譲等に関する見直し方針案の議論)  ○地方分権改革の総括と展望について(中間取りまとめ案の議論)</p> <p>◇第十一回地方分権改革有識者会議  ○事務・権限の移譲等について(事務・権限の移譲等に関する見直し方針案)  ○地方分権改革の総括と展望について(中間取りまとめ案)</p>			
<p>◇全国知事会議の開催  ○平成二十六年地方財政対策等に</p>			
<p>○平成二十六年予算・税制等について</p> <p>◇国と地方の協議の場(平成二十五年第三回)  ○経済対策について  ○平成二十六年予算編成及び地方財政対策について  ○地方分権改革の推進について</p>			

<p>平 25 ・ 12 ・ 20</p>	<p>◇ 地方分権改革推進本部（第四回） ○ 国から地方及び都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等について ○ 地方分権改革の総括と展望について</p>	<p>ついで ◇ 古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」が閣議決定されたことについて、コメントを発表</p>	<p>◇ 「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」閣議決定</p>
<p>平 26 ・ 2 ・ 13</p>	<p>2 ・ 14</p> <p>2 ・ 20</p> <p>2 ・ 27</p> <p>3 ・ 14</p> <p>4 ・ 2</p> <p>◇ 地方分権改革有識者会議地方懇談会 in 埼玉県 ◇ 地方分権改革有識者会議地方懇談会 in 福岡県 ◇ 第十二回地方分権改革有識者会議 ○ 事務・権限の移譲等について</p>	<p>◇ 地方六団体が、平成二十六年地方財政対策について共同声明を発表 ◇ 第一回農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム開催（地方六団体） ◇ 全国知事会「地方分権改革の成果の紹介」を公表 ◇ 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第四次一括法案）」が閣議決定されたことを受け声明を発表</p>	



6 ・ 11	6 ・ 10	6 ・ 6	5 ・ 29	5 ・ 28	平 26 ・ 5 ・ 20
○現地視察（静岡県）	◇地方分権改革有識者会議第六回 農地・農村部会	◇第十四回地方分権改革有識者会 議	○地方分権改革の総括と展望 （最終取りまとめ）について（優 良事例集など情報発信の取組、 最終取りまとめに向けた議論）	○農地の確保のための施策の在 り方関係	とめに向けた議論） ◇地方分権改革有識者会議第五回 農地・農村部会 ○農地転用等に係る事務・権限 の移譲関係
◇地方分権推進特別委員会農地・農村臨 時部会の開催	◇地方分権改革有識者会議第六回 農地・農村部会	◇第三回農地制度のあり方に関するプ ロジェクトチーム開催（地方六団体）	◇「地域の自主性及び自立性を高めるた めの改革の推進を図るための関係法 律の整備に関する法律（第四次一括 法）」が成立したことを受け、声明を 発表	◇「地域の自主性及び自立性を高めるた めの改革の推進を図るための関係法 律の整備に関する法律（第四次一括 法）」成立	
◇国と地方の協議の場（平成二十六年 度 第一回）	◇総務大臣・地方六団体合 ○当面の重要課題について	◇地方分権改革有識者会議第六回 農地・農村部会	◇地方分権改革有識者会議第六回 農地・農村部会	◇「地域の自主性及び自立性を高めるた めの改革の推進を図るための関係法 律の整備に関する法律（第四次一括 法）」成立	

						平 26 ・ 6 ・ 24
7 ・ 9	7 ・ 8	7 ・ 1	7 ・ 1	6 ・ 30	6 ・ 27	
<p>○部会構成員の意見交換</p>	<p>◇地方分権改革有識者会議第七回 農地・農村部会</p> <p>○有識者からのヒアリング</p>			<p>◇地方分権改革シンポジウム</p> <p>○地方分権改革に関する提案募集方式について</p>	<p>◇地方分権改革推進本部（第六回） ○第四次一括法の施行等について</p> <p>○地方分権改革の総括と展望について</p> <p>○地方分権改革に関する提案募集方式について</p>	<p>◇地方分権改革有識者会議が「地方分権改革の総括と展望」の最終報告を新藤地方分権改革担当大臣に提出</p>
<p>○地方分権改革の推進について</p>	<p>◇全国知事会「平成二十六年第一回地方分権推進特別委員会」の開催</p>	<p>◇地方分権推進特別委員会農地・農村臨時部会の開催</p>	<p>◇第四回農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム開催（地方六団体）</p>			<p>○「骨太の方針」策定等について</p> <p>○地方分権改革の推進について</p>





10 ・ 16	10 ・ 15	10 ・ 10	10 ・ 8	9 ・ 30	9 ・ 24	9 ・ 22	9 ・ 19	9 ・ 18	9 ・ 16	9 ・ 11	平 26 ・ 9 ・ 8
<p>提案募集検討専門部会</p> <p>◇ 地方分権改革有識者会議第八回 提案募集検討専門部会</p> <p>◇ 地方分権改革有識者会議第九回 提案募集検討専門部会</p> <p>◇ 地方分権改革有識者会議第十回 農地・農村部会</p> <p>◇ 地方分権改革有識者会議第十回 提案募集検討専門部会</p> <p>◇ 第十七回地方分権改革有識者会議 ・ 第十一回提案募集検討専門 部会合同会議</p> <p>◇ 地方分権改革有識者会議第十二 回提案募集検討専門部会</p> <p>◇ 地方分権改革有識者会議第十一 回農地・農村部会</p>											
<p>◇ 地方創生対策本部設置</p> <p>◇ 地方創生担当大臣と地方六団体の意 見交換会（山田会長ほか、地方団体の 代表が出席）</p> <p>◇ 第五回農地制度のあり方に関するプ ロジェクトチーム開催（地方六団体）</p> <p>◇ 第一回地方創生対策本部会合開催</p> <p>◇ 第二回地方創生対策本部会合開催</p> <p>◇ 「地方創生のための提言」について記</p>											

10 ・ 21	10 ・ 20	平 26 ・ 10 ・ 17
活動を実施	◇ 地方分権改革有識者会議第十四回提案募集検討専門部会	◇ 地方分権改革有識者会議第十三回提案募集検討専門部会
活動を実施	○ 古田本部長が、「地方創生のための提言」について、石破地方創生担当大臣に対し要請活動を実施	者会見 ◇ 古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）及び飯泉同副本部長（徳島県知事）が、自由民主党地方創生実行統合本部の「地方創生に関する地方六団体との意見交換」に出席、「地方創生のための提言」について説明と意見交換を実施 ○ 古田本部長が、公明党の活気ある温かな地域づくり推進本部の会合に出席し、「地方創生のための提言」について説明と意見交換を実施 ◇ 古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）及び飯泉同副本部長（徳島県知事）が、「地方創生のための提言」について、菅官房長官に対し要請活動を実施
◇ 国と地方の協議の場（平成二十六年		

11・5	10・29	10・28	10・27	平26・10・24
<p>◇ 地方分権改革有識者会議が「平成二十六年の地方からの提案に関する当面の方針」を決定</p>	<p>◇ 第十八回地方分権改革有識者会議・第十七回提案募集検討専門部会合同会議</p>	<p>◇ 地方分権改革有識者会議第十二回農地・農村部会</p>	<p>◇ 地方分権改革有識者会議第十六回提案募集検討専門部会</p>	<p>◇ 地方分権改革有識者会議第十五回提案募集検討専門部会</p>
<p>◇ 地方創生対策本部（本部長古田岐卓県知事）が「地方創生のための提言」地方を変える・日本が変わる（各論編）を取りまとめ</p> <p>◇ 飯泉地方創生対策本部副本部長（徳島県知事）が、「地方創生のための提言（各論編）」について、杉田内閣官房副</p>				
<p>第二回）</p> <p>○ 地方創生の推進に向けて</p> <p>○ 平成二十七年予算概算要求等について</p> <p>○ 地方分権改革の推進について（権限移譲等の主要課題、提案募集方式等）</p>				

<p>1 ・ 15</p>	<p>平 27 ・ 1 ・ 9</p>	<p>12 ・ 27</p>	<p>11 ・ 12</p>	<p>11 ・ 7</p>	<p>平 26 ・ 11 ・ 6</p>
<p>◇第十九回地方分権改革有識者会議・第十八回提案募集検討専門部会合同会議 ○平成二十六年の地方からの提案等に関する対応方針（案）について</p>		<p>◇全国知事会議の開催 長官及び河村自民党地方創生実行統 合本部長に対し要請活動を実施 ◇飯泉地方創生対策本部副本部長（徳島 県知事）が、「地方創生のための提言 （各論編）」について、二之湯総務副大 臣に対し要請活動を実施 ◇全国知事会議の開催 ◇第二回地方創生担当大臣と地方六団 体意見交換会 ◇「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 等が閣議決定されたことを受けて、地 方六団体は共同コメントを発表</p>	<p>◇総務大臣・地方六団体会合 ◇国と地方の協議の場（平成二十六年 第三回） ○経済対策、平成二十七年予算編成 及び地方財政対策について ○地方創生、地方分権改革の推進につ いて</p>		

平 27 ・ 1 ・ 29	◇ 地方分権改革有識者会議第十三回 回農地・農村部会 ○ 農地転用許可に係る権限移譲等に関する調整状況について	1 ・ 30	◇ 地方分権改革推進本部（第七回） ○ 平成二十六年の地方からの提案等に関する対応方針について	2 ・ 5	2 ・ 18	3 ・ 16	◇ 地方分権改革有識者会議第十四回 回農地・農村部会（持ち回り開催） ○ 農地・農村部会報告書（案）について	3 ・ 19	◇ 第二十回地方分権改革有識者会議・第十九回提案募集検討専門部会合同会議
	◇ 地方六団体が「平成二十六年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け共同声明を發表	表	◇ 第六回農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム開催（地方六団体） ◇ 地方分権推進特別委員会農地・農村臨時部会の開催（書面開催） ◇ 地方創生対策本部（本部長古田岐阜県知事）が、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局に対し、「地方創生に係る制度設計について」要請活動を実施	◇ 「平成二十六年の地方からの提案等に関する対応方針」閣議決定					

6 ・ 19	6 ・ 17	6 ・ 16	5 ・ 29	5 ・ 21	平 27 ・ 4 ・ 20
<p>○平成二十六年の地方からの提案等に関する対応方針等について</p> <p>○平成二十七年の提案募集の実施について</p>					
<p>◇全国知事会議の開催</p> <p>○「農地制度のあり方」の趣旨を踏まえた事務の実施について（申し合わせ）</p> <p>◇第七回農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム開催（地方六団体）</p> <p>○今後の取り組みについて</p> <p>◇全国知事会「平成二十七年第一回地方分権推進特別委員会」の開催（書面開催）</p> <p>○「地方六団体提言を踏まえた今後の農地転用許可権限等の取り組み」について</p>					
<p>◇地方六団体が「地域の自主性」に関する</p>					
<p>◇総務大臣・地方六団体会合</p> <p>◇国と地方の協議の場（平成二十七年第一回）</p> <p>○「骨太の方針」の策定等について</p> <p>○地方創生、地方分権改革の推進について</p> <p>◇「地域の自主性及び自立性を高めるた</p>					

平 27 ・ 6 ・ 30	7 ・ 14	7 ・ 28 29	8 ・ 5	8 ・ 4	8 ・ 3
<p>◇第二十一回地方分権改革有識者会議・第二十回提案募集検討専門部会合同会議</p> <p>○平成二十七年の提案募集方式等に係る今後の検討の進め方について（地方からの提案状況の報告、重点事項の検討等）</p>	<p>◇地方分権改革推進本部（第八回）</p> <p>○第五次地方分権一括法の施行等について</p> <p>○平成二十七年の地方分権改革に関する提案募集の取組について</p>	<p>◇地方分権改革有識者会議第二十 一回提案募集検討専門部会</p> <p>◇地方分権改革有識者会議第二十 二回提案募集検討専門部会</p> <p>◇地方分権改革有識者会議第二十 三回提案募集検討専門部会</p>	<p>◇第八回農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム開催（地方六団体）</p> <p>○今後の取り組みについて</p>	<p>◇「ハローワーク特区等の成果と課題の検証について」を提出しハローワークの地方移管の早期実現について要請</p>	<p>◇全国知事会「平成二十七年度第二回地方分権推進特別委員会」の開催</p> <p>○「地方分権改革の推進」について協議</p> <p>○「ハローワーク特区等の成果と課題の検証について」報告</p> <p>◇全国知事会議の開催</p>
<p>めの改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」成立（第五次一括法）</p>					



							平 27 ・ 8 ・ 7	
	10 ・ 1	9 ・ 28		9 ・ 16	9 ・ 2	8 ・ 28	8 ・ 17	8 ・ 6
		◇地方分権改革有識者会議第三回 雇用対策部会開催		◇第二十二回地方分権改革有識者 会議・第二十七回提案募集検討 専門部会合同会議	◇地方分権改革有識者会議第二十 六回提案募集検討専門部会	◇地方分権改革有識者会議第二十 五回提案募集検討専門部会	◇地方分権改革有識者会議第二十 四回提案募集検討専門部会	◇地方分権改革有識者会議第二十 三回提案募集検討専門部会
	◇全国知事会「平成二十七年第三回地 方分権推進特別委員会」の開催（書面 開催） ○「農用地区域内農地面積の目標に ついて（案）」及び「都道府県が定める 農用地区域内農地面積の目標に ついて（案）」及び「都道府県が定める		◇第九回農地制度のあり方に関するブ ロジェクトチーム開催（地方六団体） ○「農用地区域内農地面積の目標」及 び「都道府県が定める確保すべき農用 地等の面積の目標の設定基準」に係る 地方六団体の考え方（素案）について					◇第一回農地転用許可権限に係る指定 市町村の指定基準等に関する検討会 開催



11・5	雇用対策部会開催	平 27・ 11・ 9	11・10	<p>◇全国知事会「平成二十七年第四回地方分権推進特別委員会」の開催</p> <p>○「ハローワークの地方移管に係る活動方針」について協議</p>
11・12	<p>◇地方分権改革有識者会議第五回雇用対策部会開催</p>	11・20	<p>◇ハローワークの地方移管について、井地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）、広瀬大分県知事が石破地方創生担当大臣に要請書を手交</p> <p>◇「雇用対策部会報告書」における地方版ハローワークの設置等を受けて声明を発表</p>	
11・26	◇第二十三回地方分権改革有識者	<p>◇第三回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会開催</p>		

<p>平 28 ・ 3 ・ 16</p>	<p>12 ・ 22</p> <p>12 ・ 17</p> <p>12 ・ 14</p>	<p>平 27 ・ 11 ・ 27</p>
<p>◇第二十四回地方分権改革有識者会議・第三十七回提案募集検討専門部会合同会議</p> <p>○平成27年の地方からの提案等に関する対応方針等について</p> <p>○平成28年の提案募集の実施について</p>	<p>◇地方分権改革推進本部（第九回）</p> <p>○平成二十七年からの提案等に関する対応方針について</p>	<p>会議・地方分権改革有識者会議第三十六回提案募集検討専門部会合同会議</p>
	<p>◇全国知事会議の開催</p> <p>○平成二十八年度地方財政対策・税制改正について</p> <p>◇「平成二十七年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定について 声明を發表</p>	<p>◇全国知事会議の開催</p> <p>○「ハローワークの地方移管について」の報告</p>
	<p>◇「平成二十七年の地方からの提案等に関する対応方針」閣議決定</p>	<p>◇国と地方の協議の場（平成二十七年第三回）</p> <p>○平成二十八年度予算編成及び地方財政対策について</p> <p>○一億総活躍、地方創生及び地方分権改革について</p>

7 ・ 5	6 ・ 15	6 ・ 1	平 28 ・ 5 ・ 23	5 ・ 13
◇第二十五回地方分権改革有識者				
◇全国知事会「平成二十八年度第一回地 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>◇山田全国知事会会長（京都府知事）及び平井地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）が「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第六次一括法）」の成立を受け、声明を発表</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>◇「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第六次一括法）」成立</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>◇国と地方の協議の場（平成二十八年度第一回）            ○「骨太の方針」の策定等について            ○一億総活躍、地方創生及び地方分権改革の推進について</p> </div> </div>				
◇その他制度の運営方法について ○雇用対策における国と地方の連携の在り方検討会（第二回） ○職業安定法施行規則及び雇用対策法施行規則の改正について				

<p>会議・第三十八回提案募集検討 専門部会合同会議 ○平成二十八年の提案募集方式 等に係る今後の検討の進め方について</p>	<p>平 28 ・ 7 ・ 11</p>
<p>方分権推進特別委員会」の開催 ○地方分権改革の推進について</p> <p>◇全国知事会議の開催 ○「地方分権改革の推進について」を 取りまとめ ○地方分権に関する研究会の設置を 了承</p>	<p>7 ・ 28  29</p>
<p>◇地方分権改革有識者会議第三十 九回提案募集検討専門部会 ◇地方分権改革有識者会議第四十 回提案募集検討専門部会 ◇地方分権改革有識者会議第四十 一回提案募集検討専門部会 ◇地方分権改革有識者会議第四十 二回提案募集検討専門部会 ◇地方分権改革有識者会議第四十 三回提案募集検討専門部会</p>	<p>8 ・ 2  8 ・ 3  8 ・ 4  8 ・ 5  8 ・ 8</p>
<p>◇雇用対策における国と地方の連携の 在り方検討会（第三回） ○職業安定法施行規則改正及び雇用 対策法施行規則改正に係る施行通知 について</p>	



11・28		11・8	平28・11・2
	<p>◇第二十七回地方分権改革有識者会議・第五十一回提案募集検討専門部会合同会議</p> <p>○平成二十八年の地方からの提案等に関する対応方針(案)等について</p>		
<p>◇全国知事会議の開催</p> <p>○第一回地方分権に関する研究会に</p>			<p>◇地方分権に関する研究会(第一回)</p> <p>○座長及び座長代理の選任について</p> <p>○地方分権の現状や課題及び研究会の今後の進め方等について意見交換</p>
	<p>◇ハローワークの求人情報のオンライン提供に関する検討会(第二回)</p> <p>○第一回検討会で出された意見について</p> <p>○公共職業能力開発施設等の取扱いについて</p> <p>○地方自治体関係者からのヒアリング</p>		<p>第二回)</p> <p>○平成二十九年概算要求等について</p> <p>○地方創生及び地方分権改革の推進について</p>



平 29 ・ 2 ・ 20	12 ・ 26	12 ・ 20	12 ・ 19	平 28 ・ 12 ・ 19	12 ・ 15
<p>◇第二十八回地方分権改革有識者会議・第五十二回提案募集検討 専門部会合同会議</p>	<p>◇地方分権改革推進本部（第十回） ○平成二十八年度の地方からの提案等に関する対応方針について</p>				
<p>◇地方分権に関する研究会（第二回） ○地方分権改革について</p> <p>◇地方分権に関する研究会（第三回） ○地域のガバナンスと住民自治について</p>				<p>ついで報告</p>	
	<p>◇「平成二十八年度の地方からの提案等に関する対応方針」 閣議決定</p>	<p>◇「平成二十八年度の地方からの提案等に関する対応方針」 閣議決定</p>	<p>◇「平成二十八年度の地方からの提案等に関する対応方針」 閣議決定</p>	<p>◇ハローワークの求人情報のオンライン提供に関する検討会（第三回） ○第二回検討会で出された意見について ○検討会報告書（案）について ○総務大臣・地方六団体合会 ○地方行財政について</p>	

6 ・ 30	5 ・ 12	平 29 ・ 3 ・ 29
<p>○平成28年の地方からの提案等に関する対応方針等について</p> <p>○平成28年の取組の総括及び平成29年の提案募集の実施について</p>		
<p>◇地方分権に関する研究会（第四回）</p> <p>○憲法と地方自治について</p> <p>◇地方分権に関する研究会（第五回）</p> <p>○地方税財政について</p> <p>○とりまとめに向けた論点整理について</p> <p>◇地方分権に関する研究会（第六回）</p> <p>○地方分権改革の流れと展望について</p> <p>○報告書（案）について</p>		

4 七十年年表（昭和二十年四月～平成二十九年三月）

		昭和20年（1945）						
2・25	12・27	11・6	11・2	10・27	6・6・19	6・10	5・14	月日
臨時地方長官会議	幣原内閣総理大臣、新選挙法の趣旨徹底、米穀供出、石炭増産等当面の急問題対策説示、協議。	臨時地方長官会議	地方総監・地方長官会議	堀切内務大臣、初の民間人知事登用 木村京都、谷川山梨、千葉宮城、小池和歌山四府県知事。 地方総監・地方長官会議	全国八地方総監府設置 地方総監会議	地方長官会議（鈴木内閣）		本会・地方六団体関係事項
2 1	12	11	10	8	5	4	月	その他の事項
緊急就業対策要綱閣議決定	労働組合法公布	戦災復興院官制公布	幣原内閣成立 国際連合発足	農林省発足（農商省から移行） 幣原内閣成立 終戦 東久邇内閣成立 広島、長崎原爆投下	運輸省発足（運輸通信省から移行）	鈴木（豊）内閣成立		

		昭和21年(1946)								
4・5	1・27	10・31	30	6・15	14		26			
初の知事選挙執行	地方長官会議 官吏の給与改善、労働対策、インフレ対策、経済危機打開等吉田内閣 総理大臣説示、協議、懇談。	地方長官会議 民主政治の基礎としての改正地方自治制度、食生活の確保、石炭の増産 確保、健全な労働運動等吉田内閣総理大臣説示、協議、懇談。		地方長官会議 未曾有の食糧危機を中心とする国民生活の危機打開対策等吉田内閣総理 大臣説示、協議、懇談。			経済危機緊急対策の実施に伴う地方実情の調査、治安確保、隠匿蔵物資 対策、復員・引揚、総選挙執行対応等幣原内閣総理大臣説示、協議、懇 談。			
4	3	12	11	9	6	5	4	3	2	1
の発足	教育基本法公布 学校教育法公布 新学校教育制度(六・三・三・四制)	地方制度調査会(地方制度改革につ いて答申)	日本国憲法公布	第二次農地改革 地方制度調査会設置(内務大臣の諮 問機関)	東京都制、府県制、市制及び町村制 を改正する法律公布(知事公選制の 導入等)	食糧危機突破対策要領閣議決定 吉田内閣成立	物価統制令公布 第二十二回衆議院議員総選挙 吉田内閣成立			食糧緊急措置令公布 第一次農地改革

		昭和22年(1947)			
7・7	7・6	6・25	6・4	6・10	
<p>政府主催全国都道府県知事会議            新麦、新馬鈴薯の供出割当提示、片山内閣総理大臣、協力要請挨拶。            地方自治の伸展と府県間の連絡緊密をはかるため各ブロックで地方自治協議会設置</p> <p>東北地方自治協議会(六月四日)、関東信越地方自治協議会(六月二十一日)、九州地方自治協議会(六月二十四日)、中国地方自治協議会(七月三十一日)等。</p> <p>安井東京都知事、西尾官房長官を訪ね、政府主催の全国都道府県知事会議、民選知事の建前に沿った運営が図られるよう要請。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議            経済緊急対策、新日本建設国民運動等政府施策協力への片山内閣総理大臣代理芦田外務大臣挨拶、食糧対策、地方分権、教育制度等懇談。            席上、「食糧対策」「地方分権強化」等決議、政府に提出。</p> <p>安井東京都知事幹旋の下自主的全国知事会議(総理官邸)            全国知事会議の運営協議、春秋二回の定例会議の開催、中央に八ブロック制に構成した各地方自治協議会の連合会を設置する、各ブロック選出世話人会の設置、重要施策決定等の前には全国知事会の意見を十分聴取するよう政府に申し入れること等申し合わせ。</p>					
				6	5
				第一回統一地方選挙	第一回参议院議員選挙
				第二十三回衆議院議員総選挙	地方自治法公布
				労働基準法公布	日本国憲法施行
				地方自治法施行	片山内閣成立

昭和22年(1947)						
11・28	11・27	10・6	10・1	9・27	9・19	9・15
						7・25

世話人知事会議(東京都知事公館)  
食糧問題、六・三制経費の予算措置、国の地方出先機関整理、地方財政の確立等協議、「特別地方行政機関改廃に関する意見」決定等、片山内閣総理大臣に実現方要望。

世話人知事会議(東京都知事公館)  
「地方財政の健全化についての陳情書」等決定、知事会の連絡機関として、事務局の設置、整備等協議。

政府主催全国都道府県知事会議  
昭和二十二年産米、甘藷供出割当。十月一日、二日会議続行。

〔全国地方自治協議(会連合会)〕(全国知事会の前身) 発足(十三日、事務局、市政会館に開局)

在京知事会議(総理官邸)  
地方財政と追加予算、国の地方出先機関整理状況、電力危機等政府側説明、対応協議。

政府主催全国都道府県知事会議  
生鮮食糧、薪炭不足確保対策等につき片山内閣総理大臣、協力要請挨拶、懇談。

全国知事会議(総理官邸)  
地方出先機関の整理、六・三制問題、引揚関係、内務省廃止法案等政府側説明、意見交換、「国の出先機関の整理に関する陳情書」決定、申入れ。

12	10	9
児童福祉法公布 消防組織法公布 全国選挙管理委員会設置 内務省廃止	災害救助法公布 国家公務員法公布	地域保健法公布 労働省設置

昭和 2 3 年 ( 1 9 4 8 )						
6・12	5・24	4・7	4・6	3・1	1・24	
<p>世話人知事会議（東京都知事公館）                  地方出先機関整理、地方財政、教育委員会法案等協議、「報償物資の配給確保に関する懇請」（連合軍総司令部宛）決議。                  政府主催全国都道府県知事会議（目黒雅紋園）                  昭和二十三年産米・麦等主要食糧事前生産及び供出割当の指示、食糧一割増産等片山内閣総理大臣代理芦田外務大臣協力要請挨拶、懇談、止むを得ない場合割当是正を行うこと等の「決議」を行い、政府に申入れ。                  政府主催全国都道府県知事会議（日本工業クラブ）                  インフレの進行防止、国・地方を通じた健全財政の確立、自治精神の涵養等芦田内閣総理大臣挨拶、地方出先機関整理、地方財政の健全化六・三制、災害対策等懇談。                  七日会議続行、食糧増産、消費税の一部地方移譲等懇談。                  後、知事側の自主会議とし、「食糧一割増産等に関する決議」採択。また、九段の焼ビルを買収、改修し、本会単独事務局の設置決定。                  全国地方自治協議会連合会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国町村会、「政府出先機関整理並びに地方財政確立期成大会」共催（東京都議会議事堂）                  「国の出先機関整理並に地方税財政制度確立に関する決議」決定、要望運動。                  世話人知事会議                  「地方財政委員会の権限ならびに地方税等についての要望」決定、世話人知事、苦米地官房長官に会見、芦田内閣総理大臣宛要望し、政府の回答を申し入れ。</p>						
				3	1	〃
			〃	〃	〃	警察法公布（国家地方警察、自治体警察、国家及び地方公安委員会設置） 地方財政委員会設置
				足 国家消防庁設置・市町村消防発 総理庁官房自治課設置 芦田内閣成立		

昭和二十三年（一九四八年）							
11・18	10・21	9・29	9・28	8・24	7・23	6・24	6・19

これに対し、政府は、内閣総理大臣名を以て地方財政委員会権限、地方財政制度改革案等について回答。

全国知事会議（東京都議会議事堂）

前記政府回答につき、対応協議、先の要望再確認、同回答、財政制度改革には満足できないとして「声明」採択、政府、国会に要望。

政府主催全国都道府県知事会議（上野精養軒）

昭和二十三年産麦・馬鈴薯供出割当補正。

政府主催全国都道府県知事会議（上野精養軒）

昭和二十四年産麦事前供出割当。

全国知事会議（東京都議会議事堂）

政府主催全国都道府県知事会議要望事項協議、「義務教育費国庫負担の定員定額制に関する決議」等決定。

政府主催全国都道府県知事会議（赤坂離宮）

インフレ克服、災害復旧、地方公務員臨時措置法等芦田内閣総理大臣挨拶、地方出先機関整理、災害対策、地方財政対策、六・三制問題、住宅問題等懇談。

政府主催全国都道府県知事会議（赤坂離宮）

昭和二十三年産米・甘藷供出割当補正。

全国知事会議（京都市正庁）

安孫子農林省食糧管理局長官、日高文部省学校教育局長、賀来労働省労働局長、食糧政策、学制改革、労働行政等説明、質疑応答、当面の重要

問題等懇談。

第二次吉田内閣成立  
教育委員会設置（委員公選制）

地方財政法公布  
食糧確保臨時措置法公布  
消防法公布  
教育委員会法公布  
行政管理庁設置  
建設省発足（建設院から移行）

10

7



昭和24年(1949)								
6・9	6・8	5・17	4・26	3・28	3・11	2・8	1・28	12・23
<p>課題協議、「国の出先機関整理に関する要望決議」等十四件の要望決議。                      政府主催全国都道府県知事会議(上野精養軒)                      昭和二十四年度産米、甘藷、馬鈴薯事前供出割当。                      全国地方自治協議会連合会、都道府県会館(東京都千代田区九段二一七)                      に事務局開設(以後、全国知事会議は当会館にて開催)                      世話人知事会議                      本会運営、全国物産館計画等協議。                      世話人知事会議                      昭和二十四年度地方財政、地方出先機関、地方公務員法案等中島衆議院                      地方行政委員長、荻田地方財政委員会事務局局長等説明、意見交換、行政                      整理実行の「申合せ」を行い、本多行政管理庁長官、池田大蔵大臣、増                      田官房長官等に会見要望。                      緊急全国知事会議                      池田大蔵大臣、郡官房次長等出席、地方予算、六・三制、災害復旧、出                      先機関整理等懇談、「地方財政の確立に関する要望」等決定、要望。                      緊急近県知事会議                      地方財政、地方出先機関等対応協議、「地方出先機関整理実施に関する                      要望」決議、要望。                      シヤウブ博士と地方三団体代表懇談(総指令部)                      安井会長、内山神奈川県知事、友末茨城県知事始め地方三団体代表、地                      方財政の实情説明。                      全国知事会議(神奈川県議会議場)                      政府主催全国都道府県知事会議代表質問事項の調整、シヤウブ税制使節                      団に提出する地方税財政制度の意見書等協議。                      政府主催全国都道府県知事会議</p>								
//	//	6	5	4	3	2	// 1	
<p>地方自治庁設置(総理庁官房自治課                      と地方財政委員会統合)                      選挙制度調査会設置                      総理府発足(総理庁から移行)</p> <p>通商産業省発足(商工省から移行)</p> <p>対米ドル三百六十円の為替レート設                      定</p> <p>主要食糧配給制度強化に関する                      措置要領閣議決定</p> <p>教育公務員特例法公布                      第二十四回衆議院議員総選挙                      第三次吉田内閣成立</p>								

昭和24年(1949)							
11・24	11・25	10・11	9・1	8・12	8・11	7・5	11 10

日本の再建復興、行政整理、講和条約等吉田内閣総理大臣挨拶、出先機関整理、地方財政改革、災害復旧、六・三制、失業対策等懇談、別途「国の出先機関整理に関する声明」等決定、政府に要望。

政府主催全国都道府県知事会議（東京食糧事務所）

昭和二十四年産麦・馬鈴薯供出補正割当。

全国知事会議

益谷建設大臣、本多行政管理庁長官、小野地方自治庁政務次官、辻国家公安委員長、溝淵国家地方警察本部次長、稲田文部省初中教育局長等出席、地方公務員法案、台風災害復旧、治安対策、警察制度改革、教員定員定額制、地方出先機関整理等挨拶、説明、質疑応答、協議。

全国知事会議

木村地方自治庁長官、樋貝国務大臣、片柳農林事務次官、安孫子食糧庁長官、進藤資源庁長官、江口労働事務次官、水田大蔵政務次官等出席、自治体警察制度改革、食糧対策、失業救済、電源開発、地方税財政問題等挨拶、説明、質疑応答、協議、「治安並自治体警察制度改革に関する要望」等十四件決定、要望。

政府主催全国都道府県知事会議（東京食糧事務所）

昭和二十五年産麦類の事前生産供出割当。

全国知事会議（新潟市 イタリヤ軒）

郡官房副長官、安孫子食糧庁長官、荻田地方自治庁財政部長、シャウプ勧告後の地方財政、平衡交付金、食糧政策、災害復旧等説明、質疑応答、協議、「平衡交付金の配分に関する要望」等決定、要望。

政府主催全国都道府県知事会議（東京食糧事務所）

昭和二十四年産米供出補正割当、条件付受諾。

緊急全国知事会議

					8	// //	
					第一次シャウプ勧告（地方税財政の改革）		郵政省発足（逓信省を分割） 土地改良法公布

昭和 2 5 年 ( 1 9 5 0 )			
2 ・ 2	1 ・ 27	1 ・ 26	1 ・ 16
29			
<p>安孫子食糧庁長官、昭和二十四年産米供出補正割当経過等説明、協議、割当指示は撤回、再検討すべき「供米割当補正要望」決定(二十五日)要望、二十六日安井会長他ブロック代表知事、吉田内閣総理大臣訪問、再補正強く要望。二十九日「供出に関する決議」等決定、森農林大臣に申入れ。</p>			
<p>全国知事会・全国都道府県議会議長会合同会議                  電気ガス税の市町村移管に反対し、「電気ガス税に関する要望決議」決定、府県税存置運動展開、池田大蔵大臣、木村地方自治庁長官、増田官房長官、民自党幹部等に要望。</p> <p>全国知事会議(全国都道府県議会議長会代表出席)                  本多地方自治庁長官、荻田同次長、安孫子食糧庁長官、稲田文部省初中教育局長、所管事項説明、電気ガス税の市町村移管反対、昭和二十四年産米供出、義務教育予算等協議。「電気ガス税に関する要望決議」合同会議名で決定、総司令部、政府、国会等に要望。</p> <p>全国知事会議                  電気ガス税市町村移管反対対策協議。以後、一月二十八日、二月六日、九日、同問題につき安井会長他知事代表、総司令部、政府、国会等に要望実行運動再三行い対策協議。</p> <p>民自党主催電気ガス税に関する公聴会(衆議院民自党政調会長室)                  塚田政調会副会長、平田大蔵省主税局長、鈴木地方自治庁財政部長、金刺全国市長会長代理、伊藤全国町村会長、安井会長、内山神奈川、友末</p>			
12			
<p>地方行政調査委員会議(神戸委員会)設置                  漁業調整委員会設置                  身体障害者福祉法公布</p>			



		昭和25年(1950)						
		8・21	8・22	8・21	7・28	7・27	6・23	
		<p>世話人知事会議</p> <p>「災害復旧費全額国庫負担制度廃止の閣議決定撤回方に関する要望」決定、蓮池秋田、村山山形、友末茨城、蟻川京都各府県知事、政府、国会に要望運動。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議(東京食糧事務所)</p> <p>昭和二十五年産麦の供出補正割当。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>「地方税財政改革に関する意見―シャウプ使節に対する意見書―」(地方税財政対策特別委員会委員長・鈴木武雄)、「農村対策要綱」(農村対策特別委員会委員長・近藤康男)、「中小企業対策要綱」(中小企業対策特別委員会委員長・中西寅雄)、各特別委員長説明、一部調整の上、本会の意見に採択決定。</p> <p>増原警察予備隊本部長、警察予備隊につき説明。</p> <p>内山神奈川、小林静岡、小幡福井各県知事、総司令部でシャウプ博士に会見、地方税財政につき府県側の意見説明、「地方税財政改革に関する意見書」提出。</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>岡野地方自治庁長官、増田建設大臣、水田大蔵政務次官、野村地方財政委員会委員長、荻田同事務局長、鈴木地方自治庁次長、昭和二十五年地方財政、平衡交付金増額、昭和二十六年地方財政、災害対策等説明、意見交換、協議、失業対策等八件要望決定。</p>						
9	第二次シャウプ勸告(平衡交付金の大幅増額等)						7	再編成)
							// //	6
							<p>第二回参議院議員選挙</p> <p>北海道開発庁設置</p> <p>朝鮮戦争勃発</p>	
							<p>新地方税法公布(地方税制の根本的再編成)</p>	

	昭和25年(1950)					
10・13	10・11	10・11	10・7	10・4	9・27	9・22
地方三団体「政府予算編成方針に関する要望」決定、十四日、安井会長他	山本全国市長会副会長、オプザーパー出席、当問題、地方三団体共同歩調の運動展開を申し合わせ。内山副会長、総司令部にハウギ、リード両氏訪問、補正予算に関し地方側の意見開陳、要望。	十二日会議続行、「政府の予算編成方針に関する要望」等決定、友末茨城県知事等十県知事、池田大蔵大臣に会見、要望。「地方財政確立対策本部」(本部長・安井会長)設置。	新地方自治確立運動中央連絡協議会発足	在京近県緊急知事会議	世話人知事会議	「全国地方自治協議会連合会」を「全国知事会」に改称申し合わせ。政府主催全国都道府県知事会議(東京商工会議所)昭和二十六年産麦の事前生産供出割当。
	岡野地方自治庁長官、野村地方財政委員会委員長、荻田同事務局長、西川大蔵政務次官、河野大蔵省主計局長、昭和二十五年補正予算、年末手当、地方起債等説明、補正予算対策協議、白鳥全国町村会長、塩川・	新地方自治確立運動推進、地方関係八団体で構成、会長・安井本会長。全国地方自治協議会連合会、「全国知事会」と改称。	野地方自治確立運動中央連絡協議会発足	三日決定昭和二十五年補正政府予算原案は、地方財源未措置のため対応協議、「政府予算編成方針に関する要望」等決議、天野文部大臣、岡野地方自治庁長官、岡崎官房長官、西川大蔵政務次官等に要望。五日会議続行、対策協議、全国市長会、全国町村会と共同運動。	和二十六年度地方財政、災害対策等の「要望」決議、要望。	

10

地方行政調査委員会議(国庫補助金制度の改正に関する勧告)

		昭和25年(1950)			
2・9		11・30	11・29	11・7	10・17
<p>世話人・近県・在京知事会議                  鈴木地方自治庁次長、昭和二十六年年度予算編成方針、平衡交付金増額、災害復旧費国庫負担率等説明、協議、「平衡交付金増額に関する要望決</p>		<p>各府県知事及び全国市長会、全国町村会代表、総司令部にハウギー氏訪問、要望。                  内山神奈川県知事等知事代表、池田大蔵大臣、周東経済安本長官、広川農林大臣、増田建設大臣、岡野地方自治庁長官、岡崎官房長官等に補正予算地方財政措置要望。                  安井会長、内山神奈川県知事、総司令部にてドッジ経済顧問に会見、地方財政の実情説明。                  政府主催全国都道府県知事会議（東京食糧事務所）                  昭和二十五年産米供出割当補正。                  十一日同会議にて「昭和二十五年度補正予算に対する地方財政措置方要望」決議、十三日自由党幹部等に要望、また、ドッジ経済顧問、ハウギー、リード氏に説明、要望。                  全国知事会議（午前 世話人知事会議）                  岡野地方自治庁長官、野村地方財政委員会委員長、荻田同事務局長、両日、出席、昭和二十五年度補正予算及び昭和二十六年年度予算説明、対応協議。昭和二十五年度補正予算及び昭和二十六年年度予算案につき再検討を加えるべき旨の「声明」三十日採択。内山神奈川県知事等知事代表、林副総理、岡崎官房長官、岡本参議院地方行政委員長、浅沼社会党書記長、苔米地民主党委員長と参議院議長応接室にて懇談、要望。</p>			
		" 12			
<p>地方公務員法公布                  地方行政調査委員会議（行政事務再配文に関する第一次勧告）</p>					

5 ・ 26	5 ・ 25	3 ・ 31	3 ・ 23	3 ・ 1
--------------	--------------	--------------	--------------	-------------

議」等決議、安井会長他十七道県知事、政府、国会に要望運動。

地方六団体共同要望運動

先の地方行政調査委員会「勧告」の実現を期し、「地方行政調査委員会」の勧告の実現と地方行政の確立に関する要望」地方六団体名で決定、関係方面に勧告実現促進の運動展開。

世話人・近県知事会議

平衡交付金の増額等地方財政、事務配分等協議、「地方財政平衡交付金増額に関する要望決議」決定、安井会長他知事代表、政府、国会等に要望運動。

日本地方自治研究所設立

地方六団体及び東京市政調査会、わが国地方自治制度の育成、確立を図るため同研究所を設立。

全国知事会議

役員選任(会長・安井東京都知事、副会長・内山神奈川県知事、桜井熊本県知事)。

岡野地方自治庁長官、広川農林大臣、野村地方財政委員会委員長挨拶、荻田同事務局長、鈴木地方自治庁次長、安孫子食糧庁長官、宮崎厚生事務次官、地方自治の確立、平衡交付金の増額、米・麦等価格統制、地方債枠拡大等説明、協議、「地方自治の確立に関する声明」等決議。

世話人知事会議

小野地方自治庁政務次官、荻田地方財政委員会事務局長、深刻化する府県財政、地方税収見込等説明、対応協議、府県財政危機打開推進委員会(委員長 友末茨城県知事)、地方税財政調査委員会(委員長同知事)設置、出席知事、池田大蔵大臣、河野同省主計局長と大臣室で府県財政

3 農業委員会設置  
社会福祉事業法公布

4 第二回統一地方選挙





9・29	9・25	8・14	8・3
------	------	------	-----

世話人知事会議

荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、宮崎厚生事務次官、昭和二十六年年度予算増額補正、同二十七年年度地方税財政制度、社会福祉事業法施行等説明、対応協議。四日会議続行。三、四、六日、出席知事、地方税財政対策等政府、国会に要望運動。

全国知事会議

二十七日迄連日知事会議開催、府県財政危機打開のため、地方財政平衡交付金及び地方債増額の補正措置が講じられるよう協議を重ね、「府県財政の現状」、「全国知事会補正予算に関する要望要綱」等とりまとめ、安井会長先頭に各県知事分担、政府、国会、報道機関等に府県財政の実情を訴え、要請運動展開。

二十七日、閣僚小委員会案では了承しがたい、更に適正な補正額を決定されたい旨の「府県財政危機打開に関する申入れ」決議、政府に申し入れ。

世話人知事会議

鈴木地方自治庁次長、昭和二十六年年度補正予算、地方行政改革等説明、協議。野田建設大臣、周東経済安本長官、自由党幹部等に地方財政補正対策要望。二十六日、補正対策協議。安孫子食糧庁長官、昭和二十六年産米割当問題等説明。

全国知事会議

荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、昭和二十六年年度補正予算、府県税制改正、地方行政改革等説明、協議、全知事自由党本部にて増田幹事長等と地方財政補正対策懇談。

十月一日会議再開、「府県財政危機打開のため、まだ満足すべき結論をみないのは甚だ遺憾、閣僚小委等の努力に期待」との「声明」採択、政

8

政令諮問委員会（行政事務配分の適正化と行政機構の簡素化等答申）

9

地方行政簡素化本部設置  
地方行政調査委員会（行政事務に関する第二次報告）  
対日平和条約調印  
日米安全保障条約調印

昭和26年(1951)				
12・7	11・12	11・11	10・30	10・26
<p>府へ申し入れ。また、「地方行財政に関する意見」(政令諮問委員会答申に対する)協議、決定、政府へ提出。</p> <p>安孫子食糧庁長官、米供出割当、統制撤廃等説明。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>根本農林大臣挨拶、荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、安孫子食糧庁長官、補正予算の事後対策、地方行政改革、米供出割当、米穀統制撤廃、台風災害等説明、質疑応答、対応協議。二十七日安孫子食糧庁長官再度米問題説明、協議、「昭和二十六年産米の供出割当、主食の統制撤廃に関する要望」等決定、政府に申入れ。</p> <p>緊急全国知事会議</p> <p>根本農林大臣挨拶、安孫子食糧庁長官、米の統制撤廃、割当等説明、協議、「昭和二十六年産米供出割当に関する要望」等決定、要望。三十一日会議統行。</p> <p>全国知事会議(十日 世話人知事会議)</p> <p>根本農林大臣挨拶、昭和二十六年産米の供出割当、統制撤廃等協議、本米穀年度中は統制撤廃は行なわないこと、米供出の完遂を期すため特別奨励金を交付すること等の「要望」決定。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議(東京食糧事務所)</p> <p>昭和二十六年産米供出割当。</p> <p>十、十一、十三、十四日にわたり自主的全国知事会議等開催、当問題対応協議、十四日、安井会長、桜井副会長等、総理官邸で根本農林大臣、増田自由党幹事長等と懇談、対応協議。</p> <p>世話人知事会議(八日統行)</p> <p>荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、安孫子食糧庁長官、安田厚生省保険局長、辻田文部省初中教育局長、給与改訂、供米割当事</p>				

昭和27年(1952)		
2・13	1・18	1・17
<p>世話人知事会議</p> <p>荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、目黒建設省河川局長、昭和二十六年年度財源不足額措置、昭和二十七年年度地方財政計画、知事の水利用権制限等説明、対応協議、「水利使用許可権の確保に関する要望」等決定、政府に要望。つなぎ融資対策等桜井副会長、友末茨城、大原広島県知事等、池田大蔵大臣に要望。</p>	<p>世話人知事会議</p> <p>荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、宮崎厚生事務次官、大内統計委員会委員長、昭和二十六年度つなぎ資金、昭和二十七年地方財政計画、給与改訂、昭和二十七年地方予算、地方税財政制度、国立病院地方移管、教育統計問題等説明、対応協議。</p> <p>全国知事会議</p> <p>荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、東畑食糧庁長官昭和二十七年地方予算、地方行政簡素化、米の供出割当減額補正等説明、対応協議、「府県財政の危機に対するつなぎ融資に関する要望」等決定、政府に要望。</p> <p>世話人知事会議</p>	<p>12・11</p> <p>後措置、社会保険単価引上げ等説明、対応協議。特に給与改訂問題七、八、十日、池田大蔵大臣、益谷国務大臣、岡崎官房長官、岡野自治庁長官等に再三面談、要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>岡野地方自治庁長官、根本農林大臣、野村地方財政委員会委員長、荻田同事務局長、鈴木地方自治庁次長、安孫子食糧庁長官、府県財政危機、給与改訂問題、食糧問題等説明、対応協議。「府県財政の危機打開と給与改訂に関する要望」等決定、池田大蔵大臣、周東経済安本長官、天野文部大臣、岡崎官房長官等に知事代表面談、要望。</p>

昭和27年(1952)						
6・30	6・25	5・22	4・25	4・24	3・1	2・23
<p>安井会長、岡田新鴻、高辻富山県知事、野田建設大臣に知事の水利使用権制限反対を要望。</p> <p>緊急知事会議</p> <p>目黒建設省河川局長、知事の水利使用権を制限する河川法改正問題説明、協議。天野山梨、高辻富山、服部滋賀各県知事等、公益事業委員会、水田政調会長等自由党幹部等に知事会の同法改正反対の意向申入れ。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>荻田地方財政委員会事務局長、鈴木地方自治庁次長、地方財政平衡交付金法改正案、義務教育費国庫負担法案、入場税・遊興飲食税率引下げ、昭和二十七年度府県財政計画、地方制度調査会等説明、特別市制問題含め対応協議。</p> <p>緊急全国知事会議</p> <p>世話人知事会議協議事項等協議、「入場税及遊興飲食税の税率引下げに関する要望」「義務教育費国庫負担法案に関する反対意見」「特別市制に関する反対決議」等十四件要望議決、政府に要望。</p> <p>全国知事会議(福井市 福井人絹会館)</p> <p>平和条約発効後における民生安定、府県行政のあり方協議、「平和条約発効と地方自治確立に関する声明」採択の他要望十件審議、決定、また災害対策強化のため「災害対策調査委員会」、地方制度調査会等に対応するため「地方制度調査委員会」の設置決定。</p> <p>地方六団体、最近の政府・国会の動向は、中央集権化を企図し、地方自治権を侵害せんとするもので、容認し難い。今後、地方自治諸制度は地方自治の本旨に立脚して、総合的に樹立すべきとする「声明」発表、政府、国会に申し入れると共に世論に訴えた。</p> <p>緊急近県知事会議</p>						

6

道路法公布

昭和二十七年（一九五二年）						
10・16	8・25	8・7	8・4	8・3	7・21	7・10

知事等の国會議員立候補制限に関し協議、「知事等の国會議員立候補制限反対意見」決議、全国市長会と連名で政府、国会に申入れ。  
 世話人知事会議  
 荻田地方財政委員会事務局長、昭和二十七年年度財源不足額説明、協議また知事等の国會議員立候補制限問題協議、「知事市長等の国會議員立候補制限反対意見」（七・三日）等確認の上、国会、自由党幹部等へ反対の要望運動。十一日会議統行、協議、要望。  
 世話人知事会議  
 知事等の国會議員立候補制限、教育委員会法改正案等協議。  
 全国知事会議  
 政府主催全国都道府県知事会議重要質疑事項協議。  
 政府主催全国都道府県知事会議  
 国連加入、経済自立の推進、健全財政の確立、治安の確保、遺族援護等  
 吉田内閣総理大臣挨拶、中央集権化、地方財政確立、米供出及び米価問題、災害対策等懇談。  
 全国知事会議（北海道議会議事堂）  
 友末地方制度調査委員長、小幡災害対策調査委員長、委員会活動経過報告説明、地方制度改革、財政計画補正、災害対策、治安対策、米供出対策等協議、四十七件の要望審議、決定、要望。  
 世話人知事会議  
 鈴木自治庁次長、山添農林事務次官、東畑食糧庁長官、昭和二十七年年度府県財政計画補正、昭和二十七年産米供出等説明、教育委員会委員選挙問題も併せ協議、「府県財政計画補正要望」等決定、要望。  
 世話人知事会議  
 昭和二十七年年度補正予算、同二十八年年度地方財政計画、災害復旧、義務

10	10	8	7
第二十五回衆議院議員総選挙 第四次吉田内閣成立	農地法公布	法務省発足（法務府から移行） 自治庁発足（地方自治庁・地方財政委員会・全国選挙管理委員会を統合） 地方財政審議会設置 地方公営企業法公布 義務教育国庫負担法公布 地方制度調査会設置（内閣総理大臣の諮問機関）	

昭和 27 年 ( 1952 )					
11 ・ 17	11 ・ 15	11 ・ 14	11 ・ 13	11 ・ 12	11 ・ 7
全国知事会議	<p>全国知事会議</p> <p>地方制度調査委員会とりまとめの「地方制度改革に関する意見(一)」協議、決定。また鈴木自治庁次長、十四日付け知事会提示の「補正に関する質疑事項」十項目につき説明、質疑応答。</p>	<p>全国知事会議</p> <p>補正予算は知事側等との相談の上決定するという政府及び自由党との約束にも拘らず、昨日の急な決定は遺憾とし、「政府決定の財源では府県財政は破綻を辿り、断じて承認しがたい」旨の「声明」採択。</p> <p>また、「災害対策委員会とりまとめの「非常災害対策法要綱」「災害金融公庫法要綱」等審議、了承、関係方面へ提出。</p>	<p>全国知事会議</p> <p>本多自治庁長官挨拶、引き続き補正問題協議、「昭和二十七年地方財政計画の補正に関する申入」等十八件の要望決定、四班分担、池田通商産業大臣、岡野文部大臣も加え要望。また、全知事衆議院に出向き、大野議長、自由党、改進黨、社会党幹部等に面会要望。</p>	<p>緊急全国知事会議</p> <p>「補正予算決定は府県の意見を反映し、慎重審議されるよう」要望決定、本多自治庁長官、緒方官房長官、自由党幹部、向井大蔵大臣、自治庁幹部等に安井会長他知事四班分担要望。</p>	<p>教育費の負担区分対策等協議、「義務教育費を都道府県より市町村負担に移管する要望」等決定、要望。</p> <p>昭和二十七年府県財政危機打開のため補正予算措置を講じるよう「要望」決定、安井会長、内山・桜井副会長等、向井大蔵大臣、岡野文部大臣、池田通商産業大臣、本多自治庁長官、自由党三役等を歴訪、要望。</p>

昭和 27 年 ( 1952 )

1 ・ 9	1 ・ 8	12 ・ 22	12 ・ 15	12 ・ 12	12 ・ 11
<p>緊急近県・在京知事会議 昭和二十八年度地方財政計画、昭和二十七年地方財政の再補正、武岡自治庁財政部長説明、対応協議。 世話人知事会議 「昭和二十八年度地方財政計画の策定に関する要望」等決定、向井大蔵大臣、岡野文部大臣、広川農林大臣、緒方官房長官、本多自治庁長官、自由党幹部等に面会、要望。</p>		<p>補正予算問題協議、「今回の地方財政補正予算案は承認しがたい。修正すべき」旨の「申入れ」採択、安井会長他全知事、国会にて自由党三役等に面会、要請。 全国知事会議 安井会長挨拶、補正予算情勢が緊迫しているとして全知事まず衆議院に 出向き、大野衆議院議長を交え自由党三役に面接、補正増額要請。 会議再開、電産・炭労争議早期解決等協議、「昭和三十八年度地方財政計画の策定に関する要望」等決定。 全国知事会議 鈴木自治庁次長、田中文部省初中教育局長、昭和二十八年度地財計画、義務教職員給与費等説明、質疑応答、協議。十三、十四日会議続行。 全国知事会議 補正予算対応協議、安井会長他全知事四班分担、補正修正要望。 会議再開、賀来労働省労政局長出席、電産・炭労争議早期解決に関し説明、意見交換。 世話人・近県知事会議 地方財政対策協議、「昭和二十七年地方財政補正に関する要望」決定、要望。</p>			



昭和28年(1953)					
2・20	2・19	2・18	1・20	1・13	1・12
<p>世話人知事会議</p> <p>昭和二十七年府県財政赤字措置、向井大蔵大臣、広川農林大臣、本多</p>	<p>世話人知事会議</p> <p>昭和二十七年府県財政赤字措置、昭和二十八年府県財政計画、義務教育費国庫負担、警察制度等協議、「昭和二十八年府県財政計画に関する決議」「義務教育学校職員法案決議」「警察制度改革に関する決議」等議決、要望。</p>	<p>世話人知事会議</p> <p>昭和二十七年、二十八年府県財政、義務教育費国庫負担等につき鈴木自治庁次長、田中文字省初中教育局長説明、質疑応答、対応協議。</p> <p>全国知事会議</p> <p>昭和二十七年府県財政赤字措置、昭和二十八年府県財政計画、義務教育費国庫負担、警察制度等協議、「昭和二十八年府県財政計画に関する決議」「義務教育学校職員法案決議」「警察制度改革に関する決議」等議決、要望。</p>	<p>緊急知事会議</p> <p>田中文字省初中教育局長、義務教育費全額国庫負担に関し説明、協議、文部省要綱案には絶対反対の「決議」を行い、岡野文部大臣、本多自治庁長官、自由党幹部等に要望。</p>	<p>全国知事会議</p> <p>引き続き地方財政、義務教育費等対策協議、「義務教育費全額国庫負担制度再要望」決定、十三、十四日、知事代表、岡野文部大臣、向井大蔵大臣、本多自治庁長官、緒方官房長官を歴訪、要望。また「地方制度改革に関する意見(二)」決定、地方制度調査会に提出。</p>	<p>全国知事会議</p> <p>「昭和二十七年府県財政再補正に関する要望」「義務教育費全額国庫負担に関する申入れ」等決定、全知事、五班に分かれ緒方官房長官、岡野文部大臣、向井大蔵大臣、本多自治庁長官、自由党幹部等に要望。また、災害対策調査委員会とりまとめの「非常災害対策施設整備要綱」「非常災害関係法令整備要綱」等決定。</p>
2					
行政制度の改革に関する件閣議決定					

6・30	6・2	3・5	2・27	2・21
世話人知事会議	世話人知事会議	世話人知事会議	世話人知事会議	世話人知事会議
府県財政窮乏打開対策、災害対策等協議、昭和二十八年年度地方財政計画は、増額修正すべき旨の「要望」決定、小笠原大蔵大臣、塚田自治庁長官、自由党幹部等に要望。七月一、三日会議続行、要望等。	全国知事会議(一日) 世話人知事会議 内田農林大臣、塚田自治庁長官挨拶、鈴木同次長地方財政説明、地方財政、農政問題等意見交換。昭和二十八年年度年間予算不成立に伴う府県財政対策協議、四十二件の要望審議、決定。「昭和二十八年年度地方財政計画の策定要望」等予算関係要望、知事代表、小笠原大蔵大臣、衆・参地方行政委員会等に要望。	鈴木自治庁次長、昭和二十七年年度赤字補てん説明、対応協議、「府県財政赤字処理申入れ」決定、政府、国会に要望。 また、先の質問書に対する回答は承服出来ないとして、再度「義務教育学校職員法案に関する再質問書」「警察制度改革に関する再要望」決定、文部省、国家地方警察本部等宛提出。	「質問書」に対し文部次官名の回答あり。斎藤国家地方警察本部長官、「質問書」に対し、三月五日世話人知事会議にて説明。	自治庁長官、自由党幹部等に要望。 「義務教育学校職員法案に関する質問書」「警察法改正要綱に関する質問書」鍋島佐賀県知事等知事代表、岡野文部大臣、犬養法務大臣、緒方官房長官、本多自治庁長官、自由党役員等に面接、提出。

5 // 4

第二十六回衆議院議員総選挙  
第三回参議院議員選挙  
第五次吉田内閣成立

昭和28年(1953)								
11・18	10・14	10・2	9・16	9・16	9・10	8・31	7・20	7・7
世話人知事会議 鈴木自治庁次長等、昭和二十八年年度補正予算、災害復旧対策、給与費財	世話人知事会議 鈴木自治庁次長、地方制度調査会答申案説明、対応協議、「地方制度改革に関する要望」決定、政府、国会へ申入れ。	世話人知事会議 件要望審議、決定、政府に要望。	地方制度調査会答申案、府県財政の赤字補正、台風十三号及び冷害対策等協議、「昭和二十八年年度地方財政計画修正方に関する要望」等二十二	政府主催全国都道府県知事会議(東京食糧事務所) 昭和二十八年産米の不作に対し、政府の方針説明、府県側の協力要請。	地方制度調査会行政・財政部会審議状況報告、対応協議。	地方制度調査会小委員会答申案に対する「意見」協議、決定、提出。本年産米の不作対策等対応協議。九月一日会議続行。	「地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律案」について対応協議、賛否両論併記の「意見」決定。	「義務教育費国庫負担法の臨時特例に関する法案」について対応協議、富裕府県・弱小府県間で意見まとまらず、結論留保、更なる検討申し合わせ。
		10		9	8		7	
		第一次地方制度調査会(地方制度改革に関する答申)(十月十六日) 自治大学校開校 町村合併促進基本計画に関する件閣議決定		町村合併促進法公布	政府税制調査会設置		離島振興法公布 消防施設強化促進法公布	

昭和29年(1954)	昭和28年(1953)
2・16 1・14 1・12 1・8	12・25 12・2 11・30
<p>世話人知事会議</p> <p>鈴木自治庁次長、木村厚生事務次官等、昭和二十九年地方財政計画、生活保護費国庫負担率引下げ、市町村教育委制度等説明、対応協議、「昭和二十九年地方財政計画策定要望」等決定、要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>昭和二十九年地方財政計画、警察制度改革、生活保護費国庫負担率引下げ反対等協議、それぞれ「要望」採択、政府、国会に要望。</p> <p>地方六団体「地方財政再建整備法の実現方促進に関する共同要望」決定、政府、国会に要望。</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>塚田自治庁長官挨拶、鈴木同次長、米田建設省河川局長、緒方文部省初中教育局長、知事官選論、地方行財政、河川法改正等説明、意見交換、</p>	<p>源措置等説明、質疑応答、対策協議、関係要望四件決定の上、知事三班に分かれ政府、国会に要望。</p> <p>地方制度調査委員会会議(第十七回)</p> <p>鈴木自治庁次長、斎藤国家地方警察本部長官、渡辺大蔵省主税局長、田中文字事務次官、地方制度調査会答申、警察制度改正、地方税財政改正、義務教育制度改正等説明、意見交換、地方制度改正問題協議、地方制度調査会特別委員会検討事項(道州制等)を当委員会審議事項に決定。</p> <p>緊急全国知事会議(一日、世話人知事会議)</p> <p>塚田自治庁長官挨拶、鈴木同次長、第二次補正予算、地方制度改革等説明、質疑応答、対応協議、「昭和二十八年度補正予算に関する要望」「地方制度改革に関する要望決議」等六件要望決定、要望。</p> <p>地方六団体「地方財政再建整備法の制定方促進に関する要望」決定、政府、国会に要望。</p>
	12
	奄美群島返還の日本協定調印

		昭和29年(1954)					
6・16	5・12	4・23	4・22	3・15	3・10	3・4	2・17
							協議、「知事官選論に対する反対決議」、「警察法案に対する決議」等決定。十七、十八の両日、政府、国会に要望運動。
							全国知事会議
							義務教育職員の予算人員算定に関し、柴田自治庁財政課長、天城文部省財政課長の説明聴取、協議、「教職員の増員抑制要望」決定。
							世話人知事会議
							地方財政平衡交付金法改正案、後藤自治庁財政部長説明、質疑応答、協議、「同法案修正意見」他六件要望決定、要望。
							地方六団体「地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律案に関する共同要望」決定、要望(四月十日、十九日再度要望)。
							地方六団体「国庫納付金制度廃止実現に関する要望」「昭和二十八年年度短期融資措置に関する要望」決定、要望。
							世話人知事会議
							中央政界の混乱により、地方税法改正案、教育法案等地方行政関連重要法案が未成立のため、政府及び国会は速やかに法案審議を促進し、国民の負託に応うべき「声明書」決議、政府、国会に要望。
							緊急世話人知事会議
							警察法案対応協議、府県一本の自治体警察とするよう「要望」決定。
							緊急在京知事会議
							地方交付税法審議状況等協議、国会は、地方交付税率を原案通り二十
							五%に最終決定するよう「要望」決定、国会、各党幹部に要望。
							全国知事会議(午前 世話人知事会議)
							政府主催全国都道府県知事会議の重点発言事項協議、「地方財政健全化
6	〃	〃	5				
							入場税法公布(国税から地方税へ)
							入場譲与税法公布
							地方財政平衡交付金法全面改正(地方交付税制度に改正)(昭三十年
							度から交付税率二十二%)
							改正警察法公布(国家地方警察、自治体警察を廃止し、都道府県警察に

昭和29年(1954)						
9・28	9・9	9・2	8・11	7・31	7・30	6・17

に関する要望」等十七件要望決定。  
 政府主催全国都道府県知事会議  
 地方財政の健全化、地方制度の根本的検討、警察法の改正等吉田内閣総  
 理大臣代理緒方副総理挨拶、国政信頼回復、中央集権化、地方財政対策、  
 警察法改正、災害対策、教育委制度改革等、懇談。  
 関東地方・在京知事会議  
 警察制度改正に伴う予算措置、異常天候に対する稲作対策、結核患者対  
 策等、柴田自治庁財政課長、前谷食糧庁長官、安田厚生省社会局長説明、  
 対応協議、関係要望三件決定、政府、国会に要望。  
 地方六団体、「地方行政担当の専任国務大臣任命方に関する要望」決定、  
 政府に提出。  
 全国知事会議(午前 世話人知事会議)  
 地方財政対策、異常天候対策等鈴木自治庁次長、塩見農林省農業改良局  
 長説明、質疑応答、対応協議、「地方財政の確立再建整備に関する要望」  
 等二十六件要望決定、要望。  
 十二日会議続行、供出米制度に関し、前谷食糧庁長官と懇談、「昭和二  
 十九年産米供出に関する申入れ」決議。  
 「赤字対策に関する委員会」設置  
 府県財政赤字問題に関し、今後の対応協議、自由党地財緊急対策委員に  
 協力要請。  
 世話人知事会議  
 後藤自治庁財政部長、府県財政赤字対策、地方交付税交付額等説明、同  
 題及び昭和二十九年産米対策等協議、「府県財政の赤字緊急非常措置  
 要望」決定。  
 地方六団体等、町村合併記念・新市紹介、「地方自治総合大展望会」開催(日

					7	〃 〃 〃
						一本化) 奄美群島復興特別措置法公布 へき地教育振興法公布 学校給食法公布 防衛庁設置

昭和29年(1954)						
11・29	11・10	11・1	10・28	10・19	10・18	10・8
<p>本橋三越)十月三日迄。            全国知事会議(七日 世話人知事会議)            府県財政赤字対策等地方財政、本年産米集荷対策等、石村自治庁政務次官、後藤同財政部長、羽田農林政務次官、前谷食糧庁長官等説明、質疑応答、対応協議、「府県財政赤字緊急非常措置に関する要望」等十四件要望決定。十七日迄会議継続、対応協議。安井会長他各県知事、地方財政、本年産米対策、災害対策等関係方面へ要望運動。            地方三団体、「地方財政再建に関する要望」決定、要望。            世話人知事会議            府県財政赤字対策、供米対策等協議。            政府主催全国都道府県知事会議(人事院ビル)            昭和二十九年産米供出割当。            当問題に対し十八、二十日並行し自主的全国知事会議開催、対応協議、「昭和二十九年産米供出要望」決定、政府に提出。            在京知事・第二十五回地方制度調査委員会合同会議            地方制度調査会検討中の府県制度、道州制問題等の動向について対応協議。            地方三団体「整理等退職金に充当するための起債に関する要望」、            地方六団体「昭和三十年地方財政計画に関する要望」決定、政府に要望。            全国知事会議(宮崎県庁)            塚田自治庁長官挨拶(児玉地財政審委員代読)、府県制度、災害対策、地方財政問題等協議、地方制度調査委員会とりまとめの「府県制度、道州制に関する意見」を本会意見として地方制度調査会に提出決定他、地方財政、災害関係等十八件の要望決定、政府、国会等に提出、要望。            世話人知事会議</p>						

昭和30年(1955)	昭和29年(1954)
4・4	12・23
<p>3・11</p> <p>3・11</p> <p>1・20</p> <p>全国知事会議(午後) 世話人知事会議</p> <p>西田自治庁長官、安藤同政務次官挨拶、鈴木同次長等、公明選挙運動、昭和三十年地方財政計画等説明、質疑応答、協議、「府県財政の赤字財源措置要望」等二十八件要望決定、政府、国会に要望。</p> <p>地方三団体「昭和三十年四月暫定予算に関する共同要望」(八日)</p> <p>「地方行財政の確立強化に関する要望」決定、政府、国会に要望。</p> <p>世話人・在京知事会議</p> <p>昭和三十年四月暫定予算、本予算につき対応協議、内山副会長他九県知事、民主党幹部、自由党幹部(十二日)等に要望運動。</p> <p>緊急知事会議</p> <p>川島自治庁長官、永田同政務次官挨拶、鈴木同次長、昭和三十年度予算説明、質疑応答、地方財政の確立強化協議、「昭和三十年度地方財政の</p>	<p>12・22</p> <p>12・21</p> <p>12・13</p> <p>昭和二十九年年度補正予算、災害対策等鈴木自治庁次長説明、質疑応答、協議、「昭和二十九年度地財計画補正案修正要望」等三件決定、要望。</p> <p>鳩山内閣発足に際し、総理大臣以下各閣僚に「地方財政の確立強化に関する施策について」を要望。</p> <p>地方三団体、「地方行財政の確立強化政策樹立方について」政府に要望。</p> <p>全国知事会議(午前) 世話人知事会議</p> <p>期末手当問題等鈴木自治庁次長説明、質疑応答、政府主催全国都道府県知事会議重点要望項目協議、「地方公務員制度の改正に関する要望」等十一件要望決定、安井会長他知事代表、政府、国会に要望。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議</p> <p>日本の自主独立、道義の高揚、経済基盤の確立、地方財政の健全化等鳩山内閣総理大臣挨拶、府県制度、赤字再建整備、災害対策等懇談。</p>
4	12
<p>第三回統一地方選挙</p>	<p>第二十七回衆議院議員総選挙</p> <p>第二次鳩山内閣成立</p> <p>鳩山内閣成立</p>



昭和 30 年 ( 1 9 5 5 )

6  
・  
7

5  
・  
10

4  
・  
19

確立強化に関する要望」等十八件決定、当面の推進運動決定。  
五〇七日会議続行、地方財政対策協議、五日、鳩山内閣総理大臣に川島自治庁長官立会いの下、大沢埼玉、天野山梨、北野群馬、高辻富山、森滋賀各県知事、懇談、要望を行った他、一萬田大蔵大臣、民主党、自由党幹部に武藤会長（暫定）・岐阜県知事他十八県知事分担任して十一日までに要望運動。

近県・在京知事会議

昭和三十年地方財政計画折衝状況、後藤自治庁財政部長説明、質疑応答、運動方針協議。

全国知事会議（九日 世話人知事会議）

役員選任（会長・安井東京都知事、副会長・内山神奈川、桜井熊本県知事）。

川島自治庁長官、後藤同財政部長、奥野同税務部長、小林同行政部長、昭和三十年地方財政計画等地方税財政、地方自治法等改正説明、質疑応答、地方財政対策等協議。また、清井食糧庁長官、昭和三十年産米の集荷方法等説明、質疑応答、「地方財政再建に関する要望」等三十七件要望決定。

十一〇十三日会議続行、根本官房長官、川崎厚生大臣、川島自治庁長官、民主党、自由党、社会党幹部等に会見、地方財政対策要望。

全国知事会議

地方財政対策、地方自治法改正等後藤自治庁財政部長、小林同行政部長説明、質疑応答、対応協議、交付税率百分の三十に引上げ等「昭和三十年地方財政に関する要望」等決定。

八〇十日会議続行、交付税率引上げ等地方財政対策協議、安井会長、内山副会長他知事、組織的、個別に要望運動。六月二十九日迄。

9・27	9・17	9・6	7・6	7・5
------	------	-----	-----	-----

世話人知事会議

鈴木自治庁次長、永野食糧庁業務第一部長、地方交付税率引上げ、地方自治法改正案、地方財政再建促進特別措置法案、昭和三十年産米対策等説明、質疑応答、協議。

全国知事会議

世話人知事会議に引き続き、同問題意見交換、対応協議。以後八月二日まで全国知事会議七回、在京知事会議等十六回開催、対応協議、「地方自治法改正案修正再要望」「地方財政再建促進特別措置法案に対する意見」等議決、政府、国会に要望、特に地方交付税率引上げ、安井会長他全知事、鳩山内閣総理大臣、一萬田大蔵大臣、川島自治庁長官、民主、自由党等政党幹部に繰り返し要望。

世話人知事・赤字対策委合同知事会議

川島自治庁長官、鈴木同次長、臨時国会対策、地方財政再建整備促進特別措置法案、地方交付税率引上げ問題等説明、質疑応答、対応協議、「臨時国会早期開会に関する要望」等決定、要望。また、地方六団体協力による「地方財政確立運動」及び「同要綱」協議、決定。

七日会議続行、根本官房長官等に要望。

地方六団体会長会議

昭和三十、三十一年度地方財政対策協議、地方六団体の大同団結確認。「地方財政確立運動要綱」決定。

全国知事会議

川島自治庁長官挨拶、昭和三十、三十一年度地方財政対策等意見交換、

7

経済企画庁設置（経済審議庁から移行）

// 8

地方道路譲与税法公布  
補助金等に係る予算の執行の適正化  
に関する法律公布

昭和30年(1955)				
11・9	11・4	10・17	9・29	9・28

対応協議、「地方交付税の繰上げ交付に関する要望」、地方制度調査会提出・地方六団体意見「昭和三十一年度地方財政に関する意見」等決定。  
 「地方財政確立対策協議会」参加委員人選等検討。  
 全国知事会議

民主党清瀬政調会長、自由党難尾政調会副会長、右派社会党大矢地行委員長、左派社会党成田国対副委員長出席、昭和三十、三十一年度地方財政について意見表明、意見交換、協力方要望。

地方六団体会長会議  
 地方制度調査会提出意見協議。

地方六団体、「地方財政確立対策協議会」結成

各団体会長等三名計十八名の委員で構成。本会、安井会長、友末（茨城県知事）地方制度調査委員長、西岡（長崎県知事）世話人参加。事務所全国知事会設置等運営要綱決定。地方財政の窮乏打開のため臨時国会早期開催、地方交付税率の税率引上げ、地方財政再建促進特別措置法案成立等の「決議」「宣言」を議決。

昭和三十一年一月まで委員会十四回開催、地方財政対策推進。

また、各県地方財政確立対策協議会結成、運動展開。

地方財政確立対策協議会

「昭和三十一年度地方財政に対する当面の措置に関し検討すべき問題点に対する意見」決定、地方制度調査会に提出。

全国知事会議

昭和三十、三十一年度地方財政対策、補助金適正化法等、鈴木自治庁次長、村上大蔵省主計局法規課長説明、質疑応答、協議、「地方財政緊急措置に関する要望」「補助金適正化法実施についての要望」等決定、要望。  
 十、十一、十二日会議続行、一萬田大蔵大臣、根本官房長官、大森國務

11

第三次地方制度調査会（昭和三十年  
 度地方財政に対する措置に関する  
 答）  
 第三次鳩山内閣成立

12・7	12・1	11・30	11・28	11・26	11・14
------	------	-------	-------	-------	-------

大臣、川崎厚生大臣、大久保国務大臣、河野農林大臣、三木運輸大臣、西田労働大臣、川島自治庁長官、竹山建設大臣、松村文部大臣、政党幹部等に各知事分担、面会、交付税率引上げ等地方財政対策を要望運動。また十四日から二十二日まで、各ブロック代表知事在京会議開催、対応協議、情勢に応じ運動続行。

地方財政確立対策協議会  
 「昭和三十年度地方財政措置」に関し、一萬田大蔵大臣、川島自治庁長官に照会文提出申合わせ。

全国知事会議  
 太田自治庁長官、早川同政務次官挨拶、地方交付税率引上げ、年末手当問題等意見交換、対応協議、「年末手当増額支給申合せ」決議、河野行政管理庁長官、一萬田大蔵大臣、清瀬文部大臣等に要望。

地方六団体、「地方財政確立期成全国大会」開催(虎ノ門共済会館)  
 地方団体代表八百人参集、地方財政の窮乏打開について「宣言」「決議」採択、政府、国会に要望。

全国知事会議  
 公共事業費削減に伴う地方負担減問題、協議、自民党幹部等に本筋の財源措置といえない旨申入れ。以後十二月二日まで要望運動、六団体共同歩調。

地方財政確立対策協議会  
 地方制度調査会「昭和三十一年度地方財政答申案」に修正意見決定、提出。公共事業費削減承服しえない旨「申入れ」(三十日)追認、「給与費に関する要望」、「昭和三十年度地方財政の赤字措置に対する決議」、「年末手当地方所要財源措置要望決議」(三日)等決定、要望。

緊急近県・在京知事会議

// // // 12

第三次地方制度調査会(昭和三十一年度地方財政に対する措置に関する答申)  
 地方財政再建促進特別措置法公布  
 経済自立五カ年計画閣議決定  
 原子力基本法公布

昭和三十一年（一九五六年）			
1・14	1・12	1・12	1・6
<p>在京知事会議</p> <p>地方財政対策運動經過報告、情報交換、対策協議、在京知事代表、根本</p>	<p>在京知事代表、地方六団体代表共に要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「昭和三十一年度地方財政要望決議」「昭和三十年度地方財政後始末要望」採択、十三日、一萬田大蔵大臣に知事代表、</p>	<p>「昭和三十一年度地方財政要望決議」等議決、一萬田大蔵大臣、根本官房長官、太田自治庁長官、自民党幹部等に要望。</p> <p>十三日会議続行、運動經過報告、対応協議、要望。</p>	<p>世話人知事会議</p> <p>昭和三十一年度地方財政予算編成関連、鈴木自治庁次長説明、質疑応答、「昭和三十一年度地方財政再建要望決議」議決。</p> <p>七、九日会議続行、自民党政調会、自治庁等に要望。</p> <p>全国知事会議（午前 世話人知事会議）</p> <p>昭和三十一年度地方財政予算等、鈴木自治庁次長説明、質疑応答、対策協議、「昭和三十一年度地方財政要望決議」等議決、一萬田大蔵大臣、根本官房長官、太田自治庁長官、自民党幹部等に要望。</p>
			<p>世話人知事会議</p> <p>昭和三十一年度地方財政予算編成関連、鈴木自治庁次長説明、質疑応答、</p> <p>「昭和三十一年度地方財政再建要望決議」議決。</p> <p>七、九日会議続行、自民党政調会、自治庁等に要望。</p> <p>全国知事会議（午前 世話人知事会議）</p> <p>昭和三十一年度地方財政予算等、鈴木自治庁次長説明、質疑応答、対策協議、「昭和三十一年度地方財政要望決議」等議決、一萬田大蔵大臣、根本官房長官、太田自治庁長官、自民党幹部等に要望。</p> <p>十三日会議続行、運動經過報告、対応協議、要望。</p>
			<p>七日閣議決定の年末手当増額支給について協議、財源措置を講ずべき「声明」採択、政府に要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>昭和三十年年末手当問題、鈴木自治庁次長説明、質疑応答、協議、知事三班にて一萬田大蔵大臣、根本官房長官、太田自治庁長官、各党幹部等同要望。十二、十三日会議続行、対応協議、要望運動。</p> <p>全国知事会議（午前 世話人知事会議）</p> <p>年末手当問題に関し、十二月七日以降の經過報告、鈴木自治庁次長同問題説明、協議、「昭和三十年年末手当増額支給の財源措置並びに短期融資に関する要望」決定、政府に要望。</p>

昭和三十一年（一九五六年）

6 ・ 13	5 ・ 31	5 ・ 18	4 ・ 9	4 ・ 9	2 ・ 22	1 ・ 27
--------------	--------------	--------------	-------------	-------------	--------------	--------------

官房長官、河野農林大臣、太田自治庁長官、自民党幹部等に要望。また、在京知事それぞれ個別に運動継続。十六、十九日会議続行。  
世話人知事会議

昭和三十一年度地方財政、地方自治法改正等鈴木自治庁次長、小林同行政部長等説明、質疑応答、「昭和三十一年度地方財政計画策定に関する要望」「地方自治法改正に関する意見」等決定、要望。

全国知事会議

太田自治庁長官、鈴木同次長、根本官房長官、倉石労働大臣、斉藤同事務次官、清瀬文部大臣、田中同事務次官、石井警察庁長官、当面の地方行政問題、教育委員会制度改正、労働事情（春期闘争）等政府側挨拶、説明、質疑応答、協議、「府県教育委員会改革に関する意見」等追認。

全国知事会議

教育委員会制度改正対応協議、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律案の審議促進要望」議決、政府、国会に要望。

地方五団体「教育委員会制度改正推進全国大会」開催（芝公会堂）

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律案」の速やかな成立を期すべく「宣言」採択、政府、国会に要望。

地方三団体「地方公務員法改正案早期成立要望」決定。

全国知事会「国会の秩序回復声明」を朝日、毎日、読売の三紙に折込み発表。正常な審議機能を欠いた国会の現状を憂い、国会は、速やかに審議に立ち帰り、国民の信頼を回復するよう広く一般世論にも訴えた。

全国知事会議（午前） 世話人知事会議

地方財政を巡る政府、国会、各種審議会等状況報告、政府主催全国都道

6	〃	〃	5	〃	4	〃	3	2
---	---	---	---	---	---	---	---	---

第三次行政審議会（行政制度の改善に関する答申）

道路整備特別措置法公布

第一次行政制度改革要綱閣議決定

首都圏整備法公布

都市公園法公布

地方交付税率二十二％から二十五％へ

科学技術庁設置

海岸法公布

地方教育行政の組織及び運営に関する法律公布（教育委員公選制から任

昭和三十一年（一九五六年）			
10・30	10・3	10・1	6・14
<p>府県知事会議重点質問事項等協議。                      政府主催全国都道府県知事会議                      インフレなき経済拡大の確立、日ソ交渉、新教育委制度の適正運営、地方財政健全化、綱紀肅正等鳩山内閣総理大臣挨拶、国会の秩序回復、地方財政の負債対策、汚職防止、教育委制度、国際漁業問題等懇談。</p>	<p>世話人知事会議                      昭和三十一年度地方財政計画等小林自治庁財政部長説明、質疑応答。                      地方制度調査会、税制調査会審議状況報告、対応協議。二日会議続行。                      全国知事会議                      昭和三十一年度地方財政計画、東南アジア諸情勢等鈴木自治庁次長、門脇外務次官説明、質疑応答、協議、「昭和三十一年度府県財政健全化方策の確立に関する要望」等九件要望議決。災害対策、地方税財政、地方財政再建、公営電気、駐留軍関係対策等分担、政府、国会に要望（四日）。                      また、児玉政介氏等六学識経験者、委嘱の「府県財政実態調査報告書」報告。</p>	<p>地方財政確立対策協議会（十月十六、十八日）                      「昭和三十一年度地方財政確立要望」「昭和三十一年度増減経費収支見込調」決定、地方制度調査会に要望。</p>	<p>命制へ）                      新市町村建設促進法公布                      工業用水法公布                      憲法調査会設置                      改正地方自治法公布（県と市町村間の地位・機能の明確化、県の部局の制限等）                      第四回地方制度調査会（地方財政に関する当面の措置についての答申）                      指定都市制度発足（大阪、名古屋京都、横浜、神戸の五市）                      日ソ国交回復に関する共同宣言</p>
		10	9
		7	〃
		〃	〃

昭和32年(1957)	昭和31年(1956)
1・16	12・27
<p>1・15</p> <p>1・14</p> <p>全国知事会議</p> <p>田中自治庁長官、鈴木同次長、小林同財政部長、昭和三十二年度地方行財政説明、質疑応答、同三十二年度予算措置対策協議、二十四件要望決定、安井会長他ブロック代表知事、自民党へ要望運動。</p> <p>全国知事会議</p> <p>昭和三十二年度予算大蔵省原案等小林自治庁財政部長説明、交付税引上げ等の「地方財政健全化措置再要望」決定、全知事四班編成にて、政府、国会に要望運動。</p> <p>地方六団体「地方財政確立期成全国大会」開催（虎の門共済会館）</p> <p>地方財政確立のための「宣言」「決議」採択、政府、国会に要望。併せて公債費元利補給金百九十五億円確保、地方交付税率三・一%引上げ、たばこ消費税率五%引上げ等の「地方財政健全化措置再要望」決定、要</p>	<p>11・27</p> <p>11・6</p> <p>全国知事会議</p> <p>昭和三十二年度地方財政対策経過報告、今後の対応等協議、「中小企業等に対する金融の円滑化に関する要望」等議決、政府、国会に要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「公債費合理化等に関する特別措置法の実験案について」「国税減税に伴う地方税、地方交付税の減収補填再要望」他二件決定、友末茨城県知事始め地方六団体代表、政府、国会に要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「年末手当の増額支給に要する財源措置に関する要望」、地方制度調査会・地方財政当面の措置答申に対する「地方六団体の意見」等決定、提出等。「臨時税制調査会答申案修正意見」決定、提出（十八日）。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>政府の昭和三十二年度予算編成方針に関し、自民党の申入れに対し要望。</p>
	12
	<p>第四次地方制度調査会（地方財政に関する当面の措置についての答申）</p> <p>日本国連加盟</p> <p>石橋内閣成立</p>



昭和32年(1957)					
4・26	3・25	2・13	2・12	1・24	1・17
<p>全国知事会議</p> <p>「昭和三十二年地方財政計画要望」「市町村建設財政措置要望」等決定、友末茨城県知事始め地方六団体代表、自民党、社会党幹部等に要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>地方公務員定年制、地方交付税率引上げ等藤井自治庁行政部長、小林同財政部長説明、地方交付税率二十八%に引上げ、地方債償還臨時措置法制定対策等協議、安井会長中心に自民党に同対策要望。二十七日会議続行。</p>	<p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「昭和三十二年地方財政に対する政府施策の修正に関する要望」決定、要望。(二十六日要望続行)</p>	<p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「昭和三十二年地方財政に対する政府施策の修正に関する要望」決定、要望。</p>	<p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「公債費重圧緩和再要望」等決定、要望。</p>	<p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「公債費重圧緩和再要望」等決定、要望。</p>	<p>全国知事会議</p> <p>二十七日まで連日全国知事会議続行、経過報告、対応協議、政府、国会等に要望運動等、昭和三十二年度地方財政予算対策推進。</p> <p>しかし、二十六日決定の政府予算案は、地方の要望とは異なり不満である旨「昭和三十二年度予算案中地方財政に関する声明」を地方六団体名にて二十七日表明、政府、国会に申入れ。</p>
// 4	3		2		
<p>高速自動車国道法公布 特別とん譲与税法公布</p>	<p>租税特別措置法公布</p>		<p>岸内閣成立</p>		

昭和32年(1957)								
10・3	9・13	9・3	8・6	7・16	6・7	6・6	5・9	5・9

全国知事会議  
 地方交付税率二十八%に引上げ等対策協議。また「知事等兼職禁止自治法改正案反対要望」決議、要望。十四日まで会議続行。  
 地方財政確立対策協議会  
 地方交付税率引上げ、交付公債対策協議、「交付税率二十八%引上げ」「公債費合理化」確認、自民党等へ友末茨城県知事始め地方六団体代表要望。また「知事等の兼職禁止反対要望」決定、六、十五日対策協議。  
 全国知事会議(午後) 世話人知事会議  
 政府主催全国都道府県知事会議主要質問事項協議等。  
 政府主催全国都道府県知事会議  
 汚職等三悪追放、地方財政健全化、地方財政改革等岸内閣総理大臣挨拶、地方交付税率引上げ、地方制度改革、地方債対策、米価問題、駐留軍労務者対策、中小企業金融対策、国際漁業問題等懇談。  
 世話人知事会議  
 「地方債繰延べ削減反対要望」追認、義務教育費国家保障法動向報告協議等。  
 地方財政確立対策協議会  
 大蔵大臣談話に対し、地方交付税率一・五%引上げ「声明」発表。  
 世話人知事会議  
 地方制度調査会審議状況(府県制度)、交付税問題等々対応協議。  
 地方財政確立対策協議会  
 「地方交付税率一・五%引上げ要望」決定、安井会長始め地方六団体代表、自民党三役等に要望、十月十八〜三十一日同要望運動。  
 全国知事会議(二日) 世話人知事会議  
 鈴木自治事務次官、地方制度調査会審議状況等説明、府県制度改革、地

10	10	10	10	10	10	6	5	5
第四次地方制度調査会(地方制度の改革に関する答申・「地方制」―府						公営企業金融公庫設立 自然公園法公布 水道法公布	東北開発促進法公布	地方交付税率二十五%から二十六%

昭和 3 2 年 ( 1 9 5 7 )					
11 ・ 20	11 ・ 13	11 ・ 12	11 ・ 4	10 ・ 31	10 ・ 4
<p>方交付税率引上げ等協議、「地方制案」反対の、「府県制度改革に関する意見」協議、決定、政府に提出（十月七日）。</p> <p>「事務配分の意見について」、「地方交付税率一・五%引上げ声明」等決定。田辺厚生事務次官、公衆浴場入浴料金値上げ経緯説明、質疑応答、児玉政介氏等学識経験者、委嘱の「府県行政水準実態調査」報告。</p> <p>全国知事会創立十周年式典（椿山荘）</p> <p>岸内閣総理大臣、益谷衆議院議長、松野参議院議長、郡自治庁長官、地方関係団体代表等出席。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>地方交付税率一・五%引上げに関し、自民党議決決定に信頼をおく旨「声明」発表、一方、これに変更を加えようとする一萬田大蔵大臣言明には反対である旨「申入れ」採択、要望運動。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>地方交付税率一・五%引上げ、地方制度調査会「地方制」答申等経過報告、国民健康保険制度改革等対応協議。</p> <p>地方六団体、地方自治法施行十周年を記念し、「地方自治近代化展」開催（都立産業会館）、十五日迄。</p> <p>全国知事会議</p> <p>郡自治庁長官挨拶、昭和三十三年度地方財政等鈴木同事務次官説明、質疑応答、地方制度調査会「地方制」答申、地方交付税率一・五%引上げ問題等経過報告、今後の対応協議、「昭和三十三年度地方財政に関する要望」等決定。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>地方交付税率一・五%引上げ等「昭和三十三年度地方財政対策要望」決定、要望。</p>					

11

（県制度改革）

地方自治法施行十周年式典

昭和33年(1958)											
2・19	1・20	1・13	1・9	1・8	12・26	12・19	12・6				
<p>地方六団体等、国民皆保険、国民健康保険法改正案国会提出を要望(五月発表)。</p> <p>国稅減稅に伴う地方財源減收補てん等今後の実現を期待する旨「声明」發表。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>活動展開。</p> <p>要望。二十日予算確定まで連日會議続行、対応等協議、政府、国会に要望。</p>			<p>「昭和三十三年度予算に関する申入れ書」決定。十九日まで要望運動。</p> <p>全国知事會議</p> <p>郡自治庁長官、地方交付稅率一・五%引上げ、地方稅減稅等挨拶、質疑応答、協議、國稅減稅、地方財源減收補てん、補助率引下げ反対等の「昭和三十三年度予算についての要望」等決定、知事三班にて政府、国会に要望。</p>			<p>世話人知事會議</p> <p>昭和三十三年度大藏省予算原案、事業稅減稅等小林自治庁財政局長説明、意見交換。十一日まで會議続行、要望等。</p> <p>地方財政確立対策協議會</p> <p>地方交付稅率一・五%引上げ対策協議、安井会長、友末茨城県知事始め地方六団体代表、大藏省、自民黨幹部に要望運動。</p>			<p>全國知事會議</p> <p>郡自治庁長官挨拶、地方交付稅率引上げ、事業稅減稅問題等鈴木同事務次官説明、協議、事業稅減稅反対等「稅制改正に関する意見」議決、知事五班に分かれ、国会に要望。十三日まで會議繼續、要望。</p> <p>緊急近県・在京知事會議</p> <p>十九日決定の自民黨昭和三十三年度予算編成方針原案に、地方交付稅率一・五%引上げ明記の要望を運動。</p>		
1					12						
<p>選挙制度調査会(都道府県議會議員 の選挙区の合理化等について答申)</p>					<p>長期經濟計画閣議決定</p>						

昭和 3 3 年 ( 1 9 5 8 )		
7 ・ 22	6 ・ 20	4 ・ 3
<p>世話人知事会議                      総選挙後の新政府、国会等対策協議、「長雨による麦類等被害対策の要望」等決定。                      全国知事会議（午前 世話人知事会議）                      政府主催全国都道府県知事会議要望重点事項協議、「自民党の選挙公約の実施に関する要望」等三十九件決定、関係方面に要望。                      全国知事会の活動強化のため、「農林商工」、「建設運輸」、「社会文教」等の三調査委員会の増設決定。</p>	<p>世話人知事会議                      総選挙後の新政府、国会等対策協議、「長雨による麦類等被害対策の要望」等決定。                      全国知事会議（午前 世話人知事会議）                      政府主催全国都道府県知事会議要望重点事項協議、「自民党の選挙公約の実施に関する要望」等三十九件決定、関係方面に要望。                      全国知事会の活動強化のため、「農林商工」、「建設運輸」、「社会文教」等の三調査委員会の増設決定。</p>	<p>二十一日再度要望。                      全国知事会議（二日 世話人知事会議）                      鈴木自治事務次官、地方税減税、昭和三十三年度地方財政、公職選挙法一部改正等説明、協議、国庫支出金の早期支出等二十三件の「要望」決定、政府、国会に要望。新都道府県会館建設等協議。</p>
6	〃	〃
<p>第二次岸内閣成立</p>	<p>〃</p>	<p>〃</p>
5	〃	3
<p>地方交付税率二十六%から二十七・五%へ                      特別交付税―地方交付税総額の八%から六%に引下げ―                      第二十八回衆議院議員総選挙                      義務教育諸学校施設費国庫負担公布                      公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員の定数の標準に関する法律公布</p>	<p>〃</p>	<p>地すべり等防止法公布                      下水道法公布                      道路整備緊急措置法公布</p>

昭和33年(1958)									
12・3	11・24	11・6	9・25	9・20	9・19	8・6	7・29	7・23	7・22

新都道府県会館起工式(東京都千代田区平河町二一四)  
 政府主催全国都道府県知事会議  
 経済の正常化、農林漁業生産性向上、国民皆保険、暴力追放運動等岸内閣総理大臣挨拶、地方税減税反対、道路整備、国民健康保険市町村負担軽減、文教対策等懇談。  
 地方財政確立対策協議会  
 「昭和三十四年度地方財政対策」協議、要望(八月四日再要望)。  
 地方財政確立対策協議会  
 「地方税財政に関する意見」決定、要望。  
 全国知事会議  
 地方税減税問題等小林自治事務次官説明、対応協議、「選挙公約による地方税減税試案に対する要望」等決定、政府、国会に要望。  
 二十五日まで連日会議続行、運動経過報告、対応協議、公約地方税減税修正を自民党幹部に要望。  
 地方財政確立対策協議会  
 「選挙公約による地方税減税案に対する要望」決定、要望(十一月十八日再要望)。  
 機関誌「都道府県展望」創刊  
 全国知事会議(五日 世話人知事会議)  
 愛知自治庁長官挨拶、奥野同財政局長、地方税減税、災害復旧対策、期末手当等説明、質疑応答、対応協議、「昭和三十四年度地方財政に関する要望」等決定、政府、国会に要望。  
 地方六団体、国民健康保険法成立方「声明」発表。  
 全国知事会議(午前 世話人知事会議)  
 地方税減税問題、国民年金制度等対応協議、「国民年金制度に関する意

11	12
第五次地方制度調査会(地方税財政に関する当面の措置についての答申) 国民健康保険法公布 公共用水域の水質保全に関する法	11 12

		昭和33年(1958)				
12・25	12・24	12・22	12・19	12・18	12・14	
<p>見)「地方税の改正に関する意見」等決定、地方税減税対策を自民党幹部に要望。</p> <p>六日まで会議続行、要望状況報告、対応協議、自民党税制調査会幹部等に要望。五日、都道府県会館にて、愛知自治庁長官、各県知事と要望事項懇談。</p> <p>全国知事会議</p> <p>昭和三十四年度地方税財政対策、対応協議、「自民党公約減税実施要綱に対する意見」決定、十五、十六、十七日、安井会長他知事、自民党幹部、同税制調査会幹部等に会見、要望。</p> <p>「地方税財政確立推進大会」(衆議院第一議員会館第一食堂)</p> <p>全国都道府県議会議長会と共催、地方税減税問題が最終局面を迎え、地方団体の要望を訴えた。</p> <p>全国知事会議</p> <p>大蔵省予算編成方針原案中、地方財政に関し「調整」措置…の「調整」を削除するよう要望運動強化。</p> <p>減税対策全国知事会・全国都道府県議会議長会合同会議</p> <p>大蔵省予算原案、地方税減税対策協議、地方団体間の財源調整絶対反対等の「地方税減税に関する声明」採択、要望。</p> <p>二十三、二十四日在京知事会議等続行、要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>大蔵省予算原案、金丸自治庁税務局長、説明、対応協議。</p> <p>地方六団体「地方自治擁護・地方財政確立期成全国大会」開催(全国町村会館)</p> <p>地方交付税率一・五%引上げ補てん、地方団体間の財源調整は行わないこと等の「決議」採択、政府、国会に要望。</p>						

律公布

昭和34年(1959)			
3・10	2・5	2・2	1・27
12・30	12・25		
<p>全国知事会議</p> <p>小林自治事務次官、大蔵省予算原案説明、対応協議、「明年度予算に関する大蔵省原案に対する修正意見」等決定。以後三十一日予算案決定まで連日会議続行、地方税減税対策等の要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>明年度予算大蔵原案修正すべき「声明」発表。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>昭和三十四年度地方税財政、奥野自治庁財政局長説明、質疑応答、「昭和三十四年度地方財政未措置の善後処理再要望」等決定、要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「地方財政未措置事項再要望」決定、要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>昭和三十四年度地方税財政等小林自治事務次官説明、質疑応答、公共事業にかかる国庫負担等臨時特例継続等対応協議。伊関外務省移住局長、増田農林省振興局長海外移住方針説明。</p> <p>六日会議続行、「府県の予算編成難打開に関する要望」決定、要望。</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>皇太子殿下御結婚等に関する件、自治省設置、昭和三十四年度地方税財政対策等協議。小林自治事務次官、塩見農林事務次官、柴田建設省官房長等と府県予算編成難打開に関し意見交換。自民党政調会・四部会合同会議に地方税財政対策要望。</p>	<p>2</p> <p>第五次地方制度調査会(地方公務員の退職年金制度の改正に関する答申)</p>	<p>3</p> <p>九州地方開発促進法公布</p>	<p>4</p> <p>地方交付税率二十七・五%から二十八・五%へ</p> <p>皇太子明仁親王御成婚</p> <p>国民年金法公布</p>



昭和34年(1959)					
7・31	7・30	6・29	6・17	5・6	5・5
<p>農林商工調査委員会 福田農林大臣挨拶、国庫補助地方超過負担廃止、二、三男対策、畑作振</p>	<p>決定、政府、国会に申入れ。</p>	<p>政策等協議、「昭和三十四年度公共事業の完全実施に関する要望」等</p>	<p>公共事業にかかる国庫負担等臨時特例廃止に伴う昭和三十四年度地方財政対策等協議、「昭和三十四年度公共事業の完全実施に関する要望」等</p>	<p>石原自治庁長官挨拶、小林同事務次官、地方財政対策説明、質疑応答。</p>	<p>全国知事会議 「地方税財政実態調査」学識経験者に委嘱。</p>
			<p>地方財政確立対策協議会 「地方税財政実態調査」学識経験者に委嘱。</p>	<p>世話人知事会議 昭和三十四年度地方財政、災害対策、同三十四年度産米価格等小林自治事務次官、渡辺食糧庁長官説明、質疑応答、協議、「昭和三十四年度産米価格等」等決定、要望。</p>	<p>国民税負担の軽減合理化、中小企業の近代化、経済発展の基盤強化、社会保障制度の確立、道德教育の徹底等岸内閣総理大臣挨拶、中央集権化反対、事務配分の断行、府県財政確立、公共事業にかかる国庫負担等臨時特例復活、直轄事業にかかる交付公債の利子免除等、懇談。</p>
				<p>政府主催全国都道府県知事会議 国民税負担の軽減合理化、中小企業の近代化、経済発展の基盤強化、社会保障制度の確立、道德教育の徹底等岸内閣総理大臣挨拶、中央集権化反対、事務配分の断行、府県財政確立、公共事業にかかる国庫負担等臨時特例復活、直轄事業にかかる交付公債の利子免除等、懇談。</p>	<p>野和歌山、大原広島各県知事)。政府主催全国都道府県知事会議重要質問事項協議。「昭和三十四年度地方財政当面の措置要望」決定。</p>
				<p>役員選任(会長・東京都知事、副会長・安孫子山形、内山神奈川、小野和歌山、大原広島各県知事)。政府主催全国都道府県知事会議重要質問事項協議。「昭和三十四年度地方財政当面の措置要望」決定。</p>	<p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p>

6

第四回統一地方選挙  
消防大学校設置  
地方財務会計制度調査会設置

第五回参议院議員選挙



昭和35年(1960)	昭和34年(1959)
<p style="text-align: center;">2 ・ 12</p> <p style="text-align: center;">1 ・ 8</p> <p style="text-align: center;">1 ・ 8</p>	<p style="text-align: center;">12 ・ 28</p> <p style="text-align: center;">12 ・ 24</p> <p style="text-align: center;">12 ・ 10</p>
<p>全国知事会議</p> <p>石原自治庁長官挨拶、地方税減税補てん、公共事業国庫負担制度合理化等昭和三十五年予算編成対策意見交換、協議、椎名官房長官、村上建設大臣、自民党幹部等に要望運動。</p> <p>十三日予算原案決定まで全国知事連絡会議等続行、対策協議、要望運動続行。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「昭和三十五年度地方財政大蔵省第2次原案に対する要望」決定、要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>小林自治事務次官、奥野同財政局長、住民税減税、未開発地域建設促進、昭和三十五年度地方財政計画等説明、協議、「地方税の安定確保に関する要望」等決定、要望。</p>	<p>「昭和三十五年度予算編成基本方針に関する要望」決定、要望。</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>小林自治事務次官、昭和三十五年度地方財政説明、質疑応答、協議、「昭和三十五年度地方財政対策要望」等十八件要望決定、政府、国会へ要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「昭和三十五年度予算編成大蔵原案に対する要望」決定、要望。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>石原自治庁長官、住民税減税補てん、公共事業国庫負担率等引上げ等大蔵省折衝状況説明、質疑応答、協議、「未開発地域開発促進要望」等決議、村上建設大臣、菅野経済企画庁長官、自民党農林・建設部会等へ地方財政対策等要望。</p> <p>三十一日まで全国知事連絡会議等開催、住民税減税補てん等岸内閣総理大臣、益谷副総理、自民党幹部等へ要望運動。</p>
1	
	<p style="text-align: center;">新日米安保条約・行政協定調印</p>

昭和35年(1960)							
8・11	8・10	7・27	7・18	4・9	4・8	2・23	2・12
<p>政府主催全国都道府県知事会議(総理官邸・赤坂プリンスホテル)</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議各調査委員会要望一審議等。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議(総理官邸・赤坂プリンスホテル)</p>		<p>山崎自治大臣、吉田同政務次官、高橋行政管理庁長官挨拶、知事会四調査委員長、昭和三十六年度政府予算編成要望案報告、協議、「地方税財」政制度改善要望」等十六件要望決定、池田内閣総理大臣、水田大蔵大臣、自民党三役等知事三班にて要望。</p> <p>全国知事会議</p>		<p>都道府県会館落成式(東京都千代田区平河町二一四)。</p> <p>設置備要望」決定、政府、国会に要望。</p> <p>自治事務次官、後藤田同税務局長説明、質疑応答、協議、「公立高校施設整備要望」決定、政府、国会に要望。</p> <p>昭和三十五年度予算成立に伴う地方財政の見通し、地方税制改正等小林</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p>		<p>「未開発地域の開発促進特別法制定促進決議」採択、要望。</p> <p>「未開発地域開発促進全国知事・議長合同会議(赤坂プリンスホテル)」</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「地方税の安定確保要望」決定、要望。</p>	
		<p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「新政府に対する要望」協議、二十七日決定、地方六団体代表池田内閣総理大臣、水田大蔵大臣、山崎自治大臣に要望。</p> <p>全国知事会議(二十六日 世話人知事会議)</p>		<p>4 3</p> <p>治山治水緊急措置法公布 四国地方開発促進法公布</p>		<p>5</p> <p>臨時地方特別交付金に関する法律公布</p>	
		<p>7 6</p> <p>道路交通法公布 自治省発足(自治庁、国家消防本部から移行) 池田内閣成立</p>		<p>8</p> <p>治山治水緊急措置法公布 四国地方開発促進法公布</p>		<p>9</p> <p>臨時地方特別交付金に関する法律公布</p>	

昭和35年(1960)					
10・31	10・15	10・14	9・12	9・2	8・29
地方財政確立対策協議会 「給与改訂に伴う国庫補助負担職員単価引上げ要望」決定、要望。	地方財政確立対策協議会 「給与改訂財源対策、減税問題、公共事業促進と地方負担等懇談。」	全国知事会議 池田内閣総理大臣、水田大蔵大臣、周東自治大臣、山崎前自治大臣出席、池田内閣総理大臣、政府の新政策、治安対策、当面の地方財政問題挨拶、府県自治確立強化、給与改訂財源対策、減税問題、公共事業促進と地方負担等懇談。	世話人知事会議 水田大蔵大臣と新政策と地方負担、給与改訂、減税問題等懇談。	世話人知事会議 大平官房長官、小林自治事務次官、政府の新政策説明、意見交換、午後、世話人知事会議	地方財政確立対策協議会 「地方税財政重点施策再要望」決定、政府、自民党に要望。 世話人知事会議 給与改訂問題、高橋行政管理庁長官、山崎自治大臣と意見交換、同財源措置小畑秋田、柴田千葉県知事等、池田内閣総理大臣、自民党三役等に面会、要望。

11

第二十九回衆議院議員総選挙

10

第七次地方制度調査会(首都制度改革に関する行政部会中間報告、地方税財政に関する当面の措置についての答申)

昭和36年(1961)	昭和35年(1960)
1・17	12・9 16
<p>地方財政確立対策協議会 柴田自治省官房長、大蔵省内示説明、「明年度地方財政予算編成再要望」決定、地方六団体会長自民党幹部に減税補填等要望。</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議) 安井自治大臣、渡海同政務次官挨拶、予算関連重要事項、地方税、高校新増設等藤井自治省行政局長、後藤田同税務局長、福田文部省管理局長説明、質疑応答、予算編成関連地方行政対策協議、「昭和三十六年度地方財政要望」「公立高校施設整備要望」等決定。</p> <p>十九日予算案決定まで会議続行、対応協議、要望運動継続。</p> <p>地方六団体「地方財政確立総決起大会」開催(都道府県会館) 「地方公務員退職年金国庫負担制度確立」「後進地域開発特別措置の実</p>	<p>世話人知事会議 安井自治大臣挨拶、昭和三十五年度国の補正予算、税制調査会答申、地方公務員給与改訂等、奥野自治省財政局長、後藤田同税務局長、藤井同行政局長説明、質疑応答、協議、「給与改訂に伴う国庫補助負担職員単価引上げ要望」等決定、要望。</p> <p>地方財政確立対策協議会 「明年度予算編成に関する要望」「補正予算に伴う地方交付税に関する要望」決定、要望。</p>
	<p style="text-align: center;">〃 〃 〃 〃 〃</p>
	<p>北陸地方開発促進法公布 中国地方開発促進法公布 税制調査会(当面実施すべき税制改正に関する答申) 第二次池田内閣成立 国民所得倍増計画閣議決定</p>

昭和36年(1961)						
6・13	5・22	5・13	4・6	2・27	2・8	1・30
<p>全国知事会議</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議重点要望事項協議。水系指定等を定める</p>	<p>地方税法改正案参議院修正につき協議、「申入れ」決定、要望。</p> <p>(四月二十七日同趣旨要望)</p>	<p>地方財政確立対策協議会</p> <p>法案に関する要望」追認、自民党三役等に要望。</p>	<p>水資源開発公団法案等柴田自治省官房長説明、意見交換、「水資源公団</p> <p>世話人知事会・地方制度調査委員会合同会議</p> <p>の早期締結要望」等決定。</p>	<p>安井自治大臣挨拶、小林同事務次官、地方自治当面の諸問題説明、本会</p> <p>本年度重点推進事項協議、「水資源開発促進法案要望」日韓漁業協定</p> <p>の早期締結要望」等決定。</p>	<p>安井自治大臣挨拶、後進地域開発促進、遊飲税等減税問題等小林自治事</p> <p>務次官、奥野同財政局長、後藤田同税務局長説明、質疑応答、対応協議、</p> <p>自民党世話人国会議員と懇談、両問題要望。</p> <p>九日会議続行、自民党財政整備専門委、石田大蔵事務次官等と懇談、運</p> <p>動推進。</p>	<p>遊興飲食税減税問題対応協議、「遊飲税減税に関する意見」決定、自民</p> <p>党三役等に要望。三十一日会議続行、協議、自民党に要望運動。</p>

6

後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法





		昭和36年(1961)				
1・12		12・19	12・18	12・6	11・29	11・27
全国知事会議(十一月 世話人知事会議)		<p>減税問題等柴田自治省官房長説明、質疑応答、協議、高校生急増対策、税制改正等の「要望」決定、池田内閣総理大臣、大平官房長官、大野自民党副総裁、党三役等に要望運動。</p> <p>十五、十六日会議続行、両案件対応等協議、要望継続。</p> <p>十六日「高校生徒急増対策推進本部」設置決定。</p> <p>地方財政確立対策協議会</p> <p>「税制改正に対する要望」「地方公務員退職年金制度改正再要望」決定、要望。</p> <p>地方六団体会長会議</p> <p>自民党三役等に「昭和三十七年度地方税財政措置」「税制改正対策」等要望。三十日再度要望。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>臨時地方特別交付金存置等地方財政問題、小林自治事務次官説明、高校生急増対策、地方税減税問題等情況報告、対応協議。</p> <p>東会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会と懇談、地方公務員退職年金制度改善、地方税制改正等要望。</p> <p>以後二十九日まで、地方財政確立対策協議会等開催、昭和三十七年度予算編成に対し「申入れ」決定(二十一日)等、政府、国会に要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>安井自治大臣挨拶、明年度地方財政小林自治事務次官、高校生急増対策、緒方文部事務次官説明、協議、臨時地方特別交付金廃止反対等の「明年度地方財政に関する要望」決定、政府、自民党幹部に申し入れ。</p> <p>二十九日まで会議続行、池田内閣総理大臣、関係各大臣、自民党幹部等に要望、地方財政対策、高校生急増対策等推進。</p>				
1						// //
第八次地方制度調査会行政部会(地						農業近代化資金助成法公布 児童扶養手当法公布

昭和 37 年 ( 1962 )

5・21	4・6	3・23	2・23	2・12
第二回日米知事会議（於 米国）二十二日続行。	第一回日米知事会議（於 日本）十日続行。	地方六団体「地方公務員新共済制度の実施要望」決定、要望。四月六日、七月二十三日、重ねて要望。	全国知事会議（午前 世話人知事会議） 高校生急増対策都道府県予算昭和三十七年度計上額は政府計画に比し二百六億円超過しているので、全額起債充当措置すべき「決議」議決、東会長他知事代表、池田内閣総理大臣、水田大蔵大臣、大平官房長官に会見、要望。	安井自治大臣挨拶、小林同事務次官、長谷川文部政務次官、緒方同事務次官、地方税財政、高校生急増等問題等説明、質疑応答、協議、「高校生急増対策再要望」等決定、自民党に要望。 以後十三、十六、十八、十九日会議続行、高校生急増対策を中心に自民党、政府に要望。 全国知事会議（午前 世話人知事会議） 安井自治大臣、小林同事務次官、荒木文部大臣、杉江同管理局長、大堀中小企業庁長官、昌谷農林省官房長、所管事項挨拶、説明、一月二十六日開議了承の高校生急増対策には遺憾の意を知事側表明。 十三日会議続行、高校生急増対策につき事業量の根本的再検討、起債枠大幅拡大等「決議」決定、自民党三役、関係各省に申入れ。
5 //	// 4 //	// 3		2
		地方財務会計制度調査会（地方財務会計制度に関する答申） 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律公布 補助金等合理化審議会設置 辺地に係る公共施設の総合整備のための財政上の特別措置法公布 豪雪地帯対策特別措置法公布 市の合併の特例に関する法律公布		方開発都市の建設に関する意見―中間報告― 地方交付税率二十八・五％から二十八・九％へ

昭和 3 7 年 ( 1 9 6 2 )						
10 ・ 12	9 ・ 18	8 ・ 31	7 ・ 27		5 ・ 29	5 ・ 28
世話人知事会・高校生徒急増対策推進本部合同会議 高校生急増対策、昭和三十八年度全国知事会重点要望事項協議、「高校	地方財政確立対策協議会 「昭和三十八年度予算編成に関する要望」決定、要望。十二月二十四日、 政府予算内示を不満として再度地方財政関連決議、要望。	全国知事会議（三十日 世話人知事会議）（軽井沢晴山ホテル） 大村自治省官房長、地方財政説明、質疑応答、「昭和三十八年度国の施 策・予算に対する地方行政の要望」審議等。	全国知事会議（二十六日 世話人知事会議） 篠田自治大臣挨拶、小林同事務次官、当面の地方行政問題説明、質疑 応答、協議、高校生急増対策、激甚災害特別財政援助、全国総合開発計 画等に関する「当面する重要施策に関する要望」新内閣宛決定、東会長 他知事代表、池田内閣総理大臣等に会見要望。		政府主催全国都道府県知事会議の重要質問事項協議等。 世界の繁栄と平和への貢献、青少年育成、社会資本の充実、新産都市建 設、均衡ある地域社会の発展等池田内閣総理大臣挨拶、高校生急増対策、 国庫補助単価引上げ、行政事務配分、産業開発、地域格差是正、各省庁 開発計画の総合調整等懇談。	日本知事団、チリ、ブラジル、アルゼンチン訪問（団長 内山神奈川県知 事）、六月九日迄。 全国知事会議
10 //	// 9		7	6		// //
第八次地方制度調査会（地方都市開 発に関する答申、首都制度当面の改	地方公務員等共済組合法公布 激甚災害に対処するための特別の財 政援助等に関する法律公布行政不服 審査法公布		第六回参議院議員選挙 公布	ばい煙の排出等の規制に関する法律 公布		新産産都市建設促進法公布 住居表示に関する法律公布

		昭和37年(1962)						
3・19	3・12	3・12	3・5	12・25	12・11	11・8	10・30	10・24
<p>河川法改正、鮎川建設省河川局次長説明、質疑応答、協議、同法改正案 緊急全国知事会議</p>		<p>生急増対策総理大臣への申入れ「重点要望」決定、内山副会長他知事代表、池田内閣総理大臣、荒木文部大臣、篠田自治大臣等に面会要望。 内山副会長、小畑秋田県知事始め地方六団体代表、自民党政調役員会に昭和三十八年度予算編成、地方行財政対策要望。 全国知事会議 昭和三十八年度予算要望、高校生急増対策等経過報告、協議、高校生急増対策、過年度災害復旧促進等「要望」決定、関係方面へ要望。 世話人知事会・高校生徒急増対策推進本部合同会議 高校生徒急増対策協議、額額自民党地方行政部会長、長谷川同文教部長出席、意見交換、要望。 全国知事会議(午前 世話人知事会議) 佐久間自治省行政局長、奥野同財政局長、柴田同税務局長、松村同選挙局長所管事項説明、内藤文部事務次官、高校生急増対策等説明、質疑応答、協議、超過負担解消、高校生急増対策等の「要望」決定、政府、国会に要望。 緊急在京知事会議 本会要望復活事項協議、高校生急増対策等「再要望」決議、荒木文部大臣等に要望。</p>						
		3	12			〃		
中小企業近代化促進法公布		<p>革に関する答申、地方財政に関する 当面の措置についての答申) 全国総合開発計画閣議決定</p>						
		12			〃			
		<p>補助金等合理化審議会(補助金制度 に關し改善合理化をはかるための方 策について)</p>						

昭和38年(1963)					
8・8	7・26	5・16	5・16	4・24	3・28
<p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>早川自治大臣、金子同政務次官、奥野同事務次官挨拶、「昭和二十九年 度国の予算・施策に関する要望」審議、政府主催全国都道府県知事会議</p>	<p>地方行政調査特別委員会(会長 児玉政介氏)設置。</p>	<p>河川法改正反対知事・議長合同会議</p> <p>河川法改正案断固反対の「決議」採択、政府、国会に申入れ。</p>	<p>役員選任(会長・東京都知事、副会長・安孫子山形、内山神奈川、桑原愛知、金子香川各県知事)。</p> <p>篠田自治大臣挨拶、河川法改正問題、小林自治事務次官報告、鮎川建設省河川局長説明、質疑応答、対応協議、「河川法第四次案の要望点」決定、要望。</p>	<p>世話人知事会議</p> <p>河川法改正、山内建設省河川局長説明、山口総理裁定の河川法改正基本方針は、総合的な府県行政を混乱させるなどとした「要望」決定、黒金官房長官、重政農林大臣、自民党三役等に要望。</p>	<p>緊急全国知事会議</p> <p>河川法改正について岸自治省文書広報課長説明、質疑応答、対応協議、黒金官房長官、小林自治事務次官、自民党三役等に要望。</p>
〃	8	〃	〃	7	6
<p>行政改革本部設置</p>	<p>観光基本法公布</p> <p>近畿圏整備法公布</p> <p>老人福祉法公布</p> <p>中小企業基本法公布</p> <p>新住宅市街地開発法公布</p> <p>臨時行政調査会(首都行政の改革に関する意見書を答申)</p>	<p>〃</p>	<p>〃</p>	<p>〃</p>	<p>4</p> <p>第五回統一地方選挙</p>

昭和38年（1963）

12・23	12・23	12・11	10・16	10・15	9・27	8・23	8・10	9
-------	-------	-------	-------	-------	------	------	------	---

重点質問事項協議。  
 政府主催全国都道府県知事会議  
 人づくりの推進、暴力追放、広域行政の推進等池田内閣総理大臣挨拶、  
 地方財源の充実、新産業都市建設等均衡ある国土の発展、道路整備財源  
 措置、農林漁業の近代化、中小企業の充実強化等懇談。  
 地方六団体「地方財政確立対策協議会」を「地方自治確立対策協議会」に  
 改組。民主政治の基盤としての地方自治を育成強化すべき「決議」及び「地  
 方自治確立並びに明年度予算編成要望」採択、要望。  
 塚田新潟県知事始め地方六団体代表、自民党税制調査会に明年度税制改正  
 要望。  
 第三回日米知事会義（於 日本）二十一日続行。  
 世話人知事会議  
 「昭和三十九年度地方税制改正に関する意見」等追認。給与改訂、交通  
 違反反則金等協議。  
 全国知事会議（十日 世話人知事会議）  
 早川自治大臣挨拶、金丸同事務次官、細郷同税務局長、昭和三十九年度  
 地方税財政等説明、質疑応答、要望事項推進協議、「新内閣に対する要  
 望」決定、東会長、黒金官房長官に要望（十九日）。  
 在京知事会議  
 柴田自治省財政局長、昭和三十九年度予算内示状況説明、質疑応答、協  
 議、予算編成に関する「重点要望」等決議、政府、国会に要望。  
 二十八日予算案決定まで同会議続行、政府、自民党等に要望。  
 地方自治確立対策協議会  
 昭和三十九年度予算内示状況対策協議、二十四日「昭和三十九年度予算

// // // 12 11

第三十回衆議院議員総選挙  
 第三次池田内閣成立  
 第九次地方制度調査会（行政事務再  
 配分に関する答申）  
 生活環境施設整備緊急措置法公布  
 義務教育諸学校の教科用図書の無償  
 措置に関する法律公布

昭和39年(1964)							
7・31	5・28	5・28	5・14	4・23	4・3	1・23	1・22
<p>全国知事会議(三十日 世話人知事会議) 吉武自治大臣、高橋同政務次官挨拶、ILO問題等金丸自治事務次官説明、質疑応答、「昭和39年度政府施策・予算に対する要望」審議等。</p>		<p>地方自治確立対策協議会 「ILO関連地方公務員法改正案要望」決定、要望(五月十九日、六月五日協議、自民党地方行政部会等に同要望)。</p>		<p>在京知事会議 知事多選禁止問題、ILO問題協議、「知事多選禁止問題に関する意見」決議、自民党に申し入れた。 知事多選禁止問題、ILO問題、凍霜害対策等協議、知事多選禁止立法化反対再確認、要望。</p>		<p>農村対策特別委員会(委員長 東畑四郎氏)設置。 世話人知事会議 編成重点要望「決定、要望」 金丸自治事務次官、佐久間同行政局長、柴田同財政局長、細郷同税務局長、尾之内建設省道路局長、ILO、府県連合、地方財政計画、税制改正、新道路整備五カ年計画等説明、質疑応答、「道路財源充実に關する要望」等決定、政府、国会に申し入れ。 全国知事会議(二日 世話人知事会議) 赤澤自治大臣挨拶、府県連合法案、道路法改正案、新産業都市建設、ILO等金丸自治事務次官説明、質疑応答、対応協議、「河川法案についての要望」決定、政府、国会に要望。 第四回日米知事會議(於 米國)三十日続行。 世話人・在京知事會議</p>	
// // 7 6	<p>地方公營企業制度調査會設置 工業整備特別地域整備促進法公布 林業基本法公布 新河川法公布(一級河川の管理權建</p>		<p>4 日本經濟協力開發機構(OECD)に加盟</p>				

昭和39年(1964)						
10・28	10・24	10・11	10・8	8・25	8・19	8・17

世話人知事会議  
 政府主催全国道府県知事会議重要発言事項協議。  
 政府主催全国道府県知事会議  
 青少年の健全育成、綱紀肅正、公明選挙推進、農業の近代化、社会保障の充実等池田内閣総理大臣挨拶、行政機構の改革、自主財源強化、国庫補助金の整理合理化、地域開発事業の推進、新産業都市財政援助等懇談。  
 地方自治確立対策協議会  
 「昭和四十年年度政府予算編成、施策要望」決定、自民党へ要望。

世話人知事会議  
 給与改訂財源問題、柴田自治省財政局長説明、質疑応答、協議、「給与改訂に関する緊急申入れ」追認、増原行政管理庁長官、吉武自治大臣、愛知文部大臣等に要望。

世話人知事会議  
 給与改訂財源問題、柴田自治省財政局長説明、対応協議。  
 以後十一月十、十六、十七、十八、十九、二十日在京知事会議等開催、東会長他知事代表、佐藤内閣総理大臣、田中大蔵大臣、吉武自治大臣、自民党三役等に実行運動。

地方自治確立対策協議会  
 「地方公務員給与改訂財源確保決議」決定、要望。十一月十六日、十八日要望運動。

塚田新潟県知事始め地方六団体代表、自民党税制調査会に明年度税制改正

			10	9	〃
				臨時行政調査会(最終答申・行政事務の配分に関する改革意見等) 第十八回オリンピック東京大会開催	設大臣に移管) 母子福祉法公布



		昭和39年(1964)				
2・3	12・28	12・26	12・26	12・18	12・8	11・27
<p>全国知事会議(二日 世話人知事会議)</p> <p>佐藤内閣総理大臣挨拶、吉武自治大臣挨拶、地方財政の窮状、直轄事業</p>	<p>地方自治確立対策協議会</p> <p>地方交付税率引上げ等「明年度地方財源充実強化要望」決定、要望。十二月十二日、二十一日、二十五日重ねて要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>佐藤内閣総理大臣挨拶(橋本官房長官代読)、金丸自治事務次官、給与改訂、ILO問題、新産業都市助成措置等説明、質疑応答、重点要望推進協議、「新内閣に対する要望」、「地方交付税率引上げ要望」等決定、東会長他知事代表、佐藤内閣総理大臣を訪れ、要望。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>柴田自治省財政局長、昭和四十年地方財政問題、地方交付税率引上げ等説明、質疑応答、対応協議。</p> <p>二十五日迄在京知事会議等続行、要望事項実現を推進、特に地方交付税率引上げを中心に政府、国会に要望実行運動。</p> <p>地方六団体「地方交付税率引上げ総決起大会」開催(赤坂プリンスホテル)</p> <p>地方交付税の繰入れ率大幅引上げ(三十・四%)の「請願」採択、政府、国会に要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>金丸自治事務次官、地方交付税率引上げ問題説明、質疑応答、対応協議、政府、国会に要望活動。</p> <p>在京知事会議</p> <p>地方交付税率引上げ決着報告(二十八・九%↓二十九・五%)</p>	<p>要望。</p>	<p>地方自治確立対策協議会</p> <p>地方交付税率引上げ等「明年度地方財源充実強化要望」決定、要望。十二月十二日、二十一日、二十五日重ねて要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>佐藤内閣総理大臣挨拶(橋本官房長官代読)、金丸自治事務次官、給与改訂、ILO問題、新産業都市助成措置等説明、質疑応答、重点要望推進協議、「新内閣に対する要望」、「地方交付税率引上げ要望」等決定、東会長他知事代表、佐藤内閣総理大臣を訪れ、要望。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>柴田自治省財政局長、昭和四十年地方財政問題、地方交付税率引上げ等説明、質疑応答、対応協議。</p> <p>二十五日迄在京知事会議等続行、要望事項実現を推進、特に地方交付税率引上げを中心に政府、国会に要望実行運動。</p> <p>地方六団体「地方交付税率引上げ総決起大会」開催(赤坂プリンスホテル)</p> <p>地方交付税の繰入れ率大幅引上げ(三十・四%)の「請願」採択、政府、国会に要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>金丸自治事務次官、地方交付税率引上げ問題説明、質疑応答、対応協議、政府、国会に要望活動。</p> <p>在京知事会議</p> <p>地方交付税率引上げ決着報告(二十八・九%↓二十九・五%)</p>	<p>要望。</p>	<p>地方自治確立対策協議会</p> <p>地方交付税率引上げ等「明年度地方財源充実強化要望」決定、要望。十二月十二日、二十一日、二十五日重ねて要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>佐藤内閣総理大臣挨拶(橋本官房長官代読)、金丸自治事務次官、給与改訂、ILO問題、新産業都市助成措置等説明、質疑応答、重点要望推進協議、「新内閣に対する要望」、「地方交付税率引上げ要望」等決定、東会長他知事代表、佐藤内閣総理大臣を訪れ、要望。</p> <p>世話人知事会議</p> <p>柴田自治省財政局長、昭和四十年地方財政問題、地方交付税率引上げ等説明、質疑応答、対応協議。</p> <p>二十五日迄在京知事会議等続行、要望事項実現を推進、特に地方交付税率引上げを中心に政府、国会に要望実行運動。</p> <p>地方六団体「地方交付税率引上げ総決起大会」開催(赤坂プリンスホテル)</p> <p>地方交付税の繰入れ率大幅引上げ(三十・四%)の「請願」採択、政府、国会に要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>金丸自治事務次官、地方交付税率引上げ問題説明、質疑応答、対応協議、政府、国会に要望活動。</p> <p>在京知事会議</p> <p>地方交付税率引上げ決着報告(二十八・九%↓二十九・五%)</p>	
1					12	11
<p>中期経済計画閣議決定</p>					<p>地方公営企業制度調査会(地方公営企業の財政再建について答申)</p> <p>佐藤内閣成立</p> <p>税制調査会(長期税制の在り方について答申)</p>	

昭和40年(1965)							
7・21	7・19	6・22	5・18	4・28	4・14	3・31	
	<p>政府主催全国道府県知事会議</p> <p>不況克服、農業近代化推進、中小企業対策、社会保障の充実等佐藤内閣</p>	<p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>永山自治大臣、財政健全化、行政水準引上げ、綱紀粛正、格差是正等挨拶、意見交換、金丸自治事務次官、地方行政問題説明、「昭和四十一年度国の施策・予算に関する要望」(含重点要望) 審議等。</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>政府主催全国道府県知事会議の重点発言事項等協議。</p>	<p>第二回日仏知事会議(於 パリ)</p>	<p>日本知事団ブラジル、アルゼンチン訪問(団長 金子香川県知事)五月十四日迄。</p>	<p>全国知事会議</p> <p>金丸自治事務次官、地方行政連絡会議法、ILO条約批准問題等説明、質疑応答、地方制度調査会府県合併等審議状況報告。</p> <p>「超過負担解消特別委員会」設置決定。</p>	<p>分担金軽減、社会開発事業財源措置、交通事故問題、公共料金対策、給与改訂問題等懇談。</p> <p>第一回日仏知事会議(於 日本)</p>	
	7	6	5	4	3		
	<p>第七回参議院議員選挙 公務員制度審議会設置(内閣総理大臣の諮問機関)</p>	<p>山村振興法公布 ILO八十七号条約批准閣議決定 新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律公布 地方住宅供給公社法公布</p>	<p>地方交付税率二十八・九%から二十九・五%へ</p>	<p>地方行政連絡会議法公布</p>	<p>改正所得税法公布 改正法人税法公布 市町村の合併の特例に関する法律公布</p>		

昭和40年(1965)							
11・9	10・22	10・20	10・15	9・15	9・10	8・26	7・21
<p>総理大臣挨拶、地方自治基調の行政改革と事務配分、地方公務員給与改訂制度改善、地方交付税増額、地方超過負担解消と補助金整理合理化、農山漁村振興等懇談。</p> <p>佐藤内閣総理大臣と知事代表懇談会</p> <p>地方行政連絡会議等意見交換。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「昭和四十一年度予算編成要望」決定、要望。</p> <p>福田大蔵大臣と知事代表懇談会</p> <p>昭和四十年年度税減収対策、地方交付税引上げ、給与改訂財源措置、地方超過負担解消等意見交換。</p> <p>坂田農林大臣と知事代表懇談会</p> <p>米麦作生産対策、農村生活環境整備、農水産物価格・流通対策、後継者育成等意見交換。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「昭和四十年年度地方税・地方交付税の減収対策要望」、地方公務員の給与改訂要望」等決定、要望。</p> <p>全国知事会議(十九日 世話人知事会議)</p> <p>金丸自治事務次官、柴田財政局長、地方税財政問題、地方公務員給与改訂等説明、質疑応答、昭和40年度地方行政財政対策協議、地方公務員給与改訂、地方財政対策等の「要望」決定、政府、国会に申し入れ。</p> <p>高橋宮城県知事始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四十一年度税制改正意見開陳、要望。</p> <p>第五回日米知事会議(於 日本)</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>昭和四十年年度地方財政対策、自民党三役に要望。</p>							
//				10	9		
<p>第十次地方制度調査会(府県合併に関する答申、行政事務再配分に関する第二次答申)</p> <p>地方公営企業制度調査会(地方公営企業の改善に関する答申)</p> <p>国民参政七十五周年・普選四十周年・婦人参政二十周年式典</p>							

		昭和40年(1965)					
1・6		12・29	12・21	12・21	12・20	11・30	11・9
	<p>世話人知事会議</p> <p>柴田自治省財政局長、昭和四十年地方財政補正措置説明、協議。</p> <p>全国知事会議(大阪コクサイホテル)</p> <p>金丸自治事務次官、佐橋通商産業事務次官、昭和四十、四十一年度地方財政対策、当面の通産行政等説明、協議、万博協力、同四十一年度地方財政対策等「要望」議決。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「昭和四十一年度地方財政対策要望」決定、要望。</p> <p>地方六団体「地方財政危機突破大会」開催(赤坂プリンスホテル)</p> <p>地方交付税の大幅引上げ、地方超過負担完全解消等の「決議」採択、政府、国会に要望運動。</p> <p>全国知事会議</p> <p>金丸自治事務次官、昭和四十、四十一年度予算問題説明、質疑応答、昭和四十一年度地方財政対策協議等。</p> <p>全国知事会議</p> <p>金丸自治事務次官、予算関連地方行政問題説明、対応協議、税源の地方移譲、地方交付税率大幅引上げ、地方超過負担解消等の「明年度地方財政措置に関する要望」決定、永山自治大臣、自民党地方行政部会等へ要望運動。</p> <p>全国知事会議</p> <p>金丸自治事務次官、柴田同財政局長、細郷同税務局長、地方財政予算措置状況等説明、昭和四十一年度地方財政対策協議。</p> <p>十四日まで在京知事会議続行、地方交付税率三十七%に引上げ等の「要望」「決議」等を議決、東会長他知事、佐藤内閣総理大臣、福田大蔵大臣、永山自治大臣、橋本官房長官、自民党三役等幹部に要望運動。</p>						
					12		
					石油ガス譲与税公布		

昭和41年(1966)							
6・25	6・20	6・4	4・8	3・18	2・19	2・19	1・7
<p>地方自治確立対策協議会  「地方財政対策要望」決定、十四日迄要望運動。  全国知事会議(十八日 世話人知事会議)  政府主催全国道府県知事会議重要発言事項等協議。「公共事業の施行促進要望」決定、「公共事業等施行連絡本部」設置決定。  石坂泰三日本万博協会会長、同博への協力要請挨拶。  政府主催全国都道府県知事会議  佐藤内閣総理大臣、公共事業予算の早期施行促進協力要請挨拶、福田大蔵大臣、坂田農林大臣、瀬戸山建設大臣、永山自治大臣、橋本官房長官を交え地方交付税の早期配分、地方財政不足措置、予算執行の円滑化等懇談。  地方自治確立対策協議会  「定年制の早期実施要望」決定、要望。  全国知事会議(七日 世話人知事会議)  金丸自治事務次官、谷村大蔵省主計局長等、地方行財政、公共事業施行促進問題等説明、質疑応答、「公共事業施行促進再要望」等採択。  地方自治確立対策協議会  「ILO関係国内法施行要望」決定、要望。  緊急全国知事会議  知事四選禁止問題対応協議、「法律による知事四選禁止に関する反対意見」決議、東会長他知事代表、川島自民党副総裁、田中幹事長等自民党幹部に会見、申入れ。  二十一日東会長、佐藤内閣総理大臣訪ね、懇談、要望。  福田大蔵大臣と知事代表懇談会</p>							
〃	〃	6	〃	4			
<p>地方交付税率二十九・五%から三十二%へ  都道府県合併特例法案国会提出(昭四十四・八・五衆議院で廃案)  住宅建設計画法公布  第一次公務員制度審議会(ILO八十七号条約批准に伴う国内法改正関係答申)  首都圏近郊緑地保全法公布</p>							

昭和41年(1966)							
11・11	10・20	10・12	10・4	8・30	8・29	8・9	8・3

国債発行下の地方財政、公務員給与改訂等意見交換。

全国知事会議(午前 世話人知事会議)  
 塩見自治大臣挨拶、柴田自治事務次官、給与改訂、補助金整理統合等説  
 明、「昭和四十二年度国の施策・予算に対する要望」審議等。  
 三木通商産業大臣、石坂日本万博協会会長、万博への協力要請挨拶。  
 小畑秋田県知事始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和四十二年  
 度予算、地方行財政対策要望。  
 全国知事会議(午後 世話人知事会議)  
 政府主催全国都道府県知事会議主要発言事項等協議。  
 政府主催全国都道府県知事会議  
 経済安定成長、消費者物価対策、地方開発、公害防止等佐藤内閣総理大  
 臣挨拶、事務配分、国債発行下の地方財源確保、地方超過負担解消、中  
 小企業対策、土地高騰対策等懇談。  
 鈴木厚生大臣と知事代表懇談会  
 医療保険制度、公害対策、地方超過負担解消等意見交換。  
 地方自治確立対策協議会  
 「地方公務員給与改訂要望」決定、要望。  
 高橋宮城県知事始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四十二年度  
 税制改正意見開陳、要望。  
 世話人・在京知事会議

10	7
中央教育審議会(後期中等教育の拡 充整備についての答申) 公害審議会(公害に関する基本的施 策についての第一次答申)	中部圏開発整備法公布 行政監理委員会(地方事務官制度廃 止勧告) 防衛施設周辺の整備等に関する法律 公布

		昭和41年(1966)			
		12・26	12・22	12・9	11・14
2・22	1・17	<p>細郷自治省財政局長、給与改訂財源措置、災害対策等説明、質疑応答、協議、「当面する個人災害対策について要望」等決定、政府、国会に要望。</p> <p>佐藤内閣総理大臣と地方行政連絡会議代表知事懇談会</p> <p>公害対策、交通安全対策等意見交換。</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>佐藤内閣総理大臣、いわゆる黒い霧問題にふれ中央、地方問わず政治家、公務員への信頼回復が必要と挨拶、藤枝自治大臣挨拶、細郷同財政局長、補正予算問題等説明、昭和四十二年予算要望、補正予算早期成立、零細補助金整理合理化等協議、関連「要望」決定、政府、国会に要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「昭和四十二年度地方財政要望」等決定、要望。</p> <p>在京知事会議</p> <p>柴田自治事務次官、予算編成情勢、零細補助金整理統合等説明、質疑応答、零細補助金整理統合等協議、「補正予算早期成立要望」等追認。</p> <p>地方行政調査特別委員会「府県政白書」報告</p> <p>全国知事会議</p> <p>細郷自治省財政局長、昭和四十二年度予算等説明、質疑応答、協議、「公共事業費暫定予算大幅計上等要望」決定、政府、国会に要望。</p> <p>全国知事会議(二十一日 世話人知事会議)</p> <p>柴田自治事務次官、昭和四十二年度予算内示等説明、質疑応答、要望推進協議、「昭和四十二年度地方財政措置に関する要望」等決定、政府、国会に要望。菅野通商産業大臣、万博協力要請挨拶。</p> <p>二十七日まで在京知事会議続行、地方財政対策協議、水田大蔵大臣、藤枝自治大臣、福永官房長官、自民党三役等幹部に面会要望。</p>			
2	1	12			
第二次佐藤内閣成立	第三十一回衆議院議員総選挙	<p>第十一次地方制度調査会(地方税財政に関する当面の措置についての答申)</p>			

昭和42年(1967)							
2・23	5・10	5・20	7・6	7・28	8・10	8・31	9・1
地方自治確立対策協議会 「昭和四十二年度地方財政重点要望」決定、要望。	全国知事会議(九日 世話人知事会議) 役員改選(会長・桑原愛知県知事、副会長・木村福島、横川栃木、奥田奈良、佐藤長崎各県知事)。藤枝自治大臣挨拶(伊東同政務次官代読)、「交通反則金収入の帰属について要望」等決議。 第六回日米知事会議(於 米国)	佐藤内閣総理大臣と地方行政連絡会議代表知事懇談会 過密・過疎問題等意見交換。 全国知事会議(二十一日、二十七日 世話人知事会議)	柴田自治事務次官、地方行政説明、「昭和四十三年度国の施策・予算編成に関する要望(含重点要望)」審議等、日本万国博地方館出展構想協議、決定。	加藤岡山県知事を始め、地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和四十三年度政府予算地方行政対策要望。	全国知事会議(午前 世話人知事会議) 政府主催全国都道府県知事会議重点発言事項協議等。	政府主催全国都道府県知事会議 財政支出繰延べ、土地対策、産業立地適正化、人命尊重等佐藤内閣総理大臣挨拶、事務配分、過密過疎対策、地方財政確立、農業振興対策、中小河川対策、社会開発等懇談。	地方自治確立対策協議会
4 3	7 6	8	8	8	8	8	8
経済社会発展計画閣議決定 第六回統一地方選挙	下水道整備緊急措置法公布 住民基本台帳法公布 石炭鉱業再建整備臨時措置法公布	公害対策基本法公布 地方公務員災害補償法公布	許可、認可等の整理に関する法律公布				



		昭和42年(1967)						
2・13	1・8	12・25	12・21	11・17	11・17	10・25	10・14	10・13
<p>世話人知事会議</p> <p>長野自治省行政局長、各省国会提出地方関係法案問題等説明、質疑応答、協議、「農業振興地域整備法案に対する意見」等議決、政府、国会に要</p>		<p>「昭和四十三年度地方財政要望」「地方交付税率引下げ反対申入れ」等決定、要望。</p> <p>倉石農林大臣と知事代表懇談会</p> <p>土地改良事業、農業構造改善事業、国有林活用等について意見交換。</p> <p>第三回日仏知事会議(於 日本)</p> <p>小畑秋田県知事始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四十三年度税制改正意見開陳、要望。</p> <p>全国知事会議(十六日 世話人知事会議)</p> <p>当面の地方行財政問題協議、地方自治法施行二十周年に因み、「地方自治の確立に関する決議」等議決。</p> <p>全国知事会創立二十周年(館内で式典)</p> <p>全国知事会二十年史刊行。</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>赤澤自治大臣挨拶、柴田同事務次官、明年度予算編成問題等説明、質疑応答、昭和四十三年度重点・緊急要望事項協議、関連要望決定。</p> <p>二十五、二十八日在京知事会議続行、要望推進。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>昭和四十三年度地方財政対策、赤澤自治大臣、自民党三役等に要望。</p> <p>全国知事会議(午前 世話人知事会議)</p> <p>昭和四十三年度予算大蔵原案に対する重点要望推進協議、国鉄納付金廃止反対等「緊急申入れ」決議、政府、国会に要望。</p> <p>五、六、七、十日、在京知事会議等開催、要望推進。</p>						
		// //	12		11			
		<p>第十二次地方制度調査会(地方税財政に関する当面の措置についての答申)</p> <p>各省庁一局削減閣議決定</p> <p>物価安定推進会議(公共用地取得の適正化について提言)</p>		<p>地方自治法施行二十周年式典</p>				

7 25	5 31	5 8	4 8	4 5	3 2
---------	---------	--------	--------	--------	--------

世話人知事会議  
 農地法改正、地方事務官制度廃止等協議、「農地法改正意見」等議決、政府、国会に要望。  
 全国知事会議(四日 世話人知事会議)  
 長野自治省行政局長、地方関係国会提出法案審議状況等説明、質疑応答、協議「交通安全対策基本法案に対する意見」等議決、政府、国会に要望。  
 第七回日米知事会議(於 日本)  
 佐藤内閣総理大臣と地方行政連絡会議代表知事懇談会  
 地方行政の簡素合理化、地域開発等意見交換。  
 世話人知事会議  
 長野自治省行政局長、行政改革等説明、新全国総合開発計画試案に対する意見等協議。  
 全国知事会議(午前 世話人知事会議)  
 柴田自治事務次官、昭和四十四年度地方行政財政問題等説明、「昭和四十四年度国の施策・予算に関する要望」審議等、政府主催全国都道府県知事会議懇談項目協議。

7	7	6	5	4
---	---	---	---	---

稲作転換対策要綱決定  
 消費者保護基本法公布  
 砂利採取法公布  
 大気汚染防止法公布  
 新都市計画法公布(計画決定権を知事、市町村長に委譲)  
 騒音規制法公布  
 第十二次地方制度調査会(行政事務再配分に伴う財源再配分に関する答申)  
 小笠原諸島復帰  
 第八回参議院議員選挙  
 税制調査会(長期税制の在り方、税制簡素化、土地税制の在り方の答申)

		昭和43年(1968)								
12・25	12・24	12・24	11・2	10・30	10・17	10・14	8・20	8・6	7・26	
	「水源地域開発特別委員会」、「過疎地域対策特別委員会」設置決定。 政府主催全国都道府県知事会議 新全国総合開発計画構想、広域行政、地方公務員の定年制、消費者物価、交通事故対策等佐藤内閣総理大臣挨拶、行政改革、過密過疎対策、地方財政の確立、公共事業の推進、新全国総合開発計画等懇談。 高橋宮城県知事始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和四十四年度予算、地方行財政対策要望。 世話人知事会議 長野自治省行政局長、地方事務官制度廃止問題等説明、質疑応答、対応協議、「過疎地域対策に関する意見」決定、要望。 第四回日仏知事会議(於 仏国) 高橋宮城県知事始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四十四年度地方税改正意見開陳、要望。 佐藤内閣総理大臣と地方行政連絡会議代表知事懇談会 新全総計画、過疎・過密対策、行政改革等意見交換。 過疎地域対策特別委員会等「過疎地域振興法(仮称)」要綱案決定。 全国知事会議(午前 世話人知事会議) 佐藤内閣総理大臣挨拶、地方交付税率引下げ、総合農政、大学紛争問題等懇談。 野田自治大臣、砂田同政務次官、柴田同事務次官、昭和四十四年度予算編成等説明、要望推進協議、「新内閣に対する要望」等議決、政府、国会に要望。 地方六団体「地方自治確立総決起大会」開催(赤坂プリンスホテル) 地方交付税の確保等「決議」、政府、国会に要望。 第一回日ソ知事会議(於 日本)									
		12			//	10		8		
				第十三次地方制度調査会(昭和四十四年度の地方税財政対策についての答申)		明治百年式典 行政改革計画(第一次)閣議決定		第十二次地方制度調査会(最近における社会経済情勢の変化に伴う地方行政の変ぼうに対処する行財政上の方策に関する中間答申)		

昭和44年(1969)								
7・25	5・14	4・11	2・18	1・22	1・17	1・9	1・5	12・25
<p>第二回日ソ知事会議(於ソ連)</p>							<p>世話人・在京知事会議</p>	<p>過疎地域対策特別委員会等関係四団体「過疎地域振興法制定促進総決起大会」開催(全共連ビル)</p>
<p>佐藤内閣総理大臣と地方行政連絡会議代表知事懇談会 医療対策、農林漁業安定育成等意見交換。</p>							<p>柴田自治事務次官、昭和四十五年度政府予算編成状況等説明、対応協議。</p>	
<p>政府、国会に要望。</p>							<p>柴田自治事務次官、地方財政問題等予算編成経過説明、対策協議。</p>	
<p>地方関係重要法案審議状況等説明、協議、「陸運行政についての要望」「地方公務員の定年制法案審議促進要請」等議決、</p>							<p>柴田自治事務次官、世話人知事会議</p>	
<p>特別部会長と懇談。</p>							<p>柴田自治事務次官、世話人知事会議</p>	
<p>新全国総合開発計画閣議決定</p>							<p>柴田自治事務次官、世話人知事会議</p>	
<p>「広域市町村圏振興整備措置要領」(自治省)策定</p>							<p>柴田自治事務次官、世話人知事会議</p>	
<p>都市再開発法公布</p>							<p>柴田自治事務次官、世話人知事会議</p>	
<p>地方生活圏(建設省)設定</p>							<p>柴田自治事務次官、世話人知事会議</p>	
<p>同対策事業特別措置法公布</p>							<p>柴田自治事務次官、世話人知事会議</p>	
<p>農業振興地域の整備に関する法律公布</p>							<p>柴田自治事務次官、世話人知事会議</p>	
<p>新全国総合開発計画閣議決定</p>							<p>柴田自治事務次官、世話人知事会議</p>	
<p>「広域市町村圏振興整備措置要領」(自治省)策定</p>							<p>柴田自治事務次官、世話人知事会議</p>	
<p>都市再開発法公布</p>							<p>柴田自治事務次官、世話人知事会議</p>	
<p>地方生活圏(建設省)設定</p>							<p>柴田自治事務次官、世話人知事会議</p>	
<p>同対策事業特別措置法公布</p>							<p>柴田自治事務次官、世話人知事会議</p>	
<p>農業振興地域の整備に関する法律公布</p>							<p>柴田自治事務次官、世話人知事会議</p>	

昭和44年(1969)							
11・29	11・20	10・23	10・22	9・12	9・11	8・18	8・13

都道府県会館別館竣工式  
 全国知事会議(午前 世話人知事会議)  
 柴田自治事務次官、当面の地方行政問題説明、「昭和四十五年度国の  
 施策・予算に関する要望」審議等。  
 加藤地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和  
 四十五年度予算、地方行政対策要望。  
 全国知事会議(午前 世話人知事会議)  
 政府主催全国都道府県知事会議懇談項目等協議。  
 「総合農政特別委員会」設置決定(十月設置以来、昭和四十五年度末迄  
 百四回の会合、要望等運動展開)。  
 政府主催全国都道府県知事会議  
 新全国総合開発計画の積極的推進、地方公務員の定年制導入、総合農政  
 の推進等佐藤内閣総理大臣挨拶、北方領土早期返還、行政改革、米過剩  
 問題、社会福祉対策、教育の刷新、過疎対策等懇談。  
 第八回日米知事会議(於 米国)  
 加藤地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四  
 十五年度地方税制改正意見開陳、要望。  
 全国知事会議(午前 世話人知事会議(吹田市 日本万博協会本部ビル)  
 野田自治大臣挨拶(鎌田同官房長代読)、菅野日本万国博担当大臣挨拶、  
 広城市町村圏、総合農政、自治体館出展・万博協力等協議。  
 全国知事会議  
 長谷川農林大臣、総合農政説明、懇談。

10	// //
第十三次地方制度調査会(広城市町 村圏及び地方公共団体の連合に関す る答申、都市制度に関する中間報告)	行政改革計画(第二次)閣議決定 急傾斜地の崩壊による災害の防止に 関する法律公布

昭和45年(1970)							
5・27	2・19	1・30	1・28	1・26	1・22	1・19	1・17
全国知事会議(午後 世話人知事会議)	総合農政、経過報告。協議。 屋良琉球政府行政主席、本会議よりオブザーバーとして出席。	全国知事会議(午前 世話人知事会議)	倉石農林大臣と竹内総合農政特別委員会委員長他知事代表、米の生産調整について懇談。	佐藤内閣総理大臣と桑原会長他知事代表、米の生産調整について懇談。 福田大蔵大臣、倉石農林大臣、自民党幹部等、要望運動。	三十一日まで在京知事会議続行、米の生産調整対策協議、秋田自治大臣、米の生産調整他昭和四十五年度重点要望推進協議。	全国知事会議(午前世話人知事会議) 米の生産調整他昭和四十五年度重点要望推進協議。 過疎地域対策特別委員会等四団体「過疎地域対策特別措置法制定促進全国大会」開催(久保講堂)	全国知事会議(午前 世話人知事会議) 秋田自治大臣挨拶、細郷同事務次官、予算編成関連地方財政問題説明質疑応答、昭和四十五年度予算重点要望推進協議、「新内閣に対する要望」、 「米の生産調整に関する決議」等議決、政府、国会に要望。 池田佐賀県知事始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に、「昭和四十五年度地方税財政要望」等(十六日決定)実現方要望。 過疎地域対策特別委員会等四団体「過疎地域対策特別措置法制定促進全国大会」開催(久保講堂)
5 4	3 //	2				//	1
地方道路公社法公布	過疎地域対策緊急措置法公布	自治体館開館)	日本万国博覧会開催(大阪)(地方	農政の基本的方向閣議了解	農政推進閣僚協議会(総合農政の推進決定)	第三次佐藤内閣成立	第十四次地方制度調査会(昭和四十五年地方税財政対策についての答申)
							// 12
							小笠原諸島復興特別措置法公布 公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法公布

昭和45年（1970）									
11・30	10・19	10・15	8・10	7・31	6・27	5・30	5・29	5・28	5・27
<p>政府主催全国都道府県知事会議重点懇談項目協議等。 佐藤内閣総理大臣と地方行政連絡会議代表知事懇談会。 内政充実と地方公共団体の役割等意見交換。 政府主催全国都道府県知事会議（都道府県会館） 広域市町村圏整備、物価安定対策、農業構造改善推進、公害対策等佐藤内閣総理大臣挨拶、社会資本整備、公害防止、過密過疎対策、物価安定、総合農政、道義の高揚等懇談。 倉石農林大臣と竹内総合農政特別委員会委員長他知事代表、総合農政問題懇談（十月二十六日、十二月十四日重ねて懇談）。 第三回日ソ知事会議（於 日本） 第九回日米知事会議（於 日本）</p> <p>全国知事会議（午前 世話人知事会議） 細郷自治事務次官、広域市町村圏育成等地方行政問題説明、「昭和四十六年度国の施策・予算に関する要望」審議等。 「公害対策特別委員会」設置決定。 加藤地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党行政部会に昭和四十六年度予算、地方行政対策要望。 金丸鹿児島県知事始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四十六年度地方税改正意見開陳、要望。 全国知事会議（午後 世話人知事会議） 公害対策、昭和四十四年度本会決算協議等。 全国知事会議（午後 世話人知事会議） 細郷自治事務次官、昭和四十六年度予算編成問題説明、昭和四十六年度要望推進協議、「国庫補助金等の削減反対緊急要望」、「総合農政の推進</p>									
11				7	〃	6		〃	〃
<p>新経済社会発展計画閣議決定 沖繩・北方対策庁設置 心身障害者対策基本法公布 筑波研究学園都市建設法公布 全国新幹線鉄道整備法公布</p> <p>公害紛争処理法交付 交通安全対策基本法公布 政府公害対策本部設置</p> <p>第十四次地方制度調査会（大都市制度に関する答申）</p>									

昭和46年(1971)		
6・3	1・30	12・21
<p>全国知事会議(二日 世話人知事会議)          役員改選(会長・桑原愛知県知事、副会長・木村福島、横川栃木、奥田奈良、溝淵高知、池田佐賀各県知事)。規約改正(世話人知事会議を廃止し、理事会、政策審議会設置)。秋田自治大臣挨拶(大石同政務次官代読)、梅本厚生事務次官、日本医師会健保医総辞退問題説明、「保険医総辞退問題」に関する要望」等決定、要望。</p>	<p>全国知事会議          森本農林事務次官米の生産調整説明、質疑応答、協議、今後の対応、総合農政特別委員会等に一任決定。          医科大学設立発起人会(桑原会長他六県知事で構成)(一月二十一日)決定事業計画承認、医科大学建設特別会計設置。</p>	<p>「昭和三十九年度予算編成重点要望」、「行政改革推進と地方公務員定年制早期実現」等追認、秋田自治大臣等へ要望。          地方自治確立対策協議会          に関する要望」等議決、政府、国会に要望。          以後、十二月十九、二十二、二十四、二十五、二十九日在京知事会議続行、福田大蔵大臣、倉石農林大臣、秋田自治大臣、自民党三役等幹部に面会、予算対策要望実行運動。</p>
〃 〃 〃 6	〃 〃 5 〃 4	12
<p>第九回参議院議員選挙          農村地域工業導入促進法公布          日米沖縄返還協定調印          国有林野の活用に関する法律公布</p>	<p>自治省「コミュニティ対策要綱」発表          第七回統一地方選挙          児童手当法公布          自動車重量課税と税法公布          公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律公布</p>	<p>公害防止事業費事業者負担法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等公害関係十四法公布</p>



		昭和46年(1971)					
10・14	10・1	9・13	8・25	8・16	8・10	7・27	7・20
	<p>第四回日ソ知事会議(於 ソ連)                      全国知事会議(二十一日 政策審議会)                      渡海自治大臣挨拶、小山同政務次官挨拶、細郷同事務次官、地方行財政問題説明、質疑応答。「昭和四十七年度国の施策・予算に関する要望」審議、農畜産物輸入自由化対策、保険医辞退問題早期收拾「緊急要望」決議、政府、国会に要望。</p> <p>西沢地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和四十七年度予算、地方行財政対策要望。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議</p> <p>内政充実、教育行政の推進、医療保険制度改正、老人福祉施策充実、交通事故防止、社会資本整備等佐藤内閣総理大臣挨拶、地方財政対策、公害対策、社会資本充実、防災対策、北方領土早期復帰等懇談。</p> <p>総合農政特別委員会</p> <p>赤城農林大臣挨拶、米生産調整、農畜産物輸入自由化問題懇談。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「昭和四十六年度の当面する地方税財政に関する緊急要望」等決議、西沢地方制度調査委員長始め地方六団体代表、政府、国会に要望。二十九日自民党地方行政部会に要望。</p> <p>地方六団体「地方財政危機突破大会」開催(都道府県会館)                      当面する地方財政危機打開のための「決議」「要望」採択、政府、国会に要望。</p> <p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)                      渡海自治大臣挨拶、長野同事務次官、高橋中小企業庁長官、昭和四十六・四十七年度地方財政対策、ドル防衛・中小企業対策説明、質疑応答、対応協議。</p>						
					8		7
					<p>//</p> <p>税制調査会(長期税制のあり方について答申)                      円、変動相場制に移行</p>		<p>環境庁設置</p>

昭和47年(1972)				昭和46年(1971)			
4・13	4・7	2・22	1・7	1・5	12・13	12・11・19	10・10・28
<p>自治医科大学開学式            第十一回日米知事会議(於 日本)            「自治医科大学特別委員会」設置決定。            等審議、沖縄の本土復帰に伴い、沖縄県知事本会構成員に決定。            鎌田自治省財政局長、昭和四十七年度地方財政計画説明。沖縄本土復帰            全国知事会議            また、六、十一日にも同協議会開催、地方行財政対策等協議、推進。            地方閑散線運行経費一部地方負担反対の「地方閑散線構想に関する緊急            決議」決定、代表自民党に要望。            地方自治確立対策協議会            説明、地方閑散線問題等協議。            渡海自治大臣挨拶、鎌田同財政局長、昭和四十七年度地方財政対策結果            政策審議会</p>				<p>第十回日米知事会議(於 米国)            小畑政策審議会委員始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四十七            年度税制改正意見開陳、要望。            日本知事団ブラジル訪問(団長・奥田奈良県知事)            全国知事会議(八日 政策審議会)            長野自治事務次官、昭和四十七年度地方財政等説明、質疑応答、同地方            行財政対策協議、「昭和四十七年度地方税財政緊急要望」等決定、要望。            地方自治確立対策協議会            「昭和四十七年度地方財政に関する緊急要望」決議、代表、自民党地方            行政部会等に要望。二十一〜二十八日会議続行、地方税財政対策協議、            関連要望決議、渡海自治大臣、自民党地方行政部会等、政府、国会に要            望。</p>			
4				12			
<p>航空機燃料譲与税法公布</p>				<p>第十五次地方制度調査会(地方税財            政に関する当面の措置についての答            申)            沖縄の復帰に伴う特別措置に関する            法律公布</p>			
2				11			
<p>第十一回冬季オリンピック札幌大会            開催</p>				<p>第十一回日米知事会議(於 米国)            小畑政策審議会委員始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四十七            年度税制改正意見開陳、要望。            日本知事団ブラジル訪問(団長・奥田奈良県知事)            全国知事会議(八日 政策審議会)            長野自治事務次官、昭和四十七年度地方財政等説明、質疑応答、同地方            行財政対策協議、「昭和四十七年度地方税財政緊急要望」等決定、要望。            地方自治確立対策協議会            「昭和四十七年度地方財政に関する緊急要望」決議、代表、自民党地方            行政部会等に要望。二十一〜二十八日会議続行、地方税財政対策協議、            関連要望決議、渡海自治大臣、自民党地方行政部会等、政府、国会に要            望。</p>			



昭和48年(1973)		昭和49年(1974)		昭和50年(1975)		昭和51年(1976)			
9・11	8・21	7・25	4・14	2・15	1・9	1・9	12・27		
<p>西沢地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部に昭和四十九年度予算地方行政対策要望。</p> <p>理事会・政策審議会合同会議</p> <p>政府主催全国道府県知事会議重要懇談項目等協議。</p>		<p>年度国の施策・予算に関する要望」審議等。</p> <p>三木環境庁長官、水銀、PCB汚染問題説明、質疑応答、「昭和四十九年度国の施策・予算に関する要望」審議等。</p> <p>全国知事会議(二十四日、政策審議会)</p> <p>森岡自治省審議官、昭和五〇年度地方財政計画説明、質疑応答、昭和五〇年度本会予算審議等。</p> <p>第十二回日米知事会議(於、米国)</p>		<p>地方自治確立対策協議会</p> <p>昭和三十九年度地方行政部会、江崎自治大臣等に要望。</p> <p>森岡自治省審議官、昭和五〇年度地方財政計画説明、質疑応答、自民党地方行政部会、江崎自治大臣等に要望。</p> <p>昭和三十九年度地方行政部会、降矢同事務次官、地方税財政対策説明、昭和四十八年度政府予算案対策協議、日本列島改造に関する本会意見協議、決定。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p>		<p>全国知事会議(午後、政策審議会)</p> <p>江崎自治大臣挨拶、武藤同政務次官挨拶、降矢同事務次官、地方税財政対策説明、昭和四十八年度政府予算案対策協議、日本列島改造に関する本会意見協議、決定。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p>		<p>「日本列島改造について」の本会意見協議。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「地方税制についての緊急要望」「昭和四十八年度地方税財政に関する緊急要望」決議、政府、国会に要望。</p>	
9	〃	7 4	2	1	〃	〃	12		
都市緑地保全法公布		筑波研究学園都市建設計画閣議決定 生活関連物資の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律公布 地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律公布	経済社会基本計画閣議決定	老人医療公費負担制度実施			第三十三回衆議院議員総選挙 第二次田中内閣成立 第十五次地方制度調査会(地方税財政に関する当面の措置についての答申)		

		昭和48年(1973)					
1・19	12・25	12・24	12・18	10・16	10・9	10・3	9・12
<p>政府主催全国道府県知事会議</p> <p>「国民生活安定緊急措置法」等生活関連3法、田中内閣総理大臣、中曽根通商産業大臣、内田経済企画庁長官挨拶、説明、質疑応答。</p>		<p>政府主催全国道府県知事会議</p> <p>物価安定対策、土地対策、勤労者財産づくり、社会保障、教育問題等田中内閣総理大臣挨拶、人間優先の政治・行政の展開、社会環境整備、行政改革の促進、予算の重点配分等懇談。</p> <p>西沢地方制度調査委員始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和四十九年度税制改正に關し意見開陳、要望。</p> <p>西沢地方制度調査委員始め地方三団体代表、政府税制調査会に昭和四十九年度税制改正要望。</p> <p>自治制度研究会「新しい行政課題と府県」報告</p>					
		<p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「国民生活安定に關する緊急要望」「昭和四十九年度地方税財政に關する緊急要望」等決議、政府、国会に要望。</p> <p>政策審議会・在京知事会議</p> <p>松浦自治省財政局長、山本同官房長、昭和<del>五</del>六年度政府予算編成、「国民生活安定緊急措置法」施行諸問題等説明、質疑応答、「国民生活安定緊急措置法」等生活関連三法施行対応協議等。</p> <p>石油等必需物資需給問題に対応するため、「国民生活安定緊急対策本部」(本部長・桑原会長)設置。</p>					
			12	11		10	
			石油緊急対策要綱閣議決定 国民生活安定緊急措置法公布 石油需給適正化法公布	瀬戸内海環境保全臨時措置法公布 第十五次地方制度調査会(今後の地方財政の在り方に關する中間答申)	水源地域対策特別措置法公布 第四次中東戦争勃発	公害健康被害の補償等に關する法律公布	

		昭和49年(1974)						
10・17	10・17	10・16	8・26	8・22	8・19	7・30	4・10	2・15
<p>地方自治確立対策協議会            国庫補助単価改善、給与改訂財源措置等「緊急要望」決定、西沢地方制</p>		<p>政府主催全国都道府県知事会議            資源・エネルギー対策、長期経済計画、国土計画等田中内閣総理大臣挨拶、物価対策、国・地方の行政責任、行政秩序の確立、地方財政充実強化、社会福祉充実、高校急増対策等懇談。            西沢地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和五十年年度税制改正、意見開陳、要望。</p>					<p>全知事会議            鎌田自治事務次官、昭和四十九年度地方行財政問題説明、質疑応答、昭和四十九年度本会予算審議等。            第十三回日米知事会議(於 日本)</p>	
		<p>全国知事会議(二十九日 政策審議会)            西村国土庁長官、国土利用計画等挨拶、質疑応答、鎌田自治事務次官、地方行財政説明、質疑応答。「昭和五十年度国の施策・予算に関する要望」審議等、「高等学校新增設対策特別委員会」設置、決定。            日本知事団中国訪問(团长・桑原会長)九月二日迄。            第六回日ソ知事会議(於 ソ連)            金丸鹿児島県知事始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和五十年度予算地方行財政対策要望。</p>						
		<p>7 " " " 6</p>					2	
		<p>第十回参議院議員選挙            生産緑地法公布            関する法律公布            防衛施設周辺の生活環境の整備等に            国土庁設置            国土利用計画法公布</p>					<p>学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法公布</p>	

付 録

昭和50年(1975)	昭和49年(1974)
<p>5 ・ 23</p> <p>2 ・ 12</p> <p>1 ・ 6</p> <p>1 ・ 6</p>	<p>12 ・ 25</p> <p>12 ・ 11 ・ 23 ・ 28</p>
<p>全国知事会議</p> <p>松浦自治省財政局長「昭和50年度地方財政計画」説明、質疑応答、昭和五十年年度本会予算審議等。</p> <p>福田自治大臣挨拶(鎌田同事務次官代読)。</p> <p>役員改選(会長・木村福島県知事、副会長・西沢長野、中西石川、奥田奈良、橋本山口、黒木宮崎各県知事)、鎌田自治事務次官、地方財政間</p>	<p>度調査委員長、小畑政審委員長始め地方六団体代表、町村自治大臣、大蔵大臣、自民党幹部等に要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会「地方超過負担解消対策特別委員会」設置</p> <p>全国知事会議</p> <p>鎌田自治事務次官、昭和四十九年度補正予算、昭和五十年年度予算情勢等説明、質疑応答、本会要望推進協議、「新内閣に対する要望」決定、要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「昭和五十年年度地方税財政に関する緊急要望」等追認、橋本副会長、西沢地方制度調査委員長、山本理事始め地方六団体代表、三木内閣総理大臣、福田自治大臣、井出官房長官、自民党三役等に要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>松浦自治省財政局長、予算内示状況等説明、質疑応答、昭和五十年年度の施策・予算要望推進協議。桑原会長他知事代表、三木内閣総理大臣(一月七日)、井出官房長官に教育振興等重点事項要望。</p> <p>西沢地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会、三役等に「国保財政確立緊急要望」等要望。</p> <p>全国知事会議</p>
<p>4</p>	<p>// // 12</p>
<p>第八回統一地方選</p>	<p>三木内閣成立</p> <p>第十六次地方制度調査会(地方行政に関する当面の措置についての答申)</p> <p>雇用保険法公布</p>

昭和50年(1975)

12・17	12・16	11・26	10・20	10・15	9・26	8・25	8・25	8・19	7・25
-------	-------	-------	-------	-------	------	------	------	------	------

題説明、質疑応答、「地方行政に関する緊急決議」決定。

「流域下水道対策特別委員会」設置決定。

全国知事会議(24日 政策審議会)

福田自治大臣挨拶、鎌田自治事務次官、地方財政問題説明、質疑応答。

「昭和五十一年度国の施策・予算に関する要望」審議、「同五十年年度地方財政危機打開緊急要望」等決定、要望。

「地方財政緊急対策特別委員会」設置決定。

木村会長他役員知事、福田自治大臣と地方財政危機打開等懇談。

神田地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部に昭和五十一年度予算地方行政対策要望。

地方自治確立対策協議会

「昭和五十年年度地方財政危機打開緊急要望」決定、木村会長、神田地方

制度調査委員長始め地方六団体代表、大蔵省、自民党等に要望。

地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和五十一年度税制改正要望。

政府主催全国道府県知事会議

財政危機下の国・地方の協調関係、経済の適正成長、生涯福祉、給与水

準の適正化等三木内閣総理大臣挨拶、低成長下の国民生活の安定、地方

財政の危機打開、地方超過負担解消、社会保障制度確立、農林水産業振

興、地方振興対策等懇談。

第十四回日米知事会議(於 米国)

第七回日ソ知事会議(於 日本)

地方六団体「地方財政危機突破大会」開催(海運会館ホール)

地方財政危機打開の「決議」「要望」採択、政府、国会に要望。

地方自治確立対策協議会

地方超過負担額実態調査の結果、6,360億円判明、「地方超過負担完全解

// // 12

日本国有鉄道再建対策要綱閣議了解  
石油コンビナート等災害防止法公布  
石油備蓄法交付

// 7

沖繩国際海洋博覧会開催  
第十六次地方制度調査会(地方財政  
の硬直化を是正するためにとるべき  
方策を中心とした地方行政のあり  
方に関する答申)



昭和 5 1 年 ( 1 9 7 6 )			
7 ・ 7	4 ・ 8	3 ・ 2	2 ・ 17
7 ・ 7	4 ・ 8	3 ・ 2	2 ・ 17
地方自治確立対策協議会・地方超過負担解消対策特別委員会	衆議院議長、参議院議長等に要望（三月十九日も要望書提出）。	昭和三十二年（一九五七年）度予算案、地方交付税法案等予算関連法案早期成立「決議」決定、奥田副会長、神田地方制度調査委員長、小畑地方財政緊急対策特別委員長始め地方六団体代表、三木内閣総理大臣、井出官房長官、前尾衆議院議長、参議院議長等に要望（三月十九日も要望書提出）。	全国知事会議 昭和五十一年度本会予算等審議。国の予算、関連法案早期成立の要請関係方面に働きかけ申合せ。 木村会長、三木内閣総理大臣に面談、昭和五十一年度予算案等早期成立を要請。 地方自治確立対策協議会 昭和三十二年（一九五七年）度予算案、地方交付税法案等予算関連法案早期成立「決議」決定、奥田副会長、神田地方制度調査委員長、小畑地方財政緊急対策特別委員長始め地方六団体代表、三木内閣総理大臣、井出官房長官、前尾衆議院議長、参議院議長等に要望（三月十九日も要望書提出）。
//	//	6 // 5	// 2
振動規制法公布	国土地利用計画決定	昭和三十二年（一九五七年）度前期経済計画閣議決定第十六次地方制度調査会（住民の自治意識の向上に資するための方策に関する答申） 国有財産中央審議会（米軍基地跡地利用で三分割、有償方式を答申）	大蔵省「中期財政見通し」を国会提出 自治省「中期地方財政見通し」を国会提出

昭和51年(1976)						
12・27	12・24	12・23	11・29	8・26	8・24	7・29

西沢・中西副会長、小畑地財特別委員長始め地方六団体代表、地方超過負担解消について警察庁、文部省、農林省、厚生省と懇談。

全国知事会議(午前 政策審議会)

福田自治大臣挨拶、松浦同事務次官、当面の地方行財政問題説明、「昭和五十二年度国の施策・予算に関する要望」審議等。

地方自治確立対策協議会・地方超過負担解消対策特別委員会

「超過負担解消昭和51年度予算措置要望」決定、小畑地方財政緊急対策特別委員長始め地方六団体代表、永井文部大臣、高木厚生、三善農林、松浦自治各事務次官、鈴木警察庁長官等に要望。

全国知事会議

会長選任(会長・奥田奈良県知事)、副会長選任(小畑秋田県知事)

「地方行財政緊急要望」決定、要望。

奥田会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部に昭和五十二年度予算地方行財政対策要望。

地方自治確立対策協議会

「主要超過負担の解消に関する緊急要望」(実態調査資料百二十一頁添付)決定、要望。

全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)

松浦自治事務次官、地方財政対策説明、昭和五十二年度国の施策・予算要望等推進協議、「地方財政緊急要望」等決議、要望。

地方自治確立対策協議会・地方超過負担解消対策特別委員会

地方財政、超過負担解消緊急要望等小畑副会長、沢田地方制度調査委員長始め地方六団体代表、竹内大蔵、木田文部、松浦自治各事務次官、森農林省官房長、山下厚生省官房長、山本警察庁次長等に要望。

奥田会長始め地方六団体代表、福田内閣総理大臣、坊大蔵大臣、小川自治

11	11	11	11	11	11	11
----	----	----	----	----	----	----

第三十四回衆議院議員総選挙

ソ連二百海里漁業専管水域設定

福田内閣成立

天皇陛下御在位五十年式典

昭和52年(1977)							
5・18	3・30	2・17	1・17	1・17	1・11	1・8	1・7
<p>大臣、園田官房長官、自民党三役等に地方財政対策等要望。</p> <p>奥田会長、小畑・中西・西沢・武市・黒木副会長始め地方六団体代表、倉成経済企画庁長官、小川自治大臣、自民党三役等に地方交付税率引上げ等要望。</p> <p>福田内閣総理大臣と奥田会長始め地方六団体代表懇談会</p> <p>地方行財政対策、行政改革断行、社会福祉整備等要望。</p> <p>また、小畑・黒木副会長始め地方六団体代表、坊大蔵大臣、全野党に地方交付税率引上げ等要望。</p> <p>地方六団体「地方財政対策緊急協議会」(大会)開催(都道府県会館)</p> <p>地方交付税率引上げ、地方団体金融公庫創設等の「決議」採択、政府、国会に要望。</p> <p>在京知事会議</p> <p>小川自治大臣、昭和五十二年度予算対策状況説明、質疑応答、対策協議(十三日同会議開催、対応協議)。</p> <p>地方六団体会長会議</p> <p>地方財政対策協議</p> <p>全国知事会議</p> <p>松浦自治事務次官、地方財政対策説明、質疑応答、領海十二海里設定対策協議等。</p> <p>全国知事会、全国市長会、全国町村会、大日本水産会「北洋漁業危機突破国民総決起大会」(芝公園)</p> <p>竹内青森県知事主催者代表挨拶、北洋漁業安全操業確立等「決議」採択。参加者全員、ソ連大使館迄街頭行進。</p>							
5 4	<p>第十五回日米知事会議(於 日本)</p> <p>松くい虫防除特別措置法公布</p> <p>領海法・漁業水域に関する暫定措置</p>						

昭和52年(1977)									
12・5	11・15	10・26	10・1	9・27	9・14	8・23	7・29	7・22	7・14

地方自治確立対策協議会・地方超過負担解消対策特別委員会  
「地方超過負担解消に関する要望」決定、小畑副会長始め地方六団体代表、内村農林、木田文部、吉瀬大蔵各事務次官、山下厚生省官房長、首藤自治省財政局長等に要望。  
全国知事会議(午前 政策審議会)  
小川自治大臣挨拶、首藤同財政局長、橋本資源エネルギー庁長官地方財政、総合エネルギー政策等説明、「昭和五十三年度国の施策・予算に関する要望」審議等。  
「地震対策特別委員会」設置決定。  
第八回日ソ知事会議(於 ソ連)  
沢田地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部に昭和五十三年度予算地方行政財政対策要望。  
政府主催全国都道府県知事会議  
武村滋賀県知事始め地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和五十三年度税制改正要望。  
全国知事会創立三十周年(館内で式典)  
全国知事会三十年史刊行  
全国知事会議  
鈴木農林大臣、米をめぐる諸問題についての協力要請挨拶、懇談。  
政策審議会  
首藤自治事務次官、森岡同税務局長、昭和五十三年度地方財政見通し、税制改正動向等説明、質疑応答。法人事業税の外形課税実施協議。  
地方自治確立対策協議会・地方超過負担解消対策特別委員会  
小畑副会長始め地方六団体代表、地方超過負担解消を実態調査に基づき

12	11	10	9	7
政に関する当面の措置についての答	第十七次地方制度調査会(地方行政	経済対策閣僚会議設置	第三次全国総合開発計画閣議決定	法公布 第十一回参議院議員選挙
			行政改革大綱閣議了解	
		地方自治法施行三十周年式典	税制調査会(中期税制に関する答申)	

付 録

昭和53年(1978)	昭和52年(1977)
6 ・ 18	1 ・ 20
<p>日本知事団ブラジル訪問(団長・奥田会長)ブラジル日本移民七十年祭式典参加。</p>	<p>12 ・ 23</p> <p>12 ・ 16</p> <p>12 ・ 13</p> <p>翁厚生、内村農林、吉瀬大蔵、首藤自治各事務次官等に要望運動。 福田内閣総理大臣と奥田会長始め地方六団体代表懇談会 景気対策と地方財政対策、行政改革推進等要望。 地方自治確立対策協議会 「地方財政対策に関する緊急要望」等決定、小畑副会長、沢田地方制度調査委員長始め地方六団体代表、村山大蔵大臣、加藤自治大臣、安倍官房長官、自民党三役等に要望。 以後二十〇二十三日、奥田会長始め地方六団体代表、福田内閣総理大臣、村山大蔵大臣、自民党三役等に要望。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 加藤自治大臣挨拶、首藤同事務次官、昭和五十二年度地方財政対策説明、昭和53年度地方財政対策協議。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 加藤自治大臣挨拶、塚田建設政務次官、公共事業施行協力要請挨拶、質疑応答。 法人事業税の外形標準課税導入等協議、「公共事業促進要望」決定。</p>
// 6 // // 5 2	//
<p>関する法律公布</p> <p>大規模地震対策特別措置法公布</p> <p>職員団体等に対する法人格の付与に関する法律公布</p> <p>新東京国際空港(成田)開港</p> <p>布</p> <p>特定不況産業安定臨時措置法公布</p> <p>許可、認可等の整理に関する法律公布</p> <p>置法公布</p> <p>円相場高騰関連中小企業対策臨時措置法公布</p>	<p>申)</p> <p>行政改革の推進閣議決定</p>

昭和53年(1978)									
7・19	7・21	8・25	9・26	10・21	12・6	12・14	12・20	12・22	
地方自治確立対策協議会・地方超過負担解消対策特別委員会 「地方超過負担の解消要望」決定、小畑副会長始め地方六団体代表、加藤自治大臣、井上大蔵政務次官、翁厚生事務次官等に要望。	全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 加藤自治大臣挨拶、首藤同事務次官、地方行政問題説明。 「昭和五十四年度国の施策・予算に関する要望」審議等。	沢田地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部に昭和五十四年度予算地方行政対策要望。	地方六団体代表、自民党税制調査会に昭和五十四年度税制改正要望。	中国省市責任者訪日代表団来日(団長・万里安徽省革命委员会主任)(十一月六日迄)	地方自治確立対策協議会・地方超過負担解消対策特別委員会 「地方超過負担の解消に関する緊急要望」(実態調査資料添付)決定、小畑副会長始め地方六団体代表、翁厚生事務次官、林自治事務次官、山本警察庁長官等に要望。	地方六団体代表、自民党地方行政部に昭和五十四年度予算地方行政対策要望。	大平内閣総理大臣と奥田会長始め地方六団体代表懇談会 行政の簡素合理化と地方分権の推進、田園都市構想と広域市町村圏との整合、地方交付税増強、地方税の充実等地方財政対策等意見交換、要望。	全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)	渋谷自治大臣、大石同政務次官挨拶。昭和53年度地方財政対策協議。
7	8	9	11	12	申				
農林水産省発足(農林省を改称)	日中平和友好条約調印	経済対策閣僚会議(総合経済対策決定)	特定不況地域中小企業対策臨時措置法公布	大平内閣成立	第十七次地方制度調査会(地方行政に関する当面の措置についての答申)				

昭和54年(1979)			
7・20	7・19	5・17	3・31
<p>大平内閣総理大臣と地方行政連絡会議代表知事懇談会 地方の時代の確立、田園都市構想、魅力ある地域づくり等意見交換。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 渋谷自治大臣挨拶、「昭和五十五年度の施策・予算に関する要望」審議等。 終了後、渡辺農林水産大臣、天谷資源エネルギー庁長官と農林水産行政、</p>		<p>全国知事会議 渋谷自治大臣挨拶、林同事務次官、地方行政財政問題説明。 役員改選(会長・奥田奈良県知事、副会長・堂垣内北海道、西沢長野、中西石川、長野岡山、黒木宮崎各道県知事)</p>	<p>2・5 12・27</p> <p>全国知事会議 石原自治省審議官、昭和五十四年度地方財政計画等説明等。 終了後、大河原農林水産事務次官等幹部と農政問題懇談。 自治制度研究会「変動期における都道府県政」報告。</p>
7 6	7 6	4	4
<p>元号法公布 国土庁「モデル定住圏計画策定要綱」 を都道府県知事に通知 産地中小企業対策臨時措置法公布</p>		<p>中央公害対策審議会(環境影響評価制度のあり方について答申) 第九回統一地方選挙 自治省「新広域市町村計画策定要綱」 を都道府県知事に通知</p>	<p>12・26</p> <p>地方自治確立対策協議会 「地方行政財政対策緊急要望」等決定、西沢副会長、山本社会文教調査委員長始め地方六団体代表、金子大蔵大臣、渋谷自治大臣、自民党三役等に実行運動。 西沢副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部に地方財政対策要望。</p>

		昭和54年(1979)						
		12・22	12・18	12・14	12・12	11・16	10・30	8・24
		<p>エネルギー問題等懇談。 西沢副会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和五十五年度予算、地方行財政対策要望。</p> <p>第十六回日米知事会議(於 米国) 第九回日ソ知事会議(於 日本) 大平内閣総理大臣と堂垣内副会長始め地方六団体代表懇談会 行政改革推進、地方分権の推進、地方交付税の増強、地方税の充実、地方超過負担解消等要望。 地方自治確立対策協議会</p> <p>「地方財政対策に関する緊急要望」等決議、西沢副会長、望月山梨県知事始め地方六団体代表、竹下大蔵大臣、野呂厚生大臣、園田国土庁長官、宇野行政管理庁長官、自民党三役等に要望運動。 地方六団体代表、自民党地方行政部会に行政改革推進、地方財政対策等要望。</p> <p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 後藤田自治大臣挨拶、森岡同事務次官、土屋同財政局長、昭和五十五年地方財政対策説明、地方財政対策協議。</p>						
4	3	4	3	4	11	10	9	8
了承	物価問題に関する関係閣僚会議(当面の物価対策決定) 過疎地域振興特別措置法公布 「国・地方首脳会議について」閣議							<p>新経済社会七カ年計画閣議決定 第十七次地方制度調査会(新しい社会経済情勢に即応した今後の地方行財政のあり方についての答申) 第三十五回衆議院議員総選挙 第二次大平内閣成立 許可、認可等の整理に関する法律公布 昭和五十五年以降の行政改革計画(その一、その二)の実施閣議決定</p>



		昭和55年（1980）				
10・27	9・18	8・26	8・12	7・18		
第二次全国知事会代表知事団中国訪問（団長・武市徳島県知事）十一月八	政府主催全国都道府県知事会議	鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和五十六年度予算 地方行政対策要望。	地方自治確立対策協議会 大蔵省、農林水産省、厚生省、国土庁、行政管理庁へ地方超過負担解消 要望運動。	全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議） 会長選任（会長・鈴木東京都知事）。 石破自治大臣挨拶、森岡同事務次官、地方財政問題説明、「昭五十六年 度の施策、予算に関する要望」審議等。 終了後、亀岡農林水産大臣と農林水産行政の諸問題懇談。		
10	〃	9		7	〃	5
農政審議会（八十年代の農政の基本	方閣議了承	経済対策閣僚会議（経済の現状と経 済運営の基本方針決定） イラン・イラク戦争勃発 今後の行政改革に関する基本的考え		鈴木（善）内閣成立	第三十六回衆議院議員総選挙 第十二回参議院議員選挙	地震防災対策強化地域における地震 対策緊急整備事業に係る国の財政上 の特別措置に関する法律公布 石油代替エネルギーの開発及び導入 の促進に関する法律公布 農用地利用増進法公布 大平内閣総理大臣死去

		昭和55年（1980）							
2・7		12・22	12・20	12・18	12・15	12・3	12・3	11・25	
北方領土の日設定記念（「北方領土返還運動推進全国集会」地方六団体、総理府等共催（日本海運倶楽部）		全国知事会議（午前） 安孫子自治大臣挨拶、森岡同事務次官、昭和五十六年度地方財政対策説明、昭和五十六年度国の施策・予算に関する要望推進協議等。	森岡自治事務次官、昭和五十六年度地方財政対策折衝経過説明。 全国知事会議（午前） 理事會・政策審議會合同會議）	鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部に地方財政対策等要望 長官、自民党三役等に要望。	「地方財政緊急要望」等決定、鈴木会長始め地方六団体代表、渡辺大蔵大臣、園田厚生大臣、宮澤官房長官、中山総務長官、中曾根行政管理庁長官、自民党三役等に要望。	地方自治確立対策協議会	「昭和五十六年度地方税財政対策に関する緊急要望」等決定、要望。 鈴木会長「同要望」、渡辺大蔵大臣、田中文部大臣、塩川運輸大臣、斉藤建設大臣、宮澤官房長官、自民党三役等に要望（十二日迄）。	鈴木内閣総理大臣と地方行政連絡会議代表知事懇談会 水田利用再編成対策、資源・エネルギー問題等意見交換、要望。	日迄。
1					12		11		
議決定	「北方領土の日」（毎年二月七日）閣				日本国有鉄道経営再建促進特別措置法公布 今後における行政改革の推進閣議決定		農住組合法公布 税制調査会（財政体質を改善するために税制上とるべき方策について答申） 第十八次地方制度調査会（地方行政に関する当面の措置等についての答申）	行政監視委員会（府県単位の出先機関等の整理合理化についての意見） 方向、農産物の需要と生産の長期見通しを答申）	

昭和56年(1981)									
7・20	7・16	7・1	6・30	6・22	5・25	5・23	5・22	4・27	3・20
<p>鈴木会長・地方六団体代表決意表明。                  地方六団体の意見提出権等を内容とする「地方自治法改正に関する緊急要望」地方六団体決定、要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会「行政改革推進特別委員会」設置                  地方自治確立対策協議会・行政改革推進特別委員会                  「行政改革に関する意見」決定。                  政府主催全国都道府県知事会議                  行政改革の推進、鈴木内閣総理大臣挨拶、鈴木会長当問題の基本的考え方開陳、懇談。                  鈴木会長・地方六団体代表、臨時行政調査会に行政改革に関し、意見開陳、各代表、委員と意見交換。                  地方六団体、臨時行政調査会部会報告「国民健康保険給付費等一部都道府県負担導入」「公共事業国庫補助負担特例率引下げ」に「反対要望」決定、臨時行政調査会、政府、国会等に要望。                  船田社会文教調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に「国民健康保険給付等一部都道府県負担導入、公共事業国庫補助負担特例率引下げ」に「反対」を要望。                  理事会・政策審議会合同会議                  「国民健康保険等に関する決議」「公共事業にかかるとる国庫補助・負担率の地域特例に関する決議」等議決、政府、自民党三役に要望。                  地方自治確立対策協議会・行政改革推進特別委員会                  臨時行政調査会答申に対する対応協議、「国庫補助金の整理に関する緊急要望」協議(二十日決定)要望。                  全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(京都市 国立京都</p>									
		7		6			//	3	
		臨時行政調査会(行政改革に関する第一次答申)		改正国家公務員法公布(定年制導入)			臨時行政調査会(第二次臨調)発足 経済対策閣僚会議(総合経済対策)決定		

昭和56年(1981)

12・18	12・15	12・2	12・11・10	10・16	10・15	10・9	8・25	8・13	7・27	7・23
-------	-------	------	----------	-------	-------	------	------	------	------	------

国際会館)

北川自治政務次官挨拶、近藤同事務次官、臨時行政調査会第一次答申等諸問題説明、「昭和五十七年度国の施策・予算に関する要望」審議、「行政改革推進本部」「エネルギー対策特別委員会」設置決定。

運輸大臣に「国鉄地方交通線対策」につき意見照会。

塩川運輸大臣同照会回答。

同回答不十分として、再度「国鉄地方交通線対策申入れ」を行う。

山本地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会に行政改革の推進、昭和五十七年度予算地方行政財政対策要望。

地方自治確立対策協議会・行政改革推進特別委員会

臨時行政調査会第三部会対応協議、「行政改革に関する意見」決定。

第十七回日米知事会議(於 日本)

鈴木会長・地方六団体代表、臨時行政調査会第三部会に国と地方の機能分担に関し、意見開陳、各代表、委員と意見交換。「行政改革に関する意見」提出。

ブラジル・サンパウロ州知事一行来日。

全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)

鈴木内閣総理大臣、世耕自治大臣出席、国民健康保険給付費等一部地方負担転嫁問題を中心に行政改革推進につき意見交換、要望。

鈴木会長他役員知事始め地方六団体代表、自民党三役、中曽根行政管理庁長官等に国民健康保険等地方負担転嫁反対等要望。

地方自治確立対策協議会

「国民健康保険給付費等の一部地方負担転嫁反対に関する要望」等決議、自民党三役に要望。

鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会に昭和五十七年度予算対

12 11

8

行財政改革に関する当面の基本方針(行財政改革大綱)閣議決定

改正地方公務員法公布(定年制導入)行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律公布



昭和57年（1982）

12・27	12・24	12・23	12・22	12・22	11・2	10・18	9・10	8・25	8・24
<p>政改革の推進に関する決議」議決等。</p> <p>安倍通商産業大臣とエネルギー対策特別委員会懇談会 ヒヤリング改善、原子力発電所等安全対策、地域振興対策等意見交換。 鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同 会議に昭和五十八年度予算地方行政財政対策要望。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議</p> <p>理事会・政策審議会合同会議 石原自治省財政局長、関根同税務局長、地方財政問題説明、意見交換。 地方六団体、地方交通線対策、小坂運輸大臣等に申入れ。 全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議） 佐野自治政務次官挨拶、土屋同事務次官、地方財政対策説明、協議、地 方財政対策、児童扶養手当等負担転嫁反対「要望」（自治確名）等決定。 地方自治確立対策協議会 地方財政対策、児童扶養手当等負担転嫁反対等「要望」決定。 鈴木会長、長野副会長始め地方六団体代表、中曾根内閣総理大臣、後藤田 官房長官、自民党三役等に「要望」実行運動。 鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会 議に地方行政財政対策要望。 長野副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同</p>									

12 11	9	8
<p>中曾根内閣成立 第十九次地方制度調査会（地方行政 政に関する当面の措置についての答 申）</p>	<p>見</p> <p>第十九次地方制度調査会（地方行政 政と行政改革のあり方についての意 見）</p>	<p>老人保健法公布 改正公職選挙法公布（参議院議員選 挙比例代表制導入） 北方領土問題等の解決の促進のため の特別措置に関する法律公布 今後における行政改革の具体的方策 （行革大綱）閣議決定</p>



		昭和58年(1983)								
		11・25	10・14	10・3	10・3	9・6	9・2	8・26	7・20	6・29
	行政改革推進本部会議									
	「行政改革推進緊急要望」「地方財政緊急要望」決定、鈴木会長、山本静岡、田川三重各県知事、中曽根内閣総理大臣、後藤田官房長官、竹下大蔵大臣、斎藤行政管理庁長官等に面会、要望。									
	全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(仙台市 ホテル仙台プラザ)									
	佐野自治政務次官挨拶、土屋同事務次官、当面の地方行政問題説明、意見交換、「昭和五十九年度国の施策・予算に関する要望」審議等。									
	鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に昭和五十九年度予算地方行政財対策要望。									
	政府主催全国都道府県知事会議(総理大臣官邸・都道府県会館)									
	武村副会長始め地方六団体代表、自民党選挙制度調査会に選挙運動期間短縮等公職選挙法改正意見開陳、意見交換。									
	地方自治確立対策協議会・行政改革推進特別委員会									
	臨時行政改革推進審議会対応協議。									
	鈴木会長始め地方六団体代表、臨時行政改革推進審議会に行政改革に関し意見開陳、意見交換。									
	自治制度研究会「戦後において府県の果たしてきた役割と今後の課題―農政編―」報告									
	第十八回日米知事会議(於 米国)									
	地方自治確立対策協議会									
	「地方たばこ消費税制度に関する要望」決定、鈴木会長始め地方六団体代表、竹下大蔵大臣、後藤田官房長官、自民党三役等に要望。									
11	国鉄再建監理委員会発足 第十三回参議院議員選挙									
10	臨時行政改革推進審議会(行革審)発足									
9	一九八〇年代経済社会の展望と指針閣議決定									
8	臨時行政改革推進審議会(当面の行政改革に関する意見)									
7	機関委任事務の整理合理化計画閣議決定									
6	経済対策閣僚会議(総合経済対策決定)									
11	改正公職選挙法公布(選挙運動期間の短縮等)									



昭和59年（1984）										
4・7	3・28	2・7	1・24	1・21	1・21	1・18	1・12	1・10	12・21	<p>全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議） 山本自治大臣挨拶、土屋同事務次官、地方財政対策等説明、昭和五十九年度地方財政対策協議等。</p>
<p>鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に地方行政財政対策要望。 在京知事連絡会議 在京知事連絡会議 「児童扶養手当制度に関する緊急要望」決定、要望。 鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に児童扶養手当地方負担導入反対等要望。また中西副会長始め地方六団体代表、自民党地方自治振興議員連盟に同要望。 山本副会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に児童扶養手当地方負担導入反対等要望。 在京知事連絡会議 児童扶養手当問題協議、山本副会長、船田社会文教調査委員長、松平エネルギー対策特別委員長等、渡部厚生大臣に児童扶養手当の地方負担転嫁反対申入れ。 在京知事連絡会議 児童扶養手当問題協議。</p>										
4	2								12	<p>行政事務の簡素合理化及び整理に関する法律公布 第三十七回衆議院議員総選挙 第二次中曽根内閣成立</p>
4	2	<p>公的年金制度の改革閣議決定</p>							1	<p>行政改革に関する当面の実施方針閣議決定</p>
<p>鈴木会長・地方六団体代表、臨時行政改革推進審議会・機関委任事務等に関する小委員会に機関委任事務等に関し意見開陳、意見交換。 第二次中国省長訪日代表団来日（団長 布赫内蒙古自治区主席）二十日迄。</p>										
<p>経済対策閣僚会議（対外経済対策決定）</p>										

昭和59年(1984)						
8・29	8・20	7・19	7・2	6・25	6・19	

鈴木会長・地方六団体代表、臨時行政改革推進審議会に地方公務員の定員、給与等意見開陳、各代表、委員と意見交換。  
緊急役員会  
「地方財政対策に関する緊急要望」決議。  
鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会正副会長合同会議に要望。  
地方自治確立対策協議会  
「地方財政対策に関する緊急要望」決議、鈴木会長始め地方六団体代表、中曽根内閣総理大臣、後藤田総務庁長官、土光臨時行政改革推進審議会展長、大槻同代理、瀬島小委員長、自民党三役等に会見、要望。  
全国知事会議(理事会・政策審議会合同会議)(金沢市 金沢市文化ホール)  
田川自治大臣挨拶(伊藤同政務次官代読)、伊藤同政務次官挨拶、石原同事務次官、行政改革、地方財政等説明、意見交換、「昭和六十年年度国の施策・予算に関する要望」審議、「政策提言会議」設置決定。  
政策提言会議  
政府主催全国都道府県知事会議提言事項協議。  
地方自治確立対策協議会  
「国庫補助負担率引下げによる地方負担転嫁反対に関する緊急要望」決議。  
鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、国庫補助負担率引下げ等地方負担転嫁反対、昭和六十年年度予

〃 〃 〃 8 〃 〃 7 〃 5

地方増進法公布  
地方公共団体関係手数料に係る規定の合理化に関する法律公布  
総務庁発足(行政管理庁廃止)  
湖沼水質保全特別措置法公布  
臨時行政改革推進審議会(当面の行政改革推進方策に関する意見)  
たばこ事業法・日本たばこ産業株式会社法・たばこ消費税法等公布  
改正道路運送法公布(陸運事務所の地方事務官を運輸事務官とする)  
国鉄再建監理委員会(公社制度を廃止し、分割・民営化を提言)  
環境影響評価実施要綱閣議決定

	昭和59年（1984）						
2・7	12・24	12・21	12・20	12・17	12・7	10・31	10・9・12
昭和59年北方領土返還要求全国大会（日本青年館ホール）	<p>算地方行政対策要望。                      政府主催全国都道府県知事会議                      緊急役員会                      石原自治事務次官、地方行政問題説明、地方への負担転嫁問題対策等                      協議。                      地方六団体「地方への負担転嫁反対総決起大会」開催（砂防会館ホール）                      「国庫補助負担率引き下げによる地方への負担転嫁反対等の決議」採択、                      政府、国会に要望。                      平松大分県知事・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会                      合同会議に、国庫補助負担率一律引下げ反対等要望。                      緊急役員会                      石原自治事務次官、昭和六十年地方財政対策説明、補助率一律引下げ                      問題協議、「地方への負担転嫁反対に関する緊急要望」決議、要望。                      全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）                      古屋自治大臣挨拶、石原自治事務次官、昭和六十年地方財政対策説明、                      昭和六十年地方財政対策協議等。                      在京知事会議                      石原自治事務次官、国庫補助負担率一律引下げ問題説明、対応協議。                      地方自治確立対策協議会                      石原自治事務次官、昭和59年度地方財政対策、補助率一律引下げ問題                      等説明。</p>						
1	//			//	12	9	
自治省「地方団体における行政改革推進の方針（地方行革大綱）の策定について」通知	<p>臨時教育審議会設置                      日本電信電話株式会社法・電気通信                      事業法等公布                      第二十次地方制度調査会（地方財政                      に関する当面の措置についての答                      申）                      臨時行政改革推進審議会（地方公共                      団体に対する国の関与・必置規制の                      整理合理化に関する答申）</p>						

昭和60年(1985)							
8・21	7・19	7・17	6・16	5・30	5・8	3・31	
<p>政策提言会議 花岡自治省財政局長、昭和六十一年度予算編成見通し等説明。政府主催</p>	<p>地方自治確立対策協議会 「昭和六十一年度国の予算概算要求に関する要望」「職務執行命令訴訟制度に関する要望」決定、政府、国会に要望。</p>	<p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(水戸市 水戸プラザホテル) 古屋自治大臣挨拶(小澤同政務次官代読)、小澤同政務次官挨拶、石原同事務次官、行政改革、地方財政説明、意見交換、「昭和六十一年度国の施策・予算に関する要望」審議等。</p>	<p>「水資源開発事業に伴う補償及び生活再建に関する問題」報告。 ハワイ官約移民百年祭(於 ハワイ 鈴木東京都知事他)</p>	<p>水問題研究会 昭和六十一年度地方財政対策、行政改革等協議。</p>	<p>政策提言会議</p>	<p>鈴木会長・地方六団体代表挨拶。 自治制度研究会「戦後において府県の果たしてきた役割と今後の課題(教育・文化行政と府県)」報告</p>	
	〃	〃	7 〃	6	5	4	
	<p>地方公共団体の事務に係る国の関与等の整理、合理化等に関する法律公布</p>	<p>・民間活力の發揮等 ・地方の自主性・自律性の強化</p>	<p>臨時行政改革推進審議会(行政改革の推進方策に関する答申) ・総合調整機能の充実</p>	<p>臨時教育審議会(教育改革に関する第一次答申) 半島振興法公布</p>	<p>に臨時特例等に関する法律公布(補助率カット)</p>	<p>足 日本の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律公布(補助率カット)</p>	<p>国際科学技術博覧会開催(筑波) 日本電信電話株式会社(NTT)、日本たばこ産業株式会社(JT)発</p>

		昭和60年(1985)									
1・23	12・20	12・19	12・19	12・13	12・12	12・6	11・27	11・8	9・5	8・28	
「行革国民大会」―中央一日行革審―開催(虎ノ門ホール)	<p>全国都道府県知事会議提言事項協議。                  鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に昭和六十一年度予算地方行政財政対策要望。                  政府主催全国都道府県知事会議(総理官邸・都道府県会館)</p> <p>第16回日米知事会議(於 日本)                  正副会長会議                  昭和六十一年度国の予算編成に關し、山口大蔵事務次官等幹部と意見交換。                  鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、国庫補助金整理合理化、国民健康保険財政対策等要望。                  緊急役員会                  石原自治事務次官、国庫補助負担率引下げ問題説明、対応協議。                  地方自治確立対策協議会                  石原自治事務次官、国庫補助負担率引下げ問題説明、「国庫補助金等の整理合理化に關する緊急要望」決定、政府、国会に要望。                  鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会正副会長會議に国庫補助負担率引下げ反対、国庫補助金整理合理化等要望。                  地方自治確立対策協議会                  石原自治事務次官、国庫補助負担率引下げ問題説明、対応協議。                  全国知事會議(午前 理事会・政策審議會合同會議)                  石原自治事務次官、国庫補助負担率引下げ問題説明、質疑応答、対応協議。</p>										
					〃	〃	12	〃	11	10	9
	<p>当面の行政改革の具体化方策閣議決定                  国鉄改革のための基本方針閣議決定                  国民参政九十五年・普選六十年                  ・婦人参政四十周年式典                  第二十次地方制度調査会(地方税に關する当面の措置についての答申)                  内閣制度創設百周年式典                  国鉄余剩人員雇用対策の基本方針閣議決定                  許可、認可等民間活動に係る規制の整理及び合理化に關する法律公布</p>										

昭和 6 1 年 ( 1 9 8 6 )

5 ・ 19	5 ・ 15	3 ・ 17	2 ・ 7
	<p>政策提言会議 石原自治事務次官、当面の地方財政問題説明、質疑応答。円高対策、内需拡大等協議。 第三次全国知事会訪中代表团中国訪問（团长・鈴木会長）二十九日迄。</p>	<p>中曽根内閣総理大臣主宰地方六団体会長懇談会 国鉄改革余剰人員受け入れ協力要請、後藤田官房長官、江崎総務庁長官、三塚運輸大臣、林労働大臣、小沢自治大臣、杉浦国鉄総裁出席、鈴木会長・地方六団体代表、余剰人員受け入れは、各地方団体の自主的協力によるべきこと等要望。</p>	<p>鈴木会長・地方六団体代表、行政改革推進挨拶。 昭和六十一年北方領土返還要求全国大会（九段会館ホール） 鈴木会長・地方六団体代表挨拶。</p>
6	〃	〃	2
			第二十次地方制度調査会（機関委任事務等に係る当面の措置についての答申）
	5	〃	4
			天皇陛下御在位六十年式典 特定都市鉄道整備促進特別措置法公布 臨時教育審議会（教育改革に関する第二次答申） 経済対策閣僚会議（総合経済対策決定） ソ連チェルノブイル原発事故発生 臨時行政改革推進審議会地方分科会（地方行革の推進と広域行政への対応―報告書―提出） 国の補助金等の臨時特例等に関する法律公布 改正地方自治法公布（公有地への土地信託制度の導入） 臨時行政改革推進審議会（今後にお

昭和 6 1 年 ( 1 9 8 6 )							
12 ・ 1	11 ・ 27	10 ・ 20	9 ・ 10	9 ・ 3	8 ・ 29	8 ・ 20	7 ・ 17
<p>全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）（広島市 広島グラ ンドホテル）</p> <p>小沢自治大臣挨拶、花岡自治事務次官、地方財政問題説明、意見交換。 「昭和六十二年度国の施策・予算に関する要望」審議等。</p> <p>政策提言会議</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議提言事項協議。</p> <p>鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同 会議に、昭和六十二年度予算地方行政対策等要望。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「税制の抜本的見直しに当たつての地方税財源確保に関する緊急要望決 議、P R 冊子「危機に面した地方団体の財政」作成、政府、国会、財界等 各方面に要望。（十一月二十一日、同要望再度議決）</p> <p>中曽根内閣総理大臣主宰地方六団体会長懇談会</p> <p>国鉄改革国鉄職員受入れ要請、後藤田官房長官、玉置総務庁長官、橋本 運輸大臣、平井労働大臣、葉梨自治大臣、杉浦国鉄総裁出席、鈴木会長 ・地方六団体代表、地方交通線切捨て等の問題が生じないよう配慮する こと等要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会、国民健康保険制度への都道府県負担導入反対、 公共事業費国庫補助負担率引下げ措置の「申入れ」決議、P R 資料「国保 に都道府県負担導入・公共事業補助負担率引下げ断固反対」等作成、政府、 国会等関係方面に要望。</p> <p>鈴木会長、中曽根内閣総理大臣、葉梨自治大臣、伊東自民党政調会長に地</p>							
12				9		” ”	7 ”
<p>日本国有鉄道改革法等関連法公布</p> <p>経済対策閣僚会議（総合経済対策決 定）</p> <p>ける行財政改革の基本方向を提出） 長寿社会対策大綱閣議決定 第三十八回衆議院議員総選挙 第十四回参議院議員選挙 第三次中曽根内閣成立</p>							

昭和61年(1986)

12・23      12・22      12・19      12・16      12・11      12・8      12・8      12・5

方税財源の確保、国民健康保険制度に対する都道府県負担導入反対、公共事業国庫補助負担率引下げ反対等要望。

鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、地方税財源の確保、国民健康保険制度に対する都道府県負担導入反対、公共事業国庫補助負担率引下げ反対等要望。

地方自治確立対策協議会

矢野自治省財政局長、地方税財政対策説明、対応協議。

鈴木会長始め地方六団体代表、宮澤大蔵大臣に地方自治確立対策協議会決議事項(地方税財源確保、国民健康保険、公共事業)要望。

緊急役員会

花岡自治事務次官、昭和六十二年度地方財政対策説明、対応協議。

地方自治確立対策協議会

地方税財源の確保、国民健康保険都道府県負担導入反対、公共事業国庫補助負担率引下げ措置等の「緊急要望」決議、鈴木会長始め地方六団体代表、後藤田官房長官、自民党三役等に要望運動。

地方六団体、自民党地方行政部会、同地方行政調査会、同地方自治振興議員連盟「地方財政危機突破緊急総会」共催(自民党本部)

地方自治確立対策協議会と同趣旨の「決議」採択、鈴木会長始め地方六団体代表、宮澤大蔵大臣、竹下自民党幹事長、安倍総務会長等に要望。全国知事会(午前)理事会・政策審議会合同会議)

葉梨自治大臣挨拶、花岡同事務次官、昭和六十二年度地方財政対策説明、対応協議等、「抜本的税制改革に当たつての地方税財源確保緊急要望」

「国民健康保険制度に対する都道府県負担の導入反対緊急要望」「公共事業費国庫補助負担率引下げ措置緊急要望」決議、要望。

在京知事会議

第二十一次地方制度調査会(地方行政に關する当面の措置についての答申)  
地方公共団体の執行機関が国の機関として行ふ事務の整理及び合理化に關する法律公布  
特定地域中小企業対策臨時措置法公布



昭和62年(1987)					
12・22	2・7	3・19	5・21	5・21	6・10
地方自治確立対策協議会 花岡自治事務次官、地方税財政対策説明、協議。	昭和六十二年北方領土返還要求全国大会(九段会館ホール) 鈴木会長・地方六団体代表挨拶。	鈴木会長、中西副会長始め地方六団体代表、自民党税制改革推進本部懇談会出席、同本部長・伊東政調会長等売上税等税制改革の基本方針説明	全国知事会議 葉梨自治大臣挨拶(花岡同事務次官代読)。 役員改選(会長・鈴木東京都知事、副会長・山本宮城、中西石川、上田奈良、平井山口、西銘沖繩各県知事)	政策提言会議 花岡自治事務次官、地方行財政問題説明、円高対策、税制改革に伴う地方財政対策等意見交換、「内需拡大策推進緊急要望」決定。	役員知事と吉野大蔵事務次官等幹部との意見交換会 税制改革関連法案廃案に伴う地方財政対策、公共事業拡大等地方負担増加額に対する財源確保、経常経費抑制地方転嫁反対等申入れ。
	3	4	5	6	6
	地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律公布 第十一回統一地方選挙 地域雇用開発等促進法公布 臨時教育審議会(教育改革に関する第三次答申) 臨時行政改革推進審議会(新行革審)発足 国鉄分割民営化J R六社発足 国保問題懇談会発足 経済対策閣僚会議(緊急経済対策決定)			第四次全国総合開発計画閣議決定 総合保養地域整備法(リゾート法)公布 関西文化学術研究都市建設促進法公	

	昭和62年(1987)					
11・9	10・9・3	9・2	8・27	7・30	7・23	

地方自治確立対策協議会

全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(鹿児島市 城山観光ホテル)  
 葉梨自治大臣挨拶(花岡自治事務次官代読)、花岡同事務次官、地方行財政当面の諸問題説明、意見交換、「昭和六十三年度国の施策・予算に関する要望」審議等。  
 齋藤厚生大臣と役員知事との懇談会  
 国民健康保険問題は、医療保険制度全体の中で検討されるべきこと、財政上の問題から単に地方負担転嫁することは絶対反対等申入れ。  
 鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、昭和六十二年度予算地方行財政対策要望。  
 政策提言会議  
 矢野自治省財政局長、当面の地方財政問題説明、意見交換、政府主催全国知事会四十周年(館内で式典)、全国知事会四十年史刊行。  
 政府主催全国知事会協議  
 全国知事会四十周年(館内で式典)、全国知事会四十年史刊行。

11	〃	〃	〃	〃	10	9	8	〃	7	〃
					地方自治法施行四十周年・自治制公布百年式典	国家公務員の週休二日制閣議決定	臨時行政改革推進審議会(当面の地価等土地対策に関する答申)	緊急土地対策要綱閣議決定	教育改革に関する当面の具体化方策(教育改革推進大綱)閣議決定	竹下内閣成立
					地方自治法施行四十周年・自治制公布百年式典	国家公務員の週休二日制閣議決定	臨時行政改革推進審議会(当面の地価等土地対策に関する答申)	緊急土地対策要綱閣議決定	教育改革に関する当面の具体化方策(教育改革推進大綱)閣議決定	竹下内閣成立

			昭和62年(1987)						
5・18	4・12	2・7	12・21	12・21	12・18	12・10	12・8	12・7	
<p>地方自治確立対策協議会 渡辺自治省税務局長、津田同財政局長、政府税制調査会「税制改革につ</p>			<p>「国保制度にかかると厚生省改革案に対する決議」決定、政府、国会に要望。 地方六団体、特別区会・特別区議会議長会「国民健康保険負担転嫁反対総決起大会」共催(砂防会館ホール) 国民健康保険地方負担転嫁反対の「決議」採択、政府、国会等に要望。 鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に国民健康保険地方負担転嫁反対要望。 緊急役員会 大林自治事務次官、昭和六十三年度地方財政対策情勢説明、国民健康保険地方負担転嫁反対問題等対応協議。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 梶山自治大臣挨拶、佐々木秋田県知事・国保問題懇談会委員、国保問題懇談会経過説明、大林自治事務次官、地方財政対策説明、予算対策協議。 在京知事会議 津田自治省財政局長、昭和六十三年度地方財政対策説明、対応協議。 地方自治確立対策協議会 大林自治事務次官、昭和六十三年度地方財政対策説明、対応協議。</p>						
5	4	1	<p>国の機関等の移転閣議決定</p>						
<p>第二十一次地方制度調査会小委員会 (社会経済情勢の変化に伴う基礎自</p>			<p>税制調査会(新型間接税導入の基本方針中間答申)</p>						

6・2  
6・7  
6・15

いての中間答申」等問題説明、対応協議。

鈴木会長始め地方六団体代表、自民党税制調査会「税制改革に関する各部会（地方行政）懇談会」に出席、税制改革に当たり地方税・地方交付税減収補てん、現行地方間接税の存続等要望。

鈴木会長始め地方六団体代表、山中自民党税制調査会長等に要望。政策提言会議

梶山自治大臣挨拶、税制改革、国庫補助負担率復元問題等意見交換。地方自治確立対策協議会

渡辺自治省税務局長、津田同財政局長、税制改革問題等説明、対応協議、「税制改革における地方税財源確保緊急要望（同趣旨五月十日、三十一日要望）、「国の昭和六十四年度予算概算要求緊急要望」決議、鈴木会長始め地方六団体代表、山中自民党税制調査会長、玉生自民党地方行政

〃 〃 〃 〃 〃 6 〃 〃 〃 〃 〃

治体（地方公共団体）の在り方についての報告

第二十一次地方制度調査会（地方公共団体への国の権限移譲等についての答申・地方行政と税制改革のあり方についての意見）

経済運営五カ年計画―世界とともに生きる日本―閣議決定

地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律公布

大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法公布

行政機関における土曜閉庁方式の導入閣議決定

多極分散型国土形成促進法公布

臨時行政改革推進審議会（地価等土地対策に関する答申）

総合土地対策要綱閣議決定  
雇用対策基本計画閣議決定  
税制調査会（税制改革についての答申）

税制改革要綱閣議決定

昭和63年(1988)								
12・5	9・27	9・13	9・7	8・26	8・25	7・21	7・11	7・11
地方自治確立対策協議会「国庫補助負担率復元緊急総決起大会」開催(九段会館ホール)	地方自治確立対策協議会	津田自治省財政局長、国庫補助率復元問題説明、対応協議。	津田自治省財政局長、国庫補助負担率復元問題等説明、意見交換、政府主催全国都道府県知事会議	津田自治省財政局長、国庫補助負担率復元問題等説明、意見交換、政府主催全国都道府県知事会議	地方自治確立対策協議会	地方自治確立対策協議会	地方自治確立対策協議会	地方自治確立対策協議会
12	11							
ふるさと創生一億円事業(自ら考え自ら行う地域づくり事業)実施	臨時行政改革推進審議会(公的規制の緩和等に関する答申)							

平成元年（1989）					
2・7	1・18	1・18	1・12	1・12	12・19
<p>在京知事会議</p> <p>津田自治省財政局長、国庫補助負担率復元問題説明、対応協議。</p> <p>鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、国庫補助負担率復元要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>津田自治省財政局長、国庫補助負担率復元問題説明、対応協議「国庫補助負担率復元緊急決議」決議、鈴木会長始め地方六団体代表、自民党三役、村山大蔵大臣、坂野自治大臣、小淵官房官等に要望。</p> <p>在京知事会議</p> <p>津田自治省財政局長、国庫補助負担率復元問題、平成元年度地方財政対策説明、意見交換。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>津田自治省財政局長、国庫補助負担率復元問題、平成元年度地方財政対策説明、意見交換。</p> <p>平成元年北方領土返還要求全国大会（九段会館ホール）</p> <p>鈴木会長・地方六団体代表挨拶。</p>					<p>「国庫補助負担率復元決議」採択、鈴木会長始め地方六団体代表、自民党三役、小淵官房長官、梶山自治大臣等に要望運動。</p> <p>全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）</p> <p>梶山自治大臣挨拶（森田同政務次官代読）、国庫補助負担率復元、ふるさと創生等意見交換。大林同事務次官、国庫補助負担率復元問題、税制改革、ふるさと創生等説明、昭和六十四年度国の予算編成対応協議等。</p>
4	2			1	
消費税（税率三％）実施 国の補助金等の整理及び合理化並び	昭和天皇大喪の礼			天皇崩御 皇太子明仁親王天皇即位 元号「平成」と改元 後天性免疫不全症候群の予防に関する法律（エイズ予防法）公布	<p>規制緩和推進要綱閣議決定</p> <p>税制改革法公布</p> <p>消費税法・消費譲与税法公布</p> <p>第二十二次地方制度調査会（地方行政に関する当面の措置についての答申）</p> <p>行政機関の休日に関する法律公布</p>



平成 2 年 ( 1 9 9 0 )	平成 元 年 ( 1 9 8 9 )					
2 ・ 7	12 ・ 21	12 ・ 21	12 ・ 21	12 ・ 5	12 ・ 4	11 ・ 29
平成二年北方領土返還要求全国大会（九段会館ホール） 鈴木会長・地方六団体代表挨拶。	湯浅自治省税務局長、特別地方消費税存続問題等説明、同存続確認。 鈴木会長、特別地方消費税存続を海部内閣総理大臣、奥野税制調査会顧問等に要望。 地方自治確立対策協議会「特別地方消費税、ゴルフ場利用税、入湯税存続緊急要望」決定、国会に要望。 鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、特別地方消費税等三税存続を要望。 鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に平成二年度地方行政対策要望。 全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議） 渡部自治大臣挨拶、津田同事務次官、地方財政対策、国民健康保険問題等説明、意見交換、国の予算編成に対する対応協議。 鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会役員等に地方行政対策要望。					
//	4	3	//	2	1	//
第八次選挙制度改革審議会（選挙制度及	臨時行政改革推進審議会（国と地方の関係等に関する答申） 国と地方の関係等に関する改革推進要綱閣議決定 土地基本法公布 第二十二次地方制度調査会（地方行政に関する当面の措置についての答申・小規模町村のあり方についての答申）	農産物の需要と生産の長期見通し閣議決定 第三十九回衆議院議員総選挙 第二次海部内閣成立 過疎地域活性化特別措置法公布 臨時行政改革推進審議会（新行革審）（最終答申） ・地方分権の推進 ・規制緩和 ・行政組織の改革等				



平成 2 年 ( 1 9 9 0 )				
8 ・ 24	8 ・ 23	7 ・ 19	5 ・ 29	5 ・ 29
鈴木会長、長野地方制度調査委員長始め地方六団体代表、与野党政策担当、国会対策、地方行政委員会等役員に「平成二年度国の予算・地方交付税法改正案早期成立」を要望。	政策提言会議	津田自治事務次官、公共投資基本計画、地方自治法改正等説明、国庫補助負担率復元、公共投資拡大等意見交換。	平井副会長始め地方六団体代表、自民党組織委員会都市局・地方局に国庫補助負担率復元等要望。	
全国知事会議（午前）	理事会・政策審議会合同会議（大阪市）	ホテルニ		
ユーオータニ大阪				
奥田自治大臣挨拶（中馬同政務次官代読）、持永同事務次官、税制改革、公共投資、国庫補助負担率復元等説明、意見交換、「平成三年度国の施策・予算に関する要望」審議等。				
終了後、中山外務大臣「日本外交について」講演、懇談。				
第十一回日ソ知事会議（於 日本）				
鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会				
8	8	6	6	8
第八次選挙制度審議会（参議院議員の選挙制度の改革及び政党に対する		公共投資基本計画閣議了解	スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律公布	国際花と緑の博覧会開催（大阪）
		市民農園整備促進法公布	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律公布	申）
				び政治資金制度の改革についての答

平成 2 年 ( 1 9 9 0 )

12 ・ 21	12 ・ 17	12 ・ 7	11 ・ 22	10 ・ 11	9 ・ 13	8 ・ 29
---------------	---------------	--------------	---------------	---------------	--------------	--------------

議に、平成三年度予算地方行政対策要望。  
政策提言会議

持永自治事務次官、消費税、国庫補助負担率問題等説明、意見交換。

政府主催全国道府県知事会議提言事項協議。

政府主催全国道府県知事会議

第三次中国省長代表団来日(団長・白立忱寧夏回族自治区主席)二十一日迄。

地方自治確立対策協議会

地方六団体代表「土地保有課税の見直し緊急要望」(十月一日、十一月十九日決議)を自民党三役、塩崎税制調査会長等に実行運動。

鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会・地方自治振興議員連盟合同会議に国庫補助負担率復元、地方一般財源充実確保等平成三年度地方行政対策要望。

地方自治確立対策協議会

「平成三年度地方財政対策緊急要望」決議、鈴木会長始め地方六団体代表、奥田自治大臣、橋本大蔵大臣、自民党三役等に要望運動。

全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)

奥田自治大臣挨拶、持永自治事務次官、公共事業補助率問題、地方行政対

公的助成等についての答申)

第二十二次地方制度調査会(都区制度の改革に関する答申)

東西ドイツ統一

土地政策審議会(土地基本法を踏まえた今後の土地政策のあり方について答申)

税制調査会(土地税制のあり方について基本答申)

臨時行政改革推進審議会(第三次)発

足

天皇即位の礼

議会開設百周年式典

衆・参両議院国会移転を決議

平成3年（1991）																
7・18	6・26	5・22	5・22		2・7	策等説明、意見交換、平成3年度国の予算編成対応協議。										
全国知事会議（午前） ユータナカ）	方財源の充実強化、多極分散型国土の形成促進等要望。 全国知事会議（午前） 理事会・政策審議会合同会議）（山口市 ホテルニ	政策提言会議 持永自治事務次官、当面の地方行財政問題説明、公共投資基本計画、地方単独事業、米の自由化問題等、意見交換。	全国知事会議 役員改選（会長・鈴木東京都知事、副会長・板垣山形、中西石川、仮谷和歌山、中内高知、松形宮崎各県知事）。		平成三年北方領土返還要求全国大会（九段会館ホール） 鈴木会長・地方六団体代表挨拶。											
7	6	〃	〃	〃	5	〃	〃	〃	〃	4	3	〃	〃	1		
臨時行政改革推進審議会（国際化対応・国民生活重視の行政改革に	臨時行政改革推進審議会（行政改革の推進状況に関する意見）	あり方について答申）	石炭鉱業審議会（今後の石炭政策のあり方について答申）	育児休業等に関する法律公布	第十二回統一地方選挙	行政事務に関する国と地方の関係等の整理及び合理化に関する法律公布	地価税法公布	育児休業等に関する法律公布	石炭鉱業審議会（今後の石炭政策のあり方について答申）	臨時行政改革推進審議会（行政改革の推進状況に関する意見）	臨時行政改革推進審議会（国際化対応・国民生活重視の行政改革に	大綱閣議了解（九十億ドル拠出）	する我が国の支援に係る財政措置の	湾岸地域における平和回復活動に対する我が国の支援に係る財政措置の大綱閣議了解（九十億ドル拠出）	湾岸戦争勃発	総合土地政策推進要綱閣議決定

		平成3年(1991)				
2・7	12・20	12・12	12・6	9・18	8・23	8・3
	鈴木会長・地方公共団体代表挨拶。 平成四年北方領土返還要求全国大会(九段会館ホール)	塩川自治大臣挨拶、小林同事務次官、地方財政対策説明、平成四年度国の予算編成に関する対応協議等。	地方自治確立対策協議会「地方交付税率堅持緊急総決起大会」開催(九段会館ホール) 「地方交付税率の堅持に関する決議」採択、鈴木会長始め地方六団体代表、自民党三役、塩川自治大臣等に要望。 鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会・地方自治振興議員連盟合同会議に、地方交付税確保等要望。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)	「廃棄物処理施設整備財政措置拡充強化等緊急要望」決定、地方六団体代表、自民党幹部に要望。	地方自治確立対策協議会 鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、平成四年度予算地方行政対策要望。	吹田自治大臣挨拶、森同官房長、選挙制度改革、第三次行革審の動向等説明、意見交換、「平成四年度国の施策・予算に関する要望」審議等。 第四次全国知事会代表団中国訪問(团长 西尾鳥取県知事)十三日迄。
5	3	11	11			
国家公務員週休二日制実施 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律公布	経済対策閣僚会議(緊急経済対策決定)	宮澤内閣成立 臨時行政改革推進審議会(「国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第二次答申」及び「公正・透明な行政手続法制の整備に関する答申」)完全週休二日制の導入閣議決定 ソ連邦消滅				る(第一次答申) 借地借家法公布

		平成4年(1992)					
12・4	11・17	9・4	8・26	8・25	7・16	6・11	6・1
<p>政策提言会議 塩川自治大臣挨拶、湯浅同財政局長、地方拠点都市地域整備法問題等説明、意見交換。 鈴木会長始め地方六団体代表、自民党全国組織委員会都市局・地方局に地方財源の充実強化、高齢者保健福祉施策の推進等要望。</p>		<p>政策提言会議 小林自治事務次官、総合経済対策、ふるさと創生問題等説明、意見交換、政府主催全国道府県知事会議 政府主催全国道府県知事会議 第二十一回日米知事会議(於 日本) 地方自治確立対策協議会「地方交付税確保緊急総決起大会」開催(九段会館ホール)</p>		<p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(富山市 名鉄トヤマホテル) 塩川自治大臣挨拶、小林自治事務次官、生活大国五カ年計画、公共事業施行等説明、意見交換。「平成五年度国の施策・予算に関する要望」審議等。 第十二回日ロ知事会議(於 ロシア) 松形副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会合同会議に、平成五年度予算地方行政対策等要望。</p>		<p>政策提言会議 塩川自治大臣挨拶、湯浅同財政局長、地方拠点都市地域整備法問題等説明、意見交換。 鈴木会長始め地方六団体代表、自民党全国組織委員会都市局・地方局に地方財源の充実強化、高齢者保健福祉施策の推進等要望。</p>	
//	12	//	8	7	//	//	6
<p>地方分権特例制度閣議決定 地方分権特例制度推進本部発足</p>		<p>労働時間短縮推進計画閣議決定</p>		<p>経済対策閣僚会議(総合経済対策決定) 臨時行政改革推進審議会(国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第三次答申) 生活大国五カ年計画「地球社会との共存をめざして」閣議決定 第十六回参議院議員選挙</p>		<p>地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律公布 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(PKO協力法)公布</p>	

平成 5 年 ( 1 9 9 3 )					
5 ・ 17	5 ・ 14	5 ・ 10	2 ・ 7	12 ・ 17	12 ・ 10
<p>ロシア連邦知事団来日 (団長 A・S・チャジロフ・モスクワ州知事) 十日迄。 鈴木会長始め地方六団体代表、村田自治大臣と広域連合制度、中核市制度等意見交換。 地方六団体「地方公共団体の長及び議長の全国的連合組織の国に対する意見申制度等の確立に関する緊急要望」決定、国会に要望。</p>				<p>「地方交付税の確保に関する決議」採択、鈴木会長始め地方六団体代表、自民党三役、加藤官房長官等に要望運動。 鈴木会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方行政調査会・地方自治振興議員連盟合同会議に、平成5年度地方財政対策等要望。 全国知事会議 (午前 理事会・政策審議会合同会議) 村田自治大臣挨拶、小林同事務次官、地方財政対策説明、平成五年度国の予算編成に関する対応協議等。 平成五年北方領土返還要求全国大会 (日比谷公会堂) 鈴木会長・地方六団体代表決意表明。</p>	
<p>〃 〃 〃 〃 4 3</p>				<p>〃 〃</p>	
<p>土地改良長期計画閣議決定 国会等移転調査会発足 合及び中核市に関する答申) 第二十三次地方制度調査会 (広域連 策の推進) 経済対策閣僚会議 (総合的な経済対 臨時行政改革推進審議会中間報告 関する法律公布 3 国の補助金等の整理及び合理化等に</p>				<p>国会等の移転に関する法律公布 政治改革推進協議会 (民間政治臨調) (地方分権に関する緊急提言)</p>	



平成6年(1994)			
5・10	3・17	2・11	2・11 2・10 2・7 1・27
12・21	12・3	11・11	11・8
<p>第四次中国省長訪日代表団来日(团长・賈志傑湖北省省長)十八日迄。 鈴木会長始め地方六団体代表、細川内閣総理大臣、武村官房長官に「地方消費税への組替え」等税制改正要望。 地方自治確立対策協議会「地方税財源確保緊急総決起大会」開催(九段会館ホール)</p> <p>「地方税財源の確保に関する決議」採択、鈴木会長始め地方六団体代表、政府、連立与党首脳等に要望運動。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 佐藤自治大臣挨拶、森同事務次官、財政対策説明、平成六年度国の予算編成に関する対応協議等。</p> <p>鈴木会長・地方六団体代表、連立与党政策幹事会に平成六年度予算の早期編成、地方財政対策、地方独立税の充実強化等要望。 平成六年北方領土返還要求全国大会(九段会館ホール) 鈴木会長・地方公共団体代表運動報告。 在京知事会議 湯浅自治省財政局長、平成6年度地方財政対策報告、意見交換。 松形副会長・地方六団体代表、連立与党に地方消費税実現、地方自治関係予算確保等要望。 北村副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に地方消費税実現、地方自治関係予算確保等要望。 地方自治確立対策協議会 「地方税法改正案等日切法案の年度内成立並びに平成六年度予算の早期成立緊急要望」決定、鈴木会長始め地方六団体代表、連立与党政務・政策幹事長、自民党三役等に要望。 第十三回日口知事会議(於 日本)</p>			
5	// 3	2	1
行政改革推進本部地方分権部会発足	対外経済改革要綱閣議決定 羽田内閣成立(非自民党連立内閣)	経済対策閣僚会議(総合経済対策決定)	行政改革推進本部発足
//	// 12	//	//
	雇用審議会(六十才定年制の義務化)ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意の実施に伴う農業施策に関する基本方針閣議了解		



平成6年（1994）								
9・6	9・2	8・29	8・25	7・28	7・21	7・21	6・7	6・3
政策審議会	政策審議会	遠藤自治省財政局長、地方税等一般財源確保、地方単独事業の推進、国庫補助金整理合理化等説明、意見交換。	田川副会長・地方六団体代表、与党地方行政調整会議、日本社会党地方行政部会、自民党地方行政部会等合同会議等に地方分権の推進、地方財政対策等平成七年度国の施策・予算要望。	鈴木会長始め地方六団体代表、自民党全国組織委員会に平成七年度地方財政対策等要望。	地方自治確立対策協議会 「社会福祉施策の推進及び廃棄物処理施設の整備に係る所要予算の確保緊急要望」決定、地方六団体代表、自民党三役等に要望。	野中自治大臣挨拶（湯浅同事務次官代読）、湯浅同事務次官、政治改革、地方分権等説明、意見交換、「平成七年度国の施策・予算に関する要望」審議等。	地方自治確立対策協議会 「地方税体系の抜本的改革に当たつての地方消費税の導入緊急要望」決定、鈴木会長始め地方六団体代表、坂口連立与党税制改革協議会副座長等幹部、自民党三役等に要望運動。	森自治事務次官、政治改革、地方分権等説明、意見交換。
9	9	8	8	7	7	7	6	6
関西国際空港開港			農政審議会（新たな国際環境に対応した農政の展開方向報告）			製造物責任法（PL法）公布 今後における規制緩和の推進等閣議決定	村山内閣成立（自・社・さきがけ連立内閣） 税制調査会（税制改革についての答申）	

平成6年（1994）

12・2 11・17 10・28 9・9・26 7

地方分権推進委員会「報告案」等審議。

政府主催全国都道府県知事会議

地方六団体は、地方自治法第二百六十三条の三第二項に基づき、地方分権を推進するよう同制度により初めて、地方六団体会長が、国会と内閣に対して、意見具申、(二)地方分権の推進に関する意見書―新時代の地方自治―(一)を行った。

鈴木会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会等合同会議に平成七年度税制改革等要望。

第二十二回日米知事会議（於 米国）

地方自治確立対策協議会「地方分権推進・税財源確保総決起大会」開催（九

12 // // // 11 // // // 10

税制改革要綱閣議決定・地方税制改正要旨閣議報告（地方消費税創設等）  
第二十四次地方制度調査会専門小委員会（地方分権の推進について中間報告）

公共投資基本計画閣議了解  
政府緊急農業農村対策本部（ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策要綱）

行政改革委員会設置  
第二十四次地方制度調査会（地方分権の推進に関する答申）及び「市町村の自主的な合併の推進に関する答申」

国民年金法改正法公布（支給年齢を六十五才に引き上げ）  
許可、認可等の整理及び合理化に関する法律公布  
環境基本計画閣議決定

付 録

平成 7 年 ( 1 9 9 5 )	平成 6 年 ( 1 9 9 4 )
<p>3 ・ 30</p>	<p>12 ・ 21</p> <p>12 ・ 20</p> <p>12 ・ 14</p> <p>12 ・ 12</p>
<p>第4次自治制度研究会「都道府県制度論」報告</p> <p>平成七年北方領土返還要求全国大会（九段会館ホール）</p>	<p>段会館ホール）</p> <p>「地方分権の推進・税財源確保に関する決議」採択、鈴木会長始め地方六団体代表、村山内閣総理大臣、政府、与野党等首脳等に要望運動。</p> <p>鈴木会長、与党政策調整会議に地方分権推進、地方税源充実強化等地方財政対策等要望。</p> <p>沼田千葉県知事・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議、日本社会党地方行政部会・新党さきがけ自治部会に地方分権の推進、地方交付税総額の確保等要望。</p> <p>全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）</p> <p>野中自治大臣挨拶、湯浅同事務次官、地方財政対策説明、平成七年度国の予算編成対応協議等。</p> <p>松形副会長・地方六団体代表、与党地方行政関係合同部会に地方関係予算確保、地方分権等要望。</p> <p>北村副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会、地方制度調査会合同会議に地方関係予算確保、地方分権等要望。</p>
<p>4 " 3 " " 2 1</p>	<p>" " "</p>
<p>阪神・淡路大震災 び組織に関する法律公布 被災市街地復興特別措置法公布 民間政治臨調（地方分権基本法の制定に関する緊急提言） 地下鉄サリン事件 規制緩和推進計画閣議決定 経済対策閣僚会議（緊急円高・経済対策決定）</p>	<p>改正公職選挙法施行（衆議院議員選挙小選挙区比例代表並立制導入等） 地方分権の推進に関する大綱方針閣議決定 税制改革関連法公布（地方消費税の創設等）</p>

平成7年(1995)							
8・25	8・25	8・25	8・25	7・20	6・12	6・5・12 5・29	5・23
<p>遠藤自治省財政局長、地方税等一般財源確保等説明、魅力ある地域社会づくり推進等意見交換、政府主催全国都道府県知事会議提言事項協議。 長野会長・地方六団体代表、与党地方行政調整会議に地方分権推進、地方財政対策等平成八年度国の施策・予算要望。 佐々木副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会、地方制度調査会等合同会議に同要望。 松形副会長・地方六団体代表、日本社会党地方行政部会に同要望。</p>				<p>野中自治大臣挨拶、二橋自治省官房長、地方分権、防災問題等説明、意見交換、「平成八年度国の施策・予算に関する要望」審議等、「地方分権特別委員会」設置決定。</p>		<p>全国知事会議 役員改選(会長・長野岡山県知事、副会長・佐々木秋田、吉村長野、中 冲富山、飯谷和歌山、松形宮崎各県知事) 第五次全国知事会代表団中国訪問(団長・圓藤徳島県知事)六月八日迄。 政策提言会議 湯浅自治事務次官、地方分権の推進、地方税財源の確保対策等説明、意見交換。 長野会長始め地方六団体代表、自民党組織広報本部、地方自治関係団体委員会等に地方分権推進、税財源の充実強化等要望。 全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(別府市 ビーコン プラザ)</p>	
				7	6	5	// //
				地方分権推進委員会発足	地震防災対策特別措置法公布	地方分権推進法公布	第十三回統一地方選挙 サリン等による人身被害の防止に関する法律公布

		平成7年(1995)								
2・7	1・25	12・19	12・15	12・14	11・28	11・6	10・27	9・7		
<p>平成八年北方領土返還要求全国大会(九段会館ホール)</p> <p>都道府県会館起工式(東京都千代田区平河町二一六一三)</p> <p>平成八年度国の予算編成対応協議等。</p> <p>深谷自治大臣挨拶、吉田同事務次官、地方財政対策説明、意見交換。</p> <p>全国知事会議(午前、理事会・政策審議会合同会議)</p> <p>地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に、平成八年度地方財政対策等要望。</p> <p>地方六団体代表、日本社会党地方行政部会・新党さきがけ自治部会に平成八年度地方財政対策等要望。</p> <p>地方分権実現・地方税財源確保に関する決議「採択、長野会長始め地方六団体代表、村山内閣総理大臣、政府、与野党首脳等に要望運動。」</p> <p>地方分権実現・地方税財源確保に関する決議「採択、長野会長始め地方六団体代表、村山内閣総理大臣、政府、与野党首脳等に要望運動。」</p> <p>地方自治確立対策協議会「地方分権実現・地方税財源確保総決起大会」開催(九段会館ホール)</p> <p>長野会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成八年度税制改正要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会「地方分権実現・地方税財源確保総決起大会」開催(九段会館ホール)</p> <p>第二十三回日米知事交流・米国知事代表団来日。(於 日本)十一月二日迄。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議</p>										
6	4	3	2	1	12	〃	〃	11	10	9
<p>橋本内閣成立(自・社民・さきがけ連立内閣)</p> <p>国土利用計画(全国計画)閣議決定</p> <p>地方分権推進委員会(中間報告)分権型社会の創造)</p> <p>地方分権推進委員会行政関係検討、補助金・税財源検討グループ設置</p> <p>国会等移転審議会設置</p>		<p>経済対策閣僚会議(経済対策―景気回復を確実にするために―決定)</p> <p>地方分権推進委員会くらしづくり部会、地域づくり部会設置</p> <p>主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律公布(新食糧制度創設)</p> <p>構造改革のための経済社会計画―活力ある経済・安心できるくらし―閣議決定</p> <p>高齢社会対策基本法公布</p> <p>国会等移転調査会(最終報告)</p>								

平成8年(1996)							
12・3	11・22	11・20	9・6	8・28	8・28	7・31	7・12
<p>政策提言会議</p> <p>吉田自治事務次官、地方分権推進、介護保険等について説明、意見交換。</p> <p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(千葉市 幕張メッセ)</p> <p>倉田自治大臣、地方分権推進、地方税財政等挨拶、吉田同事務次官当面の地方行財政問題説明、意見交換、「平成九年度国の施策・予算に関する要望」審議、「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」決定、等。</p> <p>佐々木副会長始め地方六団体代表、自民党組織広報本部、地方自治関係団体委員会等に地方分権の推進、地方税財源の充実強化等要望。</p> <p>政策提言会議</p> <p>吉田自治事務次官、地方行財政問題、介護保険制度等説明、意見交換、</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議提言事項等協議。</p> <p>長野会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会・地方自治振興議員連盟合同会議に景気対策の推進、地方分権推進、平成九年度予算地方行財政対策等要望。</p> <p>貝原地方分権推進特別委員長・地方六団体代表、社会民主党地方行政部会に同要望。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議</p> <p>高田地方制度調査委員長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会等合同会議に、平成九年度税制改正要望。</p> <p>全国知事会議(帝国ホテル)</p> <p>会長選任(会長・土屋埼玉県知事)。</p> <p>地方自治確立対策協議会「地方分権実現・地方税財源充実確保総決起大会」</p>							
12	〃	11 10					7
<p>中央教育審議会(二十一世紀を展望した我が国の教育の在り方について―第一次答申―)</p> <p>第四十一回衆議院議員総選挙</p> <p>第二次橋本内閣成立(自民党単独内閣)</p> <p>行政改革会議発足</p> <p>地方分権推進委員会(第一次勧告)</p>							

付 録

平成 9 年 ( 1 9 9 7 )		平成 8 年 ( 1 9 9 6 )	
4 ・ 9	2 ・ 7	12 ・ 21	12 ・ 19
<p>政策提言会議 地方分権問題、地方行財政改革等協議、白川自治大臣と当面の諸問題意見交換。</p> <p>平成九年北方領土返還要求全国大会</p>		<p>開催（九段会館ホール） 「地方分権実現・地方税財源充実確保に関する決議」採択、地方六団体代表、橋本内閣総理大臣、政府、与野党首脳等に要望運動。 高田地方制度調査委員長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成九年度地方財政対策の充実、地方分権実現等要望。 全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）（帝国ホテル） 白川自治大臣、地方分権推進、地方財政問題等挨拶、懇談、遠藤自治事務次官、地方行財政問題説明、意見交換、平成九年度国の予算編成対応協議等。 土屋会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成九年度地方自治関係予算確保等要望。 松形副会長・地方六団体代表、社会民主党地方行政特別部会に平成九年度地方自治関係予算対策等要望。</p>	
5	4	2	1
<p>中央教育審議会（二十一世紀を展望した我が国の教育の在り方について〔審議のまとめ〕「その二」）</p> <p>公務員制度調査会設置（公務員制度審議会改組）</p>		<p>地方分権推進委員会地方行政体制等検討グループ設置 財政構造改革会議設置 新総合土地政策推進要綱閣議決定 第二十五次地方制度調査会（監査制度の改革に関する答申）</p>	
	〃	〃	〃
			<p>分権型社会の創造― 行政改革プログラム閣議決定</p>

平成9年（1997）						
11・6	9・12	9・8	8・28	8・4	7・23	7・17
<p>全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）（宮崎市 シーガイア）</p> <p>白川自治大臣挨拶、遠藤同事務次官地方行政諸問題説明、意見交換、「平成十年度国の施策・予算に関する要望」審議、地方分権実現と財政構造改革、国と地方の良好関係確保等「緊急決議」、「災害相互支援基金創設決議」等、決定等。</p> <p>荒巻副会長始め地方六団体代表、自民党組織本部地方自治関係団体委員会に地方分権推進、地方税財源の充実強化等要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会</p> <p>「地方分権の実現、地方行政改革の推進並びに地方自治に係る行政機構のあり方に関する決議」採択、土屋会長始め地方六団体代表、内閣官房長官、自民党幹事長等要路に要望運動。</p> <p>土屋会長始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会等合同会議に地方分権の推進、地方財政対策等平成十年度国の施策・予算要望。</p> <p>本会始め全国市長会、全国町村会連名で「医療保険制度改革に対する今後の進め方に関する要望」決定、与党関係協議会委員、関係省に要望。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議</p> <p>本会（中川埼玉県副知事）始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会等合同会議に平成十年度税制改正等要望。</p>						
11 10	9	7	7	7	7	6
地方分権推進委員会（第四次勧告）二十一世紀を切りひらく緊急経済対策（経済対策閣僚会議）	地方分権推進委員会（第三次勧告）第二次橋本内閣改造	環境影響評価法公布	改正廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）公布	地方分権推進委員会（第二次勧告）	財政構造改革の推進について閣議決定	



	平成9年（1997）					
2・7	12・21	12・21	12・20	12・12	12・12	12・11・5・7
	<p>土屋会長始め地方六団体代表、中央省庁再編、総務庁長官等に要望。                  地方自治確立対策協議会「地方分権実現・地方税財源充実確保総決起大会」開催（九段会館）</p> <p>「地方分権実現・地方税財源充実確保に関する決議」採択、地方六団体代表、国会、政府関係要路に、参会者、地元選出国會議員に要望活動。</p> <p>高田地方制度調査委員長・地方六団体代表、自民党行革本部地方分権・地方行革委員会小委員会合同会議で地方税財源のあり方、合併問題等意見交換。</p> <p>高田地方制度調査委員長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成10年度地方財政対策等要望。</p> <p>全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）</p> <p>上杉自治大臣挨拶、遠藤事務次官、地方行財政問題説明、意見交換、平成10年度国の予算編成対応協議等。</p> <p>荒巻副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成10年度地方自治関係予算確保等要望。</p> <p>西尾副会長・地方六団体代表、社会民主党地方行政特別部会に平成10年度地方自治関係予算確保等要望。</p> <p>平成10年北方領土返還要求全国大会（九段会館）</p>					
3 2						12
第五次全国総合開発計画「二十一世紀」	<p>長野冬季オリンピック開幕</p> <p>中央環境審議会企画政策部会「今後の地球温暖化防止対策の在り方について（中間答申）」</p> <p>特定非営利活動促進法公布</p> <p>「規制緩和推進三か年計画」閣議決定</p>					<p>京都議定書採択（京都會議）</p> <p>介護保険法公布</p>

平成10年（1998）

8・27	8・10	7・16	5・20	4・17
------	------	------	------	------

地方自治確立対策協議会

「経済対策に関する緊急要望」決定、土屋会長始め地方六団体代表、小淵内閣総理大臣、西田自治大臣に要望運動。

政策提言に関する合同会議

本会の取り組むべき政策課題等協議、白川自治大臣と意見交換。

全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）（長野市 ホテル国際二十一）

松本事務次官地方行政諸問題説明、意見交換、「平成十一年度国の施策・予算に関する要望」審議、周辺事態安全確保法案、国から地方への事務・権限の移譲、被災者生活再建支援制度の確立「決議」、被災者生活再建支援基金への運用資金の拠出に関する申し合わせ」議決等。

地方自治確立対策協議会

「税制改正に関する緊急要望」決定、土屋会長始め地方六団体代表、小淵内閣総理大臣、西田自治大臣に要望運動。

本会（井本佐賀県知事）始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に地方分権の推進、地方行政財対策等平成十一年度国

4

紀の国土のグランドデザイン」閣議決定

第二十五次地方制度調査会（「市町村の合併に関する答申」）

総合経済対策（経済対策閣僚会議決定）

5

被災者生活再建支援法公布

道路整備五箇年計画閣議決定

地方分権推進計画閣議決定

種苗法公布

大規模小売店舗立地法公布

中央省庁等改革基本法公布（一府十二省庁を一府十二省庁に）

金融監督庁発足

第十八回参議院議員選挙

7

小淵内閣成立



平成 1 1 年 ( 1 9 9 9 )								
7 ・ 15	6 ・ 22	5 ・ 31	5 ・ 25	4 ・ 14	3 ・ 18	2 ・ 7	12 ・ 22	12 ・ 21
<p>表、内閣総理大臣、国会、政府関係要路に、参会者、地元選出国會議員に要望活動。</p> <p>全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）</p> <p>平成十一年度国の予算編成対応協議、被災者生活再建支援基金への運用資金の抛出に係る按分方法・抛出額審議等。</p> <p>松形副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成十一年度地方自治関係予算確保等要望。</p> <p>平成十一年北方領土返還要求全国大会（九段会館）</p> <p>都道府県会館落成式（東京都千代田区平河町二一六一三）</p> <p>土屋会長始め地方六団体代表、地方分権一括法案の審議促進を内閣官房長官、各政党国会対策委員長等に要望。</p> <p>全国知事会議</p> <p>役員改選（会長・土屋埼玉県知事、副会長・佐藤福島、中沖富山、荒巻京都、橋本高知、松形宮崎各県知事）。</p> <p>第六次全国知事会代表団中国訪問（团长 土屋会長）六月八日迄。</p> <p>中沖副会長・地方六団体代表、地方分権一括法案の審議促進、早期成立を各政党関係要路に要望。</p> <p>全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）（米子市 米子コン</p>								
7	6	〃	5	4	〃	〃	3	1
<p>小渕内閣改造</p> <p>中央環境審議会「地球温暖化対策に関する基本方針について（答申）」</p> <p>第二次地方分権推進計画閣議決定</p> <p>地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律公布</p> <p>中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律公布</p> <p>第十四回統一地方選挙</p> <p>行政機関の保有する情報の公開に関する法律</p> <p>高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法公布</p> <p>男女共同参画社会基本法公布</p> <p>地方分権推進一括法成立</p>								

平成11年（1999）							
11・9	10・15	10・14	10・8	9・7	8・26	8・26	8・19
<p>ベンシヨンセンター（BIGSHIP）</p> <p>松本事務次官地方行政諸問題説明、意見交換、「平成十二年度国の施策・予算に関する要望」決定、「平成十一年六月末の豪雨災害の復旧対策に関する緊急要望」決議等。</p> <p>政策提言に関する合同会議</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議提言事項等協議、野田自治大臣始め自治省幹部と意見交換。</p> <p>佐藤副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に地方分権の推進、地方財政健全化対策、防災対策等平成十二年度国の施策・予算要望。</p> <p>佐藤副会長・地方六団体代表、自民党介護保険制度対策本部会議に平成十二年度から実施の介護保険制度について、財政措置、介護サービスの基盤整備、低所得者対策等要望。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議</p> <p>国会始め全国市長会、全国町村会連名で「原子力関係施設の事故に関する緊急要望」決定、佐藤副会長、全国市長会・全国町村会代表、茨城県で発生の臨界事故に関し、再発防止、安全管理体制の徹底等を内閣総理大臣、科学技術庁長官に要望。</p> <p>国会始め全国市長会、全国町村会連名で「オウム真理教対策に関する要望」決定、政府、国会に要望。</p> <p>貝原地方制度調査委員長、全国市長会・全国町村会代表が、平成十三年度からのペイオフ解禁に伴う公金預金の保護、与党三党連立合意の都道府県、政令市長等の多選制限等について三団体の意見書を政府与党三党幹部等関係要路に提出。</p> <p>第一回日韓知事会議（於 日本）</p>							
			10			8	
			小淵内閣改造			中央省庁改革関連法公布 食料・農業・農村基本法公布 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律公布 市町村の合併の推進についての指針 国旗及び国歌に関する法律公布	

	平成11年(1999)					
2・7	12・21	12・20	12・17	12・2	11・29	11・11
	<p>           国会(今井新潟県副知事)始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会等合同会議に地方税源充実強化、法人事業税の外形標準課税の導入等平成十二年度税制改正要望。            本会(武田埼玉県副知事)始め地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会等合同会議に固定資産税、ゴルフ場利用税の堅持等「固定資産税の安定的確保に関する緊急要望」要望。            地方自治確立対策協議会「地方財政危機突破総決起大会」開催(九段会館)            「地方財政危機突破に関する決議」採択、平山理事・地方六団体代表、内閣官房長官、国会、政府関係要路に、参会者、地元選出国会議員に要望活動。            梶原理事・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に地方税の充実確保、地方交付税の総額確保等平成十二年度地方財政対策要望。            圓藤理事・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成十二年度地方自治関係予算確保等要望。            全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)            平成十二年度国の予算編成対応協議、「第二十九回オリンピック競技大会の大阪招致に関する決議」「地方分権推進体制の維持に関する緊急要望」等協議。            平成十二年北方領土返還要求全国大会(九段会館)         </p>					
//	3			12		
	<p>           電気通信審議会「二十一世紀における高度情報通信社会の在り方と行政が果たすべき役割(二十一世紀情報通信ビジョン)」            過疎地域自立促進特別措置法公布            原子力災害対策特別措置法公布         </p>					

平成12年(2000)					
9・13	8・30	8・25	8・24	7・18	5・30
<p>政策提言に関する合同会議 各種政策課題等協議、保利自治大臣と意見交換。</p> <p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(淡路市 淡路夢舞台国際会議場) 「平成十三年度国の施策・予算に関する要望」決定、「地方税財源の充実に係る緊急要望」「法人事業税への外形標準課税の早期導入に関する緊急要望」「道路特定財源制度の堅持に関する緊急要望」決議、二橋事務次官基調講演、西田自治大臣出席。</p> <p>石川地震対策特別委員長、全国市長会・全国町村会代表、自民党地震対策特別委員会に「地震防災対策特別措置法」に基づく国の負担等特例措置の適用期限の延長等「地震防災対策の推進に関する要望」要望。</p> <p>荒巻副会長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に地方分権の推進、地方財政健全化対策、地震防災対策、保健医療・福祉・環境対策、市町村合併問題等平成十二年度国の施策・予算要望。</p> <p>政策提言に関する合同会議 政府主催全国都道府県知事会議提言事項等協議、自治省幹部と意見交換。 政府主催全国都道府県知事会議</p>					
			8	7	6
				7	5
				4	
			地方分権一括法施行 介護保険法施行 森立内閣成立 児童虐待の防止に関する法律公布 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法公布 循環型社会形成推進基本法公布 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律公布 第四十二回衆議院議員総選挙 第二次森内閣成立 税制調査会答申(わが国税制の現状と課題―二十一世紀に向けた国民の参加と選択―)		

		平成12年(2000)								
		12・21	12・20	12・20	12・18	11・22	11・11	11・2	10・18	
		<p>西川福井県知事始め三団体代表、民主党税制調査会に法人事業税への外形標準課税の早期導入、道路特定財源の堅持平成十三年度税制改正要望</p> <p>第二回日仏知事会議(於 フランス)</p> <p>平松理事・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会、指定都市問題調査会・地方自治関係団体委員会合同会議に法人事業税の外形標準課税の導入、道路特定財源制度・ゴルフ場利用税の堅持等平成十三年度税制改正要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会「地方税財源拡充強化全国大会」開催全国都市会議</p> <p>「地方税財源拡充強化に関する決議」採択、土屋会長始め地方六団体代表、内閣官房副長官、国会、政府関係要路に、参会者、地元選出国会議員に要望活動。</p> <p>中沖理事・栗田エネルギー対策特別委員長・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成十三年度地方財政対策要望。</p> <p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)</p> <p>平成十三年度国の予算編成対応協議、「国の立法等に係る第三者機関(仮称)設置に関する緊急要望」等協議。</p> <p>本会代表(谷本石川県知事)・地方六団体代表、自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に平成十三年度地方自治関係予算確保等要望。</p> <p>石川地震対策特別委員長、全国市長会・全国町村会代表、自民党地震対策特別委員会に「地震防災対策特別措置法」に基づく国の負担等特例措置の適用期限の延長等「地震防災対策の推進に関する要望」要望。</p>								
1		//	//	//	//	12	//	//	11	10
	中央省庁再編(一府十二省庁発足)	<p>第二十六次地方制度調査会答申(地方分権時代の住民自治制度のあり方及び地方税財源の充実確保に関する答申)</p> <p>国土審議会政策部会・土地政策審議会計画部会審議総括報告(二十一世紀の国土計画のあり方)</p> <p>公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律公布</p> <p>地方分権推進委員会意見(市町村合併の推進についての意見)</p> <p>第二次森内閣改造</p> <p>高度情報通信ネットワーク社会形成基本法公布</p> <p>原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法</p> <p>教育改革国民会議報告(「教育を変える十七の提案」)</p> <p>「行政改革大綱」閣議決定</p>								



平成13年(2001)						
7・18	6・22	6・1	5・16	5・16	2・15	2・7
<p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(郡山市 産業交流館(ビッグバレットふくしま))</p> <p>「平成十四年度国の施策・予算に関する提案・要望」決定、「地方分権改革の推進に関する緊急要望」「地方税財源の充実確保に関する緊急要望」「法人事業税への外形標準課税の早期実現に関する緊急要望」決議、「ハンセン病問題に関する緊急申し合わせ」採択、嶋津事務次官説明、意見交換。</p>	<p>各種政策課題等協議、片山自治大臣と意見交換。</p> <p>石井地方制度調査委員長・地方六団体代表、公務員制度改革に関し、自民党行政改革推進本部常任顧問、同本部長等に要望。</p>	<p>政策提言に関する合同会議</p>	<p>土屋会長始め地方六団体代表、地方分権推進体制の維持に関し、内閣総理大臣、自由民主党三役等関係要路に緊急要望。</p> <p>土屋会長始め地方六団体代表、公務員制度改革の大枠に関する意見を総務大臣等に提出。</p>	<p>土屋会長始め地方六団体代表、地方分権推進体制の維持に関し、内閣総理大臣、自由民主党三役等関係要路に緊急要望。</p>	<p>平成十三年北方領土返還要求全国大会(九段会館)</p> <p>政策審議会</p> <p>法人事業税への外形標準課税の導入協議、片山総務大臣と意見交換。</p>	<p>「市町村の合併の推進についての要綱」を踏まえた今後の取組指針</p> <p>緊急経済対策(経済対策閣僚会議)</p> <p>小泉内閣成立</p>
〃 7 〃	〃 〃	6	〃 4	3		
<p>地方分権推進会議発足</p> <p>第十九回参議院議員通常選挙</p>	<p>水産基本法公布</p>	<p>通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律公布</p> <p>地方分権推進委員会最終報告)</p> <p>小泉内閣「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(骨太方針) 閣議決定</p>				

平成13年(2001)									
12・20	12・18	11・29	11・21	11・15	9・12	9・11	8・29	8・28	7・30
<p>第六次自治制度研究会報告書「地方分権下の都道府県の役割」発表。  中沖副会長・地方六団体代表、自民党総務部会・地方制度調査会合同会議  に法人事業税への外形標準課税の導入等要望。  政策提言に関する合同会議</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議提言事項等協議、総務省幹部と意見交換。  政府主催全国都道府県知事会議  地方自治確立対策協議会「地方税財源充実確保緊急全国大会」開催(東京  国際フォーラム)</p> <p>「地方税財源充実確保に関する緊急決議」採択、土屋会長始め地方六団  体代表、総務大臣に要望活動。</p> <p>本会代表(岡崎神奈川県知事)・地方六団体代表、自民党総務部会・地方  制度調査会等合同会議に法人事業税への外形標準課税の早期導入、国から  地方への税源移譲等を要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会「地方税財源充実確保全国大会」開催(全国都  市会館)</p> <p>「地方税財源充実確保に関する決議」等採択、土屋会長始め地方六団  体代表、内閣総理大臣、政府、自民党三役等関係要路に、参会者、地元選出  国会議員に要望活動。</p> <p>本会代表(柿本奈良県、木村青森県、堀北海道の各知事、鈴木埼玉県副  知事)・地方六団体代表、自民党総務部会地方行政小委員会に平成十四年度  税制改正における法人事業税への外形標準課税導入の制度化、不動産取得  税、ゴルフ場利用税等の現行制度堅持を要望。</p> <p>中沖理事、栗田福井県知事・地方六団体代表、自民党総務部会・地方制  調査会等合同会議に平成十四年度地方財政対策要望。</p> <p>全国知事会議(午前) 理事会・政策審議会合同会議)</p>									
// 12				// 11	// 9			8	
<p>「公務員制度改革大綱」閣議決定  「高齢社会対策大綱」閣議決定</p> <p>アメリカ同時多発テロ事件  総合雇用対策(産業構造改革・雇用  対策本部)</p> <p>テロ対策特別措置法公布  医療制度改革大綱(政府・与党社会  保障改革協議会)</p> <p>市町村合併支援プラン(市町村合併  支援本部)</p>									

平成14年（2002）					
7・18	6・17	5・28	5・7	2・7	12・21
<p>全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）（名護市 万国津梁</p>	<p>要望。</p> <p>各種政策課題等協議、武力事態対処法等整備についての政府説明。</p> <p>国会始め地方六団体連盟で「ペイオフ凍結解除後における地方公共団体の</p> <p>要望。</p> <p>公金預金の保護に関する要望」決定、総務省総務審議官等政府関係要路に</p>	<p>第五次中国省長訪日代表団来日（团长・陸浩甘肅省省長）十六日迄。</p> <p>政策審議会</p>	<p>平成十四年度国の予算編成対応協議、「道路整備の推進に関する緊急</p> <p>要望」審議。</p> <p>中沖副会長・地方六団体代表、自民党総務関係合同会議に平成十四年度総</p> <p>務関係予算確保等要望。</p>	<p>平成十四年北方領土返還要求全国大会（九段会館）</p>	<p>要望」審議。</p>
7	〃	〃	〃	6	5 4 〃 〃 3 1
<p>知的財産戦略大綱（知的財産戦略会</p>	<p>定（小泉三原則）</p> <p>に関する基本方針二〇〇二」閣議決</p> <p>定（小泉三原則）</p> <p>（IT戦略本部）</p> <p>小泉内閣「経済財政運営と構造改革</p> <p>に関する基本方針二〇〇二」閣議決</p>	<p>税制調査会（あるべき税制の構築に</p> <p>向けた基本方針）</p> <p>エネルギー対策基本法公布</p> <p>e-Japan重点計画一二〇〇二</p>	<p>閣議決定</p> <p>地球温暖化対策推進大綱（地球温暖</p> <p>化対策推進本部決定）</p> <p>「規制緩和推進三か年計画（改定）」</p> <p>閣議決定</p> <p>沖繩振興特別措置法公布</p> <p>都市再生特別措置法公布</p> <p>土壤汚染対策法公布</p>	<p>「構造改革と経済財政の中期展望」</p> <p>閣議決定</p>	<p>閣議決定</p>



付 録

平成 1 5 年 ( 2 0 0 3 )	平成 1 4 年 ( 2 0 0 2 )			
2 ・ 7	12 ・ 21	12 ・ 19	12 ・ 18	12 ・ 5
平成十五年北方領土返還要求全国大会（九段会館）	<p>国会議員に要望活動                      地方自治確立対策協議会「地方税制改正に関する緊急集会」開催（自由民主党本部）                      土屋会長始め地方六団体会長、出席国会議員と意見交換、「地方税源の充実確保に関する緊急要望」要望。                      土屋会長始め地方六団体代表、自民党総務部会・地方制度調査会等合同会議に平成十五年度地方財政対策要望                      全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）                      平成十五年度国の予算編成対応協議、「今後の高速道路の整備に関する緊急提言」「国民体育大会に関する緊急決議」審議。                      栗田副会長・地方六団体代表、自民党総務関係合同会議に平成十五年度総務関係予算確保等要望。</p>			
" 4 " " 3 "	" 1 "	" "	" "	" 12 "
<p>中央教育審議会（新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画）の在り方について（答申）                      米英によるイラク侵攻作戦開始                      社会資本整備重点計画法公布                      政府経済財政諮問会議「三位一体改革の進め方について」                      日本郵政公社発足</p>	<p>「改革と展望―二〇〇二年度改定」閣議決定                      「構造改革特別区域基本方針」閣議決定</p>	<p>知的財産基本法公布                      意見書（道路関係四公団民営化推進委員会）                      自然再生推進法公布                      電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律公布                      構造改革特別区域法公布</p>		

平成15年(2003)						
5・29	5・28	5・28	5・28	5・28	5・23	5・23

全国知事会議  
 役員改選(会長・土屋埼玉県知事、副会長・佐藤福島、中沖富山、柿本奈良、澄田島根、須賀鹿児島各県知事)、「三位一体の改革に関する緊急決議」決議。  
 土屋会長、柿本副会長、澄田島根県知事始め地方六団体代表、「三位一体の改革に関する緊急決議」(五・二三全国知事会議)、「三位一体の改革に関する緊急提言」(五・二三地方自治確立対策協議会)を内閣官房長官、総務大臣に要請。  
 柿本副会長・地方六団体代表、自民党総務部会・地方制度調査会合同会議に三位一体の改革要望。  
 柿本副会長・地方六団体代表、「三位一体の改革に関する緊急決議」(五・二三全国知事会議)、「三位一体の改革に関する緊急提言」(五・二三地方自治確立対策協議会)を衆議院総務委員会委員長、財務事務次官に要請。  
 土屋会長、橋本茨城県知事、福田栃木県知事始め地方六団体代表、「三位一体の改革に関する緊急決議」(五・二三全国知事会議)、「三位一体の改革に関する緊急提言」(五・二三地方自治確立対策協議会)を自由民主党三役に要請。  
 本会代表(橋本茨城県知事)・地方六団体事務総長、「三位一体の改革に関する緊急決議」(五・二三全国知事会議)、「三位一体の改革に関する緊急提言」(五・二三地方自治確立対策協議会)を経済財政諮問会議民間議員に要請。  
 澄田副会長・地方六団体代表、「三位一体の改革に関する緊急決議」(五・二三全国知事会議)、「三位一体の改革に関する緊急提言」(五・二三地方自治確立対策協議会)を参議院総務委員会委員長に要請。

// 5 //

第十五回統一地方選挙  
 個人情報保護に関する法律公布  
 食品安全基本法公布

平成 1 5 年 ( 2 0 0 3 )

7 ・ 17	全国知事会議(前日 理事会・政策審議会合同会議)(高山市 飛騨・世界生活文化センター) 「平成十六年度国の施策・予算に関する提案・要望」決定、「地方税財政基盤の確立に関する緊急決議」「自然災害被災者支援制度の創設等に関する緊急決議」決議、片山総務大臣出席。	6 ・ 16	5 ・ 30
//	//	6	
//	//	地方分権改革推進会議意見(三位一体の改革についての意見) 地方財政審議会「地方税財政制度改革(二位一体の改革)に関する意見」 有事法制三法公布 社会保障審議会意見書(今後の社会保障改革の方向性に関する意見) 政府、三位一体改革で国から地方への補助金を二〇〇六年までに四兆円削減する方針を決定 小泉内閣「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇三」閣議決定 「公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針」閣議決定 e   J a p a n 戦略Ⅱ (IT戦略本部) 知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画(知的財産戦略本部) 地方独立行政法人法公布	//
	国会代表(増田岩手県知事)・地方六団体代表、「三位一体の改革に関する緊急決議」(五・二三全国知事会議)、「三位一体の改革に関する緊急提言」(五・二三地方自治確立対策協議会)を水口地方分権改革推進会議議長代理に要請。 國松副会長・地方六団体代表、三位一体の改革に伴う税源移譲について総務大臣に要望。		

平成15年（2003）						
12・2・1	11・19	11・18	10・16	10・7	9・12	8・21

理事会  
 会長・副会長・監事の選任に関する規則の一部改正、平成十五年七月に  
 会長が欠けたことに伴う会長選任に関する規則の制定を決議。  
 全国知事会議  
 会長選任（会長・梶原岐阜県知事）。  
 正副会長会議  
 政策課題、本会活動、運営等意見交換。  
 地方六団体会長会議  
 「地方分権の推進のための結束強化に関する共同声明」（地方六団体会  
 長名）を発表。  
 全国知事会議  
 副会長選任（小寺群馬県知事）、三位一体の改革についての提言取りま  
 とめ。  
 地方自治確立対策協議会「地方税財政基盤確立全国大会」開催（日本都市  
 センター）  
 「地方税財政基盤確立に関する決議」採択、梶原会長始め地方六団体会  
 表、内閣官房長官、政府、自民党三役等関係要路に、参会者、地元選出  
 国会議員に要望活動。  
 政府主催全国都道府県知事会議  
 本会代表（増田岩手県知事）・地方六団体会代表、自民党総務部会・地方制  
 度調査会合同会議に三位一体の改革要望。

//	12	//	//	11	9	8	//	//	//
	地域再生推進のための基本方針（地 域再生本部決定） 分権時代の地方公務員制度報告（地			第四十三回衆議院議員総選挙 第二十七次地方制度調査会最終答申 （今後地方自治制度のあり方に 関する答申）「当面の地方税財政の あり方についての意見」 第二次小泉内閣成立	第一次小泉内閣第二次改造	e-Japan重点計画1200三 （IT戦略本部）			次世代育成支援対策推進法公布 少子化社会対策基本法公布 観光立国行動計画（観光立国関係閣 僚会議）



平成16年(2004)											
4・15	4・15	4・15	4・2	3・30	3・26	2・7	1・15	12・21	12・19	12・3	
<p>正副会長会議                      平成十六年度の三位一体改革等政府予算案の決定を受け、当面の取組み等意見交換。                      平成十六年北方領土返還要求全国大会(九段会館)                      第七次自治制度研究会報告書「地方自治の保障のグランドデザイン」発表。                      全国知事会議(知事会議前 理事会・政策審議会合同会議)                      住宅再建支援制度への運営資金の拠出に係る按分方法・拠出額について審議、三位一体の改革の今後の取り組み等について協議。                      増田岩手、寺田秋田、浅野宮城、井戸兵庫及び橋本高知各県知事、今後の地方財政改革について、自民党税財政改革プロジェクトチームで意見陳述。                      理事会                      「全国知事会事務局の組織等に関する規則の一部改正」決定。                      正副会長会議                      正副会長会議の運営・三位一体改革の推進・被災者生活再建支援制度協議。                      梶原会長、増田岩手県知事、三位一体改革に関し、額賀自民党政務調査会長に申し入れ。</p>							<p>務関係予算確保等要望。                      梶原会長始め地方六団体代表、自民党総務関係合同会議に平成十六年度総務関係予算確保等要望。                      香山総務省総務審議官、平成十五年度地方財政対策説明、意見交換、三位一体の改革をめぐる諸問題について協議。                      全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)                      縮減し生活保護費負担金の負担割合の引下げ、教職員の退職手当等に関する国庫負担金の削減に関し文科科学大臣、自民党幹事長等に要望。</p>		<p>本会代表(浅野宮城県知事)・地方六団体代表、国庫補助負担金の廃止・縮減し生活保護費負担金の負担割合の引下げ、教職員の退職手当等に関する国庫負担金の削減に関し文科科学大臣、自民党幹事長等に要望。                      全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)                      香山総務省総務審議官、平成十五年度地方財政対策説明、意見交換、三位一体の改革をめぐる諸問題について協議。                      梶原会長始め地方六団体代表、自民党総務関係合同会議に平成十六年度総務関係予算確保等要望。</p>		
			4	3	1						
			<p>所得譲与税法公布                      個人情報保護に関する基本方針</p>	<p>鳥インフルエンザ緊急総合対策(鳥インフルエンザ対策に関する関係閣僚による会合)</p>	<p>自衛隊イラク派遣開始</p>					<p>方公務員制度調査研究会)</p>	

平成16年(2004)											
7・15	6・25	6・18	6・17	6・9	6・7	6・3	5・25	5・25	5・14	5・13	5・10
全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議) 「平成十七年度国の施策・予算に関する提案・要望」決定、国庫補助負	生総務大臣と意見交換。	梶原会長始め六団体代表者、三位一体改革の今後の進め方等について、麻	田内閣官房長官と意見交換。	梶原会長始め六団体代表者、三位一体改革の今後の進め方等について、細	垣財務大臣と意見交換。	梶原会長始め六団体代表者、三位一体改革の今後の進め方等について、谷	め民主党幹部と意見交換。	梶原会長、小寺群馬県知事、当面する地域の諸問題に関し、岡田代表を始	政務調査会長始め自民党同調査会幹部と意見交換。	梶原会長、小寺群馬県知事、福田栃木県知事、地域再生問題に関し、額賀	地方六団体「骨太の方針二〇〇四」に関し、談話発表。
7	〃	〃	〃	6	〃	〃	〃	〃	〃	5	
第二十回参議院議員通常選挙	景観法公布	(IT戦略本部)	日本道路公団等民営化関係法公布	改革の具体案を地方六団体に要請	源移譲、小泉首相、国庫補助負担金	定(国庫補助金削減、三兆円規模の	に関する基本方針二〇〇四)閣議決	小泉内閣(経済財政運営と構造改革	産戦略本部)	知的財産推進計画二〇〇四(知的財	革(三位一体の改革)に関する意見
地方分権改革推進会議(地方公用団	体の行財政改革の推進等行政体制の	整備についての意見)	国土審議会調査会各部会報告(国土	の総合的点検―新しい“国のかたち	”へ向けて―)	市町村の合併の特例等に関する法律	公布	地方財政審議会「地方税財政制度改	革(三位一体の改革)に関する意見	知的財産推進計画二〇〇四(知的財	産戦略本部)
第六次全国知事会代表団中国訪問(团长 麻生福岡県知事)五月十六日迄。	梶原会長始め十八名の知事が、三位一体改革等について、自民党政務調査	会幹部と意見交換。	梶原会長始め九名の知事が、三位一体改革等について、公明党幹部と意見	交換。	全国知事会議(知事会議前 理事会・政策審議会合同会議)	「平成十七年度における三位一体の改革に関する提言(付帯意見付記)	決定、「住宅再建支援制度への運営資金の拠出に係る申し合わせ」決定。	地方自治確立対策協議会「地方財政危機突破総決起大会」開催(日本武道	館)	「地方財政危機突破に関する決議」採択、梶原会長始め地方六団体代表、	政府関係閣僚、与党幹部に、参会者、地元選出国会議員に要望活動。

		平成16年(2004)	
8・27	8・25	8・25	8・24
8・19	8・18	7・22	
<p>担金改革の具体案について意見交換、麻生総務大臣・香山総務事務次官出席。</p> <p>梶原会長始め六団体代表者、三位一体改革の今後の進め方等について、片山自民党地方税財政改革PT座長と意見交換。</p> <p>全国知事会議(新潟市 朱鷺メッセ(新潟コンベンションセンター))</p> <p>「国庫補助負担金等に関する改革案」(少数意見付記)採決・決定、「豪雨による大規模災害対策の充実強化についての緊急提言」一部修正後決定、全国知事会改革案協議、了承。</p> <p>地方六団体会長会議</p> <p>「国庫補助負担金等改革案提出に当たつての共同声明」(地方六団体会長名)を発表。</p> <p>梶原会長始め地方六団体代表、地方六団体改革案「国庫補助負担金等改革案」を総務大臣に説明。</p> <p>梶原会長始め地方六団体代表、地方六団体改革案「国庫補助負担金等改革案」を小泉内閣総理大臣に提出。</p> <p>梶原会長始め地方六団体代表、地方六団体改革案「国庫補助負担金等改革案」を経済財政諮問会議に報告。</p> <p>梶原会長始め地方六団体代表、地方六団体改革案「国庫補助負担金等改革案」を経済財政政策担当大臣に説明。</p> <p>梶原会長始め地方六団体代表、地方六団体改革案「国庫補助負担金等改革案」を自民党総務部会・地方税財政改革プロジェクトチーム合同会議に説明。</p> <p>梶原会長始め地方六団体代表、地方六団体改革案「国庫補助負担金等改革案」を公明党地方分権・三位一体改革推進委員会に説明。</p> <p>西川福井県知事始め地方六団体代表、自民党総務関係合同会議に「三位一</p>			

平成16年（2004）								
10・19	10・10 12・12	10・6	10・5	10・5	9・22	9・14	9・2	9・1

体の改革の推進」「豪雨による大規模災害対策の充実強化」を要望。

梶原会長始め地方六団体代表、地方六団体改革案「国庫補助負担金等改革案」を自民党政務調査会「重点政策推進委員会・第三部会」に説明。

第三回日韓知事会議（於 日本）

国と地方の協議の場（第1回会合）

梶原会長始め地方六団体代表、「協議に当たつての基本姿勢」を提示。

総務大臣との意見交換

梶原会長始め地方六団体代表、地方財政計画、地方財政対策の策定に關し、意見交換。

地方六団体会長会議

「国と地方協議の場」の運営に関する内閣官房長官への申入れ、「三位一体改革の実現のための活動の展開について」の申合せ、「地方分権推進総決起大会（仮称）」の開催について協議。

梶原会長始め地方六団体代表、内閣官房長官に対し、地方六団体会長会議で決定した「国と地方の協議の場」の運営に関する申入れ、地方六団体改革案に対する省庁等からの妨害事例の報告、意見交換。

梶原会長始め地方六団体代表、「国と地方の協議の場」の運営に關し、内閣官房長官に文書提出。

地方六団体代表者会議設置

国と地方の協議の場（第二回会合）

梶原会長、浅野社会文教調査委員長、稲嶺沖繩県知事始め地方六団体代表、文教・科学振興関係、社会保障関係について協議。

国と地方の協議の場（第三回会合）

梶原会長始め地方六団体代表、経済産業関係、沖縄・北方対策関係、その他補助金関係について協議。

10	9	9
新潟県中越地震	「郵政民営化の基本方針について」閣議決定	第二次小泉内閣成立



平成16年(2004)									
12・17	12・14	12・14	12・13	12・7	12・7	12・7	12・7	12・11・29	11・26

国と地方の協議の場(第七回合会)  
梶原会長始め地方六団体代表、政府・与党「三位一体の改革について」  
提示・説明聴取、地方六団体側から問題点・課題等提示。  
地方六団体「三位一体の改革について」共同声明発表。  
地方六団体代表者会議  
理不尽な地方交付税の削減が一方的に行われた場合、政府に対する不信  
任の意思表示・抗議声明等の運動を展開することを申合せ。  
麻生総務大臣との意見交換  
梶原会長始め地方六団体代表、地方交付税総額の確保等の取組みに関し、  
意見交換。  
梶原会長始め地方六団体代表、自民党片山地方税財政改革プロジェクトチ  
ーム座長と三位一体改革への対応に関し意見交換。  
地方六団体「国と地方の協議の場」において協議すべき事項について内閣  
官房長官に申入れ。  
地方六団体代表者会議  
理不尽な地方交付税の削減が行われた場合の全国的な運動の展開につい  
て各地方自治体首長・議会議長に依頼。  
全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)  
麻生総務大臣、三位一体改革・平成16年度地方財政対策説明、香山総  
務事務次官とともに意見交換、「地方分権の趣旨に沿った三位一体の改  
革の推進に関する決議」決議。  
梶原会長始め地方六団体代表、地方交付税の確保に関し、政府関係閣僚、  
与党幹部に要望。  
本会代表(石井富山県知事)・地方六団体代表、自民党総務関係合同会議  
に平成十七年度予算編成に向けて地方交付税の総額確保等要望。

12

「今後の行政改革の方針」閣議決定

付 録

平成17年(2005)	平成16年(2004)
<p>221111 177312820181813</p>	<p>12121212 24212018</p>
<p>全国知事会議(知事会議前 理事会) 平成十七年北方領土返還要求全国大会(九段会馆) 梶原会長「中央教育審議会委員の選任について」コメント発表。 梶原会長、三位一体改革の総括、決議文の採択等。 三分権推進連盟総会 地方分権推進連盟 正副会長会議 三位一体改革の総括と今後の対策・全国知事会特別委員会等協議。 地方自治確立対策協議会に「新地方分権構想検討委員会」を設置。 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(第一回) (三位一体改革の全体像に関する政府・与党合意に基づき定期的に開催) 地方税財政関係法案等協議。 地方六団体「中央教育審議会委員の選任について」知事、市長、町村長の代表を速やかに中央教育審議会委員に選任すべしとする旨、文部科学大臣に申入れ。</p>	<p>地方六団体「平成十七年度地方財政対策について」共同声明発表。 地方六団体「国庫補助負担金の合理化」について内閣官房長官に申入れ。 地方六団体代表者会議 全国版「地方分権推進連盟」全国代表者格顧問(自民党五役、公明党三役)就任報告、「国と地方の協議の場」(第八回会合)の対応協議。 国と地方の協議の場(第八回会合) 梶原会長始め地方六団体代表、国庫補助負担金の合理化・補助金改革の工程表、国の関与・規制の廃止、見直し、第二期改革の必要性、税源移譲の対象とならない国庫補助負担金のスリム化、義務教育のあり方、国民健康保険財政に対する新たな都道府県負担の導入、生活保護費負担金等の検討、税源移譲三兆円規模について協議。 地方自治確立対策協議会に「新地方分権構想検討委員会」を設置。 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(第一回)</p>
<p>// 2 京都議定書発効 中央環境審議会地球環境部会「地球</p>	<p>1 構造改革と経済財政の中期展望―二〇〇四年度改定(改革と展望)閣議決定</p>

4・18	4・14	4・1	3・4
<p>地方六団体代表者会議</p> <p>「生活保護費及び児童扶養手当に関する協議機関の設置について」厚生労働大臣に申入れ。</p> <p>理事会・正副会長会議合同会議</p> <p>「全国知事会事務局の組織等に関する規則の一部改正」等決定、三位一体改革の今後の進め方協議。</p> <p>地方六団体代表者会議</p> <p>「生活保護費及び児童扶養手当に関する協議機関の設置について」厚生労働大臣に申入れの内容を前提に協議に参加を決定(地方六団体推薦委員・谷本石川県知事、岡崎高知市長、木村地方財政審議会委員)。</p>	<p>地方六団体代表者会議</p> <p>中央教育審議会義務教育特別部会委員の推薦、地方六団体の今後の活動について協議。</p>	<p>棍原会長退任に伴い、役員改選(会長・麻生福岡県知事、副会長・谷本石川県知事)、なお麻生会長は投票により選任。</p>	<p>温暖化対策推進要綱の評価・見直しを踏まえた新たな地球環境対策の方向性について(第一次答申)」「中央環境審議会地球環境部会「地球温暖化対策推進要綱の評価・見直しを踏まえた新たな地球環境対策の方向性について(第二次答申)」</p> <p>福岡県西方沖地震</p> <p>食料・農業・農村政策推進本部決定(二十一世紀新農政の推進について(攻めの農政への転換))</p> <p>「食料・農業・農村基本計画」閣議決定</p> <p>地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針(総務省)</p> <p>個人情報保護法全面施行</p> <p>地域再生法公布</p>
		4	3



		平成 17 年 ( 2 0 0 5 )							
7・20	7・19	7・14	7・13	6・22	6・21	6・1	5・31	4・28	4・18
<p>麻生会長始め地方六団体代表、地方六団体改革案「国庫補助負担金等改革 会長名」を発表。</p>		<p>地方六団体「中央教育審議会委員の選任について」共同声明発表。 全国知事会議（午前 理事会・政策審議会合同会議）（徳島市 アステイ とくしま）</p>		<p>地方六団体「骨太の方針二〇〇五」について、談話発表。 麻生会長、地方の自己改革に関する決意表明」、発表。</p>		<p>全国知事会議（知事会議前 理事会・政策審議会合同会議） 三位一体の改革の今後の進め方了承、地方の自己改革に関する決意表明、 修文後照会すること了承。</p>		<p>地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会（平成十七年度第一回） 平成十七年度地方財政運営の協議。 国と地方の協議の場（第九回合会） 麻生会長始め地方六団体代表、地方公共団体向け補助金等の執行過程に おける適正化等の政府側説明、「三位一体の改革」に係る今後の対応等 協議、要請。</p>	
		7		6					
		<p>中央教育審議会第五十回総会 総合的な国土の形成を図るための国 土総合開発法等の一部を改正する等 の法律（国土形成計画法）公布</p>		<p>地方財政審議会「地方税財政改革の 推進に関する意見」 食育基本法公布 小泉内閣「経済財政運営と構造改革 に関する基本方針二〇〇五」閣議決 定</p>					

平成17年(2005)												
10・12	10・12	10・4	9・22	9・22	9・11	8・31	8・29	8・26	8・9	7・27	7・22	7・22

案(二)を小泉内閣総理大臣に提出。  
 麻生会長始め地方六団体代表、自民党総務部会・地方税財政改革PT関係  
 合同会議に「国庫補助負担金等改革案(二)」説明、意見交換。  
 堂本男女共同参画特別委員長、男女共同参画社会の実現に向けた施策につ  
 いて、内閣府事務次官に提言。  
 井戸兵庫県知事、アスベストによる健康被害に関し、内閣官房長官始め環  
 境省、厚生労働省、国土交通省、経済産業省及び文部科学省の大臣等幹部、  
 与党幹部に対し、要望。  
 地方六団体「衆議院総選挙に向けての共同声明」発表。  
 全国知事会議  
 各政党の政権公約の評価、憲法問題特別委員会の中間報告骨子案協議。  
 地方六団体「衆議院総選挙に当たっての共同声明」発表。  
 地方六団体「平成十八年度予算概算要求に関する共同声明」発表。  
 地方六団体「地方分権改革の推進を求める共同声明」発表。  
 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(平成十七年度第二回)  
 平成十八年度地方財政関係予算概算要求、今後の地方財政の在り方につ  
 いて協議運営の協議。  
 地方六団体代表者会議  
 国会議員に対するアンケート調査、全国大会の開催等協議。  
 麻生会長始め地方六団体代表、経済財政諮問会議に「国庫補助負担金等改  
 革案(二)」説明、意見交換。  
 地方六団体代表者会議  
 国と地方の協議の場(第十回会合)提出資料・対応協議、中央教育審議  
 会答申素案に対する緊急声明等協議。  
 国と地方の協議の場(第十回会合)

//	//	10	//	9	8
		郵政民営化法公布 中央教育審議会(新しい時代の義務 教育を創造する)答申) 第三次小泉内閣改造		第四十四回衆議院議員総選挙 第三次小泉内閣成立	市町村合併支援本部、新市町村合併 支援プラン発表

平成 17 年 ( 2 0 0 5 )									
11	11	10	10	10	10	10	10	10	10
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
10	4	31	27	26	26	20	18	17	13

麻生会長始め地方六団体代表、「国庫補助負担金等改革案(二)」説明、意見交換。

堂本男女共同参画特別委員長、男女共同参画基本計画改定に関し、内閣府林田副大臣へ要請。

西川憲法問題特別委員長、憲法問題特別委員会中間報告書に関し、十七日、二十六日、二十七日、各政党政調会長及び憲法問題責任者に面談。

石井岡山県知事始め中教審義務教育特別部会地方六団体代表委員、中央教育審議会の不公正運営に対し、抗議声明発表。

正副会長・理事合同会議

特別委員会委員の選任、三位一体改革の今後の進め方協議。

地方六団体代表者会議

国と地方の協議の場(第十一回会合) 提出資料・対応協議、中央教育審議会答申決定に対する緊急声明案事前協議。

国と地方の協議の場(第十一回会合)

麻生会長始め地方六団体代表、三位一体の改革の検討状況について関係大臣(文部科学、厚生労働、農林水産、経済産業、国土交通、環境)の説明、意見交換。

地方六団体「中央教育審議会の答申決定に対する声明」発表。

橋本エネルギー・環境問題特別委員長、アスベスト対策の強化に関する提言を内閣官房長官始め関係省庁幹部、与党幹部に要請。

地方六団体「新内閣発足に当たっての共同声明」発表。

地方六団体「生活保護費等の地方への負担転嫁に反対する声明」発表

全国知事会議(知事会議前 理事会)

政府主催全国知事会議の対応協議、「憲法問題に関する中間報告」の承

// 11

経済財政諮問会議、総人件費改革基本方針

障害者自立支援法公布

平成17年(2005)

11・17	11・16	11・16	11・14	11・14	11・11	11・11	11・11
<p>認、第二十八次地方制度調査会における「道州制のあり方」の審議内容に関する意見案、委員長一任で決定。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議</p> <p>地方六団体代表者会議</p> <p>国と地方の協議の場(第十二回会合) 提出資料・対応協議、地方分権改革総決起大会の協議。</p> <p>国と地方の協議の場(第十二回会合)</p> <p>麻生会長始め地方六団体代表、三位一体の改革の検討状況説明、主要大臣・関係大臣(文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境・沖繩及び北方対策担当大臣、農林水産副大臣)等との意見交換。</p> <p>井戸地方交付税問題小委員長、平成18年度地方交付税に関し、内閣官房長官、総務事務次官、自民党政調会長に要請。また、十八日に財務大臣、二十五日に自民党幹事長に要請。</p> <p>地方自治確立対策協議会・地方分権推進連盟「地方分権改革総決起大会」開催(NHKホール)</p> <p>「三位一体の改革に関する緊急決議」「生活保護費等の地方への負担転嫁に反対する特別決議」採択、麻生会長始め地方六団体代表、政府関係閣僚、自民党幹部に、参会者、地元選出国會議員に要望活動。</p> <p>地方六団体「三位一体の改革に関する検討状況」に関し、コメント発表。</p> <p>地方六団体代表、自民党三位一体改革に関する関係合同部会に三位一体の改革について地方六団体の考えの説明、意見交換。</p> <p>地方六団体代表、公明党幹部に三位一体改革について要望活動。</p> <p>地方六団体会長、「地方改革案の実現を求める緊急申し入れ」を厚生労働大臣に提出。</p>							

平成 1 7 年 ( 2 0 0 5 )									
12 ・ 7	12 ・ 1	12 ・ 1	11 ・ 30	11 ・ 29	11 ・ 25	11 ・ 24	11 ・ 24	11 ・ 18	11 ・ 17

松沢社会文教常任委員、家庭用ゲームソフトの販売等に関する自主規制についてコンピュータエンタテインメント協会（CESA）、コンピュータエンタテインメントレーティング機構（CERO）に対し、要請。

麻生会長始め地方六団体代表、生活保護事務の実施を国に求める緊急申し入れを厚生労働大臣に提出。

地方六団体代表者会議

国と地方の協議の場（第十三回会合）の対応協議。

国と地方の協議の場（第十三回会合）

麻生会長始め地方六団体代表、三位一体の改革についての内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、関係大臣（文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境・沖縄及び北方対策担当大臣、農林水産副大臣、国土交通大臣政務官）等との意見交換。

地方六団体会長「生活保護等に関する協議の一方的打ち切りに反対する声明」発表。

麻生会長、市長会長、町村会長、三位一体の改革に関し、緊急共同記者会見。

橋本エネルギー・環境問題特別委員長、石綿による健康被害の救済に係る費用負担に関し、総務省、環境省及び自民党幹部に要請。

地方六団体代表者会議

政府・与党合意「三位一体の改革について」の対応協議。

国と地方の協議の場（第十四回会合）

麻生会長始め地方六団体代表、意見陳述、安倍内閣官房長官から政府・与党合意「三位一体の改革について」の説明。

地方六団体代表者会議

「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応協議。

// 12

第二十八次地方制度調査会「地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申」

「行政改革の重要方針」閣議決定

			平成17年(2005)									
1・18	1・17	1・13	12・27	12・21	12・19	12・18	12・16	12・14	12・14	12・12	12・7	12・7
<p>地方六団体代表者会議</p> <p>総務大臣等に提出。</p> <p>地方六団体「豪雨災害に関する緊急提言」を内閣総理大臣、国土交通大臣、</p> <p>地方六団体代表者会議</p>			<p>地方六団体会長「児童手当の支給対象範囲の拡大に際し税源移譲を求める声明」発表。</p> <p>地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(平成十七年度第三回)平成十八年度地方財政対策の課題等についての協議。</p> <p>神田社会文教常任委員長、「新型インフルエンザ対策」、「医師確保対策」に関し、厚生労働大臣に要望。</p> <p>地方六団体「平成十八年度地方交付税の確保について(緊急アピール)」発表。</p> <p>読売新聞社説「国債三十兆円」は交付税削減がカギ」に対し、反論申し入れ。</p> <p>日本経済新聞社説「まだ減らせる地方交付税」に対し、反論申し入れ。</p> <p>地方六団体「平成十八年度地方財政対策について」共同声明発表。</p> <p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)</p> <p>竹中総務大臣挨拶、林総務事務次官、平成十八年度地方財政対策説明、意見交換、平成十七年度までの三位一体改革の総括と十八年度以降の分権改革推進について協議。</p> <p>地方六団体代表、自民党総務部会関係合同会議に平成十八年度総務関係予算確保等要望。</p> <p>地方自治確立対策協議会「新地方分権構想検討委員会」設置を発表。</p> <p>地方自治確立対策協議会「第一回新地方分権構想検討委員会」</p> <p>委員長に神野直彦東大大学院教授を選任、今後の検討項目・検討スケジュール等審議。</p>									
1												
I T 新改革戦略												

平成18年(2006)											
3・29	3・14	3・7	2・22	2・22	2・21	2・14	2・7	1・30	1・27	1・19	1・18
<p>「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応協議。                  地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(平成十七年度第四回)                  地方税財政関係法律案等総務省説明、今後の地方分権改革の進め方について意見交換。                  正副会長会議・理事合同会議                  地方分権改革関係の動向について協議。                  地方自治確立対策協議会「第二回新地方分権構想検討委員会」                  中間報告決定までのスケジュール(案)、「『分権社会のビジョン』の大枠」等審議。                  知事会及び市長会、新たなセーフティネット検討会(生活保護に関する検討会)を設置。                  平成十八年北方領土返還要求全国大会(九段会館)                  全国知事会、地方制度調査会に「第二十八次地方制度調査会における「道州制のあり方」の審議内容に対する意見」を再提出。                  地方自治確立対策協議会「第三回新地方分権構想検討委員会」                  分権社会のビジョンの大枠・第一期改革の総括、残された課題審議。                  地方六団体代表者会議                  「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応協議。                  地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(平成十七年度第五回)                  地方分権二十一世紀ビジョン懇談会・地方債協議制度等総務省説明、新地方分権構想検討委員会等地方六団体説明。                  地方自治確立対策協議会「第四回新地方分権構想検討委員会」                  「分権社会を実現するための取組み」等審議。                  麻生会長「歳入歳出一体改革等について」記者会見。                  「平成十七年度憲法問題に関する報告書」発表し、麻生会長、井戸兵庫県</p>											
3						2					
二十一世紀新農政の推進について、攻めの農政への転換、						第二十八次地方制度調査会「道州制のあり方に関する答申」					

平成18年(2006)

4・20 4・17 4・14 4・13 4・13 4・13 4・12 4・10 3・30

知事、飯泉徳島県知事が、報告書について報道関係者と意見交換。西川憲法問題特別委員長「憲法問題報告書」についてコメント発表。  
地方自治確立対策協議会「第五回新地方分権構想検討委員会」

「分権社会を実現に向けた具体的手法」等審議。

地方自治確立対策協議会新地方分権構想検討委員会、地方分権二十一世紀ビジョン懇談会と地方分権改革の進め方等に関し、意見交換。

地方六団体代表、地方分権二十一世紀ビジョン懇談会と地方分権改革の進め方に関し、意見交換。

地方六団体代表者会議

「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応協議、全国大会(地方自治確立対策協議会)開催の決定。

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(第一回)

歳入・歳入一体改革等、「経済財政諮問会議」及び「国と地方の協議の場」の対応、公営企業金融公庫の廃止に伴う対応について等、総務大臣

・地方六団体会長が意見交換。

地方六団体会長、公営企業金融公庫機能の引き続き確保及び公庫の資産の全額承継を可能とする新たな法的枠組みの構築を関係大臣、自民党幹部に要請。

麻生会長「自民党総裁選に向けて」記者会見。

地方自治確立対策協議会「第六回新地方分権構想検討委員会」

「分権型社会のビジョン(中間報告)」素案等審議。

正副会長会議

特別委員会の継続設置について審議、地方分権改革の今後の進め方、地方六団体に対する情報提供制度の創設(地方自治法の一部改正)の対応等について協議。

// 4

二十一世紀新農政二〇〇六(食料・農業・農村政策推進本部決定)  
京都議定書目標達成計画



平成18年(2006)										
5・30	5・29	5・25	5・17	5・17	5・16	5・11	5・11	5・11	5・8	4・21

麻生会長、財政制度等審議会後の西室同審議会議長「地方交付税の法定率の引き下げ論について」緊急声明発表。

地方自治確立対策協議会「第七回新地方分権構想検討委員会」

「分権型社会のビジョン(中間報告)」案等審議、一部修正等委員長一任了承。

新地方分権構想検討委員会の神野委員長から「分権型社会のビジョン(中間報告)」を地方六団体会長へ提出。

地方六団体代表者会議

新地方分権構想検討委員会の中間報告を踏まえた今後の対応等協議。

地方六団体「経済財政諮問会議における民間議員による提案(地方交付税総額の抑制等)」について共同声明発表。

潮谷次世代育成支援対策特別委員長、次世代育成支援対策に関する提言を安倍総理大臣、厚生労働大臣等関係要路へ要請。

地方六団体代表者会議

「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応等協議、地方分権推進のための地方大会の開催を申合せ。

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(第二回)

「分権型社会のビジョン(中間報告)」、「公営企業金融公庫廃止後の仕組み」等について意見交換、総務大臣・地方六団体会長との意見交換。

日中知事・省長交流会議(於 日本)

金子建設運輸常任委員長、「地方の道路整備と道路特定財源に関する提言」を関係要路に要請。

全国知事会議

総務省自治財政局長の説明及び意見交換、「地方分権の推進に関する意見」の提出について協議等。

5

「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律案(道州制特区推進法案)」閣議決定



平成18年(2006)											
7・21	7・13	7・12	7・7	7・7	6・27	6・26	6・23	6・21	6・19	6・19	6・14
<p>麻生会長「財政制度等審議会における地方交付税の削減論について」声明発表。</p> <p>地方六団体代表者会議</p> <p>「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応等協議。</p> <p>地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(第三回)</p> <p>「地方分権の推進に関する意見書」、「歳出・歳入一体改革」、「新型交付税」、「公営企業金融公庫廃止後の仕組み」等について意見交換。</p> <p>井戸交付税問題小委員長、「新型交付税」に関する課題について、竹中総務大臣等関係要路に申し入れ。</p> <p>地方六団体会長「歳入・歳出一体改革に向けた取り組み方針(素案)について」共同声明発表。</p> <p>地方六団体会長「歳入・歳出一体改革に向けた取り組み方針」の「地方財政」関係について」共同声明発表。</p> <p>井戸地方交付税問題小委員長、新型交付税に関する課題を竹中総務大臣に對し要請。</p> <p>地方六団体会長「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇六」について」共同声明発表</p> <p>神田社会文教常任委員長始め六団体代表等、「医師確保に関する要望書」を総務大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣に提出。</p> <p>全国知事会議(午前 理事会・政策審議会合同会議)(松江市 くにびきメッセ(島根県立産業交流会館))</p> <p>竹中総務大臣、自治財政局長と「骨太方針二〇〇六」等について意見交換、「平成十九年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」決定、「地方分権改革の今後の進め方」「竹島問題に関する緊急声明」等決議。</p> <p>竹中総務大臣、地方六団体が提出した「地方分権の推進に関する意見書」</p>											
<p>// 7</p> <p>地方分権二十一世紀ビジョン懇談会最終報告書</p> <p>小泉内閣「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇六」閣議決定</p>											

平成18年（2006）											
9・26	9・25	9・25	9・21	9・20	9・15	9・14	9・13	9・12	8・25	7・21	7・21

に対する内閣総理大臣からの回答を麻生会長を始め六団体代表へ手交。  
 地方六団体代表者会議  
 「地方分権の推進に関する意見書」の内閣回答等協議。  
 地方六団体会長「地方分権の推進に関する意見書」に対する内閣の回答  
 について」共同声明発表。  
 麻生会長始め知事会代表者が、憲法改正問題に関し、自民党幹部と意見交  
 換。  
 地方自治確立対策協議会「第八回新地方分権構想検討委員会」  
 最終報告書に向けたフリーディスカッション。  
 谷本副会長、市長会と合同で、生活保護制度に関する協議について厚生労  
 働大臣へ要請。  
 九月五日に知事会から自民党総裁選挙立候補者へ提出した公開質問状への  
 回答、それに対する知事会のコメント発表。  
 地方六団体「地方分権改革推進法」（骨子案）を竹中総務大臣に提出、法  
 律の早期制定を要請。  
 麻生会長「自民党総裁選挙の結果」に係るコメント発表。  
 地方自治確立対策協議会「第九回新地方分権構想検討委員会」  
 最終報告書に向けたフリーディスカッション。  
 地方六団体代表者会議  
 「地方財政に関する総務大臣・地方六団体合合（第四回）」の対応等協議。  
 地方財政に関する総務大臣・地方六団体合合（第四回）  
 「平成十九年度の地方財政収支の現時点での試算」、「新型交付税の問  
 題」、「新しい地方財政再生制度（方向性）」、「地方分権改革推進法の骨  
 子案」等について意見交換。  
 地方六団体会長、安倍総理の強力なリーダーシップの下、地方分権改革を

9 8

地方公共団体における行政改革の更  
 なる推進のための指針（総務省）  
 安倍内閣成立

平成18年(2006)										
10・31	10・31	10・27	10・25	10・24	10・19	10・13	10・13	10・6	10・3	10・2
<p>一層進め、「地方分権改革推進法(仮称)」の早期制定を強く求める「新内閣発足に当たつての共同声明」発表。</p> <p>地方自治確立対策協議会「第十回新地方分権構想検討委員会」最終報告書に向けたフリーディスカッション。</p> <p>麻生会長「地方分権推進法の国会への提出について」コメント発表。</p> <p>地方六団体代表者会議</p> <p>公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みについて(制度設計骨子案)協議。</p> <p>地方自治確立対策協議会「第十一回新地方分権構想検討委員会」最終報告書に向けたフリーディスカッション。</p> <p>地方六団体代表者、菅総務大臣に地方分権改革推進法の早期制定等要請。</p> <p>正副会長・理事合同会議</p> <p>「平成十八年度全国知事会一般会計歳入歳出補正予算(一次)」等決定。</p> <p>地方自治確立対策協議会「第十二回新地方分権構想検討委員会」最終報告書に向けたフリーディスカッション。</p> <p>知事会、市長会が共同設置した新たなセーフティネット検討会の木村委員長から「新たなセーフティネットの提案」が報告された。</p> <p>地方六団体会長「地方分権改革推進法」国会提出にあつての共同声明」発表。</p> <p>地方六団体代表者会議</p> <p>「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計に係る地方六団体案」協議、「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」の対応等協議。</p> <p>地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(第五回)</p> <p>地方六団体を取りまとめた「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの</p>										

平成18年（2006）

11・27	11・24	11・24	11・22	11・17	11・15	11・15	11・14	11・14	11・9	11・8	11・1
<p>制度設計骨子案」を菅総務大臣に提出及び要請、「新型交付税の問題」、「新しい地方財政再生制度（方向性）」「地方分権改革推進法案」等について意見交換。</p> <p>地方自治確立対策協議会「第十三回新地方分権構想検討委員会」 最終報告素案、堺屋委員提出資料について審議。</p> <p>片山鳥取県知事始め地方六団体代表、自民党総務部会・地方行政調査会等合同会議に平成十九年度税制改正要望。</p> <p>地方六団体代表、「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計骨子案」について政府与党等の関係要路へ要請。</p> <p>地方六団体「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計骨子案」について政府与党全国会議員へ要請。</p> <p>麻生会長、地方分権改革推進法案早期成立について、衆議院総務委員会で見聞陳述。</p> <p>地方自治確立対策協議会「第十四回新地方分権構想検討委員会」 最終報告案について審議。</p> <p>麻生会長「知事等の不祥事に関する声明」発表。</p> <p>地方六団体代表、「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの制度設計骨子案」を政府与党の関係要路へ要請。</p> <p>地方六団体代表、民主党税制調査会に平成十九年度税制改正要望。</p> <p>全国知事会議（知事会議前 理事会・正副会長会議合同会議） 政府主催全国都道府県知事会議の対応協議、役員選任、知事の不祥事に関する対応、地方分権改革の今後の取組み等について意見交換。</p> <p>政府主催全国都道府県知事会議 地方六団体代表者会議</p> <p>「地方分権改革推進全国大会」の対応等、協議。</p>											

11

「教育再生会議「いじめ問題への緊急提言」

平成18年（2006）											
12・18	12・18	12・18	12・18	12・18	12・13	12・11	12・8	12・8	11・30	11・29	11・27
<p>地方自治確立対策協議会「地方分権改革推進全国大会」開催（憲政記念館）  「地方分権改革推進に関する決議」採択、麻生会長始め地方六団体代表、  政府関係閣僚、与党幹部に、参会者、地元選出国會議員に要望活動。  地方自治確立対策協議会「第十五回新地方分権構想検討委員会」  最終報告案について審議、一部修正について神野委員長に一任。  新地方分権構想検討委員会が「分権型社会のビジョン（最終報告）」を取  りまとめた。</p> <p>地方六団体「『地方分権改革推進法』成立にあたって」共同声明発表。  井戸地方交付税問題小委員長、平成十九年度地方交付税、新型交付税等に  ついて与党幹部、総務省へ要請。  第八次自治制度研究会報告書「地方自治の保障のグランドデザインⅡ」発  表。</p> <p>麻生会長、「道州制特区推進法成立」に関するコメント発表。  全国知事会議（知事会議前 理事会）  瀧野総務審議官、平成十九年度地方財政対策説明、意見交換、「都道府  県の公共調達改革に関する指針（緊急報告）決定、「官製談合等公共調  達に係る不正の根絶宣言」採択、地方分権改革の今後の取組み等につ  いて意見交換。</p> <p>地方六団体代表者会議  地方分権改革推進本部について協議。  地方六団体「平成十九年度地方財政対策についての共同声明」発表。  地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合（第六回）  「平成十九年度地方財政の課題」、「新しい地方財政再生制度の整備」  について意見交換。</p> <p>各都道府県の先進的な施策の収集、蓄積、情報提供を行う「先進政策バン</p>											

12

税制調査会「平成十九年度の税制改  
正に関する答申―経済活性化を目指  
して―」

平成19年(2007)												
3・29	2・27	2・20	2・7	2・6	2・2	1・19	1・19	1・18	1・16	12・26	12・22	
<p>地方自治確立対策協議会「地方分権改革推進事務局」を設置。  「地方分権改革推進本部」を設置するまでの準備機関。  地方自治確立対策協議会「地方分権改革推進本部」を設置。  地方自治確立対策協議会「地方分権改革推進本部」を設置。  地方分権改革推進法の成立等を踏まえ、第二期地方分権改革における具  体的方策の検討を行い、国に対して提案等を行う。  全国知事会議  「道州制に関する基本的考え方」決定。  地方六団体代表者会議  「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合の対応」、「公営企業金  融公庫廃止後の新組織設立準備委員会」等協議。  地方財政に関する「総務大臣・地方六団体会合(第七回)」  「平成十九年度地方財政対策」等について協議。  西川憲法問題特別委員長、憲法問題について公明党幹部と意見交換。  知事会、市長会、町村会は、「教育委員会制度の抜本的見直し」に関する  共同声明発表。  平成十九年北方領土返還要求全国大会(九段会館)  地方六団体「第一回地方公営企業等金融機構設立準備委員会」  委員長選出、「地方公営企業等金融機構法案」等について協議。  地方六団体「教育委員会への国の関与の強化案に対する反論について」共  同声明発表。  地方六団体「地方分権改革推進委員会の発足にあたって」コメント発表。</p>												
3										//	//	1
<p>中央教育審議会「今後の教員給与のあり方について」(答申)</p>										<p>防衛省発足  教育再生会議「第一次報告」  「日本経済の進路と戦略」新たな「創  造と成長」への道筋」閣議決定</p>		





平成19年(2007)

6・6	考え方」について、意見交換。 石井道州制特別委員長、自民党道州制調査会「道州制に関する第二次中間報告(素案)」に対し、申し入れ。	〃	「美しい国」へのシナリオ」 閣議決定
6・19	麻生会長が国の地方分権改革推進本部第一回会合に対し、コメント発表。 麻生会長が自民党道州制調査会「道州制に関する第二次中間報告」に対しコメント発表。	〃	「規制改革推進のための三か年計画」 閣議決定
6・19	地方六団体「経済財政改革の基本方針二〇〇七」について共同声明発表。 新しい日本をつくる国民会議(二十一世紀臨調)「第三回・政権公約(マニフェスト)検証大会」で古川政権公約評価特別委員長が、安倍内閣の実績と参議院選挙公約の検証について報告。	〃	法律成立
7・1	全国知事会議(前日 理事会)(熊本市 ホテル日航熊本)	7	第二十一回参議院議員選挙
7・12	「平成十九年度国の施策・予算に関する提案・要望」、「第三十一回オリンピック競技大会の東京招致を支援する決議」、「第二期地方分権改革への提言」決定、「地方分権改革の今後の進め方・取組み方針等」、「ふるさと納税制度」について協議、瀧野総務事務次官出席。		
7・25	麻生会長と山田地方分権推進特別委員長が政府の地方分権改革推進委員と懇談し、「第二期地方分権改革」への提言」を提出。また、国の地方支分部局に関する情報提供を要請。		
8・6	石井総務常任委員会委員長(岡山県知事)、飯泉情報化推進対策特別委員会委員長(徳島県知事)及び堂本総務常任委員会委員長(千葉県知事)は、七月十二日、十三日に熊本県で開催された全国知事会議において決定した「平成二十年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の総務省関係部分について、菅総務大臣に対し、要請。	8	第一次安倍改造内閣発足
8・6	二井建設運輸常任委員会委員長(山口県知事)、溝口建設運輸常任委員会委員長(島根県知事)及び平井鳥取県知事は、七月十二、十三日に熊本県で開催され		

		平成19年(2007)			
9・7	8・27	8・27	8・20	8・17	8・16
<p>七月の知事会議においてオリムピックの支援決議に続き、地方六団体として</p>		<p>安倍改造内閣が発足し、増田総務大臣が就任するに当たって、麻生全国知事会 会長はコメントを発表。</p>		<p>潮谷次世代育成支援対策特別委員会委員長(熊本県知事)は、七月十二、十三 日に熊本県で開催された全国知事会議において決定した「平成二十年度国の 施策並びに予算に関する提案・要望」の次世代育成支援対策関係部分について、 辻厚生労働事務次官(十六日)、平沢内閣府副大臣(十七日)にそれぞれ要請。 橋本エネルギー・環境問題特別委員会委員長(茨城県知事)は、七月十二、十 三日に熊本県で開催された全国知事会議において決定した「平成二十年度国 の施策並びに予算に関する提案・要望」の環境省関係部分について、若林環境 大臣に要請。</p>	
<p>地方六団体は、本日安倍改造内閣が発足されたことを受け、共同声明を発表。</p>		<p>安倍改造内閣が発足し、増田総務大臣が就任するに当たって、麻生全国知事会 会長はコメントを発表。</p>		<p>石川災害対策特別委員会委員長(静岡県知事)、小熊新潟県副知事及び山岸石 川県副知事は、七月十二、十三日に熊本県で開催された全国知事会議において 決定した「平成二十年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害関係) 及び「被災者生活再建支援制度の見直しに関する緊急要望」について、溝手防 災担当大臣に要請。</p>	
<p>七月の知事会議において決定した「平成二十年度国の施策並びに予算に関す る提案・要望」の国土交通省関係部分について、冬柴国土交通大臣に要請。 神田社会文教常任委員会委員長(愛知県知事)は、七月十二、十三日に熊本県 で開催された全国知事会議において決定した「平成二十年度国の施策並びに 予算に関する提案・要望」の厚生労働省関係部分(社会福祉及び保健医療対策 等の拡充、人権の擁護に関する施策の推進、雇用対策の推進)について柳澤厚 生労働大臣に、文部科学省関係部分について水落文部科学大臣政務官に、それ ぞれ要請。</p>		<p>安倍改造内閣が発足し、増田総務大臣が就任するに当たって、麻生全国知事会 会長はコメントを発表。</p>		<p>石川災害対策特別委員会委員長(静岡県知事)、小熊新潟県副知事及び山岸石 川県副知事は、七月十二、十三日に熊本県で開催された全国知事会議において 決定した「平成二十年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害関係) 及び「被災者生活再建支援制度の見直しに関する緊急要望」について、溝手防 災担当大臣に要請。</p>	
<p>9</p>		<p>9</p>		<p>9</p>	
<p>福田康夫内閣発足</p>		<p>福田康夫内閣発足</p>		<p>福田康夫内閣発足</p>	

平成19年(2007)

11・13	11・8	11・2	10・5	10・4	9・25	9・25	9・23	9・19	9・18	9・11
<p>も支援する旨を決議。</p> <p>松沢農林商工常任委員会委員長(神奈川県知事)は、七月十二日、十三日に熊本県で開催された全国知事会議において決定した「平成二十年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の農林水産省・経済産業省関係部分について、岩永浩美農林水産副大臣及び甘利明経済産業大臣に対し、要請。</p> <p>地方六団体は、地方分権改革推進委員会からの要請に応じ、地方支分部局の整理についての基本的な考え方を取りまとめ、同委員会に提出。</p> <p>平成二十年度税制改正要望を取りまとめ、自由民主党税制調査会に提出。</p> <p>麻生全国知事会会長は、自由民主党新総裁に福田康夫氏が選任された事を受けて、コメントを発表。</p> <p>「心身障害者扶養保険制度の見直しに関する申し入れ」を取りまとめ、厚生労働省に提出。</p> <p>新内閣発足にあたり地方六団体は共同声明を発表。</p> <p>地方六団体としての考えをとりまとめた「地方分権改革のさらなる推進に当たって」を、地方六団体代表者が福田総理大臣をはじめ町村官房長官など政府・与党へ要請。</p> <p>全国知事会、全国市長会・全国町村会合同で、与党高齢者医療制度に関するプロジェクトチーム及び厚生労働省に対して、高齢者医療制度について申し入れ。</p> <p>全国知事会、全国市長会合同で、与党児童扶養手当に関するプロジェクトチーム及び厚生労働省に対して、児童扶養手当の一部削減の凍結について申し入れ。</p> <p>「地方の道路整備と道路特定財源に関する要望」を取りまとめ、二井山口県知事(建設運輸常任委員会委員長)が、関係要路に対し、要請。</p> <p>「全国知事会議」の開催。</p>										

平成19年(2007)

12・21	12・18	12・13	11・30		11・19	11・16	11・16	11・15
厚生労働省の予算の内示後、「新しい肝炎総合対策に関する申し入れ」を再度明を発表	地方六団体会長は、本日決着した平成二十年地方財政対策について共同声明を発表	記者会見。コメントを発表。	麻生全国知事会会長が、「地方法人二税の国税化による税収格差の是正策に反対する緊急声明」を発表。同日福岡県庁において記者会見。	麻生全国知事会会長が、与党税制改正大綱の決定を受けて、福岡県庁において記者会見。コメントを発表。	その後、第二期地方分権改革の推進、平成二十年予算編成等における地方税財源の充実を求めた「地方分権改革推進に関する決議(案)」を満場一致で採択。	また、大会終了後、地方六団体会長は、政府等関係要路に対し、各都道府県知事をはじめとする都道府県代表者は、それぞれ地元選出国会議員に対し、真の地方自治確立に向けた実行運動。	実行運動終了後、地方六団体会長による共同記者会見。	麻生全国知事会会長が、「地方法人二税の国税化による税収格差の是正策に反対する緊急声明」を発表。同日福岡県庁において記者会見。
					増田総務・地方分権改革担当大臣、地方分権推進連盟顧問の谷垣自由民主党政務調査会長及び斉藤公明党政務調査会長が挨拶。	その後、第二期地方分権改革の推進、平成二十年予算編成等における地方税財源の充実を求めた「地方分権改革推進に関する決議(案)」を満場一致で採択。	また、大会終了後、地方六団体会長は、政府等関係要路に対し、各都道府県知事をはじめとする都道府県代表者は、それぞれ地元選出国会議員に対し、真の地方自治確立に向けた実行運動。	実行運動終了後、地方六団体会長による共同記者会見。



平成20年(2008)						
3・31	3・24	3・24	3・21	3・18	2・29	2・28
地方六団体は、道路特定財源関係法案が参議院で審議されることなく、暫定税	地方六団体は、地方六団体代表者会議を開催し、「道路特定財源の暫定税率関	地方六団体は、地方六団体代表者会議を開催し、「道路特定財源の暫定税率関	道州制ビジョン懇談会における中間報告がとりまとめられ、同日、麻生全国知	麻生全国知事会会長及び山田京都府知事が出席して意見交換。	その後、都道府県会館において記者会見。	は、それぞれ地元選出国會議員に対し実行運動。
国市長会評議員が、記者会見。	付税総額等の確保のための関係法案の早期成立を求める緊急声明」を取りま	係法案の速やかな成立を求める緊急声明」及び「平成二十年地方税、地方交	定税率の速やかな成立を求める緊急声明」を、町村内閣官房長官、直嶋民主	進委員会に麻生全国知事会会長及び山田京都府知事が出席して意見交換。	道路特定財源確保緊急対策本部(本部長広瀬大分県知事)が、道路特定財源等	街頭活動終了後、麻生全国知事会会長、佐竹全国市長会会長による記者会見。
	とめ、福田内閣総理大臣、伊吹自由民主党幹事長、菅民主党暫定税率問題対策	付税総額等の確保のための関係法案の早期成立を求める緊急声明」を取りま	政策調査会長、重野社会民主党幹事長、北側公明党幹事長に対し、要請。	部の地方支分部局(出先機関)の見直しについて、第三十八回地方分権改革推	に關しての国会における公聴会、メディアにおける討論会、政党主催の公開討	国の地方支分部局(出先機関)の見直しについて、第三十六回地方分権改革
	本部長及び藤井民主党最高顧問(党税制調査会長)に要請。	とめ、福田内閣総理大臣、伊吹自由民主党幹事長、菅民主党暫定税率問題対策	道州制ビジョン懇談会における中間報告がとりまとめられ、同日、麻生全国知	進委員会に麻生全国知事会会長及び山田京都府知事が出席して意見交換。	論会等における知事等の発言について、整理。	推進委員会に麻生会長が出席して意見交換を行い、同日開催された、経済財政
	その後、麻生全国知事会会長、家元全国都道府県議會議長会会長及び首藤全	本部長及び藤井民主党最高顧問(党税制調査会長)に要請。	事会会長のコメントを発表。	部長は、前日開催された全国知事会議において決定した「道路特定財源の暫		諮問会議において、麻生会長及び山田京都府知事が出席し、見直し案を説明。
	国市長会評議員が、記者会見。	その後、麻生全国知事会会長、家元全国都道府県議會議長会会長及び首藤全		定税率の速やかな成立を求める緊急声明」を、町村内閣官房長官、直嶋民主		
	地方六団体は、道路特定財源関係法案が参議院で審議されることなく、暫定税	その後、麻生全国知事会会長、家元全国都道府県議會議長会会長及び首藤全		定税率の速やかな成立を求める緊急声明」を、町村内閣官房長官、直嶋民主		

4・7	<p>率が本日限りで失効することが確定的となったことから、「参議院の責務全うを求める緊急声明」を発表。</p> <p>麻生全国知事会会長、家元全国都道府県議会議長会会長及び下崎全国都道府県議会議長会国土交通委員長の地方六団体代表は、三月三十一日に発表した「参議院の責務全うを求める緊急声明―道路特定財源関係法案の審議促進を―」を、町村内閣官房長官、太田公明党代表、斉藤公明党政務調査会会長、伊吹自由民主党幹事長及び谷垣自由民主党政務調査会会長に要請。その後、地方六団体を代表して麻生全国知事会会長が記者会見。</p>
4・10	<p>麻生渡全国知事会会長(福岡県知事)を始め、寺田典城秋田県知事、石川嘉延静岡県知事、山田啓二京都府知事、平井伸治鳥取県知事の五名の知事は、大韓民国ソウル特別市で開催の第四回日韓知事会議に参加。</p>
4・18	<p>今回の日韓知事会議では、「日韓における地方分権の現状と展望」並びに「日韓自治体交流の現状及び交流の役割と今後の発展の方向」の二つのテーマについて、両国の知事による意見発表と活発な議論を行い、最後に共同発表文を採択。</p> <p>地方自治確立対策協議会が、憲政記念館講堂において、「道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会」を開催。大会では、主催者を代表して麻生全国知事会会長の挨拶の後、特別来賓として政府から町村内閣官房長官、増田総務大臣及び平井国土交通副大臣、政党からは伊吹自由民主党幹事長、北側公明党幹事長が挨拶。</p> <p>道路暫定税率の期限切れによる影響を受け、地域生活の視点から、桑野大分県由布市・由布院「玉の湯」社長、市町村長を代表して荒木熊本県嘉島町長、都道府県知事を代表して古田岐阜県知事を現状報告。</p> <p>その後、参議院における審議を促進し、早急に暫定税率を回復させるとともに、税財政関連法案を成立させることを強く求める「道路暫定税率の回復と住</p>



平成20年(2008)

5 ・ 21	5 ・ 21	4 ・ 30	4 ・ 30
<p>民生活の安定を求める緊急決議」を満場一致で採択。</p> <p>また、大会終了後、地方六団体会長は、政府等関係要路に対し、各都道府県知事をはじめとする都道府県代表者は、それぞれ地元選出国会議員に対し、道路暫定税率の回復と住民生活の安定に向け実行運動。</p> <p>実行運動終了後、麻生全国知事会会長、佐竹全国市長会会長が記者会見。</p> <p>神田社会文教常任委員会委員長(愛知県知事)、堂本千葉県知事、泉田新潟県知事、荒井奈良県知事及び尾崎高知県知事が出席し、今後の障害者支援のあり方について、舛添厚生労働大臣と意見交換。</p> <p>麻生全国知事会会長、下崎全国都道府県議会議長会国土交通委員長、大橋全国市長会副会長、藤田全国市議会議長会会長、山本全国町村会会長及び原全国町村議会議長会会長の地方六団体代表は、四月三十日に道路財源の暫定税率を含む税制関連法案が衆議院における再可決により成立したことから、福田内閣総理大臣、町村内閣官房長官、増田総務大臣、伊吹自由民主党幹事長、谷垣自由民主党政務調査会長、大島自由民主党国会対策委員長、太田公明党代表及び北側公明党幹事長に対し「税制関連法案の成立に伴う共同声明」を手渡し、謝意を述べるとともに、暫定税率失効中の一ヶ月分の歳入欠陥について速やかに国の責任において適切な補填措置を確実に実施すべきことや、今後の地方における道路整備のための財源の確保などについて、地方の実態を十分に踏まえ対応されるよう要請。</p> <p>地方六団体は、地方分権改革推進委員会が取りまとめる第一次勧告に盛り込むべき事項を取りまとめ、同委員会に提出。</p> <p>官邸二階小ホールにおいて「第三回 国・地方の定期意見交換会」が開催され、地方側からは地方六団体代表者が出席し、今後の地方税財政等について意見交換。意見交換会終了後、都道府県会館において地方六団体会長による共同記者会見。</p>			

5  
リーマンショック

5・22	5・28	5・28	5・29	5・28	6・4	6・12
与党鳥由来新型インフルエンザ対策に関するプロジェクトチーム構成議員及び厚生労働省に対して、申し入れ。	「地球温暖化対策の推進宣言」を、橋本委員長(茨城県知事)が鴨下環境大臣に提出。その後、都道府県会館において、同委員長が記者会見。外務省を通じ、五月二十八日に仏ストラスブールにおいて開催された欧州評議会(本部・仏ストラスブール)の地方自治体会議総会において、本会を代表して荒井正吾奈良県知事が出席。荒井知事は、一〇〇年以上前からの古都奈良と中国や西洋とのつながりに触れた上で、現在の日本の少子高齢化、地域医療、年金等の社会保障、国と地方の財政上の問題、市町村合併の現状や道州制の構想など、わが国や地方自治体が直面する諸問題について説明。さらに、グローバル化の進展とともに顕在化する懸念される問題と、地方自治体間の直接の交流がもたらす効用への期待などについて英語で講演。	麻生全国知事会会長は、地方分権改革推進委員会が取りまとめた第一次勧告に対してコメントを発表。	「長寿医療制度(後期高齢者医療制度)について」を取りまとめ、与党高齢者医療制度に関するプロジェクトチーム構成議員及び厚生労働省に対して、申し入れ。	麻生全国知事会会長は、財政制度等審議会から財務大臣に建議された、平成二十一年度予算編成の基本的考え方について、声明を発表。	総務省において「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」が開催され、地方六団体代表者が出席し、増田総務大臣ほかと意見交換。その後、都道府県会館において、地方六団体代表者による記者会見。地方六団体を代表して麻生全国知事会会長及び佐竹全国市長会会長が大田弘子経済財政諮問会議議員(経済財政担当大臣)に対して、その実現方を要請。	

6
第4回地方分権改革推進本部において、地方分権改革推進要綱(第一次)を決定 「経済財政改革の基本方針二〇〇八」を閣議決定

平成20年(2008)									
7・29	7・29	7・18	7・17	7・25	7・9	7・9	6・27	6・20	6・20
松沢農林商工常任委員会委員長(神奈川県知事)は、七月十七日、十八日に神奈川県で開催された全国知事会議において決定した「平成二十一年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の総務省関係部分(地域情報化)について、谷口総務副大臣に対し、要請	飯泉情報化推進対策特別委員会委員長(徳島県知事)は、七月十七日、十八日に神奈川県で開催された全国知事会議において決定した「平成二十一年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の総務省関係部分(地域情報化)について、谷口総務副大臣に対し、要請		全国知事会議の開催。	後記者会見。	麻生全国知事会会長は、第五十四回地方分権改革推進委員会に出席し、七月十八日の全国知事会議において決定した「第二期地方分権改革」への提言―住民本位の豊かな地域づくりの実現に向けて―等を提出。意見交換を行い、その後記者会見。	道路・河川の権限移譲に係る緊急アピールを、麻生全国知事会会長及び山田地方分権推進特別委員会委員長の連名で発表。	自由民主党道州制推進本部「道州制に関する第三次中間報告(案)」に対し、道州制特別委員会委員長の石井岡山県知事が谷垣禎一政務調査会長・道州制推進本部長及び杉浦正健道州制推進本部長代行に対して、申し入れ。	針二〇八」が臨時閣議決定されたことを受け、共同声明を発表。	地方六団体は、同日経済財政諮問会議で取りまとめた「経済財政改革の基本方針二〇〇八」が臨時閣議決定されたことを受け、共同声明を発表。
									地方分権推進特別委員会委員長名(委員長 山田京都府知事)で、「道路・河川の都道府県への権限移譲に関する要請」を冬柴国土交通大臣に提出 政府の地方分権改革推進本部が決定した地方分権改革推進要綱(第一次)に対して、麻生全国知事会会長及び山田地方分権推進特別委員会委員長の、連名によるコメントを発表。

平成20年(2008)

8・11	8・5	8・4	8・1	7・30	7・30
野呂次世代育成支援対策特別委員会委員長(三重県知事)は、七月十七日、十	溝口建設運輸常任委員会委員(島根県知事)、平井鳥取県知事及び西村山口県	長官及び増田内閣府特命担当大臣(地方分権改革)に申し入れ。	関の見直しに関する中間報告」に対してコメントを発表。	策並びに予算に関する提案・要望」(総務省関係部分)等について、増田総務大	大臣に対し、要請。
要請。	副知事は、七月十七日、十八日に神奈川県で開催された全国知事会議において	方分権改革推進本部長である福田内閣総理大臣、同副本部長の町村内閣官房	麻生全国知事会会長は、地方分権改革推進委員会が取りまとめた「国の出先機	石井総務常任委員会委員長(岡山県知事)は、る七月十七日、十八日に神奈川	神田社会文教常任委員会委員長(愛知県知事)は、七月十七日、十八日に神奈川
	決定した「平成二十一年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(国土交	関の	関の見直しに関する中間報告」に対してコメントを発表。	副長官に、文部科学省関係部分について渡海文部科学大臣に、それぞれ要請。	県で開催された全国知事会議においてとりまとめた「平成二十一年度国の施
	通省関係部分)について、谷垣国土交通大臣及び春田国土交通事務次官に対し、	麻生全国知事会会長は、地方分権改革推進委員会が取りまとめた「国の出先機	関の見直しに関する中間報告」に対してコメントを発表。	策並びに予算に関する提案・要望」(総務省関係部分)等について、増田総務大	野呂次世代育成支援対策特別委員会委員長(三重県知事)は、七月十七日、十

8

福田康夫改造内閣発足



平成20年(2008)

10・3	10・3	10・3	9・25	9・22	9・22	9・18	9・17
<p>麻生会長は、第五十七回地方分権改革推進委員会において示された「国の出先機関の事務・権限の仕分けに関する各府省の見解」に対してコメントを発表。自由民主党総裁選挙への立候補議員に対して、本会から九月十日(水曜日)に地方分権改革全般にわたる見解を求めた公開質問状への回答を古川政権公約評価特別委員会委員長(佐賀県知事)が受け取り、本日九月十八日(木曜日)麻生会長のコメントとともに公表。</p> <p>また、同日(十八日)、古川委員長が佐賀県庁において記者会見。</p> <p>麻生全国知事会会長は、福岡県庁での記者会見において、メラミンが混入した中国製乳製品等の安全対策について政府に要請。</p> <p>麻生全国知事会会長は、福岡県庁での記者会見において、自由民主党新総裁に麻生太郎氏が選任されたことを受けて、コメントを発表。</p> <p>平成二十一年度税制改正等に関する要望をとりまとめ、自由民主党税制調査会に提出。</p> <p>麻生全国知事会会長は、直轄国道、一級河川の見直しの具体的な方向について、国土交通大臣に申し入れ。</p> <p>麻生全国知事会会長はじめ地方六団体代表者は麻生内閣総理大臣と懇談を行い、地方分権の推進、交付税の還元・増額、地方の活性化と景気対策を訴えるとともに、地方六団体としての考えをとりまとめた「地方税の減収補てん措置の速やかな実現を求める緊急申し入れ」を提出。また、同申し入れについて、河村官房長官など政府・与党へ申し入れ。</p> <p>村井過疎対策特別委員会委員長(長野県知事)は、七月十七日、十八日に神奈川県で開催された全国知事会議においてとりまとめた「平成二十一年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(過疎対策関係部分)」について、山口内閣総理大臣補佐官、瀧野総務事務次官、椎川総務省地域力創造審議官などに対し、要請。</p>							

平成20年（2008）								
11・21	11・21	11・21	11・20	11・6	10・30	10・20	10・4	
古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）は、自由民主党の保利政務調査会長に対して、次期衆院選マニフェスト作成の際に本会の考え方や意見を反映していただくよう要請。	麻生全国知事会会長始め地方六団体代表者は総理官邸において麻生内閣総理大臣と懇談を行い、地方六団体としての考えをとりまとめた「追加経済対策の実施と地方財源の確保について」の申し入れ書を提出。併せて、総務大臣、財務大臣、与党政務調査会長などに申し入れ。また、懇談終了後、記者会見。	政府において緊急経済対策（生活対策）がとりまとめられたことを受け、麻生全国知事会会長が緊急声明を発表。なお、同日、福岡県庁において記者会見。総務省において標記会合が開催され、地方六団体代表者が出席し、鳩山総務大臣他と意見交換。また、その後、地方六団体を代表して麻生全国知事会会長が記者会見。	平成二十一年度税制改正に関する要望について、民主党において「総務部門・分権調査会合同会議」が開催され、地方六団体の代表者が出席。	井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）は、去る十一月十九日に開催された全国知事会議において決定した「地方交付税の復元充実等に関する提言」について、与謝野内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）、鴻池内閣官房副長官、平田財務副大臣ほかに要請。	「介護人材の確保に係る提言」を厚生労働省に提出。	また、同日開催された社会保険審議会介護給付費分科会において、同分科会委員である神田社会文教常任委員長（愛知県知事）が提言内容に沿って発言。「障害者自立支援法の見直しに係る提言」を厚生労働省に提出。また、同日開催された社会保険審議会障害者部会において、同部会委員である堂本地方分権推進特別委員会福祉分野プロジェクトチーム長（千葉県知事）が提言内容に沿って発言。		

11・25	地方六団体で構成する地方自治確立対策協議会及び地方分権推進連盟は、憲政記念館講堂において、『地方財政確立・分権改革推進』全国大会」を開催。大会では、主催者を代表して、麻生全国知事会会長の挨拶の後、特別来賓として松本内閣官房副長官（麻生総理メッセジを代読）、倉田総務副大臣（鳩山総務大臣・地方分権改革担当大臣メッセジを代読）、地方分権推進連盟顧問の細田自由民主党幹事長及び山口公明党政務調査会長が挨拶。地方財政の確立、第二期地方分権改革の推進を求めた「地方財政確立・分権改革推進に関する決議（案）」を満場一致で採択。
11・26	また、大会終了後、地方六団体会長は、政府等関係要路に対し、また、各都道府県知事をはじめとする都道府県代表者は、それぞれ地元選出国会議員に対し、真の地方自治確立に向けた実行運動を行い、実行運動終了後、地方六団体会長による共同記者会見。
11・28	山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）、齋藤山形県知事及び古川佐賀県知事は、第六十七回地方分権改革推進委員会に出席し、道路・河川の移管に関する協議の状況等について意見交換。
12・2	またあわせて、「地方分権改革の推進と地方財政の確立に向けて」を提出。麻生全国知事会会長は、金融機能強化法改正案の早期成立について声明を發表し、記者会見。
12・3	地方財政の展望と地方消費税特別委員会の石川委員長（静岡県知事）は、社会保障関係経費のうち給付金のみを焦点をあてた限定的な消費税議論が散見されることに対し、地方が担う生活に直結したサービスの重要性にかんがみ、総務大臣はじめ政府・与党関係者に要請。 本会の総務常任委員会再建法制等問題小委員会（委員長 石井岡山県知事）は「今後の地方自治体における公会計制度のあり方に関する提言」（平成二十年十一月二十八日付）について総務省に参考資料を添付し、提出。

12

「公益法人制度改革関連三法」の施行



			平成20年(2008)							
1・19	1・19	1・14	12・22	12・20	12・18	12・10	12・9	12・8	12・8	12・3
<p>出。 本会の総務常任委員会(委員長 石井岡山県知事)は、基金造成による地方消</p>			<p>地方六団体は、地方が自由に使える一兆円の別枠確保を求める緊急声明を發表。          広瀬道路財源対策本部長(大分県知事)は、道路特定財源の一般財源化に関する政府・与党合意についてコメントを發表。          麻生全国知事会会長は、福岡県庁での記者会見において地方分権改革推進委員会が取りまとめた第二次勧告に対してコメントを發表。          地方六団体は、昨日に政府・与党が合意した「道路特定財源の一般財源化等について」要請をとりまとめ、首相官邸、総務省、国土交通省、自民党道路PTメンバー、与党・道路財源問題等協議会メンバーへ提出。          地方六団体は、間もなく取りまとめようとしている与党の平成二十一年度税制改正の議論について、「景気対策に伴う地方税等の減収への国費による確実な補てんについて」(緊急要請)を政府・与党関係要路に提出。          地方六団体は、平成二十一年度地方財政対策が決定されたことについて共同声明を發表。          広瀬道路財源対策本部長(大分県知事)は、本日發表された平成二十一年度予算の財務省原案についてコメントを發表。          地方分権改革の推進に関する決議」について、関係要路へ提出。</p>							
<p>松沢緊急雇用対策本部長(神奈川県知事)は、本日開催された緊急雇用対策本部会議で取りまとめた「緊急雇用対策に関する提言・要請」について、松本純官房副長官に、また、「雇用の維持・確保への取組について」を、中村芳夫日本経済団体連合会事務総長に対して要請。</p>										
<p>本会の農林商工常任委員会(委員長 松沢神奈川県知事)は、農林水産省から情報提供のあった「農地改革プラン」について、農林水産省に申し入れ書を提出。</p>										

3・11	3・11	2・16	2・6	2・6	1・20
自由民主党総務部会が開催され、地方六団体代表者が出席。	<p>路へ要請。</p> <p>村井過疎対策特別委員会委員長(長野県知事)は平成二十一年度末に「過疎地域自立促進特別措置法」が失効することを受けて、平成二十二年度を初年度とする時代に対応した新たな過疎対策法の制定について次の政府・国会関係要</p>	<p>申し入れる文書を二月十六日(月曜日)、農林水産省へ提出。</p> <p>定める都道府県知事の事務権限等については、都道府県と十分協議するよう</p> <p>意見を十分に踏まえた上で円滑な運営を期すべきであり、今後、政令において</p> <p>法案について、このような地方が当事者となる制度の立案に際しては、地方の</p> <p>農林水産省より情報提供のあった「米トレーサビリテイ法案」等、米穀関連三</p>	<p>策委員長に対して実行。</p> <p>地方六団体代表者は、「第二次補正予算関連法案の早期成立を求める緊急申し</p> <p>入れ」を自由民主党並びに民主党の幹事長、国会対策委員長及び参議院国会対</p> <p>策委員長に対して実行。</p>	<p>等を求める申し入れを取りまとめ、委員長代理として小野神奈川副知事</p> <p>が松村経済産業大臣政務官及び長谷川中小企業庁長官に要請。</p> <p>情報提供があった「商店街の活性化に関する法律(仮称)案」について、商店</p> <p>街活性化事業計画の認定に際しては都道府県の意見を聴取し十分配慮するこ</p> <p>とを法律に明記するなど、都道府県の意見が十分反映できる制度とすること</p>	<p>本商工会議所専務理事に対して要請。</p> <p>持・確保への取組について」を小島経済同友会副代表幹事・専務理事、中村日</p> <p>尾崎高知県知事は、松沢緊急雇用対策本部長(神奈川県知事)の代理として、</p> <p>今月十四日に緊急雇用対策本部会議で取りまとめた「緊急雇用対策に関する</p> <p>提言・要請」について、渡辺厚生労働副大臣、瀧野総務事務次官に、「雇用の維</p> <p>費者行政活性化事業について、内閣府に申し入れ書を提出。</p>

平成21年(2009)						
5・12	5・1	4・24	4・10	4・8	4・3	3・24
<p>地方六団体からは、政府・国会が平成二十一年度予算案及び関連法案を一刻も早く成立させることに加え、景気の底割れを断固阻止する決意で、内需を創造すべく、積極果敢な総合的経済対策を早急に検討・実施すること等を求め内閣官房長官、与党政務調査会長はじめ政府・与党に要請。</p> <p>麻生全国知事会会長は、政府の地方分権改革推進本部が決定した「出先機関改革に係る工程表」に対してコメントを発表。</p> <p>松沢緊急雇用対策本部長(神奈川県知事)は、三月三十日に緊急雇用対策本部会議で取りまとめた「緊急雇用対策に関する提言・要請」について、河村内閣官房長官、渡辺厚生労働副大臣、谷合経済産業大臣政務官に対して要請。</p> <p>地方六団体代表者が、「経済危機対策に関する緊急申し入れ」をとりまとめ、麻生内閣総理大臣に対して要請。</p> <p>古川政権公約評価特別委員会委員長(佐賀県知事)は、自由民主党に対して、次期衆院選の政権公約作成の際に本会の考え方や意見を反映していただくよう要請。</p> <p>麻生全国知事会会長は、第八十二回地方分権改革推進委員会において示された「国直轄事業負担金に関する意見」に対してコメントを発表。</p> <p>二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長(山口県知事)は、四月三十日に国土交通省より平成二十一年度の直轄事業負担金に係る予定額通知が発出されたことに対して、コメントを発表。</p> <p>ホテルニューオータニにおいて「日本ロシア知事意見交換会」を開催。平成九年に第十四回日ロ知事会議が開催されて以来、久しぶりに日本の知事とロシア連邦構成主体の地方政府代表者が集まり、ロシア側はロシア二十一世紀委員会議長であるユーリー・ルシコフモスクワ市長を団長に、サハリン州ホロシヤヴィン知事、沿海地方ダリキン知事、カムチャツカ地方クジミツキー知事、アムール州コジエミヤコ知事、トムスク州クレス知事、リヤザン州コヴァリヨ</p>						

5  
・  
18

全国知事会議開催。麻生会長の再選(三選)等役員を選任のほか、第二期地方

5  
・  
13

フィンランドからトゥーラ・ヴァータイネン団長を始めとする八名のフィンランド国会財務委員会地方自治・厚生小委員会の代表団が本会を訪問。中川浩明事務総長から、日本の地方行政の基礎や現状、地方分権改革の進捗状況、そしてそれぞれの問題点や、政治とのかかわりなどについて説明。また、日本と同様に大都市への一極集中と地方の過疎化という問題を抱えるフィンランドの問題点などについても説明がなされ、一時間半にわたり、自由闊達な意見交換。

5  
・  
13

古川政権公約評価特別委員会委員長(佐賀県知事)が、民主党代表選挙立候補予定者に対して、次期衆院選の政権公約作成の際に本会の考え方や意見を反映していただくことを期し、アピール。

また、今回の会議開催にあたり麻生内閣総理大臣からメッセージあり。参加された両国の全員の知事、市長及び共和国首相によるスピーチが行われ、両国間の経済交流、人的交流、文化的交流、観光交流そのほか幅広い分野における地域間交流の重要性について意見交換。

その結果、今後の日本とロシアの相互理解と協調関係を築いていくためには、継続した対話を重ねることが最も重要であることを確認し合い、現在休止状態にある日ロ知事会議を再開することについて合意し、次の日露知事会議を来年モスクワ市において開催することで合意。

この会議に先立ち、訪日中であるプーチンロシア連邦首相が来賓として臨席、祝辞のあと意見交換。

フ知事、タタールスタン共和国ミニハーノフ首相の計八名が参加。

日本側は全国知事会会長である麻生福岡県知事、高橋北海道知事、佐竹秋田県知事、達増岩手県知事、泉田新潟県知事、橋本茨城県知事、石原東京都知事、上田埼玉県知事、石井富山県知事、の計九名が参加。

平成21年(2009)

5  
・  
185  
・  
18

分権改革の取組み、総選挙に向けた政権公約への対応、直轄事業負担金問題、本会の運営及び新型インフルエンザ対策等について協議が行われ、協議の結果、「地方分権改革の実現を求める緊急アピール」と「新型インフルエンザ対策に関する緊急決議」を決定。

その他、時代に対応した新たな過疎対策法の制定について、「農地改革プラン」についての申し入れ、基金造成による地方消費税行政活性化事業についての申し入れ等について報告。

また、会議には舛添厚生労働大臣が出席され、新型インフルエンザ対策についての報告と意見交換。その際に、上記の緊急決議を提出。なお、会議終了後に麻生会長、山田地方分権推進特別委員会委員長(京都府知事)が記者会見。神戸市内や大阪府内で新型インフルエンザの感染が確認され、今後、国内における更なる感染拡大が懸念されていることを踏まえ、五月十八日(月曜日)の全国知事会議において行った、新型インフルエンザに係る緊急決議を同日行い、会議に出席した舛添厚生労働大臣に提出。

全国知事会議開催。麻生会長の再選(三選)等役員の選任のほか、第二期地方分権改革の取組み、総選挙に向けた政権公約への対応、直轄事業負担金問題、本会の運営及び新型インフルエンザ対策等について協議が行われ、協議の結果、「地方分権改革の実現を求める緊急アピール」と「新型インフルエンザ対策に関する緊急決議」を決定。

その他、時代に対応した新たな過疎対策法の制定について、「農地改革プラン」についての申し入れ、基金造成による地方消費税行政活性化事業についての申し入れ等について報告。

また、会議には舛添厚生労働大臣が出席され、新型インフルエンザ対策についての報告と意見交換。その際に、上記の緊急決議を提出。なお、会議終了後に麻生会長、山田地方分権推進特別委員会委員長(京都府知事)が記者会見。

5・22	二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長(山口県知事)は、五月十八日に全国知事会でとりまとめた「地方分権改革の実現を求める緊急アピール」に基づき、鳩山総務大臣、石田財務副大臣、石田農林水産副大臣及び春田国土交通事務次官に対し、直轄事業負担金制度の改革に向けた要請を行い、終了後に記者会見。
5・29	麻生全国知事会会長及び二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長(山口県知事)が、国土交通省及び農林水産省から平成二十年度分直轄事業負担金に係る内訳内容等が示されたことに対して、「直轄事業負担金の更なる内訳明細等の開示を求める」声明を発表。
6・5	麻生全国知事会会長は、地方分権改革推進委員会が取りまとめた「義務付け・枠付けの見直しに係る第三次勧告に向けた中間報告」に対してコメントを発表。
6・9	麻生全国知事会会長は、同日、経済財政諮問会議に「基本方針二〇〇九(素案)」が提出されたことを受け、同方針に盛り込むべき事項を取りまとめ、発表。
6・18	麻生全国知事会会長(福岡県知事)、古川政権公約評価特別委員会委員長(佐賀県知事)、嘉田滋賀県知事、山田京都府知事、平井鳥取県知事は、自由民主党の細田幹事長・選挙公約作成委員会委員長、笹川総務会長、保利政務調査会長に対して、来る衆議院議員選挙の政権公約作成の際に本会の考え方や意見を反映していただくよう要請。
6・23	麻生全国知事会会長は、本日閣議決定された「経済財政改革の基本方針二〇〇九」について、第二期地方分権改革の着実な推進、地方交付税の復元・増額の継続、税制抜本改革の推進、直轄事業負担金制度の抜本的見直しを強く求めるコメントを発表。
6・23	二井直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長(山口県知事)は、六月十六日に開催された第二回直轄事業負担金問題プロジェクトチーム会議でとりま

平成21年(2009)	
7・27	7・15
7・8	7・3
7・2	
	とめた「直轄事業負担金の見直しを強く求めるアピール」について、竹下財務副大臣、石田農林水産副大臣、瀧野総務事務次官及び春田国土交通事務次官に對して要請。
	地方六団体は、第八十八回地方分権改革推進委員会において示された税財政論点整理素案について「地方税財政改革の推進に向けて」を取りまとめ、同委員会に提出。
	神田社会文教常任委員会委員長(愛知県知事)は、五月十八日の全国知事会議における緊急決議、五月二十八日の緊急要望に引き続き、六月八日開催の社会文教常任委員会における意見交換や、これまでの新型インフルエンザの感染状況、国の対策などを踏まえ、六月三十日の社会文教常任委員会において取りまとめられた「今後の新型インフルエンザ対策に関する要望」について、江利川厚生労働事務次官に對して要請。
	タイ政府による知事・副知事の研修の一環として、ソムマイイ・ブリーチャーシンムックダーハン県副知事を始めとする計六名の副知事が本会を訪問。泉田裕彦新潟県知事が講師となり、日本における地方自治の実情と問題点、今後の対応策などについて、新潟県の実例を挙げながら、主に財政問題を中心に、講義。
	全国知事会議の開催。
	村井過疎対策特別委員会委員長(長野県知事)は、七月十四日、十五日に三重県で開催された全国知事会議においてとりまとめた「平成二十二年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(過疎対策関係部分)について、鈴木総務事務次官、岡本総務審議官、久保総務省自治財政局長に對し、要請。
	二井建設運輸常任委員会委員長・直轄事業負担金問題プロジェクトチーム座長(山口県知事)は、本会の「平成二十二年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(国土交通省関係部分)及び「直轄事業負担金制度の改革に関する申

7・30	<p>し合わせ」について谷口国土交通事務次官に、「直轄事業負担金制度の改革に関する申し合わせ」について鈴木総務事務次官、岡本総務審議官及び井出農林水産事務次官に、それぞれ要請。</p> <p>松沢農林商工常任委員会委員長(神奈川県知事)は、七月十四日、十五日に三重県で開催された全国知事会議において決定した「平成二十二年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の厚生労働省関係部分(雇用対策関係)について舛添厚生労働大臣に、農林水産省関係部分について野村農林水産大臣政務官に、中小企業及び雇用対策関係について望月経済産業事務次官に、それぞれ要請。</p>
7・30	<p>神田社会文教常任委員会委員長(愛知県知事)は、去る七月十四日、十五日に三重県で開催された全国知事会議において決定した「平成二十二年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の厚生労働省関係部分(社会福祉及び保健医療対策等の拡充、人権の擁護に関する施策の推進、雇用対策の推進)について舛添厚生労働大臣に、新型インフルエンザ対策の推進について漆間内閣官房副長官に、文部科学省関係部分について坂田文部科学事務次官に、それぞれ要請。</p>
7・30	<p>飯泉情報化推進対策特別委員会委員長(徳島県知事)と松沢神奈川県知事は、去る七月十四日、十五日に三重県で開催された全国知事会議において決定した「平成二十二年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の総務省関係部分(地域情報化)について、中村総務大臣政務官、鈴木総務事務次官に対し、要請。</p>
7・30	<p>井戸地方交付税問題小委員会委員長(兵庫県知事)は、本会の「地方交付税の復元・強化に関する提言」について、総務省の岡本総務審議官及び久保自治財政局長、財務省の勝主計局長、自由民主党の園田政務調査会長代理及び菅選挙対策副委員長、公明党の山口政務調査会長、民主党の直嶋政策調査会長、丹羽</p>





11・10	11・9	11・6	10・29	10・23	10・21	10・15	10・7	10・5	9・29																
広瀬地方の社会資本整備プロジェクトチーム長(大分県知事)は、前原国土交	して、地方六団体会長コメントを発表。	地方六団体は、同日地方分権改革推進委員会が取りまとめた第四次勧告に対	直しについてコメントを発表し、京都府庁において記者会見。	山田地方分権推進特別委員会委員長(京都府知事)は、義務付け・梓付けの見	出席し、意見陳述。	政府の「平成二十一年度第五回税制調査会」が開催され、地方団体との意見交	換が行われました。本会からは石井地方税制小委員会委員長(富山県知事)が	麻生全国知事会会長が記者会見を行い、去る十月九日の全国知事会議で設置	することとされたプロジェクトチームについて、メンバーを決定したことを	発表。	峰崎財務副大臣などに提案。	小委員会できりまとめた「平成二十一年度税制改正等に関する提案」により、	石井地方税制小委員会委員長(富山県知事)は、十月五日の第十九回地方税制	会会長が福岡県庁において記者会見。	行停止を検討している旨の報道を受け、緊急声明を発表。なお、麻生全国知事	会会長が福岡県庁において記者会見。	して、地方六団体会長コメントを発表。	地方六団体は、政府が補正予算削減の一環として「子育て応援特別手当」の執	じ、「平成二十一年度税制改正等に関する御意見の募集について」に応	じ、「平成二十一年度税制改正等に関する提案」を提出。	地方六団体は、同日地方分権改革推進委員会が取りまとめた第三次勧告に対	道府県会館において、記者会見。	科学大臣及び長妻厚生労働大臣に、それぞれ要請。要請活動終了後には、都	等に当たって地域の実態に十分な配慮を求めるため、原口総務大臣、川端文部	上田埼玉県知事、松沢神奈川県知事及び石井富山県知事は、補正予算の見直し

11

定 「地域主権戦略会議」の設置を閣議決

平成21年(2009)

12・3	12・2	11・27	11・24	11・17	11・13
<p>通大臣と面談し、同プロジェクトチームで取りまとめた「地方の意見を踏まえた社会資本の整備を求める」声明文を提出。</p> <p>井戸地方交付税問題小委員会委員長(兵庫県知事)は、政府の行政刷新会議が行った事業仕分けに対して、コメントを発表。</p> <p>地方六団体で構成する地方自治確立対策協議会は、東京国際フォーラムにおいて、「地方分権推進全国会議」を開催。</p> <p>会議では、原口総務大臣が挨拶。総務大臣との意見交換を行い、石井岡山県知事、倉田大阪府池田市市長、古木山口県和木町長が意見表明。その後、松井内閣官房副長官(鳩山総理のメッセージを代読)が挨拶、麻生全国知事会会長(福岡県知事)、森全国市長会会長(新潟県長岡市長)、山本全国町村会会長(福岡県添田町長)が意見表明。さらに、会場からの意見表明として、三谷三重県議会議長が意見表明。最後に、「アピール文」として「地域主権の確立と地方の自立・再生に向けて(案)」を満場一致で採択。会議終了後、六団体会長による共同記者会見。</p> <p>景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム(リーダー松沢神奈川県知事)は、「平成二十一年度第二次補正予算に関する提言」を取りまとめ、同日、高橋北海道知事が松沢リーダーの代理として、菅副総理に対して要請。</p> <p>古田一括交付金プロジェクトチームリーダー(岐阜県知事)は、政府の行政刷新会議が進められている事業仕分けにおいて、「地方移管」と結論付けられた事業について、アピール文を発表。岐阜県庁において記者会見。</p> <p>井戸地方交付税問題小委員会委員長(兵庫県知事)は、十一月二十五日に開催された全国知事会議において決定した、本会の「地方交付税の復元・増額に関する提言」について、原口総務大臣、藤井財務大臣及び高嶋民主党筆頭副幹事長に、それぞれ要請。</p> <p>山田地方分権推進特別委員会委員長(京都府知事)は、義務付け・枠付けの見</p>					

12

「地方分権改革推進計画」を閣議決定

平成21年(2009)

12・25	12・22	12・21	12・18	12・14	12・8	12・4	12・5	12・4
景気・雇用・地域活性化プロジェクトチームを代表して泉田新潟県知事が、十	十二月二十二日(火曜日)閣議決定された「平成二十二年度税制改正大綱」に	景気・雇用・地域活性化プロジェクトチームリーダーの松沢神奈川県知事は、	古川佐賀県知事が高嶋民主党筆頭副幹事長、山田京都府知事が松井内閣官房	「民主党の『平成二十二年度予算重要要点』に関する緊急声明」を発表。また、	麻生全国知事会会長は、「子ども手当の地方負担に反対する緊急声明―地域主	国土交通省にて四省大臣政務官からなる直轄事業負担金制度等に関するワー	地方六団体は地方分権改革推進計画の閣議決定を受けて「義務付け・枠付けの	古田一括交付金プロジェクトチームリーダー(岐阜県知事)は、政府の行政刷

平成22年(2010)							平成21年(2009)	
3・5	3・2	3・1	1・28	1・25	1・25	1・21	12・28	12・25
<p>社会文教常任委員会(委員長 神田愛知県知事)は、文部科学省から情報提供のあった「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案」について、川端文部科学大臣へ申し入れ書を提出。</p> <p>「予防接種法の改正について」を取りまとめ、厚生労働省、総務省及び財務省に対して、申し入れ。</p> <p>「施設に入所する親のいない子ども等に対する特別の支援について」を取りまとめ、厚生労働省に提出。</p> <p>地方六団体は、「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」及び「国と地方の協議の場に関する法律案」の閣議決定を受け、コメン</p>							<p>二月十七日の会議において決定した「急激な円高の是正と為替相場の安定について」に係る要請活動を行い、民主党の二川副幹事長及び青木副幹事長、大串財務大臣政務官等に対して要請。</p> <p>平成二十二年度の政府予算案が閣議決定され、直轄事業負担金制度の見直しに関する国の方針が示されたことに対して、二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー(山口県知事)がコメントを発表。</p> <p>地方の社会資本整備プロジェクトチーム(リーダー 広瀬大分県知事)は、二十五日、閣議決定された平成二十二年度政府予算案についてコメントを発表。</p> <p>第三回地方分権推進特別委員会(委員長 山田京都府知事)を開催。義務付け・枠付けの更なる見直しに向けた協議。</p> <p>「郵政改革に当たっての全国知事会の考え方」(平成二十二年一月二十一日)について、原口総務大臣、亀井郵政改革担当大臣等へ申し入れ。</p> <p>二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー(山口県知事)は、二十一日の全国知事会議での議論を踏まえて、小川総務大臣政務官と長安国土交通大臣政務官に対して、工程表等に制度廃止の時期を明確に示すよう要請。</p>	
<p>地方分権改革推進法が失効し、地方分権改革推進委員会が活動終了</p>								

5・11	5・6	4・19	4・15	3・29	3・10
本会の政権公約評価特別委員会委員長(古川佐賀県知事)は、みんなの党、た	地方の社会資本整備PT提言」を提出。	地方の社会資本整備プロジェクトのチームリーダー(広瀬大分県知事を始めとする同チームの各メンバー(西川福井県知事、仁坂和歌山県知事、溝口島根県知事及び飯泉徳島県知事)は、前原国土交通大臣と面談し、同プロジェクトチームにおいて今後の社会資本整備のあり方について取りまとめた「全国知事会	内閣府地域主権戦略略室が、「ひも付き補助金の一括交付金化に関する地方ヒアリング」を開催。一括交付金プロジェクトチームの古田リーダー(岐阜県知事)が出席、地方側(全国知事会、全国市長会、全国町村会)から、地域主権戦略会議の「ひも付き補助金の一括交付金化」担当主査である神野直彦東京大学名誉教授のほか、大塚内閣府副大臣、津村内閣府大臣政務官及び逢坂内閣総理大臣補佐官へ、一括交付金の制度化に関する意見陳述。	務法学研究科教授)がその概要等について記者会見。	トを發表。 村井過疎対策特別委員会委員長(長野県知事)は、「過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律」が成立したことについて、コメントを發表。 報告書「地球温暖化による地域社会の変動予測」が取りまとめられ、三月二十九日、西尾勝第九次自治制度研究会委員長及び田村秀委員(新潟大学大学院実務法学研究科教授)がその概要等について記者会見。

平成22年(2010)							
5・24	5・24	5・21	5・21	5・20	5・19	5・12	5・12
<p>府特命担当大臣(地域主権推進)のほか、与野党の国会対策責任者等の関係要</p> <p>長、大島自由民主党幹事長、福田民主党衆議院総務委員会筆頭理事、原口内閣</p> <p>を求める緊急声明」について、重野社会民主党幹事長、高嶋民主党筆頭副幹事</p> <p>地方六団体の代表が、二十一日に発表した「地域主権関連三法案の今国会成立</p> <p>直しと基礎自治体への権限移譲についてコメントを発表。</p> <p>山田地方分権推進特別委員会委員長(京都府知事)は、義務付け・枠付けの見</p> <p>案の今国会成立を求める緊急声明」を発表し、麻生全国知事会会長が福岡県庁</p> <p>において記者会見。</p> <p>(岡山県知事)が出席し、意見陳述。</p> <p>地方六団体は、今国会において成立させるよう強く求める「地域主権関連三法</p> <p>案の今国会成立を求める緊急声明」を発表し、麻生全国知事会会長が福岡県庁</p> <p>において記者会見。</p>	<p>出。</p> <p>閣府大臣政務官に要請。</p> <p>大島敦内閣府副大臣、泉健太内</p> <p>閣府大臣政務官に要請。</p> <p>「中期財政運営のあり方について」をとりまとめ、五月十二日、政権与党に提</p>	<p>古川政権公約評価特別委員長(佐賀県知事)は、石破自由民主党政務調</p> <p>査会長へ「自由民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」を提出。</p> <p>総務省の「消防職員の団結権のあり方に関する検討会(第五回)」において、関</p> <p>係団体からのヒアリングが行われ、本会からは、総務常任委員会の石井委員長</p> <p>(岡山県知事)が出席し、意見陳述。</p>	<p>十九日(水曜日)、都道府県会館において、野呂座長が記者会見。</p> <p>に希望を持って生ざられる『この国のあり方』について」をとりまとめ、五月</p> <p>十九日(水曜日)、都道府県会館において、野呂座長が記者会見。</p>	<p>野呂三重県知事)は、報告書「将来</p> <p>野呂三重県知事)は、報告書「将来</p>	<p>成に関わる国会議員を訪問し、「参議院議員選挙公約に向けた意見」を提出。</p> <p>男女共同参画特別委員会委員長の嘉田滋賀県知事は、「男女共同参画基本計画</p> <p>(第三次)の策定に向けた提言(四月六日開催の全国知事会議で承認)の実現</p> <p>方について、福島みずほ内閣府特命担当大臣、大島敦内閣府副大臣、泉健太内</p> <p>閣府大臣政務官に要請。</p>	<p>ちあがれ日本、日本共産党、新党改革及び新党日本(訪問順)の各選挙公約作</p> <p>成に関わる国会議員を訪問し、「参議院議員選挙公約に向けた意見」を提出。</p> <p>男女共同参画特別委員会委員長の嘉田滋賀県知事は、「男女共同参画基本計画</p> <p>(第三次)の策定に向けた提言(四月六日開催の全国知事会議で承認)の実現</p> <p>方について、福島みずほ内閣府特命担当大臣、大島敦内閣府副大臣、泉健太内</p> <p>閣府大臣政務官に要請。</p>	

6・22	<p>地方六団体は、「地域主権戦略大綱」及び「財政運営戦略」の閣議決定を受け、声明を発表。</p>
6・15	<p>井戸地方交付税問題小委員会委員長(兵庫県知事)は、政府が二〇一一年度から三年間の歳出の大枠を定める「中期財政フレーム」について、平岡国家戦略室長(内閣府副大臣)、大串財務大臣政務官に対して、財政のみに着目した指標であるプライマリバランスを目標とすることは不適切であり、地方歳出に拘束力のある大枠をはめることは誤りであるなど、要請。</p>
6・10	<p>地方六団体は地域主権関連三法案の今国会中の成立を強く求め、菅内閣総理大臣、仙谷内閣官房長官、原口総務大臣をはじめ関係要路へ要請。また、政府が現在検討中の地域主権戦略大綱(仮称)について、地方六団体として「地域主権戦略大綱について(意見)」をとりまとめ、原口総務大臣及び逢坂内閣総理大臣補佐官あて提出。このことについて、麻生全国知事会会長及び横尾全国市長会相談役が記者会見。</p>
6・4	<p>古田一括交付金プロジェクトチームリーダー(岐阜県知事)は、平成二十二年五月二十四日、政府の地域主権戦略会議において提示された「一括交付金化の基本的な考え方(試案)」に対する緊急声明を取りまとめ、同日、内閣総理大臣補佐官・逢坂衆議院議員及び地域主権戦略会議の「ひも付き補助金の一括交付金化」担当主査である神野直彦東京大学名誉教授などに対して要請。</p>
6・4	<p>「新内閣発足に向けた共同声明」を発表し、麻生全国知事会会長が福岡県庁において記者会見。</p>
5・28	<p>路へ要請。 松沢農林商工常任委員会委員長(神奈川県知事)は、「農協の金融検査見直しに対する緊急アピール」を取りまとめ、同日、赤松農林水産大臣、亀井内閣府特命担当大臣(金融)、枝野内閣府特命担当大臣(行政刷新)等へ提出。 地方六団体は、菅直人民主党代表が内閣総理大臣に指名されたことを受けて、「新内閣発足に向けた共同声明」を発表し、麻生全国知事会会長が福岡県庁において記者会見。</p>
6	<p>菅内閣が発足。</p>
//	<p>地域主権戦略大綱を閣議決定</p>



平成22年(2010)						
7・27	7・23	7・16	7・15	7・12	7・8	6・29
野呂子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー/次世代育成支援	「私立大学等経常費補助金」の確保についての要請	大臣政務官には、地域に貢献する大学に対する「国立大学法人運営費交付金」、	細川厚生労働副大臣及び山井厚生労働大臣政務官に、文部科学省関係部分について高井文部科学大臣政務官に、それぞれ要請。あわせて、高井文部科学大臣政務官には、地域に貢献する大学に対する「国立大学法人運営費交付金」、	「私立大学等経常費補助金」の確保についての要請	野呂子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー/次世代育成支援	野呂子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダーの野呂三重県知事は、国の少子化社会対策会議において「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」が決定されたことを受け、声明を発表。
						麻生全国知事会会長が福岡県庁において記者会見。社会文教常任委員会において取りまとめた「今後の新型インフルエンザ対策について」及び「新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの過剰在庫に関する緊急要望」について、同日、厚生労働省、内閣官房に対して、申し入れ。本会子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダーの野呂三重県知事は、国の少子化社会対策会議において「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」が決定されたことを受け、声明を発表。
						「高齢者医療に係る医療費等の将来推計に関する申入れ」を取りまとめ、厚生労働省に対して、申し入れ。
						公共調達に関する先駆的な制度改善事例や入札契約制度の課題に対する対応状況などについて、平成二十二年三月から四月にかけて各都道府県に調査を実施し、旧公共調達に関するプロジェクトチーム構成府県(埼玉県、岐阜県、大阪府、佐賀県)とともに、このたび、「公共調達に関する全国事例調査報告書―先進事例の情報共有について―」を取りまとめ。
						全国知事会議の開催。
						神田社会文教常任委員会委員長(愛知県知事)は、七月十五日、十六日に和歌山県で開催された全国知事会議において決定した「平成二十三年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の厚生労働省関係部分(社会福祉及び保健医療対策等の拡充、人権の擁護に関する施策の推進)について長妻厚生労働大臣、細川厚生労働副大臣及び山井厚生労働大臣政務官に、文部科学省関係部分について高井文部科学大臣政務官に、それぞれ要請。あわせて、高井文部科学大臣政務官には、地域に貢献する大学に対する「国立大学法人運営費交付金」、

7・29	<p>対策特別委員会委員長(三重県知事)は、去る七月十五日、十六日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十三年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の子ども・子育て支援関係、次世代育成支援対策関係について、山井厚生労働大臣政務官に要請。</p> <p>松沢景気・雇用・地域活性化プロジェクトチームリーダー／農林商工常任委員会委員長(神奈川県知事)は、七月十五日、十六日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十三年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について、長妻厚生労働大臣及び山井厚生労働大臣政務官(景気・雇用・地域活性化関係)、直嶋経済産業大臣(景気・雇用・地域活性化関係)、中小企業関係)、津村内閣府大臣政務官(景気・雇用・地域活性化関係)に要請。</p>
8・3	<p>泉田災害対策特別委員会委員長(新潟県知事)は、七月十五日、十六日に和歌山県で開催された全国知事会議において決定した「平成二十三年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の災害関係を要請するとともに、今般の豪雨災害の被災県と「被災者生活再建支援制度の見直しに関する緊急要望」について、中井防災担当大臣に、要請。</p>
8・6	<p>橋本エネルギー・環境問題特別委員会委員長(茨城県知事)は、七月十五日、十六日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十三年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について、小沢環境大臣に要請。</p> <p>飯泉情報化推進対策特別委員会委員長(徳島県知事)は、七月十五日、十六日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十三年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(地域情報化関係)について、長谷川総務大臣政務官に要請。</p>
8・19	<p>石井総務常任委員会委員長／行政改革プロジェクトチームリーダー(岡山県知事)は、七月十五、十六日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十三年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(総務省関係)及び、行</p>

平成22年(2010)			
8・23	8・9	7・29	8・26
<p>政改革プロジェクトチームで取りまとめた「政府系公益法人にかかる地方自治体からの負担金の見直しについて」について、原口総務大臣に要請。</p> <p>野呂子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー/次世代育成支援対策特別委員会委員長(三重県知事)は、七月十五日、十六日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十三年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の子ども・子育て支援関係、次世代育成支援対策関係について、浜野内閣府事務次官に要請。</p> <p>二井建設運輸常任委員会委員長・直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー(山口県知事)は、七月十五日、十六日に和歌山県で開催された全国知事会議において決定した「平成二十三年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の国土交通省関係部分及び「直轄事業負担金制度改革の確実な推進に関する提言」について竹歳国土交通事務次官に要請。小川総務大臣政務官へ「直轄事業負担金制度改革の確実な推進に関する提言」について要請。</p> <p>「一部ユニット型特別養護老人ホーム等の取扱いについて」を取りまとめ、厚生労働省に提出。</p> <p>地方の社会資本整備プロジェクトチーム(リーダー 広瀬大分県知事)は、国土交通省の「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」においてまとめた「中間とりまとめ(案)」(七月十三日)に対する意見「今後の治水対策のあり方について」を、同有識者会議に提出するとともに、大分県庁における知事定例記者会見で発表。</p> <p>平成二十三年度予算概算要求をテーマに、民主党総務部門会議が開催され、地方六団体の代表者が出席。</p> <p>本会からは、石井総務常任委員会委員長(岡山県知事)が出席し、地方の社会保障関係費の確保、地方交付税の復元・増額、地方税源の充実強化等について意見を表明。</p>			

平成22年(2010)

8・26	8・31	9・2	9・2	9・6	9・9
上田政権公約評価特別委員会委員(埼玉県知事)は、民主党の樽床国会対策委員長及び城島政策調査会会長代理に対して、全国知事会議でとりまとめた「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」及び「全国知事会の提言と今後の活動」を提出。	本会の景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム(リーダー 松沢神奈川県知事)は、「円高の是正とデフレ経済からの脱却についての緊急声明」を取りまとめ、松沢知事が神奈川県庁で記者会見を行い発表するとともに、内閣府、財務省、日本銀行等国の関係要路に緊急声明文を提出。	地方六団体は、子ども手当に関する厚生労働省の平成二十三年度予算概算要求に対し、「子ども手当の全額国費負担を求める声明」を発表。	平成二十三年度予算概算要求をテーマに、自由民主党総務部会が開催され、地方六団体の代表者が出席。加戸愛媛県知事が出席し、地方の社会保障関係費の確保、地方交付税の復元・増額、地方税源の充実強化等について意見を表明。政権公約評価特別委員会は、民主党代表選挙立候補者に対して、円高是正・デフレ経済脱却や地域主権改革等に関する考え方を示すよう求める公開質問状を提出。	地方の社会資本整備プロジェクトチーム(リーダー 広瀬大分県知事)は、平成二十三年度予算の概算要求において「地域再生基盤強化交付金(内閣府)」が廃止されていることなどから、「社会資本整備予算の総額確保に関する緊急声明」を内閣府、国土交通省へ提出し、大分県庁における知事定例記者会見で発表。	本会から円高是正・デフレ経済脱却や地域主権改革等に関する考え方を示すよう求めた公開質問状について、両候補者からの回答を、九月八日に麻生全国知事会会長が受け取り、本日(九月九日)、麻生会長のコメントとともに公表。また、このことについて、本日(九月九日)、古川政権公約評価特別委員会委員

平成22年（2010）						
10・20	10・18	10・18	10・7	10・6	10・5	9・24
						長（佐賀県知事）が佐賀県庁において会見。
						地方六団体の代表が総務省へ、新任の片山総務大臣、鈴木総務副大臣及び逢坂総務大臣政務官を訪問。民主党の玄葉政策調査会長、自由民主党の谷垣総裁、小池総務会長、逢沢国会対策委員長を訪問。地域主権関連三法案の早期成立等について申し入れ。
						平成二十三年度税制改正をテーマに、「民主党税制改正PT総会」が開催され、地方六団体のうち、本会、全国市長会及び全国町村会の代表者が出席しました。本会からは加戸全国知事会理事（愛媛県知事）が出席し、意見陳述。
						地球温暖化対策税をテーマに、「民主党税制改正PT総会（地球温暖化対策税検討小委員会総会）」が開催され、地方六団体のうち、本会、全国市長会及び全国町村会の代表者が出席しました。本会からは石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が出席し、意見陳述。
						「国と地方の協議」が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、地域主権改革、地方税財政、経済対策について協議。終了後、都道府県会館において、麻生全国知事会会長、佐々木全国都道府県議会議長会副会長、森全国市長会会長、藤原全国町村会会長が記者会見。
						井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）は、十月十三日に開催された財政制度等審議会における財務省の主張に対して、兵庫県庁での知事定例記者会見にて意見陳述。
						地方六団体の代表が自由民主党の大島副総裁、石原幹事長、石破政務調査会長及び竹本内閣部会長を訪問し、地域主権関連三法案の早期成立等について申し入れ。
						麻生全国知事会会長など、地方六団体の代表が公明党の井上幹事長、石井政務調査会長及び西総務部会長を訪問し、地域主権関連三法案の今臨時国会における早期成立、経済対策をはじめ、地方六団体の意見について要請。



平成22年(2010)

11・26	11・22	11・15	11・12	11・10	11・4
<p>「地域の自主性を確立するための戦略的交付金(地域自主戦略交付金)」(仮称)十一月二十二日(月曜日)に開催された、「国と地方の協議」において示された</p>	<p>十一月二十二日(月曜日)総理官邸において、「国と地方の協議」が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、地域主権改革、地方税制・地方財政対策、子ども手当・子育て支援等について協議を行いました。</p> <p>終了後、都道府県会館において、麻生全国知事会会長、佐々木全国都道府県議会議長会副会長、森全国市長会会長が記者会見。</p>	<p>おいて、記者会見。</p> <p>十一月十五日(月曜日)に山田京都府知事(地方分権推進特別委員会委員長)、加戸愛媛県知事が、片山地域活性化担当大臣に対して共同提案書を手交。麻生全国知事会会長(福岡県知事)、山田委員長(京都府知事)が都道府県会館において、記者会見。</p>	<p>第二回地方分権推進特別委員会(十一月二日開催)において決定された「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案(二十三項目)を、</p> <p>地方の社会資本整備プロジェクトチーム(リーダー 広瀬大分県知事)は、行政刷新会議の「事業仕分け」において、社会資本整備事業特別会計の道路、治水、港湾の各事業について、「事業内容を見直し、予算要求を十〜二十％程度圧縮」との評価結果が示されたことなどから、声明文「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」を国土交通省及び内閣府へ提出。</p>	<p>リーダーである上田埼玉県知事が記者会見。</p> <p>ハローワーク地方移管のメリットや主な論点を整理した資料「ハローワークは地方移管でこう変わる」について、全国知事会「国の出先機関原則廃止PT」</p>	<p>民主党・地域主権調査会総会において、「一括交付金化、出先機関改革についての地方ヒアリングにおいて、一括交付金プロジェクトチームの古田リーダー(岐阜県知事)が出席し、一括交付金の制度設計等についての全国知事会の考</p>





平成22年(2010)							
12・23	12・21	12・20	12・20	12・17	12・17	12・16	12・16
<p>臣等と意見交換。その後、地方六団体を代表して麻生全国知事会会長、藤原全国町村会会長及び野村全国町村議会議長会会長が記者会見。</p> <p>十二月十六日(木曜日)閣議決定された「平成二十三年度税制改正大綱」について、石井地方税制小委員会委員長(富山県知事)が声明を発表。</p> <p>十二月十六日(木曜日)総理官邸において、「国と地方の協議」が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、地域主権改革、子ども手当、地方財政対策等について協議。終了後、都道府県会館において、麻生全国知事会会長、藤原全国町村会会長及び野村全国町村議会議長会会長が記者会見。</p> <p>『「森林・林業の再生に向けた改革の姿」について(申し入れ)』を取りまとめ、鹿野農林水産大臣あてに申し入れ書を提出。</p> <p>十二月三日の地方行政検討会議が取りまとめた「地方自治法抜本改正についての考え方(平成二十二年)」(仮称)(案)に対して、「地方の実態を踏まえた地方自治法の見直しを求める」を取りまとめ、総務省に提出。</p> <p>「持続可能な国民健康保険制度の構築に向け国の財政責任を含めた本質的な検討を求める」を取りまとめ厚生労働大臣主宰の高齢者医療制度改革会議に対して、神田委員(愛知県知事)から資料として提出。</p> <p>十二月十六日(木曜日)に開催された、「国と地方の協議」において示された「出先機関改革のアクション・プラン」(案)に対する全国知事会の意見書を、十二月二十日(月曜日)政府へ提出。</p> <p>地方六団体は、平成二十三年度の子ども手当の概要が明らかになったことを受け、「子ども手当に関する共同声明」を取りまとめ麻生会会長が福岡県庁で記者会見。</p> <p>地方六団体は、平成二十二年地方財政対策及び子ども手当の概要が明らかになったことを受け、共同声明を発表。麻生全国知事会会長が福岡県庁において記者会見。</p>							

平成23年(2011)							
2・25	2・23	2・17	2・2	1・18	12・28	12・28	12・23
<p>農林商工常任委員会(委員長 松沢神奈川県知事)は、農林水産省から情報提供のあった「家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案」について、鹿野農林</p>					<p>子ども手当の地方負担についての共同声明(地方六団体) 十二月二十二日の全国知事会議で取りまとめた「地方債の発行に係る総務大臣・知事協議の見直し及び地方公共団体の国等への寄附の原則廃止の見直しに関する意見」について、総務大臣・内閣府特命担当大臣(地域主権推進)に提出。 井戸地方交付税問題小委員会委員長(兵庫県知事)は、平成二十三年度地方財政への対応について、コメントを発表。</p>		
<p>農林商工常任委員会(委員長 松沢神奈川県知事)は、農林水産省から情報提供のあった「家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案」について、鹿野農林</p>					<p>一括交付金プロジェクトチームは、緊急声明を取りまとめ、古田一括交付金プロジェクトチームリーダー(岐阜県知事)が、逢坂総務大臣政務官等へ要請。 また、緊急声明について、古田一括交付金プロジェクトチームリーダー(岐阜県知事)が都道府県会館において記者会見。 第二回地方分権推進特別委員会(平成二十二年十一月二日開催)において決定し、平成二十二年十一月十五日(月曜日)に提出された「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案(二十三項目)の実現に向け「政治主導」による前向きな回答を得るため、平成二十三年二月二日に、片山地域活性化担当大臣に宛て、全国知事会と政府による政治レベルでの公開討論会を申し入れ。</p>		
<p>内閣府の「行政救済制度検討チーム」ヒアリングにおいて、関係団体からのヒアリングが行われ、本会からは、石井総務常任委員会委員長(岡山県知事)が出席し、意見陳述。 総務省より示された「地方自治法の一部を改正する法律案(概要)」に対して、「地方自治法等の改正についての意見」を取りまとめ、総務大臣等関係要路へ提出。</p>							

平成23年(2011)	
2・26	水産大臣あてに申し入れ書を提出。都道府県会館において全国知事会議を開催。地域主権関連三法案の早期成立、総合特区法案の早期成立、国の出先機関原則廃止、NPO新認定制度、社会保障と税の一体改革及び地方消費税、二元代表制の在り方、次期会長選任の日程について協議。その結果、「地域主権関連三法案」については今国会で最優先の成立を求め、「総合特別区域法の早期成立」及び「NPO法人新認定制度の協議」について要請を決定。社会保障と税の一体改革については、地方の意見や制度運営の実態を十分踏まえて一体改革を行うべきであるなどの一部修正のうえ、「地方の役割を踏まえた「社会保障と税の一体改革」を決議するとともに、全国知事会としての基本的な考え方をまとめるため、「社会保障制度改革検討チーム」を設置することを決定。
2・28	会議終了後、麻生会長、山田地方分権推進特別委員会委員長(京都府知事)、石井地方税制小委員会委員長(富山県知事)が記者会見。
3・3	認定事務の地方移管等NPO法人新認定制度に係る内閣府との協議について、本会は平成二十三年二月二十六日(土曜日)の全国知事会議で決定した「NPO法人新認定制度の協議に係る要請」を、二月二十八日(月曜日)に内閣府へ提出。
3・4	総務省より本会の提出した「地方自治法等の改正についての意見」(平成二十三年二月二十三日提出)の回答として「地方自治法の一部を改正する法律案に関する考え方」が示されたことを受けて、「総務省の回答に対する意見」を取りまとめ、総務大臣等関係要路へ提出。麻生全国知事会会長が、都道府県会館において記者会見。
	麻生全国知事会会長(福岡県知事)金子全国都道府県議会議長会会長(鹿児島県議会議長、古川副会長(佐賀県知事)、上田埼玉県知事は、菅内閣総理大臣、片山総務大臣及び逢坂総務大臣政務官と面談し、地域主権関連三法案及び総
3	東日本大震災

3・31	<p>合特別区域法案の早期成立や、地方の役割を踏まえた社会保障と税の一体改革について意見交換。また、それに先立ち麻生会長、金子会長、古川副会長は枝野内閣官房長官とも面談し、意見交換。意見交換終了後、都道府県会館において麻生会長が記者会見。</p> <p>社会文教常任委員会(委員長 福田栃木県知事)は、厚生労働省から情報提供のあった「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案」について厚生労働大臣あてに申入書を提出。</p> <p>全国東京事務所長連絡会議において、麻生会長から、東北地方太平洋沖地震に係る全国知事会の対応について、各都道府県知事に協力を要請。会議終了後、麻生会長が記者会見。</p> <p>麻生全国知事会会長(福岡県知事)、泉田災害対策特別委員会委員長(新潟県知事)は、民主党総務部門会議に出席し、東北地方太平洋沖地震被害への今後の国の法制や財政措置への対応に関して取りまとめた緊急要請を提出。総務部門会議終了後、松本環境大臣・内閣府特命担当大臣(防災)、仙谷内閣官房副長官及び片山総務大臣に対して要請。</p> <p>要請活動終了後、都道府県会館において記者会見。</p> <p>泉田災害対策特別委員会委員長(新潟県知事)は、自由民主党総務部会に出席し、東北地方太平洋沖地震被害への今後の国の法制や財政措置への対応に関して取りまとめた緊急要請を提出。総務部会終了後、公明党の坂口副代表、井上幹事長、石井政務調査会長、西総務部会長及び石田東北地方太平洋沖地震対策本部事務局長、自由民主党の石破政務調査会長、大島副総裁及び田野瀬幹事長代理に対して要請。</p> <p>麻生全国知事会会長(福岡県知事)は、菅内閣総理大臣、山口公明党代表及び谷垣自由民主党総裁と面談し、東北地方太平洋沖地震被害への今後の国の法制や財政措置への対応に関して取りまとめた緊急要請を提出。要請活動終了</p>	3・23	3・14	3・9
------	---	------	------	-----

平成23年(2011)							
4・7	4・13	4・14	4・26	4・26	4・26	4・28	5・16
後、麻生全国知事会会長が都道府県会館において記者会見。 麻生全国知事会会長(福岡県知事)は、内閣府の集中検討会議への準備作業会 合に出席し、本会が取りまとめた「社会保障制度改革と地方の役割」を提出。 会議後、都道府県会館において麻生会会長が記者会見。 四月十三日(水曜日)、社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 が開催され、地方六団体から意見聴取。 本会から石井総務常任委員会委員長(岡山県知事)が出席し、意見陳述。 平成二十三年二月二十四日付で、内閣府地域主権戦略室・厚生労働省職業安定 局から募集があった「アクション・プラン」を実現するための提案(公共職業安 定所)について、三月三十一日(木曜日)までに各都道府県から内閣府地域主 権戦略室へ提出。 都道府県会館において全国知事会議を開催。麻生前会長の退任(H二十三年 四月二十二日)に伴う会長選挙を実施し、山田京都府知事が新会長に就任。会 議終了後、山田新会長(京都府知事)、上田埼玉県知事が記者会見。 総務省において行われた「地方公務員の労働基本権の在り方に係る関係者か らの意見を伺う場」において、石井総務常任委員会委員長(岡山県知事)が出 席し、意見陳述。 地方六団体は、かねてより早期成立を要望していた「国と地方の協議の場に関 する法律」等が、今通常国会で成立したことを受け、声明を発表。 平成二十三年三月二十五日付で、内閣府地域主権戦略室・厚生労働省職業安定 局から募集があった「アクション・プラン」を実現するための提案(公共職業安 定所)(第二次募集)について、五月十三日(金曜日)までに、内閣府地域主 権戦略室へ提出。 認定事務の地方移管等NPO法人新認定制度に係る協議について、本会は「N PO法人新認定制度について」を、内閣府へ提出。							
5	「国と地方の協議の場に関する法律」 等が成立						

平成23年(2011)

5・25	山田全国知事会会長(京都府知事)は、東日本大震災に関連する被災者生活再建支援法改正等への対応について政府及び与野党の要路に対して要請。要請活動終了後、都道府県会館において記者会見。
5・26	上田全国知事会副会長(埼玉県知事)は、東日本大震災に関連する被災者生活再建支援法改正等への対応について仙谷内閣官房副長官に要請。
6・3	子ども手当に関する厚生労働大臣・地方三団体意見交換会が開催され、本会からは尾崎子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が出席し、意見陳述。
6・3	山田会長は記者会見を開き、政府が六月中に取りまとめる予定の「社会保障と税の一体改革」に関し、六月二日開催の政府の「社会保障改革に関する集中検討会議」で『「社会保障改革案」について(案)』が示されたことを受け、本会としての考え方を表明。また、併せて、東日本大震災の被災者に対する被災者生活再建支援金の支給体制を強化する方策についても報告。
6・10	「民主党社会保障と税の抜本改革調査会・税制改正PT合同総会」が開催され、地方三団体からの意見聴取。本会からは山田会長が出席し、意見陳述。
6・10	「社会保障・税一体改革に関する意見交換」が開催され、政府と地方三団体との意見交換。本会からは中村社会保障制度改革検討プロジェクトチームリーダー(愛媛県知事)が出席し、意見陳述。
6・13	六月十三日(月曜日)総理官邸において、法制化後初めての「国と地方の協議の場(第一回)」が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、社会保障・税一体改革及び東日本大震災復興対策等について協議。終了後、都道府県会館において、山田全国知事会会長、森全国市長会会長、藤原全国町村会会長、高嶺全国都道府県議会議長会会長代理が記者会見。
6・23	六月二十三日(木曜日)、内閣府において、片山大臣、逢坂総務大臣政務官及び神野地域主権戦略会議担当主査出席の下、平成二十四年度地域自主戦略交付

6  
東日本大震災復興基本法成立



7・20	<p>高橋農林商工常任委員会委員長(北海道知事)は、去る七月十二日、十三日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十四年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の「雇用対策の推進」について岡本厚生労働大臣政務官に、「中小企業の振興」については中山経済産業大臣政務官に要請。また、「円高是正・デフレ経済からの脱却」については与謝野内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、農林水産省関係については鹿野農林水産大臣あてに提出。尾崎子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー/次世代育成支援対策特別委員会委員長(高知県知事)は、去る七月十二日、十三日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十四年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の子ども・子育て支援関係、次世代育成支援対策関係について、林文部科学大臣政務官、末松内閣府副大臣及び小宮山厚生労働副大臣に要請。</p>
7・21	<p>民主党・地域主権調査会総会において、一括交付金に関するヒアリングがあり、本会からは、一括交付金プロジェクトチームの古田リーダー(岐阜県知事)が出席し、一括交付金の制度設計に関して意見陳述。</p>
7・21	<p>福島第一原子力発電所事故の影響に伴う肉用牛の安全対策に関する要請をまとめ、細野内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣及び菅原子力災害対策本部長あて同要請書を提出。</p>
7・22	<p>国の第二次補正予算が成立したことを受け、山田会長がコメントを発表。</p>
7・25	<p>泉田新潟県知事(災害対策特別委員会委員長、東日本大震災復興協力本部副本部長)は、去る七月十二日、十三日に秋田県で開催された全国知事会議において決定した「平成二十四年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の災害関係を要請するとともに、「日本の再生に向けて―東日本大震災 復興への提言―」及び「原子力行政に対する国への緊急提言」について、海江田経済産業</p>
7・26	





8・26	8・25	8・23	8・19	8・17	8・12	8・10	8・10	8・5
地方六団体は、昨日、民主党、自由民主党及び公明党において、子どもに対する手当の制度のあり方について三党合意がされたことから、「子どもに対する手当に関する共同声明」を取りまとめ。	文部科学省において「第八回今後の医学部入学定員の在り方等に関する検討会」が行われ、検討会の委員である平井鳥取県知事が出席し、意見陳述。	七月二十二日の要請以降の状況を踏まえ、「福島第一原子力発電所の事故の影響に伴う肉用牛の安全対策等に関する国への要請書」をとりまとめ、細野内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣及び菅原子力災害対策本部長あて同要請書を提出。	総理官邸において、「国と地方の協議の場（第一回臨時会合）」が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、子ども手当等について協議。	大村田高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）を始めとする同チームの各メンバー（泉田新潟県知事及び湯崎広島県知事）等は、同日の会議において取りまとめた「田高の是正及びデフレからの脱却に向けた緊急アピール」について、福山内閣官房副長官、五十嵐財務副大臣に要請。	「ハローワークの先行的な移管の検討について」内閣府へ意見を提出。	「第二次一括法案及び運輸事業の振興の助成に関する法律案に関する緊急声明」を発表。	政権公約評価特別委員会を開催し、民主党代表選挙立候補者に対して提出する公開質問状をとりまとめ、今後、各立候補者に回答を求めるとし、同委員会終了後、平井委員長（鳥取県知事）と山田全国知事会長がそれぞれ記者会見。	広瀬地方の社会資本整備プロジェクトチームリーダー（大分県知事）は、「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」を別添のとおり発表し、国土交通省及び財務省に提出。

平成23年(2011)											
10・19	10・18	10・12	10・7	9・28	9・21	9・15	9・15	9・2	9・2	8・29	8・26
<p>「第二次一括法の成立について」を発表。</p> <p>山田全国知事会長は、民主党新代表選出を受け、以下のとおりコメントを発表。</p> <p>福田社会文教常任委員会委員長(栃木県知事)は、新型インフルエンザ対策行動計画(案)について、内閣官房新型インフルエンザ等対策室に意見書を提出。</p> <p>地方六団体は、野田内閣が発足したことを受け、共同声明を発表。</p> <p>政府の第三次補正予算編成に向けて緊急かつ重点的に対応すべき事項を「第三次補正予算の編成に向けた緊急要請」として取りまとめ、内閣総理大臣、官房長官、官房副長官ほか、関係省庁(総務省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省、財務省、文部科学省)の政務三役に対して提出。</p> <p>社会文教常任委員会において、声明を取りまとめ。</p> <p>上田東日本大震災復興協力本部長(埼玉県知事)は、本会が政府の第三次補正予算編成に向けて緊急かつ重点的に対応すべき事項として取りまとめた「第三次補正予算の編成に向けた緊急要請」を、平野東日本大震災復興担当大臣、細野原発事故の収束及び再発防止担当大臣に提出し、要請。</p> <p>石井地方税財政特別委員会委員長(富山県知事)は、「地方税財源の確保・充実に関する提言」について、黄川田総務副大臣に対して、要請。</p> <p>地域医療再生臨時特例交付金等の拡充について小宮山厚生労働大臣あて要望書を出す。</p> <p>子どもに対する手当制度に関する厚生労働大臣・地方六団体意見交換会が開催され、本会からは尾崎子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が出席し、意見陳述。</p> <p>石井地方税財政特別委員会委員長(富山県知事)は、「平成二十四年度税財政等に関する提案」について、川端総務大臣及び福田総務大臣政務官に対して、要請。</p> <p>高橋農林商工常任委員会委員長(北海道知事)は、「T P P 協定交渉に関する</p>											

9  
野田内閣が発足

11・11	11・11	11・9	11・8	10・28	10・24	10・20
<p>緊急要請」を鹿野農林水産大臣、松下経済産業副大臣及び山口外務副大臣へ提出し、要請。</p> <p>また、野田内閣総理大臣、藤村官房長官、古川国家戦略担当大臣、奥石民主党幹事長等あて、同要請書を提出。</p> <p>総理官邸において、「国と地方の協議の場(第二回)」が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、平成二十四年度予算概算要求、平成二十三年年度第三次補正予算案等について協議。</p> <p>国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議が開催され、小宮山厚生労働大臣、辻厚生労働副大臣、藤田厚生労働大臣政務官と地方三団体の代表による政務協議が行われました。本会からは医療保険制度改革プロジェクトチームリーダー(福田栃木県知事)が出席し、意見陳述。</p> <p>大村田高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー(愛知県知事)は、本プロジェクトチームで取りまとめた「田高の是正に向けた緊急声明」について、五十嵐財務副大臣に要請活動を行うとともに要請活動終了後、都道府県会館において記者会見。</p> <p>子どもに対する手当に関する厚生労働省からの提案を受け、地方六団体がコメントを発表。</p> <p>政府税制調査会が開催され、全国知事会、全国市長会、全国町村会からの意見聴取が行われ、本会からは石井地方税財政特別委員会委員長(富山県知事)が出席し、意見陳述。</p> <p>民主党・地域主権調査会総会において、一括交付金に関するヒアリングが行われ、本会からは、一括交付金プロジェクトチームの古田リーダー(岐阜県知事)が出席し、一括交付金の拡充や、制度設計等に関して意見陳述。</p> <p>政府がTPP協定交渉参加に向けて、関係国との協議に入るとの方針を表明したことについて、山田全国知事会長が以下のとおりコメントを発表。</p>						

11

「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」を閣議決定



平成23年(2011)

12・20	12・20	12・19	12・15	12・12	12・10	12・2	11・30
<p>れたことについて、古川地方分権推進特別委員会委員長(佐賀県知事)がコメントを発表。</p> <p>自由民主党において「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、地方六団体からの意見聴取が行われ、本会からは橋本事務総長が出席し、「社会保障と税の一体改革」、「地球温暖化対策のための財源の確保」及び「自動車取得税の堅持」について、意見陳述。</p> <p>「社会保障・税番号制度の導入に伴う地方共同法人に関する申し入れ」をとりまとめ、総務省あて提出。</p> <p>十二月十日(土曜日)閣議決定された「平成二十四年度税制改正大綱」について、石井地方税財政特別委員会委員長(富山県知事)が声明を発表。</p> <p>十二月十二日(月曜日)総理官邸において、国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会(第三回)」が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、「社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果についての議論の整理」等について協議。</p> <p>十二月十五日(木曜日)総理官邸において、国と地方の協議の場(第三回)が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、地方財政対策、社会保障・税一体改革分科会における議論の経過、子どもに対する手当等について協議。</p> <p>終了後、都道府県会館において、山田全国知事会会長、山本全国都道府県議会議長会会長、森全国市長会会長が記者会見。</p> <p>石井地方税財政特別委員会委員長(富山県知事)は、平成二十四年度地方財政対策等について、川端総務大臣に対して要請。</p> <p>三村原子力発電対策特別委員会委員長(青森県知事)は、「我が国の原子力発電対策に対する国への提言」について、細野原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣(原子力行政)及び枝野経済産業大臣に要請。</p> <p>十二月二十日(火曜日)、都道府県会館において全国知事会議を開催。</p>							

平成23年(2011)

12  
・  
2612  
・  
2412  
・  
22

松井大阪府知事就任挨拶後、「第三十二回オリンピック競技大会及び第十六回パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議」について、竹田東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック招致委員会理事長の同席のもと、決定。続いて、川端総務大臣が挨拶、二十四年度地方交付税など地方財政への対応、子どもに対する手当の財源、医療保険制度のあり方、地方自治法改正等について意見交換。

その後、子どもに対する手当、子ども・子育て新システム、地方自治法改正、地方公務員の労使関係制度改革、平成二十四年度地方財政対策・税制改正、社会保障・税一体改革、国民健康保険制度の基盤強化に係る検討状況、生活保護制度に関する国と地方の協議、我が国の原子力発電対策に対する国への提言、災害廃棄物の広域処理への対応、災害時の広域応援体制、全国知事会組織のあり方、自治医科大学入学定員増に係る入学者の配分方法及び負担金について各委員会委員長やプロジェクトチームリーダーから報告・説明の後、了承し、「東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に係る環境整備について」、「自治医科大学入学定員増に係る入学者の配分方法及び負担金について」を、原案どおり決定。

会議終了後、山田会長（京都府知事）、石井富山県知事（地方税財政特別委員会委員長）、尾崎高知県知事（子ども手当・子育て支援PT長）が記者会見。十二月二十二日（木曜日）、平成二十四年度地方財政への対応について閣僚間折衝が行われ合意されたことについて、地方六団体が共同声明を発表。十二月二十四日（土曜日）に閣議決定された「平成二十四年度政府予算案」について、古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が、以下のとおりコメントを発表。

十二月二十六日（月曜日）総理官邸において、国と地方の協議の場（第四回臨時会合）及び社会保障・税一体改革分科会（第四回）合同会議が行われ、地方

平成24年(2012)									
2・16	2・2	1・26	1・24	1・19	1・18	1・12	1・6	12・29	12・27
<p>「第二期教育振興基本計画の策定に向けた意見」を文部科学省あて提出。</p> <p>「地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点」に対する意見を、総務省あて提出。</p> <p>地方六団体で決議。</p> <p>「地方六団体の新たな労使関係制度に係る主な論点」に対する意見を、総務省あて提出。</p>							<p>側からは地方六団体代表者が出席し、社会保障・税一体改革について協議。地方の自主財源確保のため、地方三団体で宝くじの活性化に向けた制度の見直しについての要望書を総務大臣等に提出。</p> <p>十二月二十九日(木曜日)総理官邸において、国と地方の協議の場(第五回臨時会合)が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、社会保障・税一体改革について協議を行いました。</p> <p>終了後、都道府県会館において、山田全国知事会会長、森全国市長会会長、藤原全国町村会会長が記者会見。</p> <p>泉田新潟県知事(災害対策特別委員会委員長)は、細野環境大臣に対し、「東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に係る環境整備について(平成二十三年十二月二十日全国知事会議決定)」を要請。</p> <p>「社会保障・税番号制度の法律事項に関する概要等に対する意見」をとりまとめ、内閣官房あて提出。</p> <p>一月十八日(水曜日)、都道府県会館において、山田会長が地方公務員給与、大都市制度問題、災害廃棄物の広域処理等について記者会見。</p> <p>新型インフルエンザ対策のための法整備について長浜内閣官房副長官と福田栃木県知事(社会文教常任委員長)が意見交換。</p> <p>第二回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議が開催され、辻厚生労働副大臣、藤田厚生労働大臣政務官と地方三団体の代表による政務協議が行われました。本会からは医療保険制度改革プロジェクトチームリーダー(福田栃木県知事)が出席し、意見陳述。</p>		
							1		
							//		
									野田改造内閣発足
									復興庁が発足





7・20	7・19	7・12	7・6	7・5	6・19	6・1	5・31	5・23
を発表。								
子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダーである尾崎高知県知事は、去る五月十八日に開催された全国知事会議において報告した「子育て支援施策の充実に関する提言」について、園田内閣府大臣政務官に要請。								
第三十次地方制度調査会第十三回専門小委員会が開催され、地方六団体代表者からの意見聴取。本会からは、上田地方行政体制特別委員会委員長(埼玉県知事)が出席し、大都市制度の見直しに係る今後検討すべき論点について、本会の意見を表明。								
五月三十一日(木曜日)に民主党でとりまとめられた高齢者医療制度見直し案について、福田医療保険制度改革プロジェクトチームリーダー(栃木県知事)がを発表。								
東日本大震災復興協力本部本部長の上田埼玉県知事は、先般の復興交付金の第二次配分のお礼及び「復興庁に対する要望」について、平野復興大臣と面談。								
内閣府地域主権戦略室会議室において、「平成二十五年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリング」が行われ、本会からは、一括交付金プロジェクトチームの古田リーダー(岐阜県知事)が出席し、地域自主戦略交付金の評価と平成二十五年度の制度設計に関して、意見を表明。								
平井全国知事会政権公約評価特別委員会委員長(鳥取県知事)は、政権公約について、民主党、自由民主党、公明党、みんなの党、国民新党の政務調査会会長等と意見交換。意見交換には、特別委員会委員の石井富山県知事、飯泉徳島県知事が参加。								
泉田災害対策特別委員会委員長(新潟県知事)は、「被災者生活再建支援法の見直しに関する緊急要望」について、中川防災担当大臣に、要請。								
全国知事会議の開催。								
七月十九日の全国知事会議において「MV―ニオスプレイの配備及び飛行								

6

野田再改造内閣発足

平成24年(2012)

8・1	7・31	7・27	7・26	7・26	7・25	7・23
<p>福田社会保障常任委員会委員長(栃木県知事)は、七月十九日、二十日に開催</p>	<p>が参加。</p>	<p>には、平井委員長のほか、飯泉徳島県知事、尾崎高知県知事、蒲島熊本県知事</p>	<p>の党、日本共産党、社会民主党、国民新党の政策調査会長等に要請。要請活動</p>	<p>二、七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決定した「日本再生十</p>	<p>七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決定した「地球温暖化</p>	<p>外務大臣、森本防衛大臣あて提出。 米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイが岩国飛行場に陸揚げさ れたことについて、山田会長(京都府知事)が、声明を発表。 東日本大震災復興協力本部長の上田埼玉県知事は、先般の全国知事会議にお いて決定された「東日本大震災からの復興を促進するための提言」について、 平野復興大臣及び高山環境大臣政務官へ要請。 飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー(徳島県知事)は、七月十九日、 二十日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十五年年度国の施 策並びに予算に関する提案・要望」(地域情報化関係)について、松崎総務副大 臣に要請。 七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決定した「地球温暖化 防止に向けた森林吸収源対策等の推進に関する決議」について、郡司農林水産 大臣あてに提出。 嘉田滋賀県知事は、七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決 定した「女性の活躍の場の拡大による経済活性化のための提言―M字カーブ の解消に向けて―」について、中川内閣府特命担当大臣、古川国家戦略担当大 臣、西村厚生労働副大臣、高井文部科学副大臣、柳澤経済産業副大臣に要請。 全国知事会総合戦略・政権評価特別委員会(委員長 平井鳥取県知事)は、去る 七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決定した「日本再生十 二箇条」について、民主党、自由民主党、国民の生活が第一、公明党、みんな の党、日本共産党、社会民主党、国民新党の政策調査会長等に要請。要請活動</p>

平成24年(2012)

8・8	8・7	8・3	8・2	8・2	8・2
<p>された全国知事会議において決定した「平成二十五年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(社会保障関係)及び「今後の医療保険制度のあり方に関する決議」について、辻厚生労働副大臣に要請。</p> <p>七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決定した「計画停電に関する緊急提言」について、枝野経済産業大臣、古川国家戦略担当大臣あて提出。</p> <p>二井国土交通常任委員会委員長(山口県知事)は、七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十五年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(国土交通省関係)について、奥田国土交通副大臣に要請。</p> <p>大村農林商工常任委員会副委員長(円高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー(愛知県知事))は、七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決定した「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「平成二十五年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(円高是正・デフレ経済からの脱却関係)について、古川内閣府特命担当大臣に要請。</p> <p>七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決定した「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「平成二十五年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(円高是正・デフレ経済からの脱却関係)について、白川日本銀行総裁あてに提出。</p> <p>橋本茨城県知事は、七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十五年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(エネルギー・環境関係)について、牧野経済産業副大臣、高山環境大臣政務官に要請。</p> <p>尾崎高知県知事は、七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決定した「子ども・子育て支援施策の充実に関する提言」及び「平成二十五年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(次世代育成支援対策関係)につい</p>	<p>された全国知事会議において決定した「平成二十五年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(社会保障関係)及び「今後の医療保険制度のあり方に関する決議」について、辻厚生労働副大臣に要請。</p> <p>七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決定した「計画停電に関する緊急提言」について、枝野経済産業大臣、古川国家戦略担当大臣あて提出。</p> <p>二井国土交通常任委員会委員長(山口県知事)は、七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十五年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(国土交通省関係)について、奥田国土交通副大臣に要請。</p> <p>大村農林商工常任委員会副委員長(円高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー(愛知県知事))は、七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決定した「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「平成二十五年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(円高是正・デフレ経済からの脱却関係)について、古川内閣府特命担当大臣に要請。</p> <p>七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決定した「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「平成二十五年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(円高是正・デフレ経済からの脱却関係)について、白川日本銀行総裁あてに提出。</p> <p>橋本茨城県知事は、七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十五年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(エネルギー・環境関係)について、牧野経済産業副大臣、高山環境大臣政務官に要請。</p> <p>尾崎高知県知事は、七月十九日、二十日に開催された全国知事会議において決定した「子ども・子育て支援施策の充実に関する提言」及び「平成二十五年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(次世代育成支援対策関係)につい</p>				



平成24年(2012)

11・14	11・2	10・31	10・30	10・25	10・19	10・9	10・4	9・26	9・21
担当大臣(地域主権推進)、稲見内閣府大臣政務官及び、民主党地域主権調査	古田地方分権推進特別委員会一括交付金部会長(岐阜県知事)は、一括交付金の総額確保をはじめ、平成二十五年度の制度設計等について、樽床内閣府特命	「東日本大震災の被災地復興支援の推進について」を関係省庁(総務省、復興	国土交通常任委員会(委員長 広瀬大分県知事)は、「災害に強い国土づくり	見聴取が行われ、本会からは、平井地方税財政常任委員会副委員長(鳥取県知	細野民主党政調会長に要請。	等に関する提案」について、大島総務副大臣及び石津総務大臣政務官に対して、	石井地方税財政常任委員会委員長(富山県知事)は、「平成二十五年度税財政	九月二十一日(金曜日)に行われた民主党代表選挙において、野田代表が再	九月二十一日(金曜日)に行われた民主党代表選挙において、野田代表が再
定	政府が「地域主権推進大綱」を閣議決	に関する法律案閣議決定	国の特定期間行政機関の事務等の移譲					衆議院解散。	野田再々改造内閣発足

平成24年(2012)											
12・27	12・26	12・26	12・14	12・7		12・3	11・30		11・16	11・15	11・15
<p>会川端会長、後藤事務局長に要請。  「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」が閣議決定されたことについて、本会が声明を発表。  地方六団体は、地方公務員制度改革関連法案について共同声明を発表。  高橋農林商工常任委員会委員長(北海道知事)は、「T P P 協定交渉に関する緊急要請」を郡司農林水産大臣へ提出し、要請。  同日、玄葉外務大臣、枝野経済産業大臣、前原国家戦略担当大臣、輿石民主党幹事長等あて、同要請書を提出。  「地域主権推進大綱」が閣議決定されたことについて、古川地方分権推進特別委員会委員長(佐賀県知事)が声明を発表。  総合戦略・政権評価特別委員会は、衆議院議員総選挙における十二政党(十二月二日公表の九党と合わせて)の政権公約の評価結果を公表するとともに、山田会長(京都府知事)の声明を発表。  これに先立ち、十二月二日(日曜日)には、平井委員長(鳥取県知事)が記者会見。  山田全国知事会会長(京都府知事)は、M V ー二オスプレイの本格運用に関して、以下のとおり声明を発表。同日、声明文を藤村内閣官房長官、玄葉外務大臣、森本防衛大臣あて提出。  第三十次地方制度調査会第二十五回専門小委員会が開催され、本会から「大都市制度についての中間報告(素案)」についての意見を提出。  山田会長は、平成二十四年度補正予算に対する緊急提案を発表。  地方六団体は、安倍新内閣が発足することを受け、共同声明を発表。  国土交通常任委員会(委員長、広瀬大分県知事)は、「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」をとりまとめ、国土交通省及び財務省に提出。</p>											
					12						
					12	<p>第二次安倍内閣発足  衆議院議員総選挙の結果、自民党・公明党が政権復帰</p>					

平成25年（2013）

1・9	地方六団体会長は「平成二十四年度補正予算及び平成二十五年度予算」について、安倍内閣総理大臣はじめ菅内閣官房長官、新藤総務大臣、自由民主党及び公明党幹部に要請。
1・16	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）及び平井地方税財政常任委員会副委員長（鳥取県知事）は、平成二十五年度地方財政対策等について自由民主党高村副総裁、石破幹事長、細田幹事長代行及び河村選挙対策委員長に対して要請。
1・16	社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会が開催され、同特別部会委員である松井大阪府知事（代理出席）が、『生活支援戦略』に関する意見」を提出。
1・23	全国知事会議において、道州制に関する議論を行い、「道州制に関する基本的考え方」をとりまとめ。
1・24	全国知事会議における地方公務員給与についての議論を踏まえ、全国知事会から新藤総務大臣あて意見書を提出。
1・24	自由民主党・公明党が「平成二十五年度税制改正大綱」を決定したことを受け、地方六団体が共同声明を発表。
1・27	平成二十五年度地方財政対策について閣僚間折衝が行われ合意されたことを受け、地方六団体が共同声明を発表。
1・29	山田全国知事会会長、広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は「平成二十五年度当初予算案における強靱な国土づくりに向けた取組について」の声明を発表。
1・30	文環境常任委員会（委員長 佐竹秋田県知事）は、「産業廃棄物の不法投棄等起因する支障除去に関する支援制度の今後のあり方について」を環境省に提出。
2・5	泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）は古屋圭司・内閣府特命





4・22	4・22	4・26	5・8	5・15	5・16	5・17
<p>事は、同日開催された全国知事会議において決定した「社会保障・税に関わる番号制度に関する要請」について、西村内閣府副大臣、坂本総務副大臣に要請。社会保障常任委員会(委員長 福田栃木県知事)を開催。榎屋厚生労働副大臣が出席。意見交換。福田委員長より、生活困窮者自立支援法案(仮称)に関する意見表明。</p>	<p>地方公務員給与に関し、山田全国知事会長、森全国市長会長、藤原全国町村会長は、地方六団体を代表して、新藤総務大臣に要請書を手交。</p>	<p>山田全国知事会会長(京都府知事)は、古屋国土強靱化担当大臣と面談し、「日本再生デザイン」「日本再生十二箇条」を示して国土強靱化について意見交換。地方団体と自由民主党道州制推進本部との意見交換が開催され、地方団体代表者が出席。本会からは上田地方行政体制特別委員会委員長(埼玉県知事)が出席し、道州制について本会の意見を表明。</p>	<p>平成二十三年二月に発足した「第十次自治制度研究会」(委員長 神野直彦 東京大学名誉教授)が、十年後を見据えた我が国経済再生に必要な「自立可能な地域経済社会の構築」について、報告書を取りまとめ。</p>	<p>総合戦略・政権評価特別委員会は、参議院議員通常選挙に関する政権公約に関し、各政党に申し入れ。申し入れには、山田全国知事会会長(京都府知事)、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長(鳥取県知事)、飯泉全国知事会副会長(徳島県知事)、阿部長野県知事が参加。申し入れ終了後、都道府県会館において、平井委員長が記者会見。</p>	<p>東日本大震災復興協力本部(本部長：上田埼玉県知事)で、東日本大震災発生直後からの全国知事会の活動記録、被災地への人的支援に係る職員確保のための各都道府県の取組事例集、広域応援を有効に機能させるためのカパー(支援)県の主な役割・活動モデルなどの資料を「東日本大震災における全国知事会の取組」として取りまとめ。</p>	

平成25年(2013)	
7・30	上田東日本大震災復興協力本部本部長(埼玉県知事)は、七月八日、九日に開
7・18	土交通省技監に要請。
7・18	に開催された全国知事会議において決定した「平成二十六年度国の施策並び
7・9	に予算に関する提案・要望(地域情報化関係)について、山際内閣府大臣政務
7・8	官、岡崎総務事務次官及び深山法務省民事局長に対し要請。
7・2	飯泉情報化推進プロジェクトリーダー(徳島県知事)は、七月八、九日
6・21	に開催された全国知事会議において決定した「平成二十六年度国の施策並び
6・7	に予算に関する提案・要望(地域情報化関係)について、山際内閣府大臣政務
6・3	官、岡崎総務事務次官及び深山法務省民事局長に対し要請。
5・31	広瀬国土交通常任委員会委員長(大分県知事)は、去る七月八日、九日に開催
	された全国知事会議において決定した「平成二十六年度国の施策並びに予算
	に関する提案・要望(国土交通関係)について、梶山国土交通副大臣、菊川国
	土交通省技監に要請。
	総務省の「行政不服審査制度の見直しについて(案)」に関する意見募集(パブ
	リックコメント)に対し、意見書を提出。
	第三十次地方制度調査会第三十五回専門小委員会が開催され、地方六団体代
	表者からの意見聴取。本会からは、上田地方行政体制特別委員会委員長(埼玉
	県知事)が出席し、「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービスの提供
	のあり方に関する答申(素案)」について、本会の意見を表明。
	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律
	の整備に関する法律(第三次一括法)」が成立したことについて、声明を発表。
	社会保障審議会医療部会が開催され、同部会委員である荒井奈良県知事が、「医
	療機能分化等に関する医療法改正案について」意見表明。
	総合戦略・政権評価特別委員会は、七月二十一日(日曜日)に執行される参議
	院議員通常選挙における九政党の選挙公約の評価結果を取りまとめ、同日、山
	田全国知事会長(京都府知事)がコメントを発表するとともに、平井総合戦略・
	政権評価特別委員会委員長(鳥取県知事)が記者発表。
	全国知事会議の開催。
7	第二十三回参議院議員通常選挙の結果、自民・公明両党が圧勝し、「ねじれ」
6	が解消
7	「地域の自主性及び自立性を高めるた
6	めの改革の推進を図るための関係法律
7	の整備に関する法律案(第三次一括
6	法)」が成立

平成25年(2013)

7・31	<p>催された全国知事会議において決定された「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」について、根本復興大臣に要請。</p> <p>福田社会保障常任委員長(栃木県知事)は、七月八日、九日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十六年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(社会保障関係)及び「地方の意見を踏まえた医療改革を求める決議」、七月三十日に取りまとめました「『生活保護法の一部を改正する法律案』及び『生活困窮者自立支援法案』の早期成立を求める意見」について、村木厚生労働事務次官に要請。</p> <p>佐竹文教環境常任委員長(秋田県知事)は、「平成二十六年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(環境関係)について、谷津環境事務次官に対し、要請。</p> <p>石井地方税財政常任委員長(富山県知事)は、「平成二十六年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(地方税財政関係)について、新藤総務大臣及び野田穀議員(自民党税制調査会長)に要請。</p> <p>泉田危機管理・防災特別委員長(新潟県知事)及び尾崎危機管理・防災特別委員会委員(高知県知事)は、去る七月八日、九日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十六年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害関係)及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」について、古屋内閣府特命担当大臣(防災)に要請。</p> <p>上田地方行政体制特別委員長(埼玉県知事)は、七月八日、九日に開催された全国知事会議においてとりまとめた「道州制の基本法案について」について、自由民主党道州制推進本部に対し、要請。</p> <p>七月八日、九日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十六年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(エネルギー関係)について、経済産業省の政務三役に対して提出。</p>
7・31	<p>佐竹文教環境常任委員長(秋田県知事)は、「平成二十六年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(環境関係)について、谷津環境事務次官に対し、要請。</p>
8・1	<p>石井地方税財政常任委員長(富山県知事)は、「平成二十六年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(地方税財政関係)について、新藤総務大臣及び野田穀議員(自民党税制調査会長)に要請。</p>
8・6	<p>泉田危機管理・防災特別委員長(新潟県知事)及び尾崎危機管理・防災特別委員会委員(高知県知事)は、去る七月八日、九日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十六年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害関係)及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」について、古屋内閣府特命担当大臣(防災)に要請。</p>
8・7	<p>上田地方行政体制特別委員長(埼玉県知事)は、七月八日、九日に開催された全国知事会議においてとりまとめた「道州制の基本法案について」について、自由民主党道州制推進本部に対し、要請。</p>
8・14	<p>七月八日、九日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十六年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(エネルギー関係)について、経済産業省の政務三役に対して提出。</p>



平成25年(2013)

9・17	9・8	9・6	8・29	8・22	8・22	8・6	7・31	11・1
地方税財政制度研究会(座長 植田和弘京都大学教授)は、「地方税制にお	ク競技大会の開催都市が東京に決定したことを受け、声明を発表。	山田全国知事会会長(京都府知事)は、二〇二〇年オリンピック・パラリンピッ	担当)あて提出。	括官(防災担当)、官房審議官(防災担当)、政策統括官付参事官(被災者行政	被災者生活再建支援制度の見直しについて、本会は申入れ書を内閣府政策統	括官(防災担当)、官房審議官(防災担当)、政策統括官付参事官(被災者行政	担当)あて提出。	山田全国知事会会長(京都府知事)は、二〇二〇年オリンピック・パラリンピッ
<p>鈴木農林商工常任委員会委員(三重県知事)等は、「平成二十六年年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(農林水産関係)について、横山農林水産大臣政務官に要請。</p> <p>佐竹文教環境常任委員会委員長(秋田県知事)は、「教育委員会制度の見直しに関する意見」及び「平成二十六年年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(文教関係)について下村文部科学大臣に、「教育委員会制度の見直しに関する意見」について北村総務大臣政務官に対し、要請。</p> <p>社会保障制度改革国民会議の報告書の提出を受け、社会保障常任委員会委員長(福田栃木県知事)は声明を発表し、社会保障・税一体改革担当大臣、財務大臣、総務大臣及び厚生労働大臣あて提出。</p> <p>佐竹文教環境常任委員会委員長(秋田県知事)は、公立高等学校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金制度の見直しについて、下村文部科学大臣に対し申し入れ。</p> <p>八月二十一日(水曜日)に閣議決定された社会保障制度改革推進法第四条の規定に基づく「法制上の措置」の骨子に対して、本会は意見書を社会保障・税一体改革担当大臣、財務大臣、総務大臣及び厚生労働大臣あて提出。</p> <p>地方六団体は自由民主党で開催された総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体を代表して、本会の山田会長(京都府知事)が、平成二十六年年度予算に関する要望を提出。</p>								

平成25年(2013)

10・30	10・15	10・9	10・3	10・2	9・27	9・27
尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)は、十月九日に開催された次世代育成支援対策プロジェクトチーム会議において決定した「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策への挑戦」について、猪口自由民主党人口減少社会対策特別	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)は、十月九日に開催された次世代育成支援対策プロジェクトチーム会議において決定した「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策への挑戦」について、猪口自由民主党人口減少社会対策特別	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)は、同日に開催された次世代育成支援対策プロジェクトチーム会議において決定した「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策への挑戦」について、森内閣府特命担当大臣(少子化対策)へ要請。	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)は、同日に開催された次世代育成支援対策プロジェクトチーム会議において決定した「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策への挑戦」について、森内閣府特命担当大臣(少子化対策)へ要請。	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)は、同日に開催された次世代育成支援対策プロジェクトチーム会議において決定した「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策への挑戦」について、森内閣府特命担当大臣(少子化対策)へ要請。	井上公明党幹事長に要請。 全国知事会・全国市長会・全国町村会では、農地制度に係る支障事例等に関して、任意に抽出した地方公共団体を対象にアンケートを実施し、その結果について公表。	る税源偏在の是正方策の方向性について」を取りまとめ。 飯泉全国知事会副会長(徳島県知事)は、去る九月二十五日に全国知事会国土交通常任委員会において決定した「高速道路の料金割引に関する緊急提言」について、太田国土交通大臣、山口財務副大臣、高市自由民主党政務調査会長、石井公明党政務調査会長及び自由民主党「S」推進・道路調査会長に要請。 山田全国知事会長(京都府知事)と石井地方税財政常任委員長(富山県知事)は、「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」について、高市自由民主党政務調査会長、榊屋厚生労働副大臣、土屋自由民主党総務部会長、及び井上公明党幹事長に要請。





平成25年(2013)

12・19	12・12	12・5	12・5	11・29	11・27	11・25
団体を代表して要望。	自由民主党政務調査会総務部会が開催され、地方六団体代表者が出席しました。本会からは、石井地方税財政常任委員長(富山県知事)が出席し、地方六	自由民主党・公明党が「平成二十六年度税制改正大綱」を決定したことを受け、山田全国知事会長(京都府知事)及び石井地方税財政常任委員長(富山県知事)が、声明。	自由民主党政務調査会総務部会が開催され、地方六団体代表者が出席しました。本会からは、石井地方税財政常任委員長(富山県知事)が出席し、地方六	国土交通常任委員会(委員長 広瀬大分県知事)は、「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」をとりまとめ、国土交通省及び財務省の政務三役、自由民主党政務調査会長等に対して提出。	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)は、十月九日に開催された次世代育成支援対策プロジェクトチーム会議において決定した「少子化危機突破に向けた緊急提言」、十一月二十五日にとりまとめた緊急提言の補足資料『少子化危機突破基金』の必要性について」及び「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」について、森内閣府特命担当大臣(少子化対策)へ要請。	向けた少子化対策への挑戦」について、自由民主党及び公明党へ要請。特別警報の運用改善や災害の特性に応じた対策のあり方等を「災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言」として取りまとめ、内閣府(防災担当)及び気象庁に対して申し入れ。

12

「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」が閣議決定

平成26年(2014)				
5・8	4・21	1・16	12・24	12・20
<p>地域の成長戦略に関する意見交換会開催。</p> <p>甘利経済再生担当大臣、小泉内閣府大臣政務官、産業競争力会議民間議員三氏(坂根正弘コマツ相談役、新浪剛史株式会社ローソン代表取締役CEO、増田寛也東京大学公共政策大学院客員教授)、本会からは、山田会長(京都市知事)、上田埼玉県知事、大村愛知県知事、谷本石川県知事、井戸兵庫県知事、平井鳥取県知事、尾崎高知県知事、広瀬大分県知事、山谷北海道副知事、佐々木青森県副知事が出席。</p> <p>各地方産業競争力協議会がとりまとめた産業競争力強化に関する戦略について、山田会長及び各知事等が説明。地方の意見を国の成長戦略や政策に反映させていくことを要求。</p> <p>上田地方行政体制特別委員会委員長(埼玉県知事)は、「道州制推進基本法案(骨子案)」について、自由民主党の野田聖子総務会長、高市早苗政調会長及び今村雅弘道州制推進本部長に對しの要請。また同様の要請書を、石破茂幹</p>		<p>「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」が閣議決定されたことについて、古川地方分権推進特別委員会委員長(佐賀県知事)がコメントを発表。地方財政対策を踏まえた平成二十六年年度予算案が閣議決定されたことを受け、地方六団体が共同声明を発表。</p> <p>尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)は、十一月二十五日にとりまとめた「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」等について、赤石厚生労働大臣政務官へ要請。</p>		
	〃	3	1	
				<p>国家安全保障局発足</p> <p>「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第四次一括法案)」が閣議決定</p> <p>地方法人税法案成立</p>

平成26年(2014)							
6・2	5・30	5・30	5・29	5・28	5・22	5・19	5・15
当大臣(経済財政政策)兼経済再生担当大臣、茂木経済産業大臣、林農林水産	生労働大臣、総務大臣に対して提出。	国(の骨太の方針策定)に向け、「地域経済の再生について」を甘利内閣府特命担	当大臣(経済財政政策)兼経済再生担当大臣、茂木経済産業大臣、林農林水産	当大臣(経済財政政策)兼経済再生担当大臣、茂木経済産業大臣、林農林水産	当大臣(経済財政政策)兼経済再生担当大臣、茂木経済産業大臣、林農林水産	当大臣(経済財政政策)兼経済再生担当大臣、茂木経済産業大臣、林農林水産	当大臣(経済財政政策)兼経済再生担当大臣、茂木経済産業大臣、林農林水産

事長、佐藤ゆかり内閣部会長及び西銘恒三郎総務部会長へ送付。

飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー(徳島県知事)は、「マイナンバー制度に関する要請」について、岡崎総務事務次官及び佐藤総務省自治財政局長に対し、要請。

石井地方税財政常任委員会委員長(富山県知事)及び平井地方税財政常任委員会副委員長(鳥取県知事)は、「法人実効税率の見直しに関する提案」について、新藤総務大臣に要請。

高橋全国知事会副会長・農林商工常任委員長(北海道知事)、真伏三重県東京事務所長(三重県知事代理)は、「豚流行性下痢(PED)対策」について、林農林水産大臣に要請。

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第四次一括法)」が成立したことについて、声明を発表。尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)は、国の骨太の方針策定に向けて、国の少子化対策の抜本的な強化・拡充を求める内容について、森内閣府特命担当大臣(少子化対策)及び西村内閣府副大臣へ要請。

山田全国知事会会長(京都府知事)及び福田社会保障通常任委員会委員長(栃木県知事)の連名による「介護人材の確保について」、「国民健康保険制度の財政基盤強化について」を要請としてとりまとめ、内閣府特命担当大臣(経済財

政政策)及び厚生労働大臣に対して提出。

山田全国知事会会長(京都府知事)及び広瀬国土交通常任委員会委員長(大分県知事)の連名による意見書「国土強靱化対策の推進について」をとりまとめ、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、国土強靱化担当大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣、総務大臣に対して提出。

国(の骨太の方針策定)に向け、「地域経済の再生について」を甘利内閣府特命担

平成26年(2014)

8・5	7・31	7・29	7・28	7・25	7・25	16	7・15	7・1
広瀬国土交通常任委員会委員長(大分県知事)は、七月十五日、十六日に開催	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)は、七月十五日、十六日に開催された全国知事会議において決定した「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」について、要請。	国(農林水産省)は、七月二十九日に開催された「平成二十七年農林水産省の施策並びに予算に関する提案・要望」(雇用対策の推進について)について、要請。	高橋農林商工常任委員会委員長(北海道知事)は、七月十五日、十六日に開催された全国知事会議において決定した「地域経済の再生に向けた提言」及び「平成二十七年農林水産省の施策並びに予算に関する提案・要望」(商工関係)について、要請。	佐竹文教環境常任委員会委員長(秋田県知事)は、「平成二十七年農林水産省の施策並びに予算に関する提案・要望」(文教関係)について、山中文部科学事務次官に要請。	石井地方税財政常任委員会委員長(富山県知事)は、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、野田穀議員(自民党税制調査会長)に要請。		全国知事会議の開催。	大臣あてに提出。 全国知事会・全国市長会・全国町村会では、農地制度に係る支障事例等に関して、平成二十五年十月二日に公表した「農地制度に係る支障事例等について」に追加する支障事例等について地方公共団体に照会し、その結果について追補版として公表。

平成26年(2014)						
8・19	8・8	8・8	8・7	8・6	8・6	8・5
男女共同参画プロジェクトチームリーダー県(山形県)は、七月十五日、十六	提出。	年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(環境関係)について、環境省に	七月十五日、十六日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十七	生活関係)及び「地域経済の再生に向けた提言」について、関係省庁に提出。	七月十五日、十六日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十七	農地転用許可等を市町村に移譲するよう要請。
代表に提言書を手交し、実効性ある農地の総量確保の仕組みを構築した上で、	農地転用許可等を市町村に移譲するよう要請。	農地制度のあり方について、古川康全国知事会副会長(佐賀県知事)、牧野光	田町長)は、地方六団体を代表して、林芳正農林水産大臣、山口那津男公明党	上田東日本大震災復興協力本部本部長(埼玉県知事)は、七月十五日、十六日	に開催された全国知事会議において決定した「東日本大震災からの復興を加	速化するための提言」について、要請。
飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー(徳島県知事)は、七月十五日、	十六日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十七年	策並びに予算に関する提案・要望(地域情報化関係)」について、大石総務事務	次官、向井内閣審議官に対し要請。	給与制度の総合的見直しを含む人事院勧告を受け、全国知事会、全国市長会、	全国町村会)は共同コメントを公表。	七月十五日、十六日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十七
年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(農林水産関係、商工関係、消費	生活関係)及び「地域経済の再生に向けた提言」について、関係省庁に提出。	七月十五日、十六日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十七	年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(環境関係)について、環境省に	提出。	男女共同参画プロジェクトチームリーダー県(山形県)は、七月十五日、十六	提出。

8・29	8・27	8・27	8・27	8・19
石井地方税財政常任委員会委員長(富山県知事)、尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)は、少子化対策に関する平成二十七年 度税制改正及び概算要求について、要請。	地方六団体は自由民主党で開催された総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体を代表して、本会の山田会長(京都府知事)が、平成二十七年 度予算に 関し要望。	橋本原子力発電対策特別委員会委員長(茨城県知事)は、去る七月十五日、十六日に開催された全国知事会議において決定した「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、池田原子力規制庁長官に要請。	公共団体の体制強化に関する緊急提言」について、新藤総務大臣、古屋内閣府特命担当大臣(防災)、木原防衛大臣政務官に要請。	日に開催された全国知事会議において決定した「女性も男性も共に働き共に育むことができる社会」(女性の活躍ウーマノミクスで日本を変える)について、内閣府、経済産業省及び厚生労働省に要請。 農地制度のあり方について、飯泉嘉門全国知事会副会長(徳島県知事)、牧野光朗全国市長会経済委員長(長野県飯田市長)、神出政巳全国市長会副会長(和歌山県海南市長)、白石勝也全国町村会副会長(愛媛県松前町長)は、地方六団体を代表して、新藤義孝内閣府特命担当大臣(地方分権)、齋藤健自由民主党農林部会長、中谷元自由民主党農林水産戦略調査会会長、西川公也自由民主党農林水産戦略調査会副会長、磯崎陽輔内閣総理大臣補佐官、石田祝稔公明党農林水産部会長に提言書を手交し、実効性ある農地の総量確保の仕組みを構築した上で、農地転用許可等を市町村に移譲するよう要請。 泉田危機管理・防災特別委員会委員長(新潟県知事)は、七月十五日、十六日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十七年 度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害関係)及び「防災スペシャリストによる地方

平成26年(2014)							
8・29	与党税制協議会が開催され、軽減税率制度について全国知事会、全国市長会及び全国町村会からヒアリング。						
9・24	本会からは、石井地方税財政常任委員長(富山県知事)が出席し、意見表明。地方六団体会長が高市総務大臣と面談し、地方創生の推進に向けての要請書を手交。						
10・16	都道府県会館において、古田地方創生対策本部本部長(岐阜県知事)が、「地方創生のための提言」地方を変える・日本が変わる」について、記者会見。						
10・29	泉田危機管理・防災特別委員会委員長(新潟県知事)は、今年九月に発生した御嶽山噴火が戦後最悪の火山災害となったことを踏まえて、「火山防災体制の充実強化に関する緊急提言」について、西村康稔内閣府副大臣に要請。						
11・5	広瀬国土交通常任委員会委員長(大分県知事)は、「集中豪雨や火山噴火等に伴う土砂災害対策の充実強化に関する緊急声明」をとりまとめ、内閣府特命担当大臣(防災)、国土交通大臣に対して提出。						
11・5	山田全国知事会会長(京都府知事)及び広瀬国土交通常任委員会委員長(大分県知事)の連名による声明「頻発する異常気象に備えた事前防災・減災対策の推進に関する緊急声明」をとりまとめ、内閣府特命担当大臣(防災)、国土交通大臣に対して提出。						
11・6	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)は、「子ども・子育て支援新制度の財源確保に関する緊急提言」をとりまとめ、内閣府、文部科学省、厚生労働省に提出。						
11・12	第二回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に山田全国知事会会長(京都府知事)のほか地方六団体の代表が出席し、石破地方創生担当大臣と意見交換。						
11・20	総合戦略・政権評価特別委員会は、十二月に実施が予定されている衆議院議員総選挙に関する政権公約に関し、自由民主党、民主党、公明党、維新の党、次						

11 地方創生関連二法案成立

平成26年(2014)							
1・7	12・22	12・12	12・12	12・4	12・4	11・29	11・26
自由民主党総務部会関係合同会議が開催され、地方六団体代表者等が出席。本会からは、石井地方税財政常任委員長(富山県知事)が出席し、地方六団	正)について、野田毅議員(自民党税制調査会長)に要請。	農林水産大臣政務官に対して提出。	望書を内閣府政策統括官(防災担当)あてに提出。	去る十一月二十二日に発生した長野県神城断層地震において、同一の災害でありながら被災者生活再建支援法の適用されない地域が生じたことから、本会は十二月十二日(金曜日)、被災者生活再建支援制度の見直しについての要	山崎内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局長代理に要請。	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)は、十二月三日にとりまとめた「少子化対策の抜本強化を求める緊急提言」について、	世代の党及び社会民主党に要請。 要請には、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長(鳥取県知事)、飯泉徳島県知事、尾崎高知県知事が参加。要請終了後、都道府県会館において、平井委員長が記者会見。 国の経済対策策定に向け、「地域雇用対策に関する緊急提言」を取りまとめ、厚生労働省に提出。 総合戦略・政権評価特別委員会は、十二月十四日に執行される衆議院議員総選挙における七政党の政権公約の評価結果をとりまとめ、山田全国知事会会長(京都府知事)がコメントを発表するとともに、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長(鳥取県知事)が記者会見。



		平成27年(2015)						
4・21	2・27	2・12	1・30	1・14	1・9	1・9	1・8	1・8
<p>全国知事会事務局は岐阜県と共同で、「障害児・障害者への福祉サービス提供体制の基盤整備予算の確保」について、厚生労働省に要望。 飯泉情報推進プロジェクトリーダー(徳島県知事)は、四月二十日に</p>		<p>体を代表して要望。 全国知事会議において、福田社会保険常任委員長から、持続可能な国民健康保険制度構築に向けての今後の対応方針や緊急要請案について説明があり、協議の結果、緊急要請案が承認。 総務大臣・地方六団体合会に山田全国知事会会長(京都府知事)のほか地方六団体の代表が出席し、平成二十七年地方財政対策の当面の重要課題高市総務大臣と意見交換。 総理官邸において、国と地方の協議の場(平成二十六年度第三回)が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、経済対策、平成二十七年予算編成及び地方財政対策について、地方創生、地方分権改革の推進について協議。 医療費適正化計画の見直しについて、福田社会保険常任委員長(栃木県知事)及び山田会長(京都府知事)の連名による緊急要請文を取りまとめ、厚生労働省へ提出。 地方財政対策を踏まえた平成二十七年予算案が閣議決定されたことを受け、地方六団体が共同声明を発表。 「平成二十六年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、地方六団体が共同声明を発表。 第五回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議が開催され、塩崎厚生労働大臣、永岡厚生労働副大臣、橋本厚生労働大臣政務官と地方三団体の代表による政務協議。本会からは社会保障常任委員長(福田栃木県知事)が出席し、国民健康保険制度の見直し(議論のとりまとめ)(案)について意見表明。</p>						



平成27年(2015)	
7・31	都府知事)のほか地方六団体の代表が出席し、石破地方創生担当大臣と意見交換。 佐竹文教環境常任委員長(秋田県知事)は、「日本の成長を支える学校教育の充実に向けた教職員定数の改善について」、菅内閣官房長官及び宮下財務副大臣に要望。 飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー(徳島県知事)は、「マイナンバー制度に関する要請」について、永岡厚生労働副大臣、あかま総務大臣政務官、向井内閣審議官に対し要請。 総務大臣・地方六団体合会に山田全国知事会会長(京都府知事)のほか地方六団体の代表が出席し、高市総務大臣と意見交換。 石井地方税財政常任委員長(富山県知事)は、宮沢経済産業大臣に対し、「地方拠点強化税制の運用等」について要請。 公職選挙法の改正法案が提出されたことを受け、山田全国知事会会長(京都府知事)及び飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長(徳島県知事)が、緊急アピールを発表。 全国知事会議の開催。
7・29	PPP協定の閣僚会合開催地であるハワイ州マウイ島において、高橋農林商工常任委員長(北海道知事)は、甘利経済再生担当大臣に対し、七月二十八日、二十九日に開催された全国知事会議において決定した「PPP協定に関する緊急要請」について要請。
7・28	佐竹文教環境常任委員長(秋田県知事)は、去る七月二十八日、二十九日に開催された全国知事会議において決定した「地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言」及び「平成二十八年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(文教関係)について、赤池文部科学大臣政務官に要請。
6・25	6
6・16	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第五次地方分権一括法)成立
6・11	
6・11	

8・5	地方六団体は、政府のまち・ひと・しごと創生本部において、新型交付金の創設についての方針が決定されたことを受け、共同コメントを発表。 福田社会保障常任委員長(栃木県知事)は、七月二十八日、二十九日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十八年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(社会保障関係)及び「平成二十七年地域医療介護総合確保基金(医療分)」等に対する要望」について、厚生労働省の村木厚生労働事務次官に要請。政務三役あてにも要望等を提出。 同日、財務省の福田主計局長にも要請活動を行い、政務三役あてにも緊急要望。
8・7	広瀬国土交通常任委員会委員長(大分県知事)は、七月二十八日、二十九日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十八年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(国土交通関係)」について、太田国土交通大臣、徳山国土交通事務次官、金尾国土交通省水管理・国土保全局長、森国土交通省道路局長に対し要請。 飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー(徳島県知事)は、福田内閣府大臣補佐官、桜井総務事務次官に対し、七月二十八日、二十九日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十八年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(地域情報化関係)」について要請。
8・10	西川原子力発電対策特別委員会委員長(福井県知事)は、七月二十八日、二十九日に開催された全国知事会議において決定した「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、宮沢経済産業大臣、田中原子力規制委員会委員長及び福山内閣府大臣政務官に要請。 上田東日本大震災復興協力本部本部長(埼玉県知事)は、七月二十八日に開催された全国知事会議において決定した「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について、竹下復興大臣に要請。
8・21	

平成27年(2015)							
10・26	10・14	10・8	8・26	8・26	4・3	8・24	
<p>泉田危機管理・防災特別委員会委員長(新潟県知事)は、田中原子力規制委員会委員長に対し、七月二十八日、二十九日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十八年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害対策・国民保護関係)及び「防災・減災対策の推進について」について、要請。</p> <p>古田地方創生対策本部本部長(岐阜県知事)は、榎屋公明党活気ある温かな地域づくり推進本部長に対し、「地方創生宣言」日本創成に向けて、「地方創生行動リスト」、「国への緊急要請」について要請。</p> <p>また、八月四日(火曜日)には、高市総務大臣、宮沢経済産業大臣、甘利内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、河村自民党地方創生実行統合本部長に対し、要請。</p> <p>吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー(山形県知事)は、「女性も男性も共に働き、共に育み、支え合う社会づくり」女性の活躍 ウーマノミクスで地方を変える、日本を変える」について、高階厚生労働大臣政務官及び有村内閣府特命担当大臣(男女共同参画)に要請。</p> <p>地方六団体は自由民主党で開催された総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体を代表して、本会の山田会長(京都府知事)が、平成二十八年度予算に關し要望。</p> <p>T P P協定交渉が大筋合意に至ったとの発表を受けて「T P P協定の合意内容等に関する迅速な説明についての要請」を、甘利経済再生担当大臣、森山農林水産大臣あてに提出。</p> <p>総理官邸において、国と地方の協議の場(平成二十七年第二回)が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、平成二十八年度概算要求等及び地方創生、地方分権改革の推進について協議。</p> <p>本会は、「T P P協定が我が国に与える影響の迅速な公表についての要請」を、甘利経済再生担当大臣、森山農林水産大臣あてに提出。</p>							
10							
<p>第三次安倍改造内閣発足「二億総活躍担当相」を新設</p>							



		平成27年(2015)							
2・1	1・14	12・24	12・22	12・17	12・16	12・14	12・14	11・20	
<p>平井全国知事会副会長(鳥取県知事)は、第七回経済・財政一体改革推進委員会に出席し、地方創生の実現に向けた地方の取組について意見表明。</p>		<p>地方分権改革有識者会議雇用対策部会において「雇用対策部会報告書」が示されたことを受け、山田全国知事会長(京都府知事)及び平井地方分権推進特別委員会委員長(鳥取県知事)が、声明を発表。</p> <p>飯泉情報化推進プロジェクトリーダー(徳島県知事)は、土屋総務副大臣に対し、「マイナンバー制度導入に伴う情報セキュリティ対策に係る要請」について要請。</p> <p>総理官邸において、国と地方の協議の場(平成二十七年第三回)が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、平成二十八年度予算編成及び地方財政対策について、一億総活躍、地方創生及び地方分権改革について協議。</p> <p>山田全国知事会長(京都府知事)及び石井地方税財政常任委員会委員長(富山県知事)が、自由民主党・公明党が「平成二十八年度税制改正大綱」を決定したことを受け、声明を発表。</p> <p>自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議が開催され、地方六団体代表者等が出席。本会からは、石井地方税財政常任委員長(富山県知事)が出席し、地方六団体を代表して要望。</p> <p>「平成二十七年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、山田全国知事会長(京都府知事)及び平井地方分権推進特別委員会委員長(鳥取県知事)が、声明を発表。</p> <p>地方財政対策を踏まえた平成二十八年度予算案が閣議決定されたことを受け、地方六団体が共同声明を発表。</p>							12
<p>全国知事会・全国市長会・全国町村会は、現在国において検討されている再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免制度の見直しについて要望書をとりまとめ、経済産業大臣、資源エネルギー庁長官などへ提出。</p>		<p>「平成二十七年の地方からの提案等に関する対応方針」閣議決定</p>							

5・13	5・13	5・10	4・25	3・29	3・24	2・12
尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、「少	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第六次一括法)」が成立したことについて、当会が声明を發表。	また、要請終了後、都道府県会館において、飯泉委員長が記者会見。	格差を是正し、地方総活躍の時代へ」について要請活動。	総合戦略・政権評価特別委員長(徳島県知事)が、民進党、自由民主党、公明党、日本共産党及びおおさか維新の会に対し、七月に実施が予定されている参議院議員選挙に関する選挙公約に關し、「日本創成の実現に向けた十の提言」を發表。	第五十九回規制改革会議(平成二十八年三月九日)において、地方における規制改革に関する「国としての対応の考え方(案)」が示され、先般、内閣府規制改革推進室より、地方六団体に対して当該考え方(案)に関する意見照会があり、地方六団体では、憲法第九四条(条例制定権)の趣旨及び地方自治の本旨に反する提案であると危惧されることから、地方分権改革と規制改革との両立について規制改革会議において十分な議論を行うよう求めるとともに、地方公共団体が地域の実情に応じて条例等で定めている規制の検証方法等について意見を提出。	大澤エネルギー政策特別委員会委員長(群馬県知事)は、十一月十六日にエネルギー政策特別委員会において決定した「再生可能エネルギーの普及に関する提言」等について、林経済産業大臣に対し要請。

5

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(平成二十八年法律第四十七号)(第六次地方分権一括法)成立



平成28年(2016)						
8・5	8・1	7・21	7・20	6・19	6・3	5・23
<p>子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「子どもの貧困対策に向けた緊急提言」について、加藤内閣府特命担当大臣(少子化対策)及び堂故文部科学大臣政務官に要請活動。</p> <p>総理官邸において、国と地方の協議の場(平成二十八年度第一回)が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、(1)「骨太の方針」の策定等、(2)一億総活躍、地方創生及び地方分権改革の推進について協議。</p> <p>泉田危機管理・防災特別委員会委員長(新潟県知事)が、河野内閣府特命担当大臣(防災)に対し、「平成二十八年熊本地震を受けた防災・減災対策について」について、要請活動。</p> <p>総合戦略・政権評価特別委員会は、七月十日に執行される参議院議員選挙における九政党の選挙公約の評価結果をとりまとめ、山田全国知事会会長(京都府知事)がコメントを発表するとともに、飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長(徳島県知事)が記者会見。</p> <p>山田全国知事会会長(京都府知事)が、「総合的かつ大胆な経済対策の策定に向けた緊急要請」について、石原経済財政担当大臣及び石破地方創生担当大臣に對して、要請活動。</p> <p>福田社会保障常任委員長(栃木県知事)が、「新たな専門医制度に対する要望」について、二川厚生労働事務次官に要請活動を行い、要望書を提出。</p> <p>また同日、吉村日本専門医機構理事長にも要請活動を行い、要望書を提出。</p> <p>古田地方創生対策本部長(岐阜県知事)が、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の唐澤地方創生総括官に對し、「地方創生の本格展開」、「地方創生の本格実現のための特別決議」について要請活動。</p> <p>広瀬国土交通常任委員会委員長(大分県知事)は、去る七月二十八日、二十九日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十九年国策の施策並びに予算に関する提案・要望(国土交通関係)」について、二階自由民主党幹事</p>						

8・15	8・9	8・9	8・8	8・8	8・8	8・5
尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、「次	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について、加藤内閣府特命担当大臣(少子化対策)に要請活動。	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について、要請活動。	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について、石田公明党政務調査会長に要請活動。	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について、飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー(徳島県知事)が、佐藤総務事務次官、向井社会保障改革担当室審議官に対し、七月二十八日、二十九日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十九年年度の施策並びに予算に関する提案・要望(地域情報化関係)」について要請活動。	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、去る七月二十八日、二十九日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十九年年度の施策並びに予算に関する提案・要望(文教関係)」について、義家文部科学副大臣に要請活動。	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について、加藤内閣府特命担当大臣(男女共同参画)及び岡崎厚生労働審議官に要請活動。
						長、林自由民主党幹事長代理、武藤国土交通事務次官、菊地国土交通省港湾局長、石川国土交通省道路局長、福田財務省主計局長に対し要請。 吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー(山形県知事)が、「女性の活躍推進で地方創生・日本再生」今こそウーマノミクス」について、尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について、尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、「次



平成28年(2016)

10・11	9・8	9・7	8・25	8・25	8・25	8・23
<p>飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長(徳島県知事)が、吉田参議院自由民主党幹事長に対し、七月二十八日、二十九日の全国知事会議で決定した「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動。</p>	<p>尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について、塩崎厚生労働大臣に要請活動。</p>	<p>七月二十八日、二十九日に開催された全国知事会議において決定した「平成二十九年年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(地方公会計・地域国際化・基地・領土・拉致等関係)」について、総務省に提出。</p>	<p>山田全国知事会会長(京都府知事)が、柳本参議院憲法審査会会長に対し、七月二十八日、二十九日の全国知事会議において決定した「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について、要請活動。</p>	<p>地方六団体は自由民主党で開催された総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体を代表して、本会の山田会長(京都府知事)が、平成二十九年年度予算等に関し要望。</p>	<p>西川原子力発電対策特別委員会委員長(福井県知事)は、七月二十八日、二十九日に開催された全国知事会議において決定した「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、田中原子力規制委員会委員長、井原経済産業大臣政務官及び山本内閣府特命担当大臣(原子力防災)に要請活動。</p>	<p>飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長(徳島県知事)が、大島衆議院議長及び伊達参議院議長に対し、去る七月二十八日、二十九日に開催された全国知事会議において決定した「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動。</p>



平成29年(2017)						
3・8	12・22	12・19	12・14	12・12	12・9	12・8
<p>と村上全国町村会副会長(蔵王町長)と、「社会保障の充実及び一億総活躍に向けた財源確保に関する緊急要請」について、古屋厚生労働副大臣、原田総務副大臣、福田財務省主計局長に要請活動を行い、要望書を提出。</p> <p>山田全国知事会長(京都府知事)及び石井地方税財政常任委員会委員長(富山県知事)が、自由民主党・公明党が「平成二十九年税制改正大綱」を決定したことを受け、声明を発表。</p> <p>国民健康保険への財政支援拡充の確実な実行を求める要請書を財務省・総務省・厚生労働省に提出。</p> <p>十一月二十八日に開催された全国知事会議において決定した「地方創生、一億総活躍社会の実現を担う人材育成のための体制整備について」及び「我が国の持続的な成長と地域間のバランスの取れた発展の確保に向けた地方創生型高等教育の充実について」について、財務省及び文部科学省へ提出。</p> <p>国民健康保険への財政支援拡充の確実な実行を求める要請書を厚生労働大臣に提出。</p> <p>総理官邸において、国と地方の協議の場(平成二十八年度第三回)が行われ、地方側からは地方六団体代表者が出席し、平成二十九年予算編成及び地方財政対策(及び)地方創生及び地方分権改革の推進について協議。</p> <p>地方財政対策を踏まえた平成二十九年予算案が閣議決定されたことを受け、地方六団体が共同声明を発表。</p> <p>車両運転中の「ながらスマホ」対策の強化を求める要請書を内閣府、法務省、総務省及び警察庁に提出</p>						

[注]

- (一) 当年表は、全国知事会議、政策審議会(昭和四十六年から平成十六年)、地方六団体の主要活動状況等を中心にした記録。
- (二) 全国知事会議、政府主催全国都道府県知事会議の開催状況等は、昭和五十二年から、全国知事会四十年史第三編、五十

(三) 年史第三編及び六十年史第四編に詳述。  
地方自治確立対策協議会の活動状況、要望件名等詳細は、昭和四十二年から全国知事会三十・四十・五十・六十年史、  
同参考資料、知事会レポート等記述参照。

全国知事会七十年史(資料)

平成三十年六月発行

編集兼発行 全国知事会

東京都千代田区平河町二一六—三

印刷 株式会社 丸井工文社

東京都港区南青山七—一—五



